

「仕事と生活の調和
(ワーク・ライフ・バランス)」
に関する市民意識調査報告書

平成 24 年3月
天理市

目 次

I. 調査の概要.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査の設計.....	1
3. 回収状況.....	1
4. 報告書の見方.....	2
5. 調査の精度.....	3
6. 回答者の属性.....	4
II. 調査結果のまとめ.....	11
(1) 仕事に関することについて.....	11
(2) ワーク・ライフ・バランスについて.....	13
III. 調査の結果.....	20
(1) 仕事に関することについて.....	20
(2) ワーク・ライフ・バランスについて.....	39
資 料.....	113

I. 調査の概要

1. 調査の目的

一人ひとりの能力の発揮につながる仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関して市民の意識や実態を把握し、本市が男女共同参画のまちづくりを推進していくための基礎資料とする。

2. 調査の設計

(1) 調査対象

住民基本台帳から無作為抽出した満 20 歳以上の男女市民各 1,500 人

(2) 調査方法

郵送による調査票の配布および回収

(3) 調査期間

平成 23 年 9 月 14 日～10 月 3 日（督促はがき 1 回送付）

(4) 有効回収数

1,299 人（有効回収率 43.3%）

(5) 調査内容

1. 仕事に関することについて
2. ワーク・ライフ・バランスについて
3. 子育てに関する意識について

3. 回収状況

配付数	回収数	有効回収数			有効回答率	
3,000 票	1,299 票	1,299 票			43.3%	
		女性	男性	不明	女性	男性
		735 票	562 票	2 票	49.0%	37.5%

人口構成（平成 23 年 8 月 31 日時点）

		20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	合計
女性	人数	4,526	4,277	4,353	3,721	4,457	21,334
	%	21.2%	20.0%	20.4%	17.4%	20.9%	100.0%
男性	人数	4,638	4,376	4,351	3,766	4,284	21,415
	%	21.7%	20.4%	20.3%	17.6%	20.0%	100.0%
計	人数	9,164	8,653	8,704	7,487	8,741	42,749
	%	21.4%	20.2%	20.4%	17.5%	20.4%	100.0%

配布数

		20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	合計
女性	人数	300	300	300	300	300	1,500
	%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%
男性	人数	300	300	300	300	300	1,500
	%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%
計	人数	600	600	600	600	600	3,000
	%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%

有効回収数

		20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上	不明	合計
女性	人数	113	140	176	199	106	1	735
	%	15.4%	19.0%	23.9%	27.1%	14.4%	0.1%	100.0%
	回収率 (%)	37.7%	46.7%	58.7%	66.3%	35.3%	—	49.0%
男性	人数	92	100	120	140	110	0	562
	%	16.4%	17.8%	21.4%	24.9%	19.6%	0.0%	100.0%
	回収率 (%)	30.7%	33.3%	40.0%	46.7%	36.7%	—	37.5%
計	人数	205	240	296	340	217	1	1,299
	%	15.8%	18.5%	22.8%	26.2%	16.7%	0.1%	100.0%
	回収率 (%)	34.2%	40.0%	49.3%	56.7%	36.2%	—	43.3%

4. 報告書の見方

- (1) 比率は、原則として各設問の無回答を含む集計対象総数（副設問では設問該当対象数）に対する百分比（%）を表している。1 人の対象者に 2 以上の回答を求める設問では、百分比（%）の合計は 100.0%を超える。
- (2) 百分比（%）は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までを表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体の示す数値とが一致しないことがある。
- (3) 分類別の表中の百分比（%）は、すべて各分類項目の該当対象数を 100.0%として算出した。
- (4) 図表にある「N」は、集計対象票数（あるいは、分類別の該当対象数）を示し、比率は「N」を 100.0%として表した。
- (5) クロス集計表の単位は、2 段の場合、上段が実数、下段が構成比（%）、1 段の場合、構成比（%）である。
- (6) クロス集計の結果を示す図表においては、該当者の少ない分類項目、及び「その他」「不明（無回答）」は省略しているものがあり、各分類項目の該当対象数の合計と集計対象総数は一致しないことがある。

(7) 本文中、一部の調査結果については、以下にあげる調査データと比較した。

- 前回調査：天理市 男女共同参画社会づくりに向けての市民意識調査報告書
(平成 16 年度)
- 国調査：内閣府 男女共同参画社会に関する世論調査 (平成 21 年度)

5. 調査の精度

本調査は標本調査のため、調査結果から母集団を推定することができる。調査結果の信頼度 95% レベル(同一の調査を 100 回行なった場合 95 回まではこの結果になるであろうという推定)における信頼区間は以下のとおりである。この表から、例えば本調査で 35% の女性が答えている場合、信頼区間の 2 分の 1 の幅が 3.0% であるから 100 回調査すると 95 回までは 32.0% から 38.0% の間の答えが得られるということである (男性の場合は、31.1% から 38.9%)。

主な標本における比率の信頼区間 (信頼度 95%)

P (%)	信頼区間の 1/2 幅	
	女性	男性
50	±3.1	±4.1
45 55	±3.1	±4.1
40 60	±3.1	±4.0
35 65	±3.0	±3.9
30 70	±2.9	±3.7
25 75	±2.7	±3.5
20 80	±2.5	±3.3
15 85	±2.2	±2.9
10 90	±1.9	±2.4
5 95	±1.4	±1.8

$$\text{標本誤差} = 1.96 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(100-P)}{n}}$$

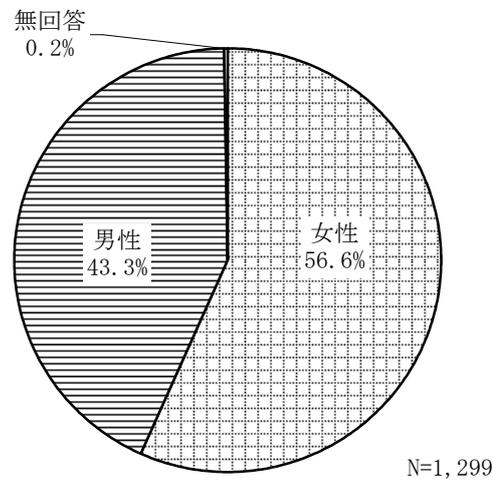
N=母集団 (女性 21,334 人、男性 21,415 人)

n=標本数 (女性 735 人、男性 562 人)

P=回答率 (標本測定値)

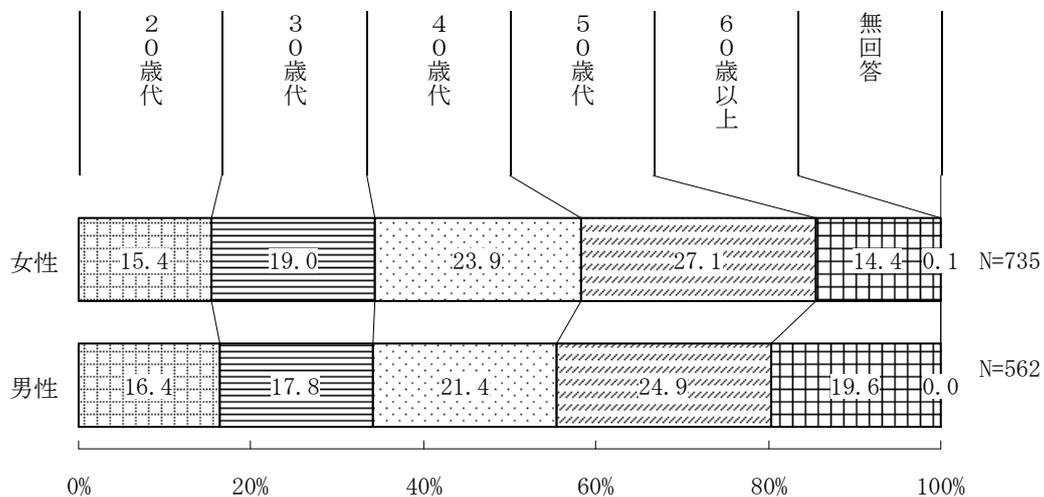
6. 回答者の属性

性別



回答者の性別は、「女性」56.6%、「男性」43.3%で女性が過半数を占める。

年代

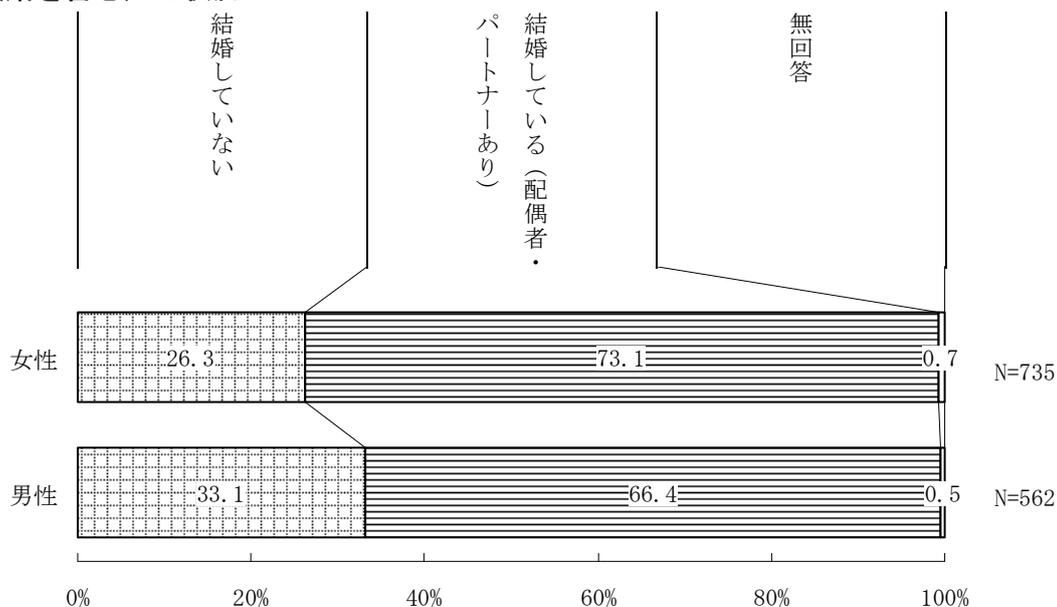


回答者は、男女とも「50歳代」の割合が最も高く、女性27.1%・男性24.9%である。

女性の場合は、ついで、「40歳代」23.9%であり、「50歳代」と「40歳代」で約半数を占めることになり、性別の調査結果においてこの2つの年代の意見がやや反映されることを考慮する必要がある。

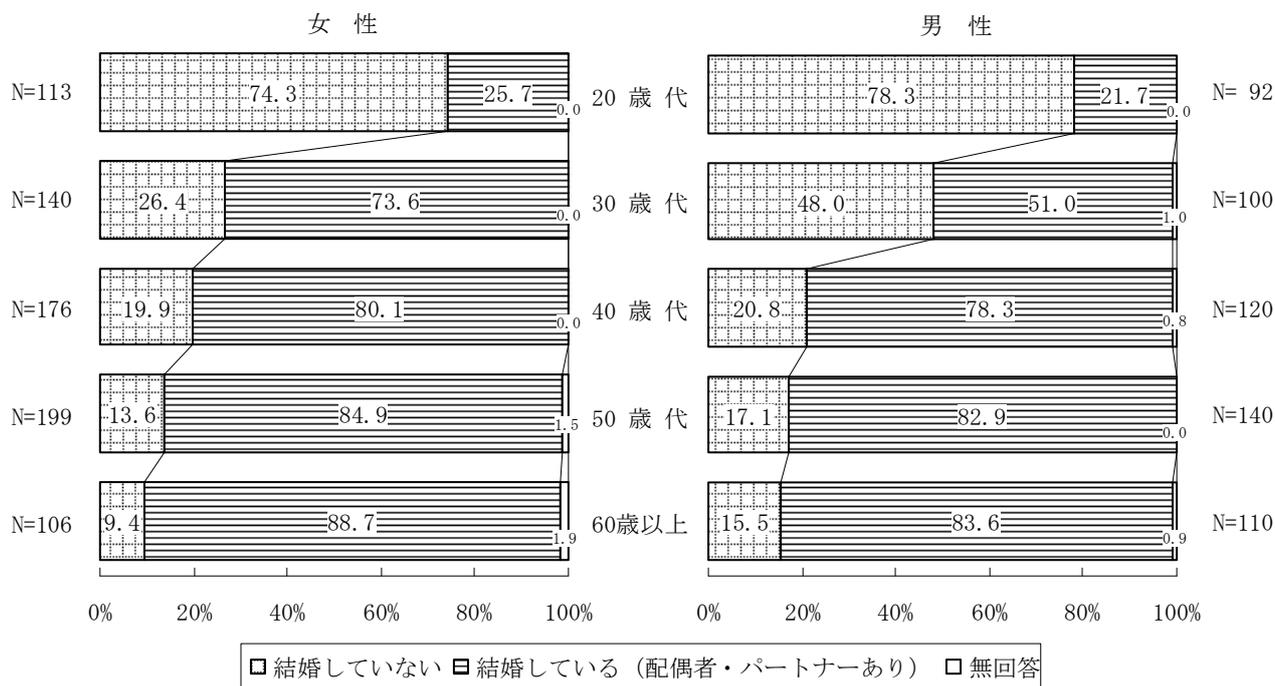
男性の場合は、40歳以上の割合が高く、性別の調査結果において、中高年の意見が反映されていることを考慮する必要がある。

結婚（事実婚を含む）の状況



女性の73.1%が「結婚している（配偶者・パートナーあり）」一方、男性は66.4%で、女性とは6.7ポイントの差がある。

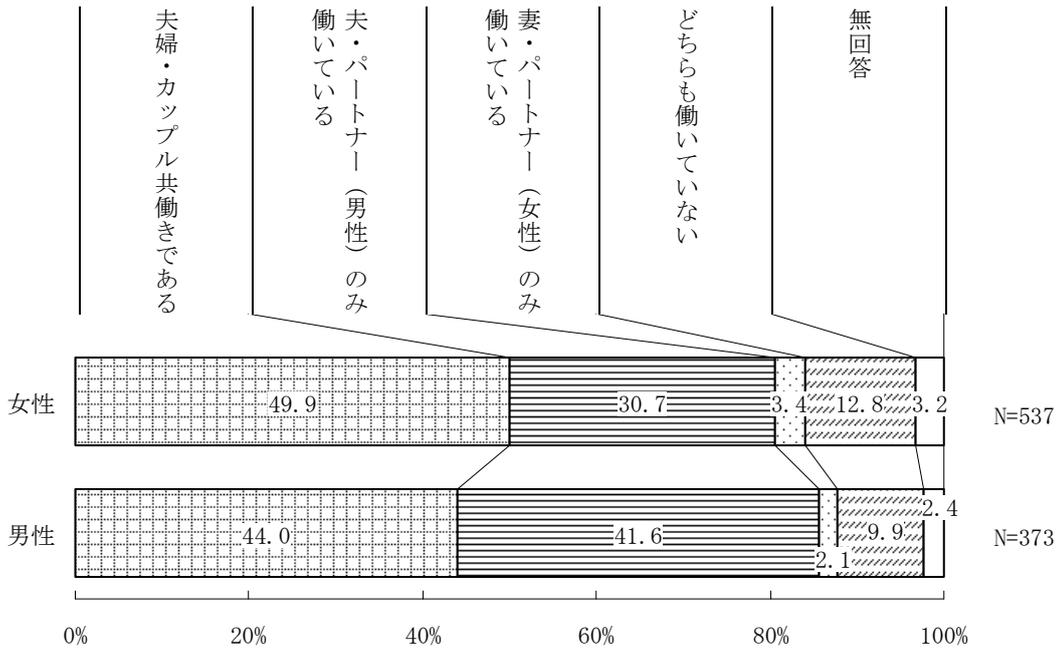
【年代別】



「結婚していない」割合は20歳代が最も高く、女性は74.3%、男性は78.3%である。30歳代では、「結婚している（配偶者・パートナーあり）」が女性73.6%・男性・51.0%で、男女で22.6ポイントの開きがある。

40歳代以降は、高い年代ほど「結婚している（配偶者・パートナーあり）」の割合は高く、男女ではどの年代でも男性の方がその割合は若干低くなっている。

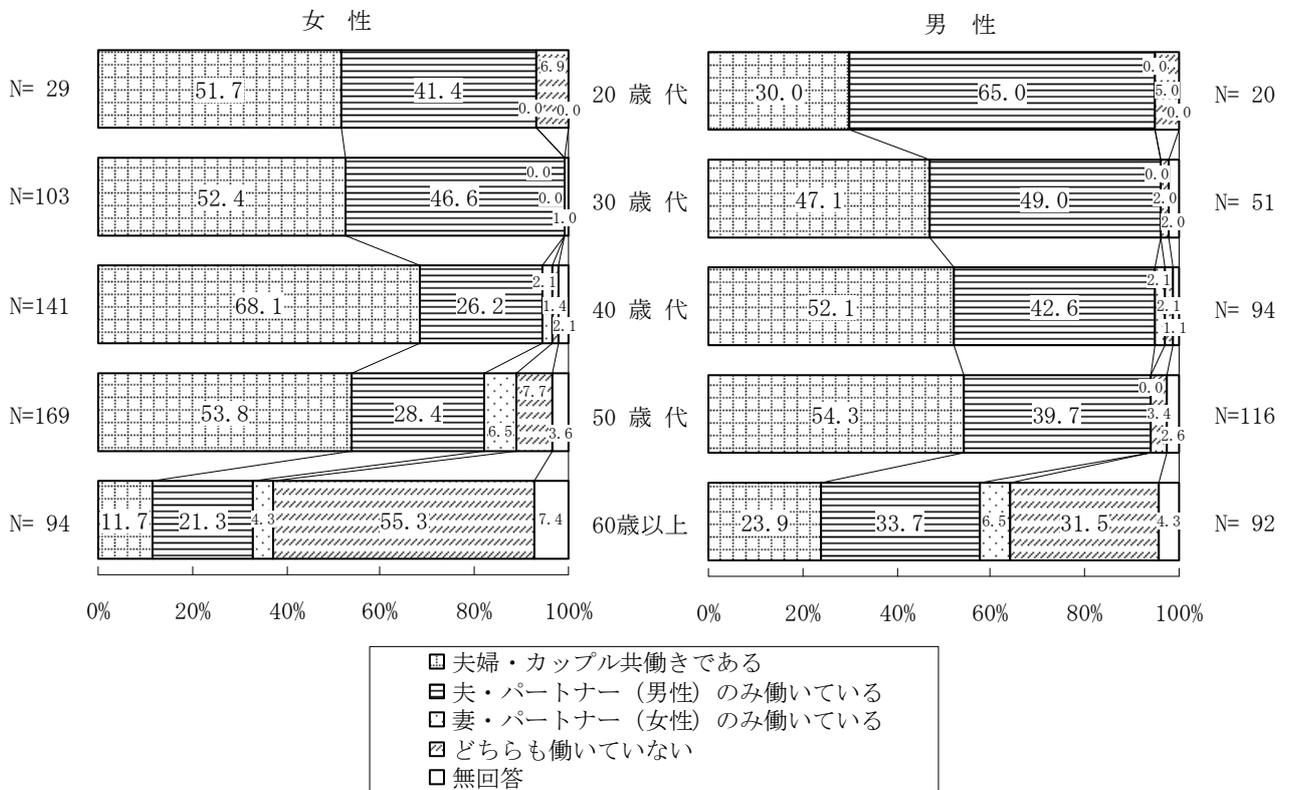
共働きの状況



女性の場合は、「夫婦・カップル共働きである」が49.9%で半数を占める。ついで、「夫・パートナー（男性）のみ働いている」が30.7%、「どちらも働いていない」は12.8%である。

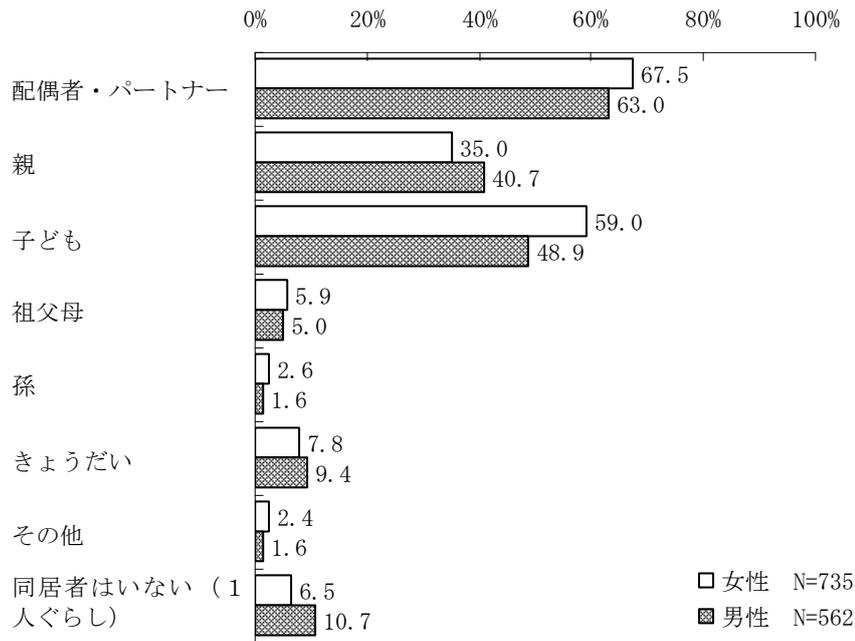
男性は、「夫婦・カップル共働きである」が44.0%、「夫・パートナー（男性）のみ働いている」が41.6%とほぼ同じ割合で、「どちらも働いていない」は9.9%である。

【年代別】



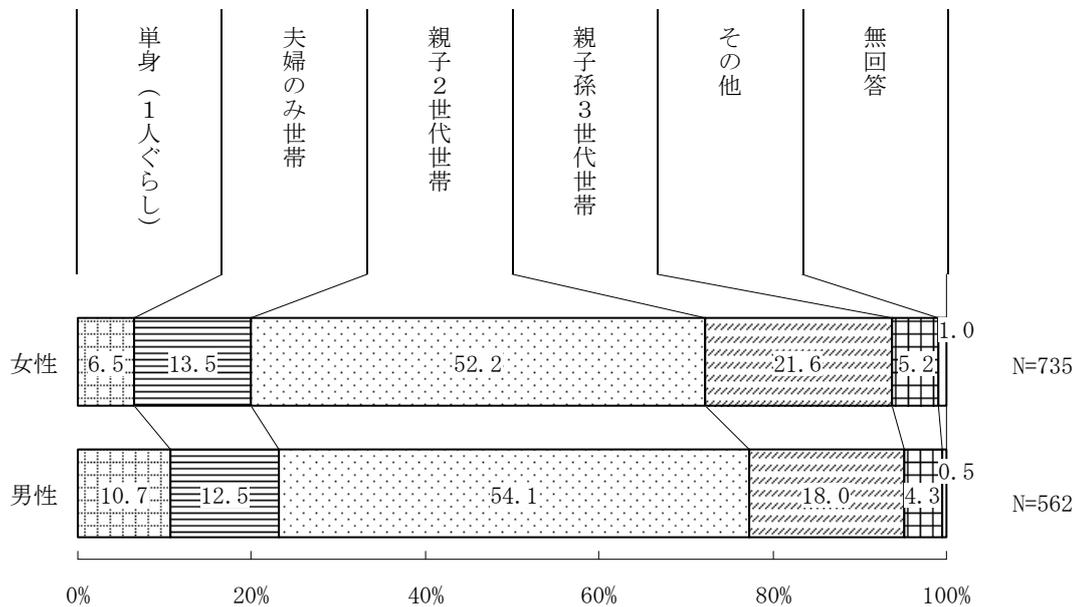
女性の場合は、20歳代から50歳代まで「夫婦・カップル共働きである」の割合が50%を超え、特に40歳代では68.1%で全年代中最も高くなっている。男性は、40歳代・50歳代で「夫婦・カップル共働きである」の割合が50%を超えている。「どちらも働いていない」割合は、60歳以上で高くなっている。

同居している家族



男女とも「配偶者・パートナー」が60%を超え、ついで「子ども」、「親」の順となっている。

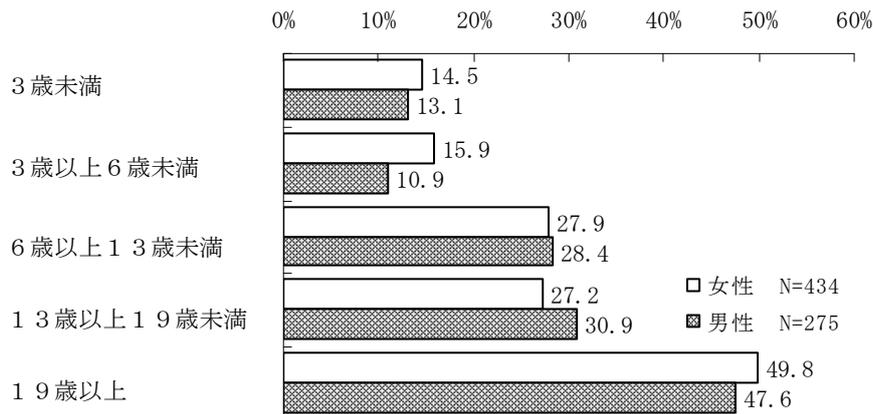
家族形態



男女ともに「親子2世代世帯」の割合が最も高く、女性52.2%・男性54.1%で全体の半数を占める。ついで、「親子孫3世代世帯」の割合が高く、女性21.6%・男性18.0%である。

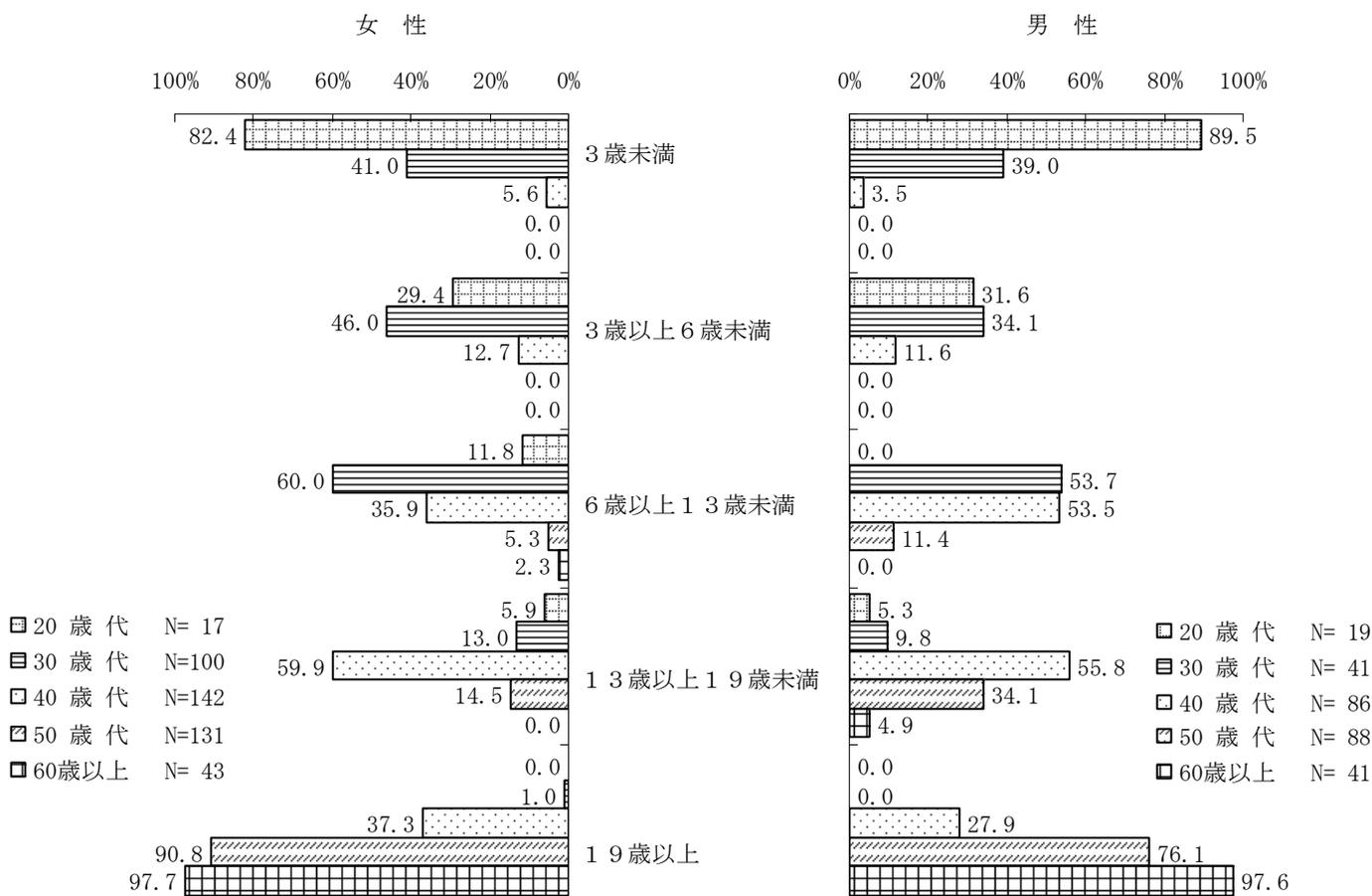
男性の場合、「単身」の割合が10.7%で、女性よりも少し高くなっている。

子どもの年齢



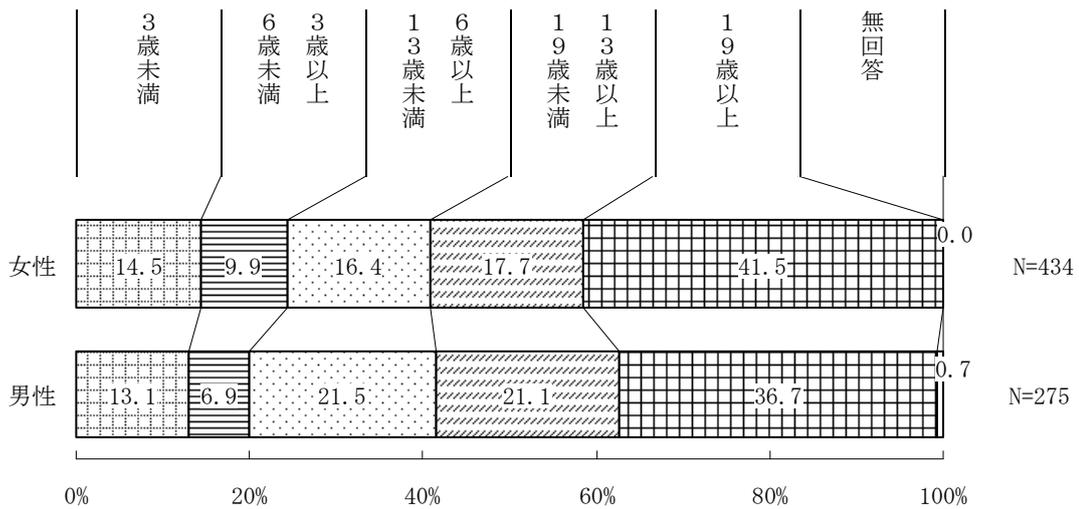
「19歳以上」の割合が女性 49.8%・男性 47.6%で最も高い。ついで、「13歳以上19歳未満」と「6歳以上13歳未満」がそれぞれ男女とも30%前後である。

【年代別】



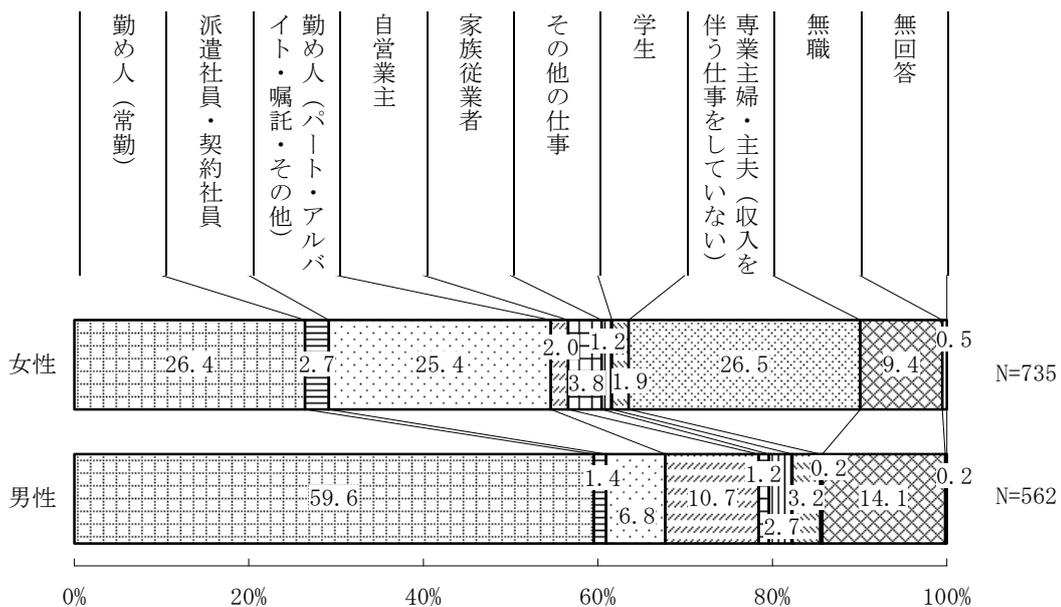
20歳代は男女とも「3歳未満」が80%台で最も高い。30歳代では男女とも「6歳以上13歳未満」が50~60%で最も高く、「3歳未満」と「3歳以上6歳未満」が30~40%台となっている。40歳代では男女とも「13歳以上19歳未満」が50%後半で最も高く、ついで女性は「19歳以上」が37.3%、男性は「6歳以上13歳未満」が53.5%となっている。50歳以上では男女とも「19歳以上」が70%後半~90%後半で最も高い。

末子の年齢



男女とも「19歳以上」が40%前後で最も高く、ついで「6歳以上13歳未満」と「13歳以上19歳未満」が20%前後でほぼ同率となっている。

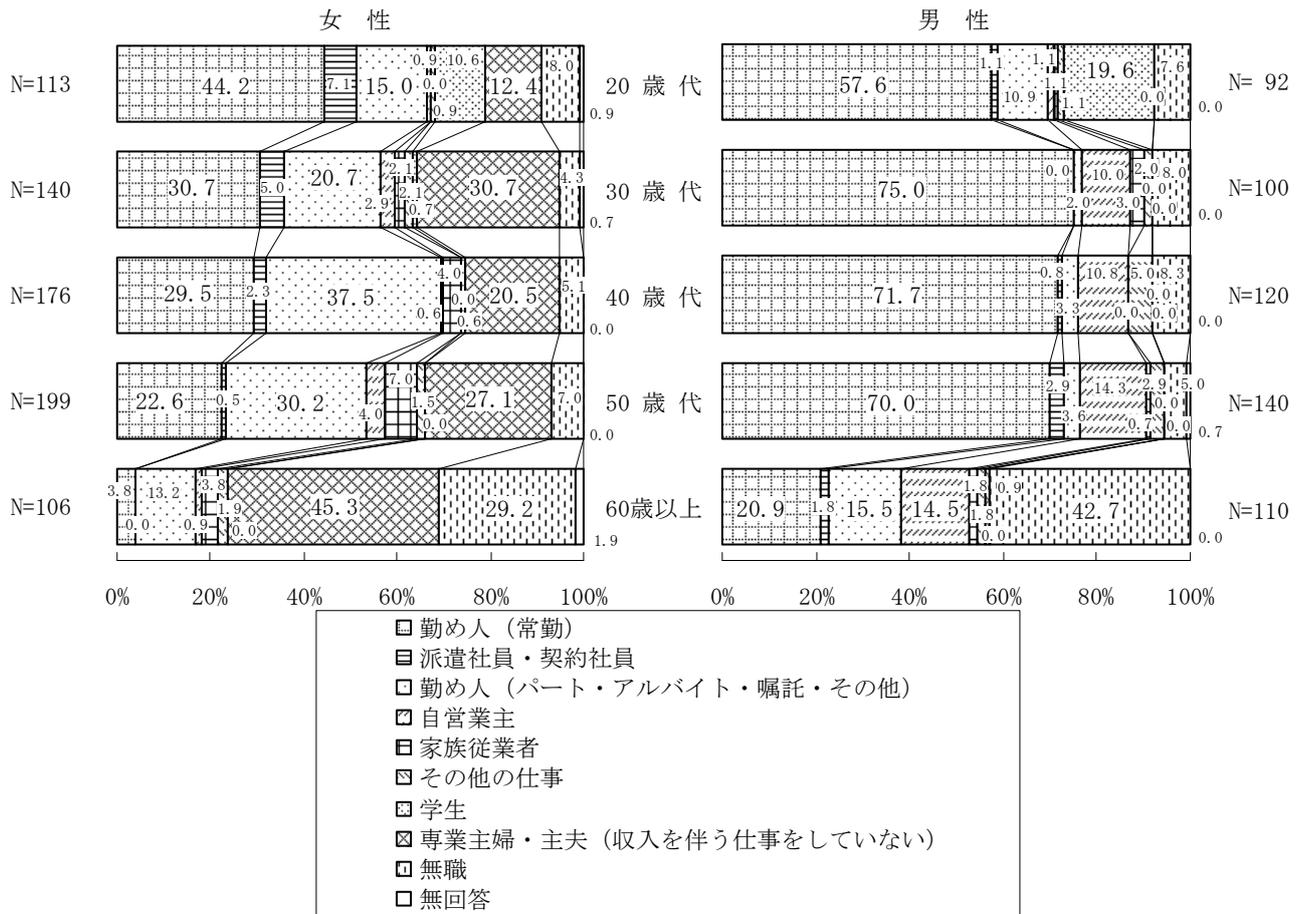
就労状況



女性は「専業主婦・主夫（収入を伴う仕事をしていない）」26.5%、「勤め人（常勤）」26.4%、「勤め人（パート・アルバイト・嘱託・その他）」25.4%で、ほぼ同率である。

男性は、「勤め人（常勤）」59.6%が最も高く、ついで「無職」14.1%、「自営業主」10.7%となっている。

【年代別】



女性の場合は、20歳代では「勤め人（常勤）」が44.2%と最も高い。30歳代では「勤め人（常勤）」と「専業主婦」が同率の30.7%で、「勤め人（パート・アルバイト・嘱託・その他）」は20.7%。40歳代では「勤め人（パート・アルバイト・嘱託・その他）」が37.5%と最も高く、ついで「勤め人（常勤）」29.5%、「専業主婦」が20.5%である。

男性は、30～50歳代では「勤め人（常勤）」が70%台を占め、「自営業主」は10%台である。

Ⅱ. 調査結果のまとめ

(1) 仕事に関することについて

1. 昨年の年収

女性は「103万円未満」が最も高く、『年収150万円未満』でみた場合の割合はほぼ半数を占めている。対して男性は「300万円以上500万円未満」が最も高く、『年収150万円未満』は10%程度にとどまっております。高収入になるほど男性の割合が高く、男女間の賃金格差が顕著に表れている。

女性の場合は30歳代以上で「103万円未満」の割合が最も高く、年代が高いほどその割合も高くなる。男性の場合は、50歳代までは年代が高いほど『年収500万円以上』の割合も高くなり、60歳以上でも『年収150万円以上』が80%弱を占める。

2. 勤務先の従業員規模

女性では、「10人～29人」の割合が約20%で最も高く、「5～9人」が10%を切り最も低い。他の層はほぼ均等な分布である。男性では、「500人以上」の割合が最も高く全体の4分の1であり、「5人未満」を除くと従業員規模が大きくなるにつれ割合も高くなっている。

女性の20～40歳代では「500人以上」が20%前半と高いが、50歳代以上では「5人未満」が20%を超え、規模が小さくなる。男性も同様に、「500人以上」が40歳代をピークに20～30%を占めるが、60歳以上では「5人未満」が約30%で最も高い。

3. 1週間の平均的な労働時間

女性は、「40～48時間」「15～29時間」が20%を超える。「15時間未満」がそれに続く。労働時間の分布にはやや偏りがみられる。男性は、「40～48時間」の割合が40%で最も高く、ついで、「49～59時間」「60時間以上」となり、約40%が『49時間以上』の労働をしている。

女性の20歳代の「40～48時間」が約50%で、年代中最も高い。30～50歳代になると『40時間未満』が50%前後を占める。男性では20～30歳代で「60時間以上」が20%を超える。いずれの年代をみても労働時間は女性の方が短く、男性が長い。

4. 育児・介護休業制度の有無

女性の場合、育児休業制度が「ある」と回答した割合は約40%で、「ない」約30%、「わからない」約20%。介護休業制度については、「ある」と回答した割合は約30%で、「ない」約30%、「わからない」も約30%である。男性の場合も同様の傾向であり、性別での大差はない。育児休業と介護休業を比べた場合、育児休業では「わからない」と回答した割合が約10ポイント低く、制度の有無を別にすれば認識している人が多いことがうかがえる。

育児休業について、女性の20～40歳代で「ある」が40%を超え、30歳代の約60%でピークを迎える。一方で「ない」の割合は年代に比例し割合が高くなっている。男性は50歳代以下で「ある」が40%台。

介護休業について、男女とも20歳代は「わからない」が約50%であるが、年代が高くなるほど「わからない」の割合は低くなり、制度の認識が高いことがうかがえる。

5. 育児・介護休業の取得状況

育児休業の取得状況では、女性は「取得した」が約4分の1で「取得できなかった」は4.5%にとど

まる。男性は逆に「取得した」が1.6%と低く、「取得できなかった」は12%。「取得の必要がない」は男性で80%を超え、女性を約20ポイント上回った。

年代別では、女性で「取得した」のは30歳代、40歳代で約30%と高い。年代が高いほど「取得できなかった」割合は高くなる傾向にある。男性では唯一30歳代で「取得した」が約8%で、女性と比べると大きく下回る。

介護休業の取得状況は、「取得した」は女性で4%、男性では1%に満たなかった。男女ともに低いながら、女性の方が男性の割合を上回っている。「取得の必要がない」は、育児休業と同様に男性が約20ポイント上回った。

年代別では、女性の30～50歳代で「取得した」は5%前後。男性は40歳代で「取得した」が2.5%いるが、他の年代は0%である。女性の30～50歳代と男性の40～50歳代で「取得の必要がない」が低くなるものの、「取得できなかった」は、女性50歳代で12%、男性50歳代で8%と取得の必要があっても取れない状況がうかがえる。

6. 育児・介護休業の取得日数

育児休業の取得日数は、母親の場合は、女性で「12～18ヶ月」が40%を超え最も高く、1年未満は40%未満となっている。男性自身の父親の育児休業の取得者は0人であった。

介護休業の取得日数は、女性の有回答者中6名が取得し、取得日数は「3ヶ月未満」が2人、「3～6ヶ月」が1名、無回答が3名である。男性は1人が取得し、その期間は「3ヶ月未満」である。

いずれの休業制度も男性よりも女性が多く、長く、取得していることが分かる。

7. 取得することができなかった理由

女性は、「経済的に成り立たなくなるから」「職場に休める雰囲気がないから」がそれぞれ約20%。男性は、「職場に休める雰囲気がないから」が70%を超え突出し、「自分の仕事には代わりの人がいないから」が約40%で続く。

8. 育児関係の制度やしきみの有無

男女間では大きな差はみられず同じような傾向を示した。男女ともに制度やしきみが「ある」割合は[④半日未満単位での有給休暇の取得]が最も高く、続いて[①短時間勤務制度][③始業時刻の繰下げ・終業時刻の繰上げなど]となっている。一方、「ない」の割合は、男女とも[⑦事業所内託児所][③育児・介護における在宅勤務制度][⑧育児・介護に関する経済的支援]が40%を超える高い割合となっている。

全体的には「わからない」とした人も30～50%台と高く、勤務先の制度を十分に認識できていない状況もうかがえる。

9. 介護関係の制度やしきみの有無

男女間では大きな差はみられず同じような傾向を示した。男女ともに制度やしきみが「ある」の割合は[④半日未満単位での有給休暇の取得]が最も高く、続いて[③始業時刻の繰下げ・終業時刻の繰上げなど][①短時間勤務制度]となっている。制度やしきみがある割合は高くても約20%と全体的に低い値で、「ない」の割合が大きく上回っている。

「わからない」とした人は育児関係よりもさらに高くなり、こちらも十分に認識できていない状況である。

10. 就労していない状況

現在就労していない状況をたずねたところ、女性では「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」の割合が4人中3人の割合で高い。男性では「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」が約60%で女性より低く、「現在、学校に通っている」が女性よりも約15ポイント上回っている。

女性の30歳代は「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」が100%に近い割合である。

11. 仕事を辞めた理由

女性では「結婚を機に家事に専念したかったから」「出産を機に育児に専念したかったから」が20～30%にのぼる。また、「仕事と家事・育児・介護などの両立が難しいから」が男性を大きく上回っている。男性では「勤務先の都合（倒産、廃業、移転、リストラ等）」が約60%で突出している。

年代別にみると、女性の場合、結婚・出産を機に仕事を辞めた人は20～40歳代で高く、60歳以上では「勤務先の都合（倒産、廃業、移転、リストラ等）」が高い。

12. 職場での状況

現職では、男性は「男女の区別なく昇進・昇格できる雰囲気がある」が30%を超えて最も高く、女性よりも10ポイント上回る。女性は「仕事と子育てを両立しながら働き続ける先輩が多くいる」が最も高くなっている。男女で差がみられるのは、「サービス規律や就業規則にセクシュアル・ハラスメント防止のための規定がある」「男性は育児や介護の休暇を取得できない、または取得しにくい雰囲気がある」で、いずれも男性が女性を10ポイント以上上回る。

初職では、女性は「女性に対して、結婚・妊娠・出産による退職の慣行がある（あった）」が現職よりも高い。「育児休業制度等子育てとの両立支援の制度が活用できる雰囲気がある（あった）」は現職が初職を上回る。また、「仕事と子育てを両立しながら働き続ける先輩が多くいる（いた）」、「サービス規律や就業規則にセクシュアル・ハラスメント防止のための規定がある（あった）」、「セクシュアル・ハラスメントを受けたときの相談・苦情の窓口がある（あった）」の割合も、男女とも初職より現職の方が10ポイント以上高くなっており、現職の方が働きやすい環境に整備されている。

現職で「仕事と子育てを両立しながら働き続ける先輩が多くいる」と感じている女性は20歳代で最も高く、年代が高いほどその割合は低くなる。男性の20～50歳代は「男女の区別なく昇進・昇格できる雰囲気がある」が最も高い。

(2)ワーク・ライフ・バランスについて

13. 家事・育児などにかかわる1日あたりの平均的な時間

平日では、女性の場合は「3～5時間」が最も高く、『3時間以上』にかかわっている割合が50%を超える。男性は「ない」が最も高く、全体的にみても家事・育児にかかわる時間が少ないのが分かる。

休日では、女性はさらに時間が増える傾向にあるが、男性は『1時間以下』が約60%、「ない」が全体の約4分の1を占めている。

職業別では、女性の場合は「専業主婦」で『5時間以上』が50%を超える。男性は「専業主夫」を除くと「ない」が最も高い。

共働き夫婦の場合の平日、女性の場合は「3～5時間」が最も高く、「ない」とした人が1%以下であることから分かるように、ほぼすべての女性が家事・育児にかかわっている。一方男性の場合は、「ない」の割合が最も高く30%で、『1時間以内』の割合も80%を占めていることから、共働き夫婦の平

日における家事・育児はかなりの部分を女性に頼っている現状がみえる。

共働き夫婦の休日の場合は、女性は平日よりさらに時間が増え、『3時間以上』が全体の約80%となった。男性の場合は「ない」が17%であり、平日よりもかかわってはいるが、それでも『2時間以内』が4分の3を占めており、女性が一手に担っていることがうかがえる。

年代別では、平日は女性の30歳代で「8時間以上」が30%と突出している。20歳代は他の年代より時間が短い。男性はいずれの年代も「ない」が最も高い。

休日は、女性の30歳代では「8時間以上」がさらに45%に増えるが、男性では40歳代を除くすべての年代で「ない」が最も高い。

14. 家庭での役割分担における理想と現実

女性では[①生活費の確保][⑦高額の買い物や資産の管理][⑧地域活動（町内会など）への参加]に関しては、理想と現実の役割分担に大きな開きはないものの、[②洗濯]や[③食事のしたく]といった家事については、現実には「主として妻・パートナー」の割合が高く、[②洗濯][③食事のしたく][④食事の後かたづけ][⑤家の掃除]では70%を超えている。[①生活費の確保]は理想・現実ともに「主として夫・パートナー」の割合が高くなっている。

女性の傾向と同様に男性も理想と現実には大きな開きはなく、[②洗濯][③食事のしたく][①生活費の確保]の場合も同様である。女性と男性を比較した場合でも大きな差はみられなかった。

15. 育児休業・介護休業

男女ともに「取得しやすい方がとるのがよい」の割合が40%を超え、「夫も妻も同じようにとるのがよい」と合わせると多くの方が、どちらか片方に負担が偏らない方が良いと感じているようである。

年代別では「夫も妻も同じようにとるのがよい」の割合が最も高いのは男女ともに40歳代である。女性の場合、年代が高いほど「妻がとるのがよい」の割合が低い。男性の場合は、60歳以上で「夫も妻も同じようにとるのがよい」が最も低く「取得しやすい方がとるのがよい」が最も高い。

共働きの男女の考え方においても同様の傾向であった。男女ともに「取得しやすい方がとるのがよい」の割合が最も高く、「夫も妻も同じようにとるのがよい」と合わせると約70%となった。

16. 「仕事」「家庭生活」「地域・プライベート」の優先度（希望）

男女ともに『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』が最も高く約3分の1の方が選択している。『「仕事」を優先したい』『「家庭生活」を優先したい』の2つを比較すると、女性は「仕事」よりも「家庭生活」を優先したいと考えているのが分かる。男性は「仕事」が含まれる項目で女性よりも高い割合となっている。

共働きの男女の考え方においてもおおむね同じ傾向で、男女とも『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』が最も高く36%である。しかし、女性の『「家庭生活」を優先したい』は35%と、全体の場合と比較すると、より家庭生活を優先したい傾向にある。男性の場合、若干の変動はあるものの、全体と同様の割合であった。

年代別では、女性の40歳代を除いて『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』の割合が最も高くなっている。女性の40歳代の特徴として、『「家庭生活」と「地域・プライベート」を優先したい』の割合が低く、「家庭生活」を優先するために「地域・プライベート」の優先順位が低くなっているようである。

男性では、どの年代も『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』の回答割合が最も高く、特に30歳代、40歳代で同年代の女性に比べても10ポイント程度高くなっている。一方『「仕事」を優先したい』は、

30 歳代は『「仕事」を優先したい』が他の年代と比べて特に低くなっているが、実際の労働時間は年代中最も長い。現実には仕事を優先せざるを得ない生活を送っているために、仕事だけでなく家庭生活にももっと時間を使いたいという意識があると推察される。

17. 「仕事」「家庭生活」「地域・プライベート」の優先度（現実）

女性の現実をみると、『「家庭生活」を優先している』割合が最も高く、ついで『「仕事」と「家庭生活」を優先している』『「仕事」を優先している』である。男性の場合は、『「仕事」を優先している』の割合が最も高く、38.8%。ついで、『「仕事」と「家庭生活」を優先している』。

共働き女性では、『「仕事」と「家庭生活」を優先している』が最も高く、『「家庭生活」を優先している』と『「仕事」を優先している』はほぼ同じ程度であるのに対して、男性は、『「仕事」を優先している』が半数近くを占めている。

男性片働きの人と比べて、共働きの男性の方が『「仕事」を優先している』の割合が高くなっている。その一方、『「仕事」と「家庭生活」を優先している』『「家庭生活」を優先している』の割合は、男性片働きの人よりも低い。

年代別にみると、女性でも年代が若いほど『「仕事」を優先している』の割合が高くなっている。『「家庭生活」を優先している』割合が最も高いのは30歳代であり、『「仕事」と「家庭生活」を優先している』が最も高いのは50歳代である。男性では、30歳代から50歳代まで『「仕事」を優先している』の回答割合が40%を超えており、「仕事優先」の生活となっている。

18. 仕事と生活の調和を図るうえで重要なもの

男女ともに「保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実」の割合が最も高く、なかでも女性は64%と突出している。女性の場合は「育児・介護休業取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透」「家族のサポートや家族の意識改革」「職場の両立支援制度の充実」で高い割合となっている。男性では「個人の意識改革や努力」「長時間勤務の見直し」「法律や制度の充実」の項目で女性より高い割合になっている。

共働きの人は、全体と大きな傾向の違いはないが、女性は「保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実」「家族のサポートや家族の意識改革」が全体よりもやや高い。男性は「保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実」「両立支援制度の利用の促進」「法律や制度の充実」「長時間勤務の見直し」「個人の意識改革や努力」などは全体平均より高くなっている。

常勤の人の回答結果の傾向は全体と似ている。女性は「育児・介護休業取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透」が全体よりも12ポイント高く、制度を利用する際の理解が不十分だと感じているようである。男性は全体との大きな差はみられなかった。

共働きの年代別にみると、女性の30歳代では「保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実」が特に高い。「育児・介護休業取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透」は20歳代の70%近くの人があげている。男性の20歳代で、「育児・介護休業取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透」が80%以上と高い。男女とも20歳代は、職場の理解や長時間勤務の見直しなど、職場環境をあげる割合が高くなっている。

19. 仕事と生活の調和を図るため取組んでいること

男女ともに「仕事の段取りを工夫するなど、効率よく仕事をする」が高い。ついで「自分の趣味の時間をとる」となっている。それぞれ男性の方がやや割合が高い。

就業者ベースでみると、男女ともに「仕事の段取りを工夫するなど、効率よく仕事をする」「自分の趣味の時間をとる」の割合が高くなっている。「パートナーや家族といっしょに家事や育児・介護を分担する」では女性の方が男性より7.7ポイント上回っている。

男女とも20歳代では「仕事の段取りを工夫するなど、効率よく仕事をする」の割合が他の年代より低く、「自分の趣味の時間をとる」の割合は他の年代より高くなっている。女性の30歳代では「仕事の段取りを工夫するなど、効率よく仕事をする」「パートナーや家族といっしょに家事や育児・介護を分担する」「残業を減らす」において年代別で最も高くなっている。

20. 男女共同参画に関する用語について

男女共同参画に関連する言葉の認知度をたずねたところ、『意味を知っている』割合が高いのは、[④男女雇用機会均等法]で80%近くの人が、[①男女共同参画社会][⑤ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)]も半数近い人は『意味を知っている』となった。男女ともに[②ポジティブ・アクション(積極的改善措置)]は「まったくない」が50%を超えており、認知度は低くなっている。

21. 男女が共にいきいきと働くために天理市がなすべきこと

男女ともに最も高かったのは「保育所、学童保育の施設や内容の充実」で、ついで「高齢者や障がい者のための施設や介護サービスの充実」である。女性の場合は、「再就職女性の積極的活用に向けた支援」が、男性は「仕事と家庭の両立を可能とする雇用管理等の事例等の情報提供」が続く。

女性の20歳代では「再就職女性の積極的活用に向けた支援」の割合が年代別で最も高い。女性の20歳代、30歳代、男性の30歳代では「保育所、学童保育の施設や内容の充実」がそれぞれ70%を超え子育て世代の割合が高くなっている。男女ともに40歳代以上では20歳代、30歳代より「高齢者や障がい者のための施設や介護サービスの充実」の割合が高くなっている。男性の20歳代では、「仕事と家庭の両立を可能とする雇用管理等の事例等の情報提供」「男性の家事、育児、介護等への参加を促す啓発」の割合が他の年代より高くなっている。

22. ワーク・ライフ・バランスが実現された社会に近づくための必要な取り組み

男性が「非常に重要」と考えるのは「役員や取締役がリーダーシップを発揮して取組む」、女性は「育児・介護休業をとりやすくする」であった。しかし「非常に重要」と「重要」を合計した『重要』の割合は「役員や取締役がリーダーシップを発揮して取組む」では男女の差はほぼなくなる。同様に「育児・介護休業をとりやすくする」では、こちらも男女の差は小さくなる。「無駄な業務・作業をなくす」「管理職の意識改革を行う」「管理職以外の従業員の意識改革を行う」「時間短縮勤務ができるようにする」も高い割合である。全体を通して男女の考えに大きな差はないといえる。

各項目を年代別にみると、目立つものでは[A. 役員や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取組む]では、女性の30歳代、40歳代で約40%が、男性の40歳代以下で40%以上が「非常に重要」と回答している。

[C. 管理職の意識改革を行う]では、女性の30歳代、40歳代では、「非常に重要」が40%を超えており、男性では40歳代以下は約40%が「非常に重要」と回答している。

[E. 仕事の量を減らす]では、男女ともどの年代も「どちらともいえない」が最も高い回答である。

[F. 無駄な業務・作業をなくす]では、女性の40歳代以下では「非常に重要」が40%以上であり、男性の20歳代では48%で特に高い。30歳代でも42%となっている。

[G. 利益にならない仕事をやめる]では、男女とも「どちらともいえない」が最も高いが、なかで

も女性の20歳代は65%である。男性はどの年代も女性より『重要』の割合が高くなっている。

[J. 従業員を増やす]では、20歳代と40歳代で、『重要』の割合が高いことは、男女に共通する傾向である。30歳代を除くと、女性よりも男性の方がどの年代も「非常に重要」の割合が高くなっている。

[M. 育児・介護休業をとりやすくする]では、50歳代以下ではどの年代も女性の方が男性よりも「非常に重要」の割合が高い。女性は20～30歳代では半数以上が「非常に重要」と回答し、90%以上が『重要』と回答している。

23. 結婚・家庭などについての考え

[②男性も家事・育児に参加すべきだ]は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると非常に高い割合となった。[①夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである]のみ男性が約10ポイント高い。

[①夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである]では、女性は、すべての年代で『否定派』（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計）が『肯定派』（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）を上回っており、なかでも30～40歳代は『否定派』の割合が高い。男性は、20歳代以外はすべて『肯定派』の割合が高くなっている。男女で『否定派』の割合の差をみると、30～40歳代では意識の違いが他の年代より大きいと言える。[②男性も家事・育児に参加すべきだ]では、男女とも『肯定派』が多数を占めており、女性ではどの年代も80%を超えている。なかでも30～40歳代は特に高い。男性では、『肯定派』は40歳代以上ではその割合は女性よりも低くなっており、意識の違いが大きくなっている。[③男性の考え方（意識）を変える方がいい]では、女性は、50歳代と40歳代では『肯定派』が70%を超えている。一方、20歳代は他の年代に比べると10ポイント以上『肯定派』の割合が低くなっている。男性は、女性同様どの年代も『否定派』よりも『肯定派』の割合が高いものの、女性に比べるとその割合は低くなっている。[④事業所は従業員の子育てや介護を支援する義務がある]では、女性は30～50歳代では、『肯定派』が80%を超えている。なかでも子育て支援のニーズが高い30～40歳代で高い。男性では、40歳代の『肯定派』が80%で他の年代よりも高い。

24. 一般的に女性が職業をもつことについての考え

「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」という再就職型の考え方が男女ともに40%を超える。「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」がどちらも約30%で続く。「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」「結婚するまでは職業をもつ方がよい」「女性は職業をもたない方がよい」はどれも低い値となった。「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」は女性50歳代、男性60歳以上で特に高い。

25. 女性の人権が尊重されていないと感じること

女性では「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」「職場における差別待遇（採用・昇格・賃金など）」「夫や恋人などパートナーからの暴力（ドメスティック・バイオレンス＝DV）」「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事・女は家庭」など）を他の人に押し付ける」が高くなっている。男性をみると、これら4項目の回答割合が高いのは同じ傾向であるものの、それぞれ女性に比べると10ポイント以上低くなっている。

年代別の女性では、20歳代「セクシュアル・ハラスメント」「職場における差別待遇」は他の年代よりもやや高くなっている。40歳代は「夫や恋人などパートナーからの暴力」が他の年代よりもやや高い。「セクシュアル・ハラスメント」と「夫や恋人などパートナーからの暴力」では、60歳以上とその他の年代とで意識の差が大きい傾向である。男性は、20歳代では「夫や恋人などパートナーからの暴力」が

他の年代よりも高い。50 歳代は「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事・女は家庭」など）を他の人に押し付ける」が他の年代よりも高くなっている。

26. 社会活動への参加

現在参加しているものとしては「地域団体活動（自治会・婦人会・老人会など）」が最も高い一方で、「どれもない」がそれとほぼ同じ割合であった。男女で違いがみられるのは、まず「青少年や子どもの育成の活動（PTA・子ども会など）」と「趣味・教養・学習・文化などの活動」で、それぞれ女性が高くなっており、逆に「スポーツ活動」では男性の方が女性を上回っている。

今後参加してみたい活動は、男女とも「趣味・教養・学習・文化などの活動」が最も高く、ついで女性は「福祉などのボランティア活動」「スポーツ活動」の順となっており、男性は「スポーツ活動」、「福祉などのボランティア活動」と順位が異なっている。

男女とも最も高い「地域団体活動（自治会・婦人会・老人会など）」は、今後の参加意向は 10%前後と大幅に低くなっている。また、「青少年や子どもの育成の活動（PTA・子ども会など）」は女性が現在参加している割合は高いにもかかわらず、今後の参加意向は 10 ポイント以上低くなっている。男女とも「地域団体活動」は、年代が高いほど参加割合が高くなっている。

現在の活動を年代別にみると、「青少年や子どもの育成の活動」は 30 歳代、40 歳代の女性に高い関心があるものの、その他の年代では 10%未満であり、男性では 40 歳代の 16.7%が最も高くなっている。

「趣味・教養・学習・文化などの活動」は、女性は年代が高くなるほど参加割合も高くなっている。

今後の活動を年代別にみると、20 歳代ではどの活動も現在の活動に比べて参加意向が高くなっている。現在の参加率が低い女性も今後の活動では「趣味・教養・学習・文化などの活動」や「スポーツ活動」が 40%前後の回答となっている。男性も同様の傾向である。現在の参加率が高い 60 歳以上は男女とも今後の参加意向は低くなっている。

27. 地域での活動を活発にするためには

男女とも「お金に余裕があれば」が最も高く、「活動の時間が合えば」が続く。「仲間がいれば」「子どもや高齢者・病人などの世話を交代してもらう人がいれば」は女性の方が男性よりやや割合が高く、「仕事の時間が短くなれば」は男性の方が女性より高い。

年代別にみると、女性の 20 歳代、50 歳代では「お金に余裕があれば」と「活動の時間が合えば」がほぼ同じ割合である。女性の 60 歳以上だけがそれらの順位が逆になる。男性 40 歳代では「お金に余裕があれば」がどの項目、どの年代よりも高い。「仕事の時間が短くなれば」はどの年代をみても男性の方が高い。「子どもや高齢者・病人などの世話を交代してもらう人がいれば」は女性 20 歳代が他の年代よりも低い。

28. 「男もつらい」と感じるものの有無

「男もつらい」と感じるものが「ある」と回答した男性は全体の 3分の2であった。「ある」とした人は 20 歳代が年代中 77%で最も高く、若い世代ほど高くなっている。60 歳以上では「ある」と「ない」が同率となっている。

29. 「男もつらい」と感じる内容

「男だからとがんばることを強要される」が約 50%で最も高い。続いて「仕事の責任が大きい、仕事ができても当たり前と言われる」「自分のやりたい仕事を自由に選べないことがある」「妻子を養うのは

男の責任であると言われる」の順となっている。

つらいと感じる「男らしさ」は、年代によってやや異なっている。20歳代では「男だからとがんばることを強要される」のほか、「男なのに酒が飲めないのかとからかわれる」「力が弱い、運動が苦手だとバカにされる」も他の年代よりも高い。年代が高いほど「仕事の責任が大きい、仕事できて当たり前と言われる」「妻子を養うのは男の責任であると言われる」は高くなる傾向がある。

30. 相談窓口の認知・利用状況

男女に共通して「知っている」の割合が高いのは、高いものから順に〔⑦家庭児童相談〕〔⑥法律相談〕〔⑤人権相談〕であった。どの項目においても女性の方が男性より「知っている」の割合が高く、男性で「知っている」の割合が40%を超えたものは〔⑦家庭児童相談〕のみでその他は40%未満であった。実際に「利用したことがある」のは男女ともほとんどが1%未満であるなか、〔⑥法律相談〕と〔⑦家庭児童相談〕は比較的に利用されている。

年代別にみると、〔⑦家庭児童相談〕を除く窓口すべてで女性60歳以上の「知っている」割合が最も高い。〔⑦家庭児童相談〕は女性40歳以上で最も高く、最低でも男性30歳代の26%と他他の窓口に比べ高い認知度であった。「知っている」割合は、各年代がどの窓口についてもほとんど同じ順位で並んだ。男性は女性よりも割合が大きく落ちるが順位はほぼ同じで、項目により20歳代、30歳代が入れ替わる。全体的に男性よりも女性が、若年層よりも上の年代の方が「知っている」割合が高くなる。〔④男性のためのこころの電話相談〕を「知っている」割合はどの年代も、男性ではなく女性の方が上回っていた。

31. 各分野における男女の地位の平等感

「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を足した『男性優遇』が50%を超えるのは、女性が5項目なのに対して男性は2項目。全体的に男性が「平等になっている」と感じる割合は女性に比べてかなり高い割合である。〔②学校教育の場〕については、男女ともに「平等になっている」が50%を超え最も高くなった。

各項目を年代別にみて目立つものは、〔①家庭生活〕では、60歳以上を除いて、男女とも年代が高くなるほど『男性優遇』の割合が高くなる傾向がみられる。ただし男性では30歳代以下では「平等になっている」の方が30%後半で高い割合である。『男性優遇』は、いずれの年代も女性の方が高く、なかでも30～40歳代で男女の差が大きくなっている。

〔④地域〕では、女性は40歳代、50歳代では『男性優遇』がそれぞれ半数を超えた。男性は、20歳代では「平等になっている」と感じている人が多いが、50歳代では半数が『男性優遇』と感じている。

〔⑤社会通念・慣習・しきたりなど〕では、男女とも「男性の方が優遇されている」が他よりも高い項目である。男性では50歳代は『男性優遇』が他の年代よりも高くなっており、20歳代とでは約30ポイントの差がある。

〔⑥政治・経済活動への参加〕では、女性の40歳代は「男性の方が優遇されている」が28.4%と高く、『男性優遇』が73.3%であるのに対して男性の40歳代は『男性優遇』が48.3%で、25ポイントの差がある。

〔⑦法律や制度の上〕では、男性は年代が高いほど「平等になっている」が高くなり、60歳以上では50%を超える。いずれの年代も女性と比較すると約15ポイント以上高い割合になっている。

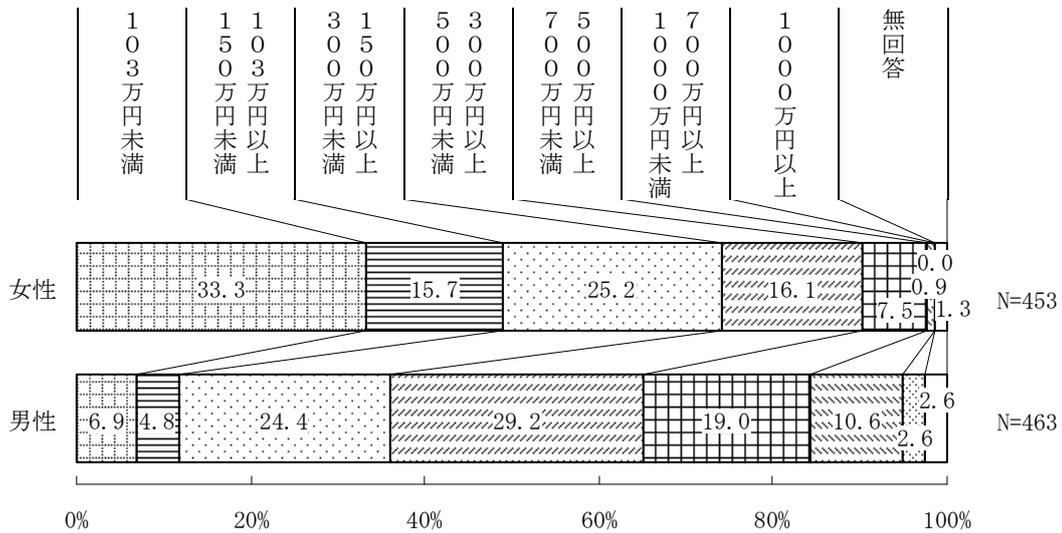
〔⑧社会全体として〕では、『男性優遇』の割合は、女性40歳代で69.9%、男性50歳代では57.9%となっている。40歳代は、『男性優遇』の割合が男女で20ポイント以上の差がある。

Ⅲ. 調査の結果

(1) 仕事に関することについて

問6 あなたの昨年の年収についておたずねします。あてはまる番号に○をしてください。
(○は1つ)

図1 昨年の年収

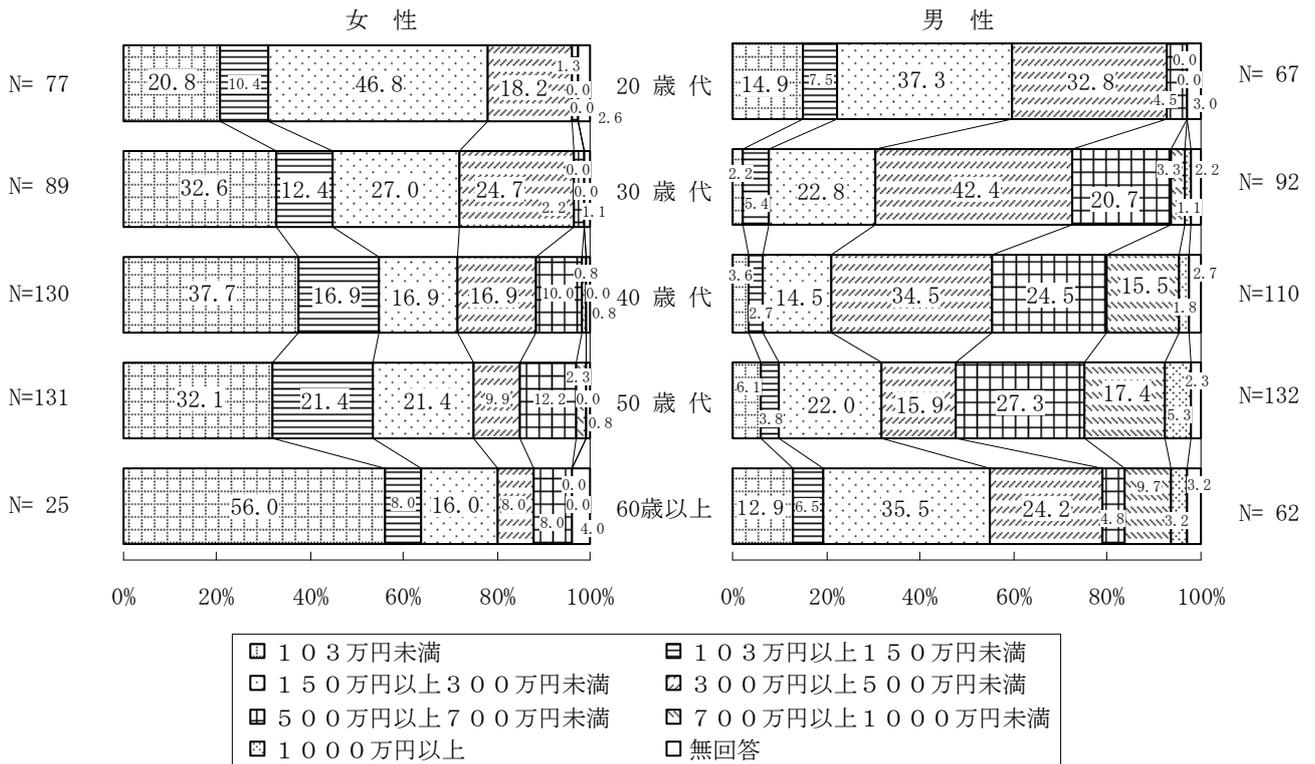


■女性「103万円未満」が、男性「300万円以上 500万円未満」が約30%

女性は「103万円未満」が33.3%で最も高く、ついで「150万円以上 300万円未満」が25.2%、「300万円以上 500万円未満」が16.1%、「103万円以上 150万円未満」が15.7%の順となっており、年収150万円未満の割合が49.0%とほぼ半数を占める。

男性は「300万円以上 500万円未満」が29.2%で最も高く、ついで「150万円以上 300万円未満」が24.4%、「500万円以上 700万円未満」が19.0%の順となっている。

【年代別】



■女性はや年代が高いほど「150万円未満」の割合が高い

女性の場合は、20歳代では「150万円以上300万円未満」が46.8%で最も高く、30歳代以上の年代では、「103万円未満」の割合が最も高くなっており、特に60歳以上では56.0%である。

一方、40、50歳代では「500万円以上700万円未満」の割合が高く、10%を超えている。

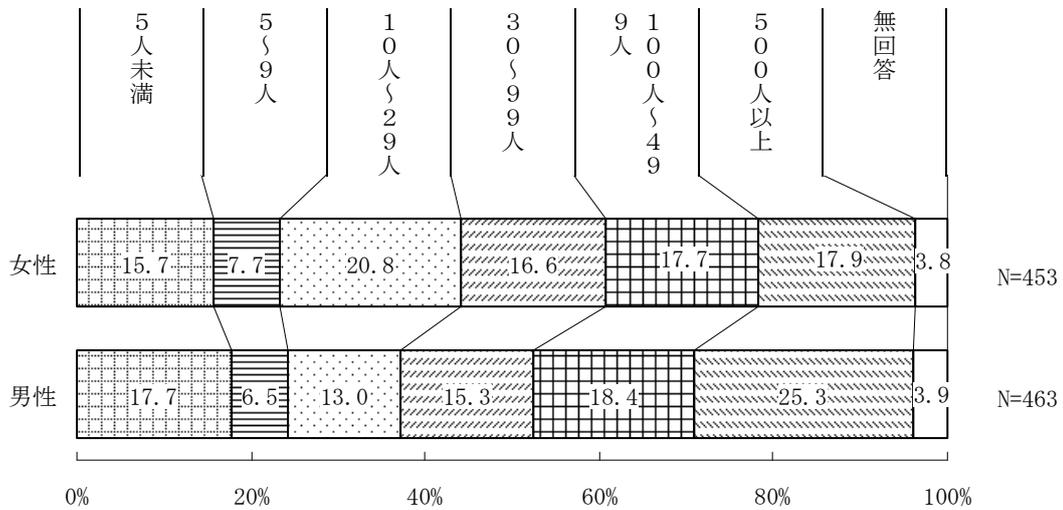
50歳代では、「103万円以上150万円未満」「500万円以上700万円未満」の割合が年代別で最も高くなっている。

男性の場合は、50歳代で「500万円以上700万円未満」「700万円以上1000万円未満」「1000万円以上」の割合が年代別で最も高くなっている。

20歳代、60歳以上では「103万円未満」が10%を超えている。

問7 あなたの勤務先の従業員規模は。(〇は1つ)

図2 勤務先の従業員規模

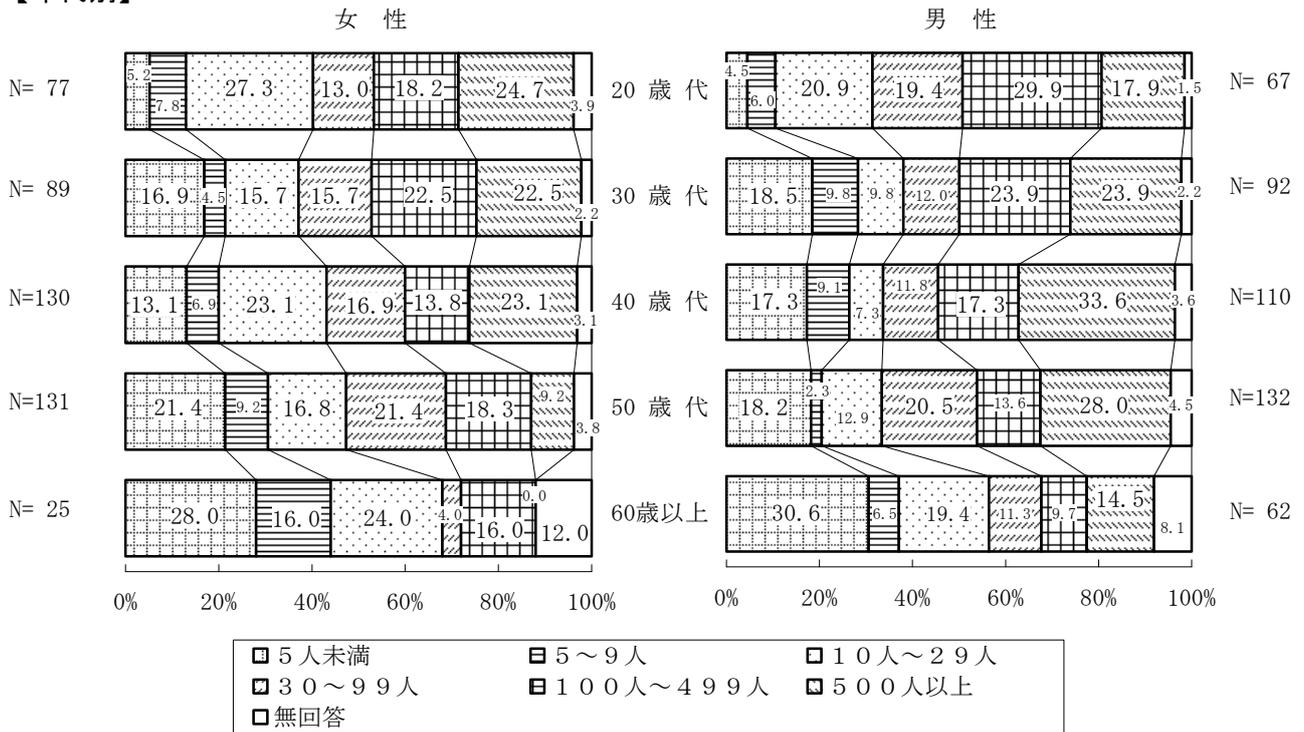


■男女ともに勤務先の従業員数にはばらつきが大きい

女性では、従業員数「10人～29人」の割合が最も高く、20.8%。「5～9人」の割合が7.7%と低いものの、他の層はほぼ同率である。

男性では、「500人以上」の割合が最も高く、25.3%。ついで、「100人～499人」が18.4%、「5人未満」が17.7%、「30～99人」が15.3%、「10人～29人」が13.0%で、「5～9人」は6.5%である。

【年代別】



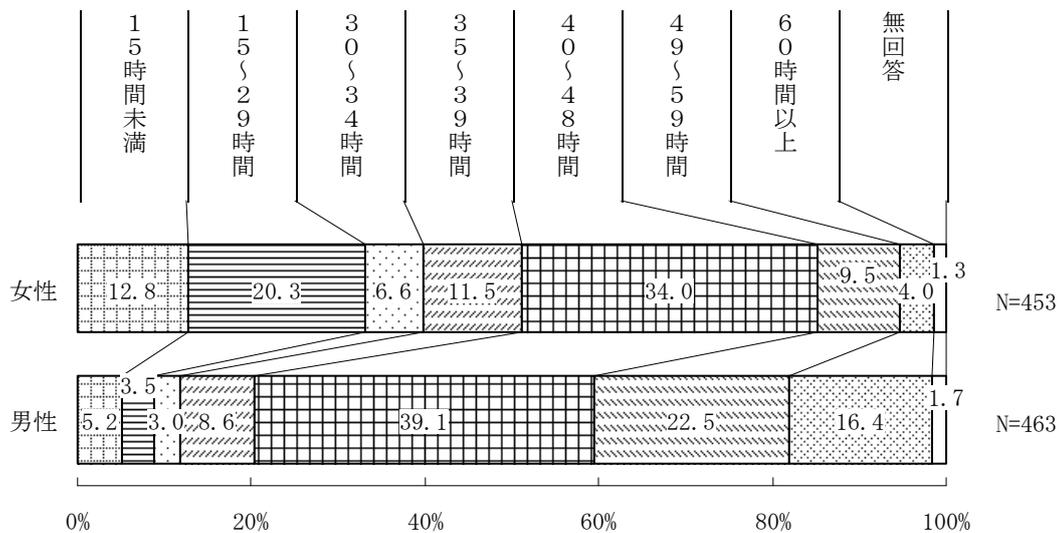
■女性の50歳以上は「5人未満」が20%台、男性の40~50歳代は「500人以上」が約30%

女性は、20歳代では「10~29人」が27.3%で最も高い。20~40歳代は「500人以上」が20%前半で高くなっている。50歳以上になると従業員規模が小さくなり、「5人未満」の割合は50歳代で21.4%、60歳以上で28.0%となっている。

男性は、20歳代では「100~499人」が29.9%で最も高く、30歳代では「100~499人」と「500人以上」が同率の23.9%、40歳代では「500人以上」が33.6%となっている。60歳以上になると「5人未満」が30.6%で最も高い。

問8 あなたの1週間の平均的な労働時間はどれくらいですか。(〇は1つ)

図3 1週間の平均的な労働時間

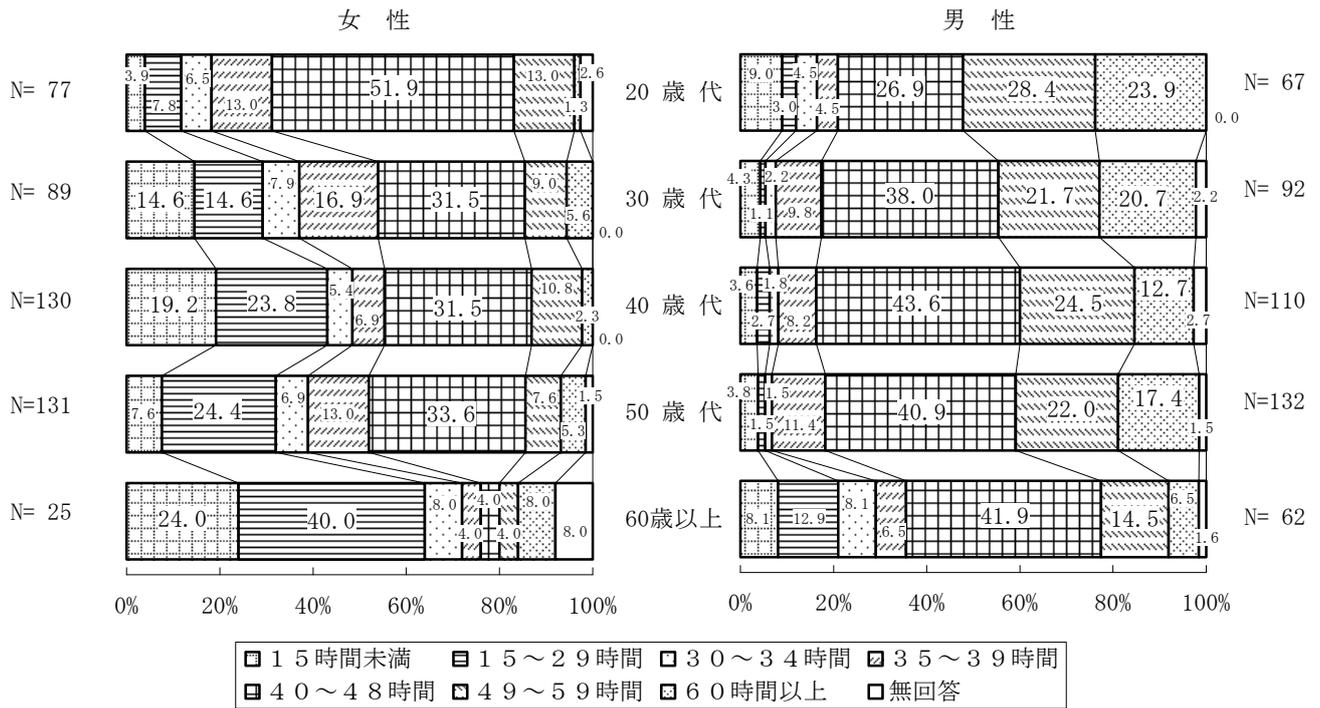


■ 1週間の平均労働時間が「60時間以上」の男性の割合は16.4%

女性は、「40～48時間」の割合が最も高く、34.0%。ついで、「15～29時間」が20.3%、「15時間未満」が12.8%、「35～39時間」が11.5%である。

男性は、「40～48時間」の割合が最も高く、39.1%。ついで、「49～59時間」が22.5%、「60時間以上」が16.4%である。

【年代別】



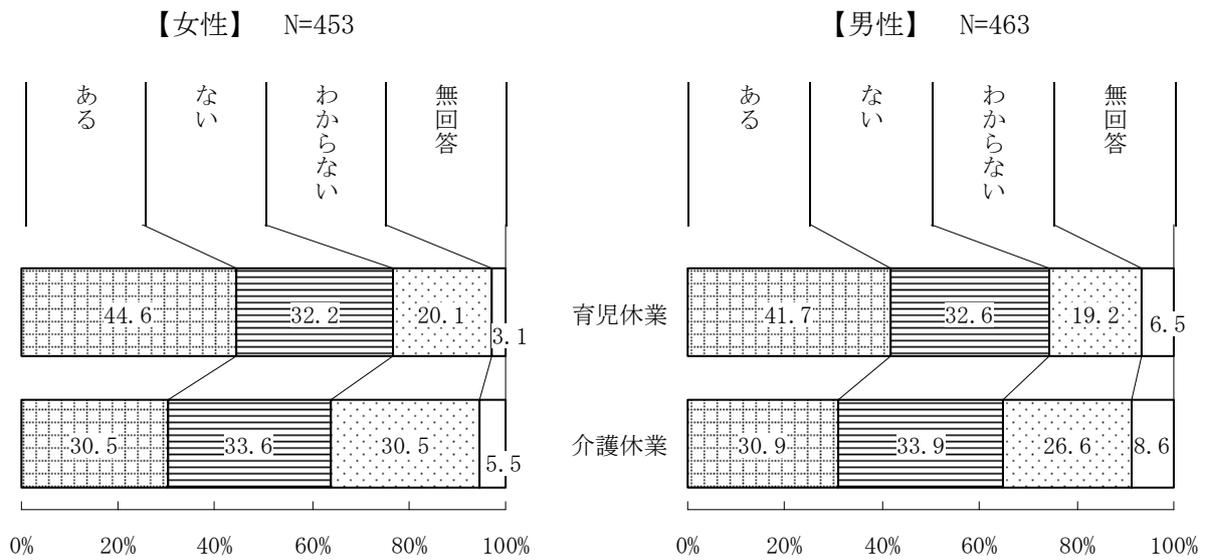
■男性 20～30 歳代で「60 時間以上」が 20%を超える

女性の 20 歳代では「40～48 時間」が 51.9%を占める。30～50 歳代でも「40～48 時間」が 30%前半で最も高い。60 歳以上では「15～29 時間」が 40.0%で最も高い。

男性の 20 歳代は「49～59 時間」が 28.4%で最も高く、30 歳以上では「40～48 時間」が約 40%を占める。20～30 歳代では「60 時間以上」が 20%を超えており、他の年代よりも労働時間が長い。

問9 あなたの勤務先には次の制度がありますか。

図4 育児・介護休業制度の有無



■制度があるのは育児休業制度で50%未満、介護休業制度では30%以下

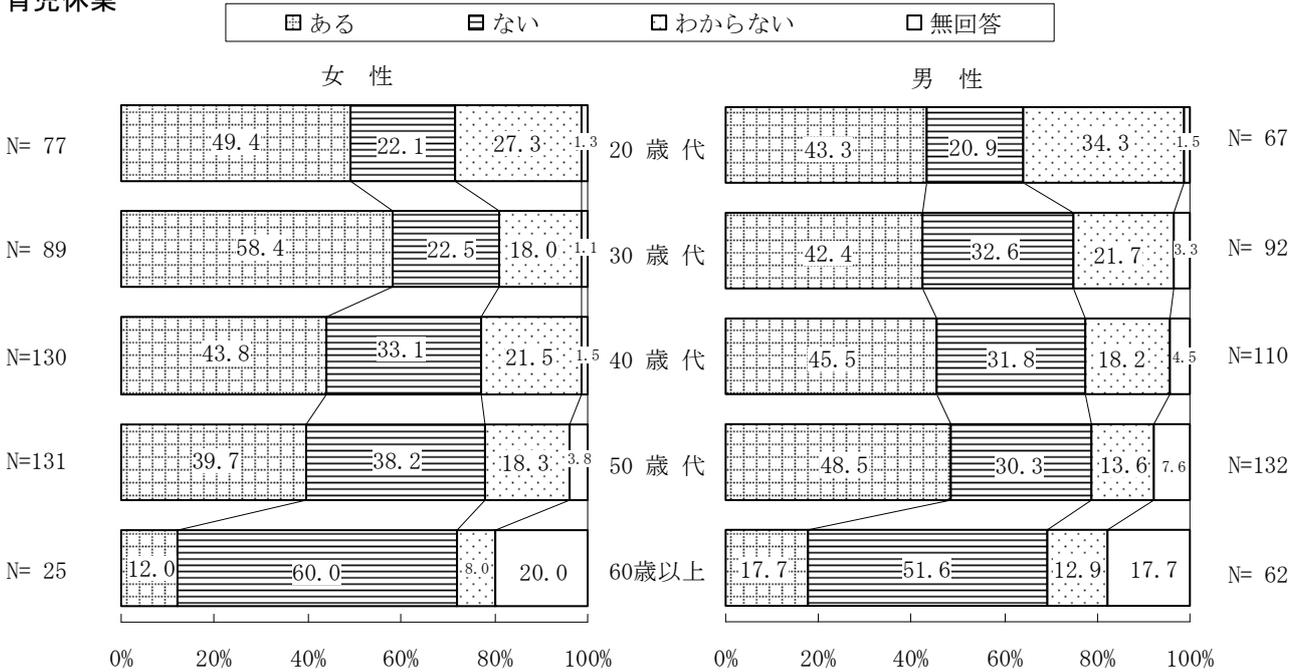
女性の場合、育児休業制度が「ある」と回答した割合は44.6%で、「わからない」は20.1%である。介護休業制度については、30.5%が「ある」と回答しているが、「わからない」も30.5%である。

男性の場合は、育児休業制度が「ある」回答した割合は41.7%で、「わからない」は19.2%である。介護休業制度については、30.9%が「ある」と回答しているが、「わからない」は26.6%である。

男女でほぼ同様の傾向である。

【年代別】

育児休業

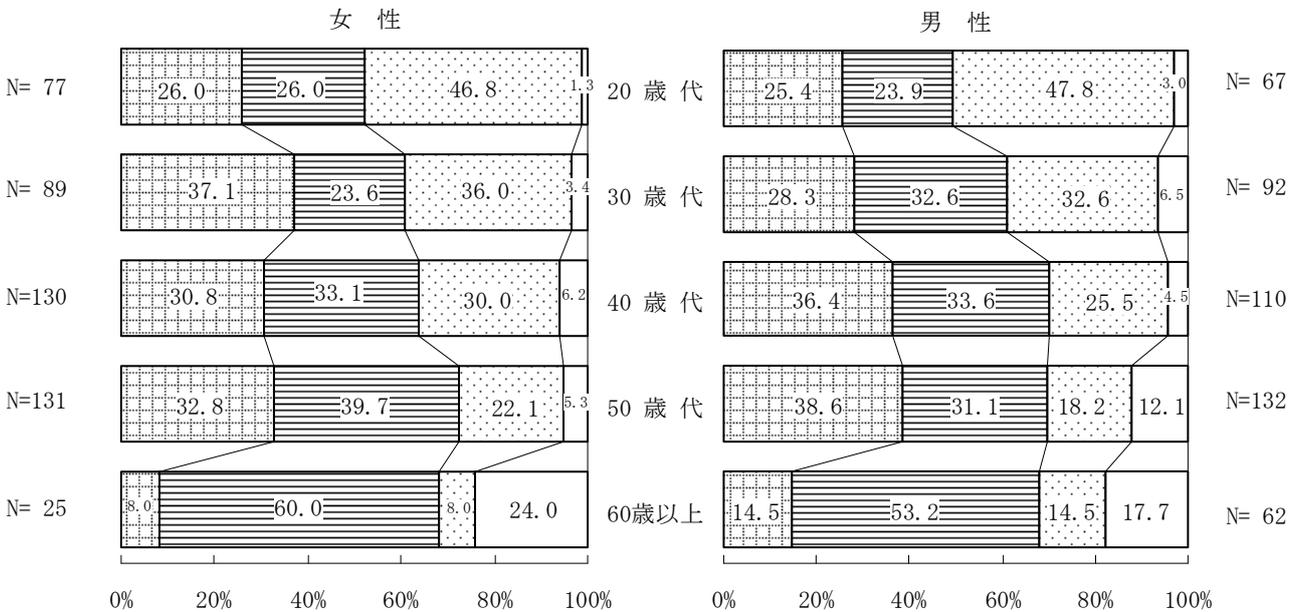


■女性 30歳代で「ある」が最も高い

女性の30歳代は「ある」が58.4%を占めて他の年代と比べて高い。20歳代と40歳代も「ある」が40%台で高くなっている。一方、「ない」の割合は20歳代で最も低く年代に比例して割合も高くなっていく。20歳代では「わからない」が27.3%と高い。

男性は50歳代で「ある」が48.5%を占めて他の年代より高いが、20～40歳代でも40%を超えている。

介護休業



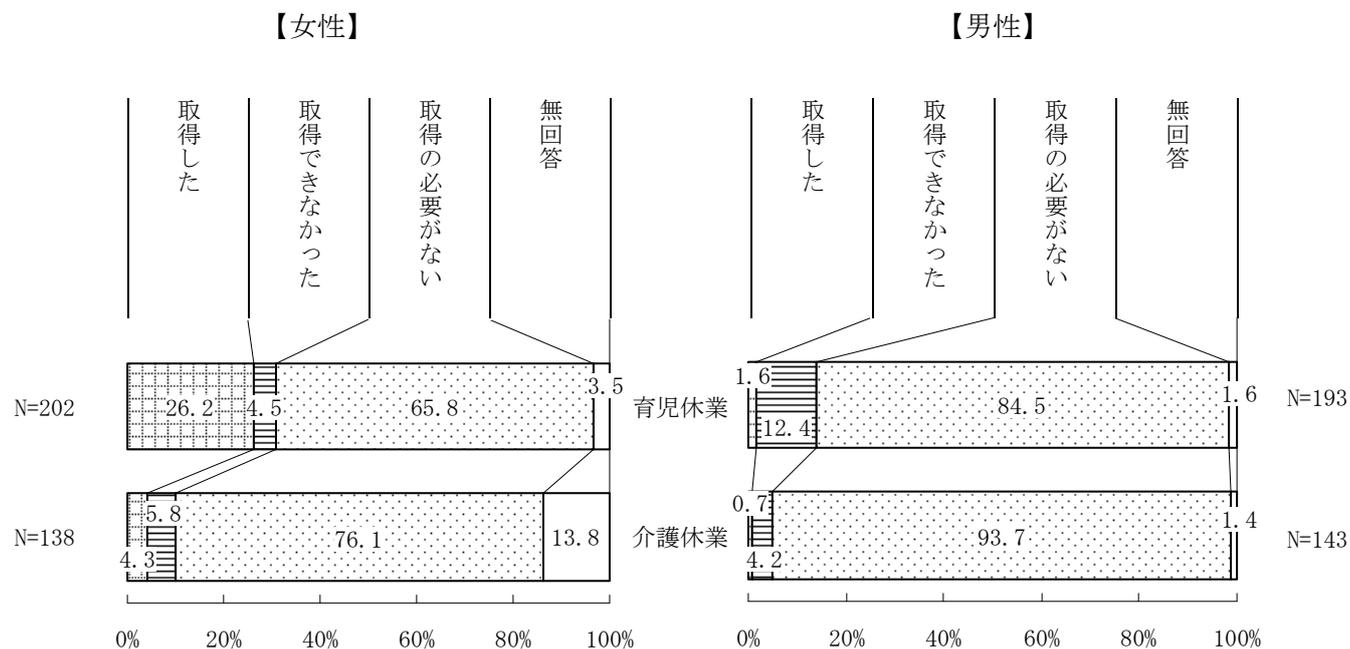
■男女とも20歳代は「わからない」が40%後半

女性の20歳代は「わからない」が46.8%で最も高い。30～50歳代では「ある」が30%を超えており、とりわけ30歳代で37.1%と高い。

男性は同じく20歳代で「わからない」が47.8%と高い。40～50歳代では「ある」が30%後半で最も高くなっている。

問9-1 それぞれの取得状況をお答えください。

図5 育児・介護休業制度の取得状況



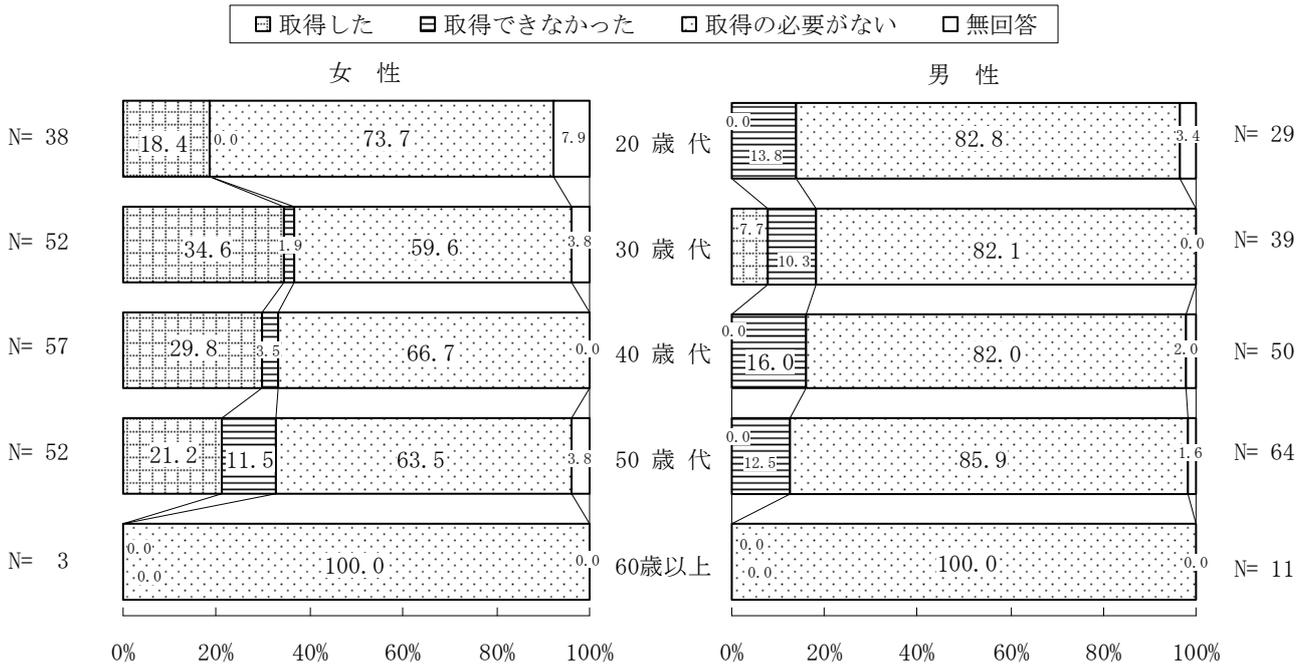
■女性の26%が育児休業を「取得した」一方、男性はわずか1%

育児休業の取得状況では、女性は「取得した」が26.2%で「取得できなかった」は4.5%にとどまる。男性は逆に「取得した」が1.6%と低く、「取得できなかった」が12.4%となっている。「取得の必要がない」は女性で65.8%、男性で84.5%であった。

介護休業の取得状況は、「取得した」は女性で4.3%、男性で0.7%と男女ともに低いながら、女性の方が男性の割合を上回っている。「取得できなかった」は、女性で5.8%、男性で4.2%とあまり差がない。「取得の必要がない」は、女性が76.1%に対し男性は93.7%と高くなっている。

【年代別】

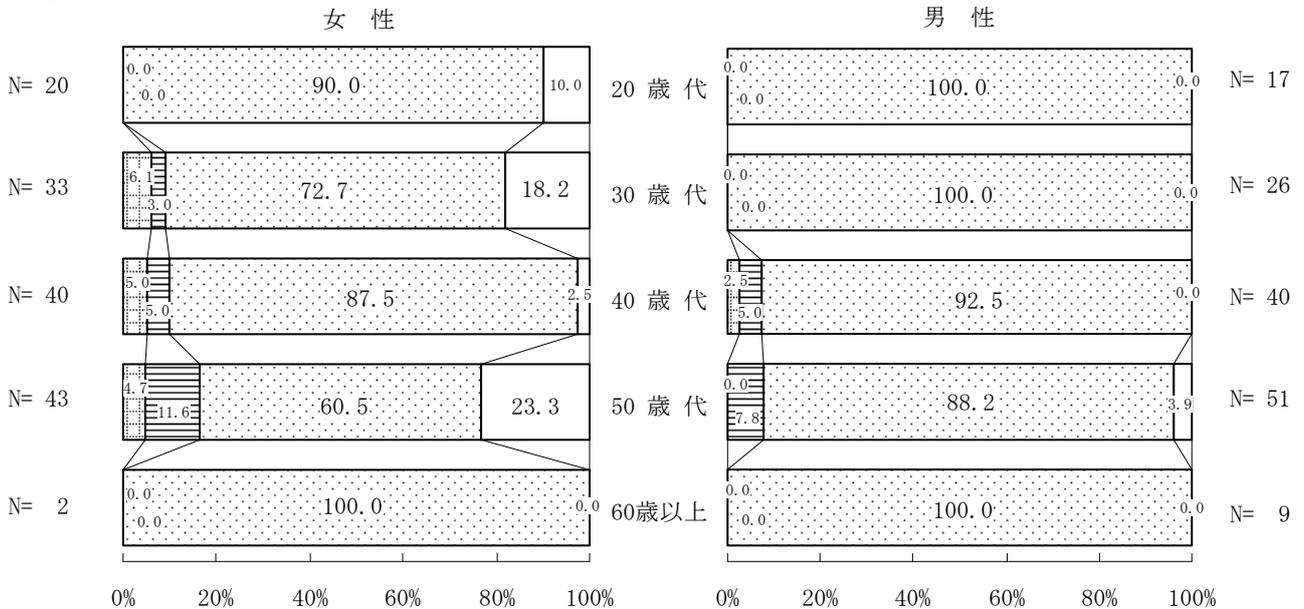
育児休業の取得



■30歳代が最も多く取得

女性で「取得した」のは30歳代で34.6%、40歳代で29.8%と高い。女性の20歳代と50歳代では20%前後となっている。男性では30歳代のみが取得しているが、7.7%と女性と比べると大きく下回る。「取得できなかった」は、女性は50歳代が11.5%、男性は40歳代が16.0%と高い。

介護休業の取得



■「取得できなかった」50歳代女性が約1割

女性の30～50歳代で「取得した」は5%前後。男性は40歳代で「取得した」が2.5%で、他の年代は0%である。「取得できなかった」は、女性50歳代が11.6%、男性50歳代が7.8%と高い。男性20～30歳代と男女の60歳以上では「取得の必要がない」は100%である。

問9-2 それぞれの取得日数をお答えください。

図6 育児休業取得日数

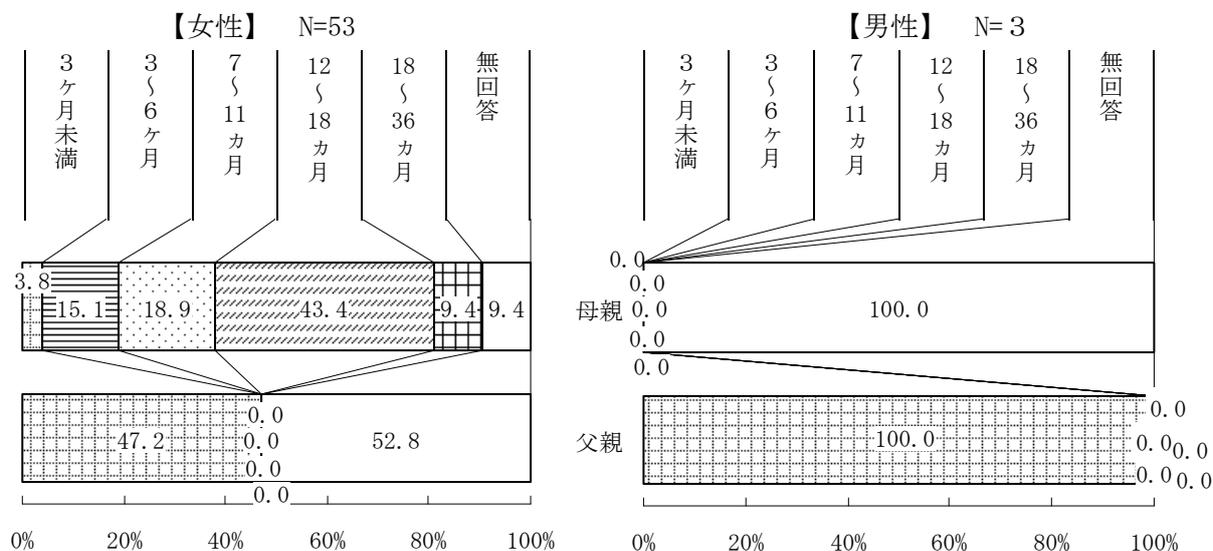


表 介護休業取得日数

	全体	3ヶ月未満	3~6ヶ月	7~11ヶ月	12~18ヶ月	18~36ヶ月	無回答
全体	7 100.0	3 42.9	1 14.3	- -	- -	- -	3 42.9
女性	6 100.0	2 33.3	1 16.7	- -	- -	- -	3 50.0
男性	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -

■母親の育児休業は「12~18ヶ月未満」が40%を超える

育児休業の取得日数は、母親の場合は、女性で「12~18ヶ月」が43.4%で最も高く、ついで「7~11ヶ月」18.9%、「3~6ヶ月」15.1%の順で続いており、1年未満が37.8%となっている。

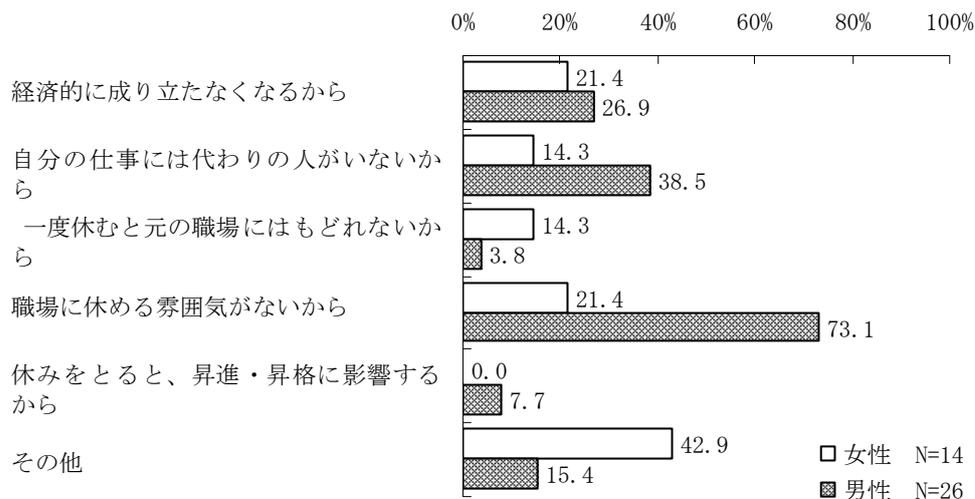
男性自身の父親の育児休業の取得者は「3ヶ月未満」が3人(100%)である。

介護休業については、女性の有回答者中6名が取得し、取得日数は「3ヶ月未満」が2人、「3~6ヶ月」が1名、無回答が3名である。

男性は1人が介護休業を取得し、その期間は「3ヶ月未満」である。

問9-3 取得することができない理由は何ですか。

図7 取得することができなかった理由



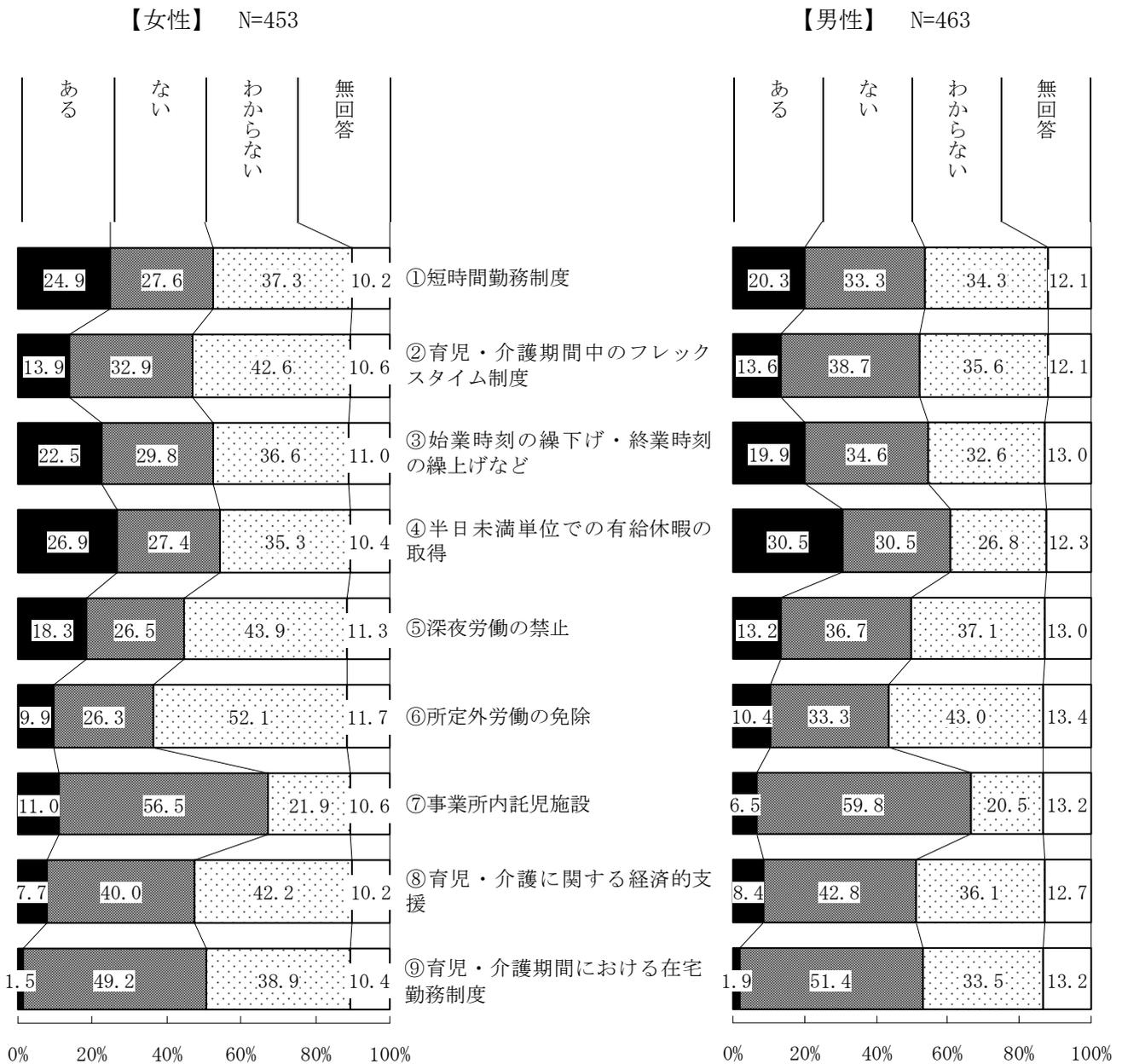
■男性の70%が「職場に休める雰囲気がないから」と感じている

女性は、「経済的に成り立たなくなるから」、「職場に休める雰囲気がないから」がそれぞれ21.4%で、ついで、「自分の仕事には代わり的人がいないから」、「一度休むと元の職場にはもどれないから」がそれぞれ14.3%である。

男性は、「職場に休める雰囲気がないから」が73.1%と突出しており、ついで、「自分の仕事には代わり的人がいないから」が38.5%、「経済的に成り立たなくなるから」が26.9%と続く。

問10 あなたの勤務先には、次の制度やしきみがありますか。育児・介護のそれぞれであてはまる番号1つに○をつけてください。

図8 育児関係の制度やしきみの有無



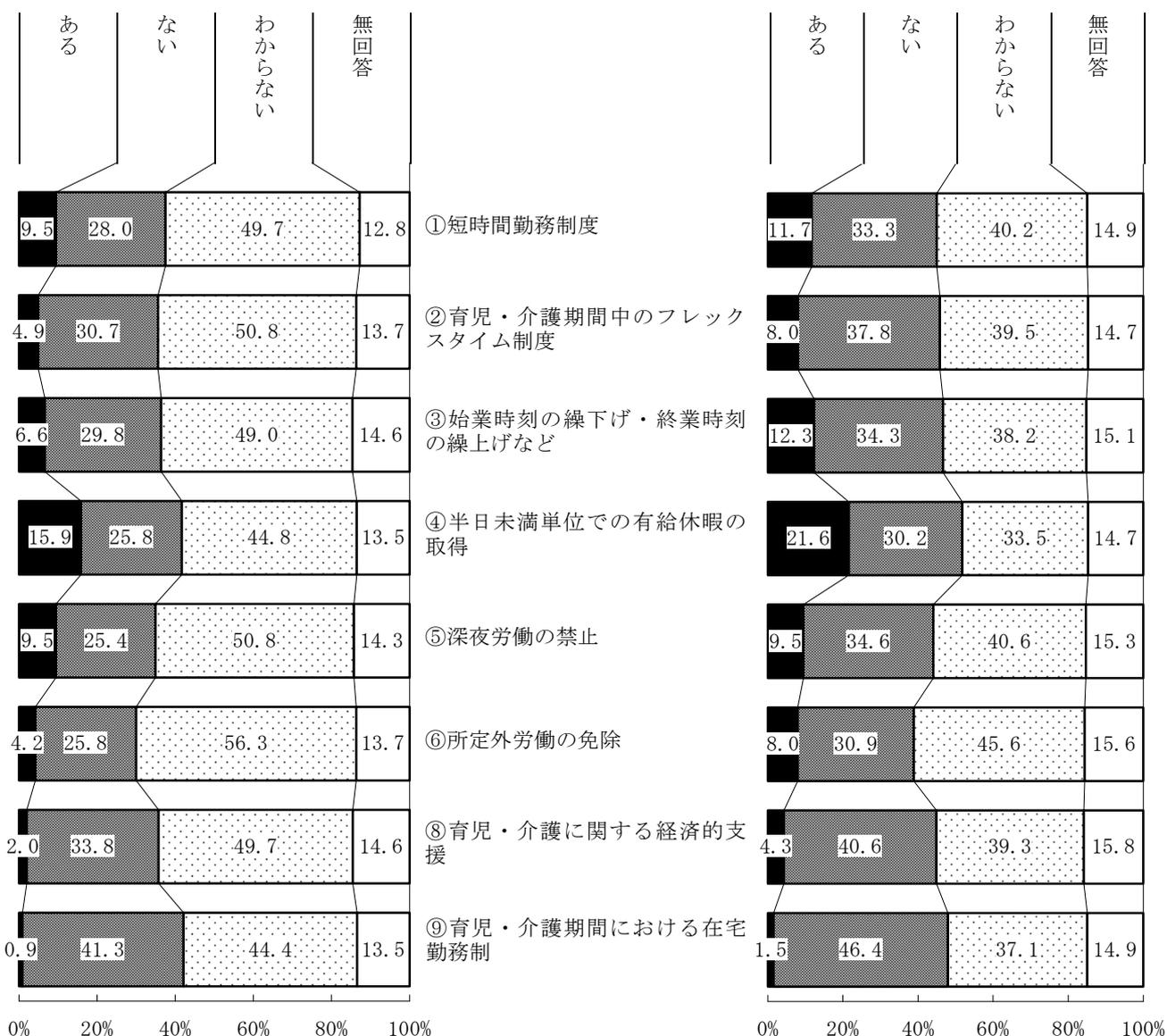
■ 「半日未満単位での有給休暇の取得」が「ある」のは約30%

男女ともに制度やしきみが「ある」の割合は[④半日未満単位での有給休暇の取得]が最も高く、それぞれ女性で26.9%、男性で30.5%となっている。続いて[①短時間勤務制度]が女性で24.9%、男性で20.3%[③始業時刻の繰下げ・終業時刻の繰上げなど]が女性22.5%、男性19.9%となっている。一方、「ない」の割合は、男女とも[⑦事業所内託児所]が50%後半、[⑨育児・介護における在宅勤務制度]が50%前後、[⑧育児・介護に関する経済的支援]が40%前半となっている。

図9 介護休業関係の制度やしきみの有無

【女性】 N=453

【男性】 N=463



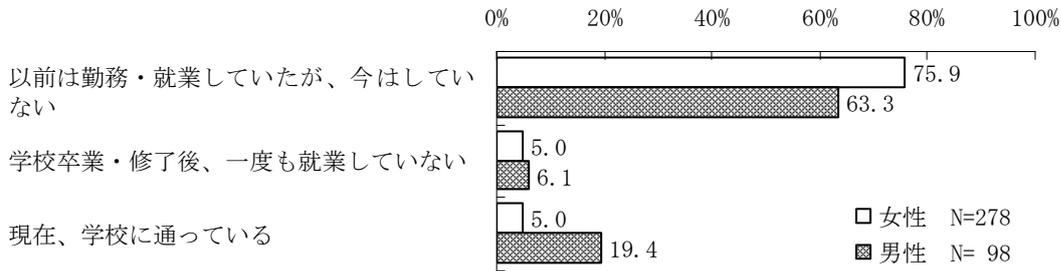
■いずれの項目も「ない」の割合が「ある」を上回る。

男女ともに「ある」の割合が最も高いのは[④半日未満単位での有給休暇の取得]で、女性 15.9%、男性 21.6%。ついで[③始業時刻の繰下げ・終業時刻の繰上げなど]が女性 6.6%、男性 12.3%、[①短時間勤務制度]は女性 9.5%・男性 11.7%となっている。制度やしきみがあるのは、高くても 20%前半と全体的に低い値で、「ない」の割合が上回っている。

また、介護関係のすべての項目において「わからない」との回答が育児関係の「わからない」の割合を上回った。

問 11 現在、就労していない状況は次のどれに該当しますか。(〇はいくつでも)

図 10 就労していない状況

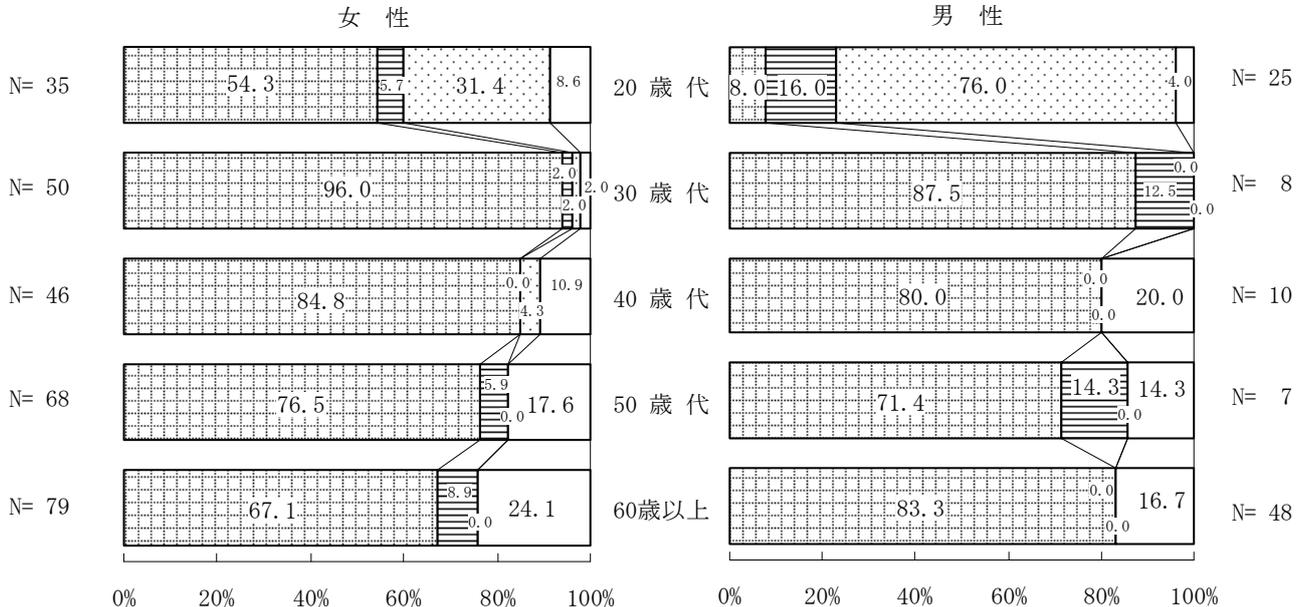


■女性の70%、男性の60%が「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」

現在就労していない状況をたずねたところ、女性では、「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」の割合は75.9%である。「学校卒業・修了後、一度も就業していない」「現在、学校に通っている」はそれぞれ5.0%となっている。

男性では、「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」が63.3%で、女性より12.6ポイント低くなっている。ついで、「現在、学校に通っている」が19.4%、学校卒業・修了後、一度も就業していない」は6.1%である。

【年代別】



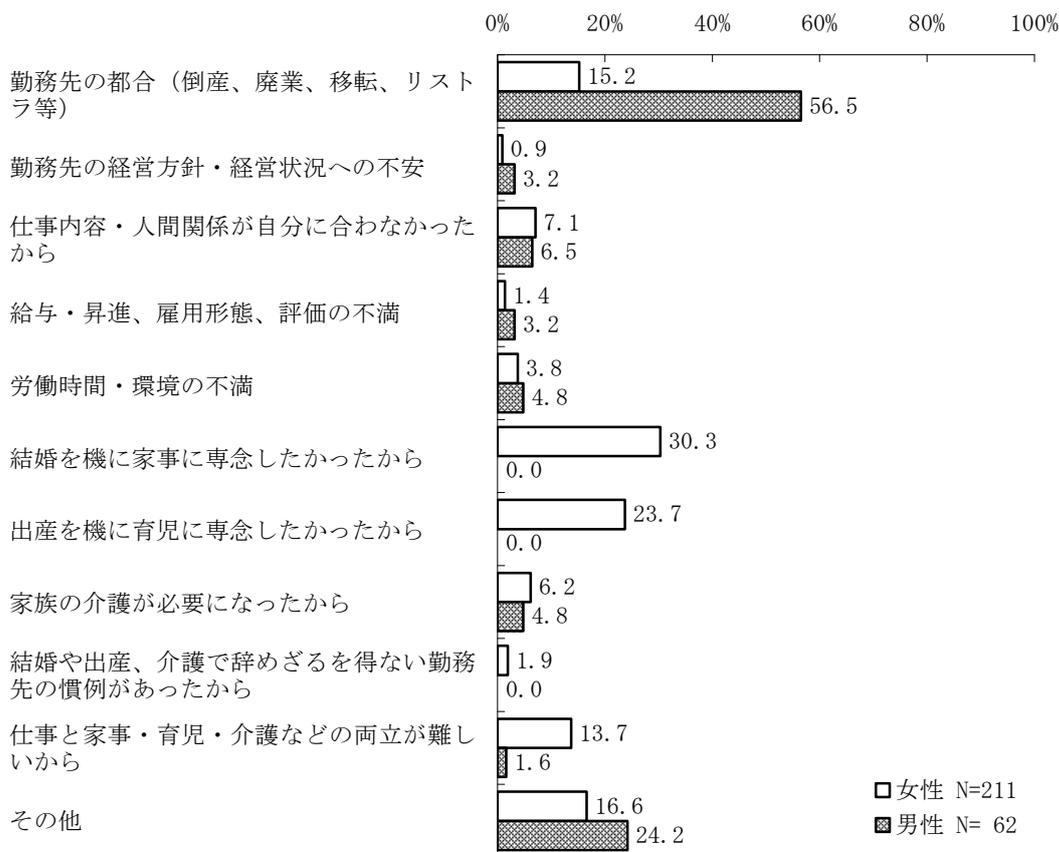
以前は勤務・就業していたが、今はしていない
 学校卒業・修了後、一度も就業していない
 現在、学校に通っている
 無回答

■「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」が女性の30歳代でほぼ100%

女性の30歳代は「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」が96.0%と高く、40歳代では84.8%となっている。男性の20歳代は「学校卒業・修了後、一度も就業していない」が16.0%、「現在、学校に通っている」が76.0%を占める。

問 11-1 仕事を辞められた理由は何ですか。(〇はいくつでも)

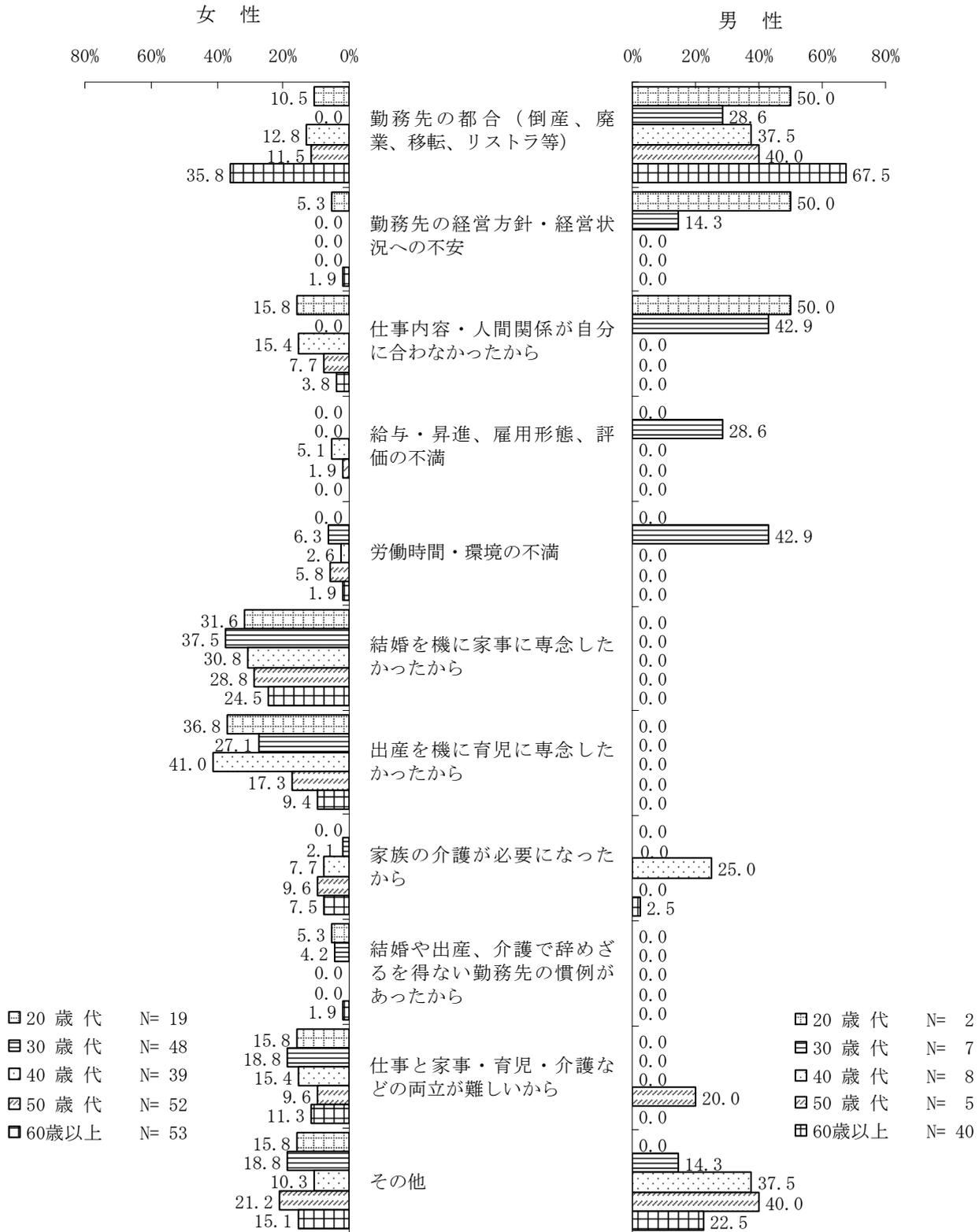
図 11 仕事を辞めた理由



■男性は「勤務先の都合」が 56.5%、女性は「結婚を機に家事に専念したかったから」が 30.3%

女性は「結婚を機に家事に専念したかったから」が 30.3%最も高く、ついで「出産を機に育児に専念したかったから」が 23.7%で続いているが、男性はいずれも 0%となっている。また、女性は「仕事と家事・育児・介護などの両立が難しいから」が 13.7%だが男性は 1.6%にとどまっている。男性は「勤務先の都合 (倒産、廃業、移転、リストラ等)」が 56.5%で突出しており、ついで「その他」が 24.2%となっている。

【年代別】



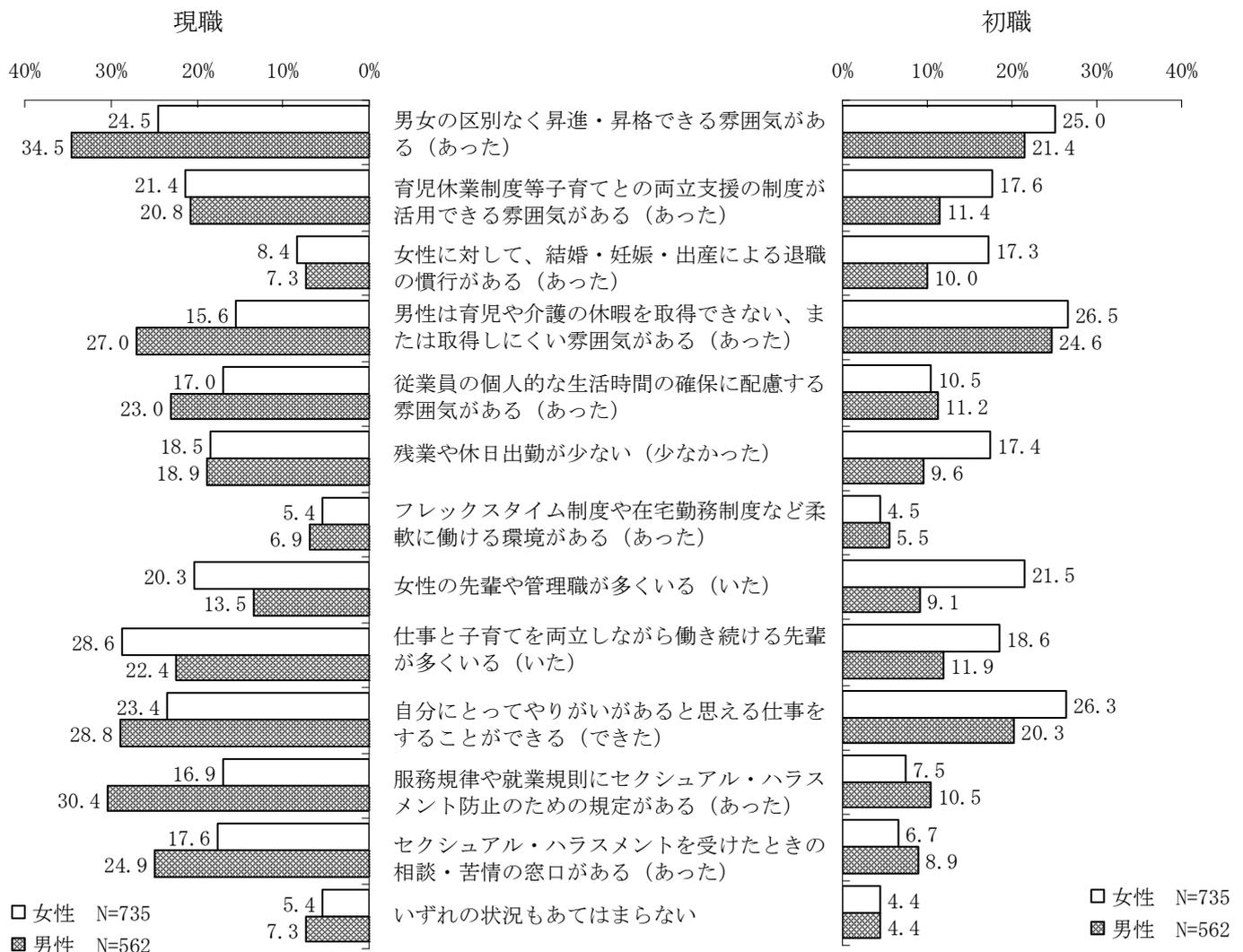
■ 「出産を機に育児に専念したかったから」が女性20歳代、40歳代で40%

女性の20～40歳代は「結婚を機に家事に専念したかったから」が30%を超える。また20歳代と40歳代では「出産を機に育児に専念したかったから」が40%と高い。

男性はサンプル数が少ないため、分析は割愛する。

問 12 あなたの現在あるいは以前勤めていた職場には、次の1～13にあてはまるような状況がありますか。(〇はいくつでも)

図 12 職場での状況

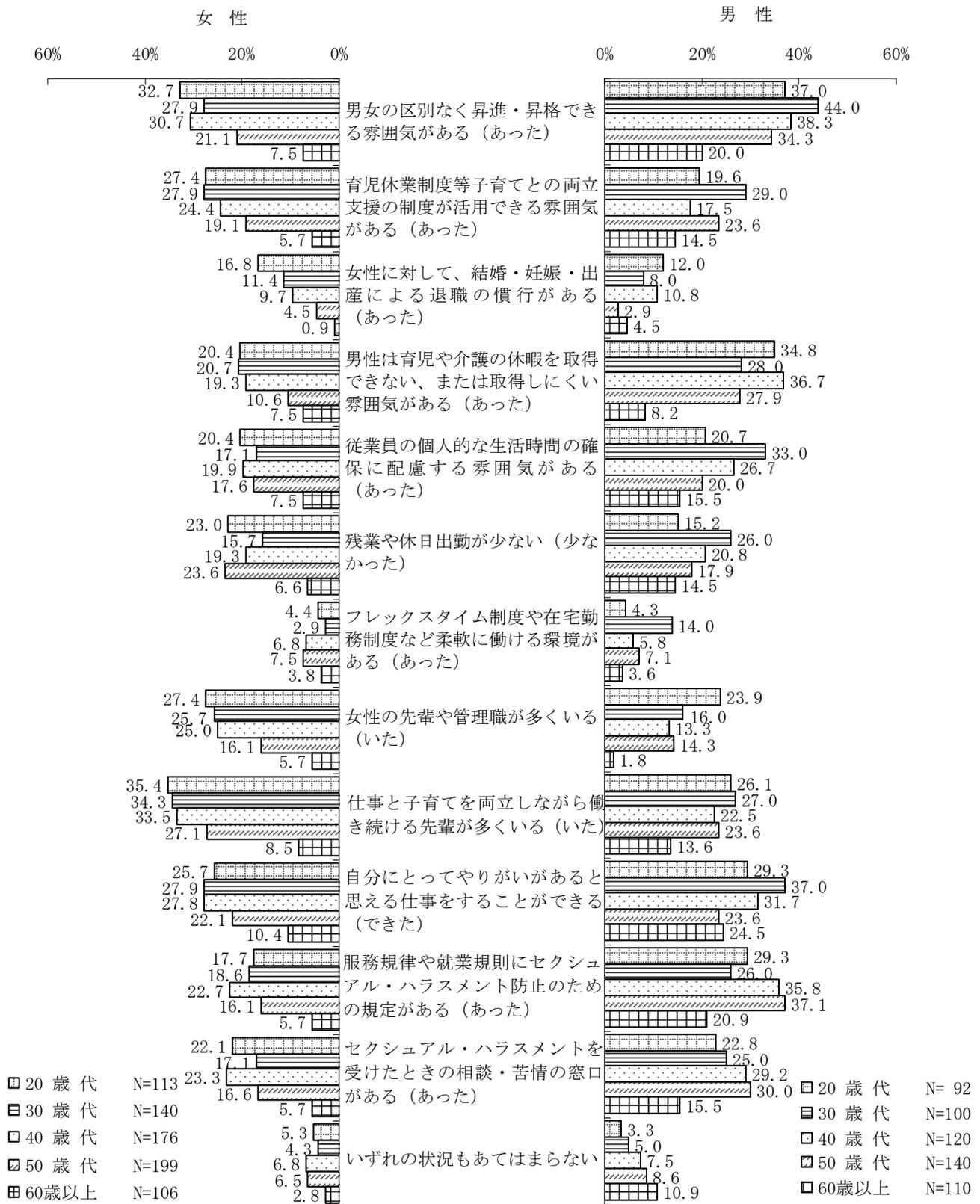


■初職より現職の方が両立支援やセクシュアル・ハラスメント対策のある割合が高い

現職では、男性は「男女の区別なく昇進・昇格できる雰囲気がある」が34.5%で最も高く、女性(24.5%)よりも10.0ポイント上回る。女性は「仕事と子育てを両立しながら働き続ける先輩が多くいる」が28.6%で最も高くなっている。男女で有意差がみられるのは、「サービス規律や就業規則にセクシュアル・ハラスメント防止のための規定がある」13.5ポイント、「男性は育児や介護の休暇を取得できない、または取得しにくい雰囲気がある」11.4ポイントと、いずれも男性が女性を上回る。

初職では、女性で「女性に対して、結婚・妊娠・出産による退職の慣行がある (あった)」が17.3%で現職の8.4%よりも8.9ポイント高い。「育児休業制度等子育てとの両立支援の制度が活用できる雰囲気がある (あった)」は女性で17.6%、男性で11.4%であるが、現職では女性21.4%、男性20.8%で初職を上回る。また、「仕事と子育てを両立しながら働き続ける先輩が多くいる (いた)」、「サービス規律や就業規則にセクシュアル・ハラスメント防止のための規定がある (あった)」、「セクシュアル・ハラスメントを受けたときの相談・苦情の窓口がある (あった)」の割合も、男女とも初職より現職の方が10ポイント以上高くなっている。

【年代別】現職（職場の状況）



■女性の20～50歳代が「仕事と子育てを両立しながら働き続ける先輩が多くいる」

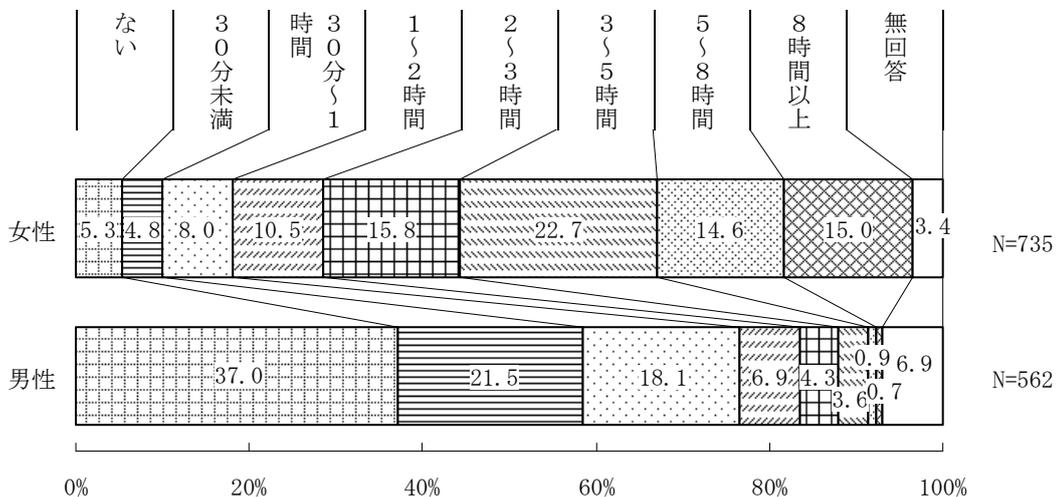
「仕事と子育てを両立しながら働き続ける先輩が多くいる」と感じている女性は50歳代が27.1%で、年齢が下がるほど割合は高くなる。一方、男性の20～50歳代は「男女の区別なく昇進・昇格できる雰囲気がある」が最も高く、30～40%台となっている。

(2)ワーク・ライフ・バランスについて

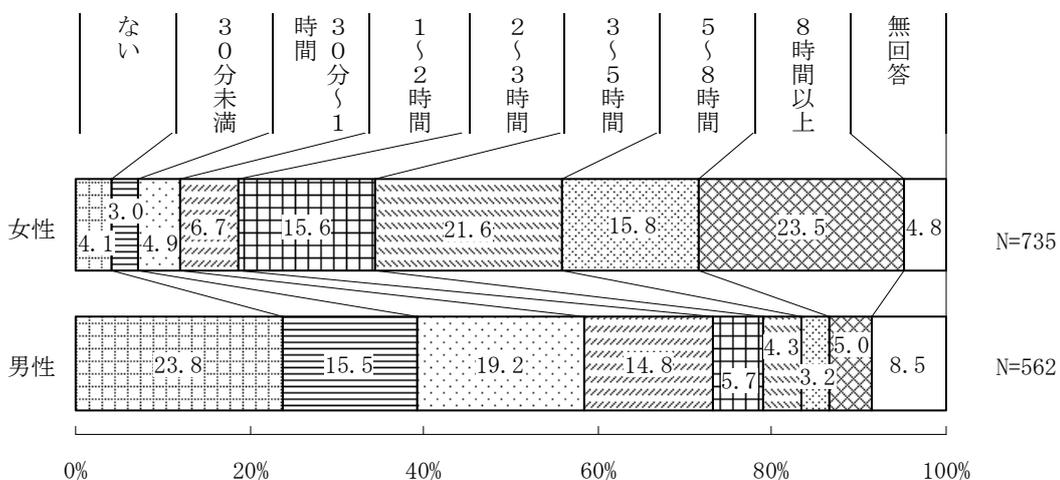
問 13 あなたは、家事・育児などにかかわる1日あたりの平均的な時間はどれくらいですか。平日、休日それぞれ1～8の中からあてはまる番号1つに○をつけてください。

図 13 家事・育児などにかかわる1日あたりの平均的な時間

①平日



②休日



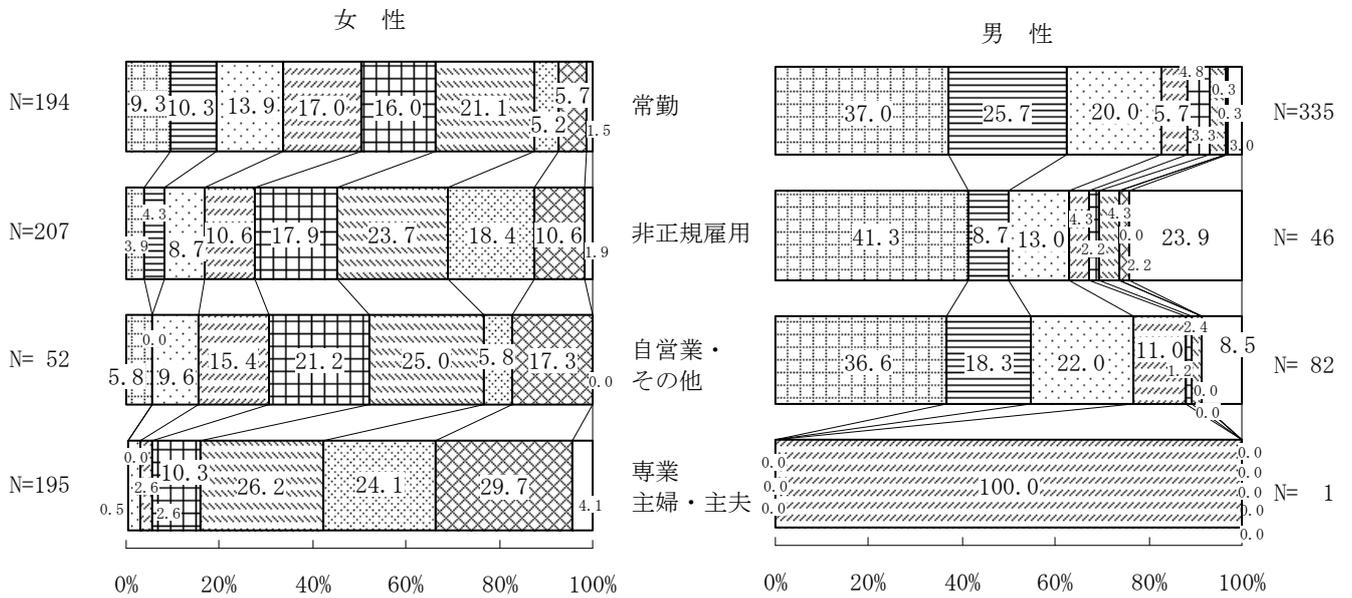
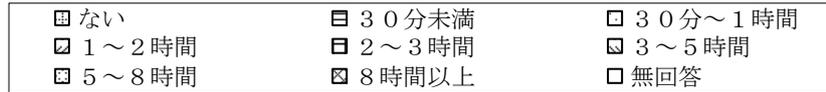
■男性は平日も休日も「ない」が20～30%台を占める

平日では、女性の場合は、「3～5時間」が22.7%と最も高く、ついで、「2～3時間」が15.8%、「8時間以上」が15.0%、「5～8時間」が14.6%で、家事・育児に『3時間以上』かかわっている割合は52.3%である。男性は、「ない」が37.0%で最も高く、ついで「30分未満」が21.5%であり、女性と対照的である。

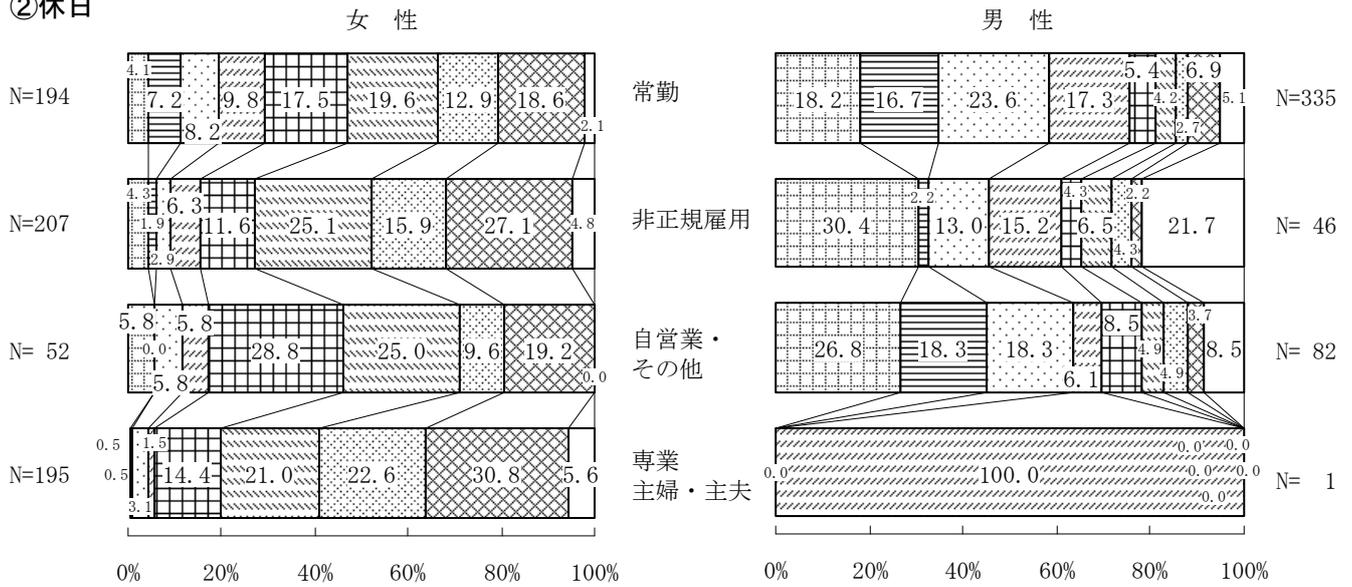
休日では、女性は「8時間以上」が23.5%と平日より8.5ポイント高く、「3～5時間」21.6%、「5～8時間」15.8%、「2～3時間」15.6%となっている。男性は、休日も「ない」が23.8%で最も高く、「30分～1時間」が19.2%、「30分未満」が15.5%で『1時間以下』が約60%を占める。

【職業別】

①平日



②休日



■専業主婦は『5時間以上』が平日・休日ともに50%を超える

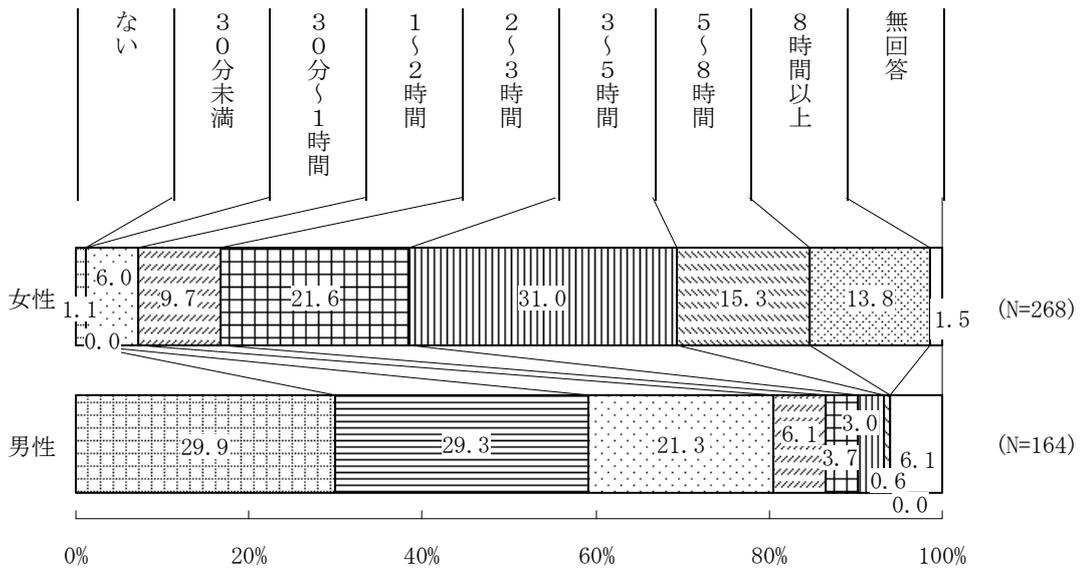
平日に、女性が『5時間以上』家事・育児などにかかわっている割合をみると、最も高いのは「専業主婦」で53.8%、ついで「非正規雇用」で29.0%、「自営業・その他」で23.1%、「常勤」で10.9%となっている。一方、男性では、「常勤」「非正規雇用」「自営業・その他」ともに「ない」の割合が最も高く、40%前後となっている。

休日に、女性が『5時間以上』家事・育児にかかわっている割合は、「専業主婦」がもっとも高く53.4%、ついで、「非正規雇用」で43.0%、「常勤」で31.5%となっている。平日と比較して「常勤」「非正規雇用」では、それぞれ20.6ポイント、14.0ポイント、『5時間以上』の割合が高くなっている。

休日の男性では、「常勤」は「30分~1時間」の割合が最も高く23.6%、「非正規雇用」「自営業・その他」は「ない」の割合が、それぞれ30.4%、26.8%で最も高くなっている。

【共働き夫婦】

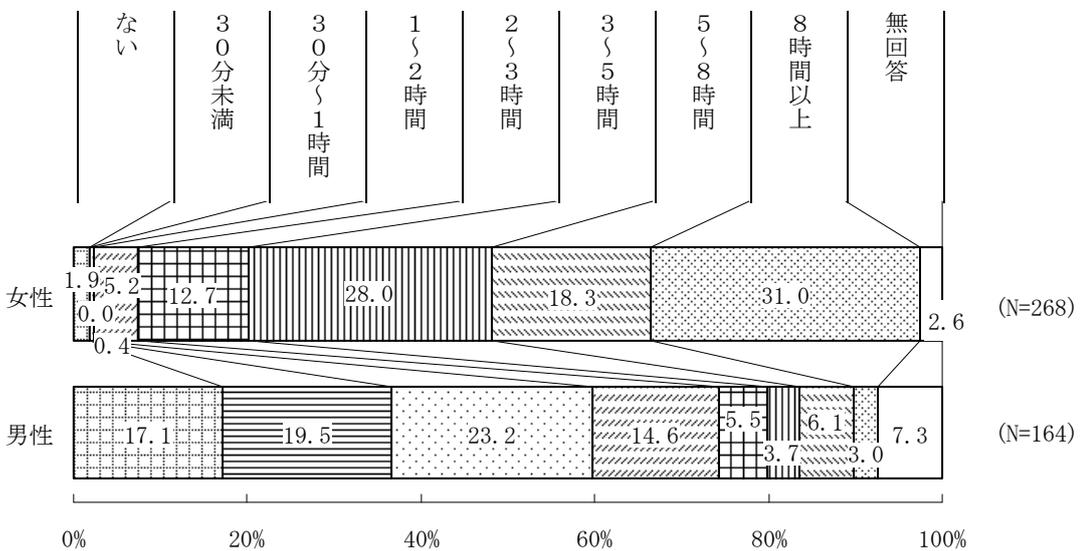
①平日



共働きの家庭における「平日」の男女の家事・育児などにかかわる時間をみると、女性の場合は、「3～5時間」が最も高く31.0%、ついで「2～3時間」が21.6%であり、『5時間以上』は29.1%である。

一方、男性の場合は、「ない」の割合が最も高く29.9%、ついで、「30分未満」が29.3%、「30分～1時間」が21.3%で、『1時間以内』の割合が80.5%を占めている。

②休日



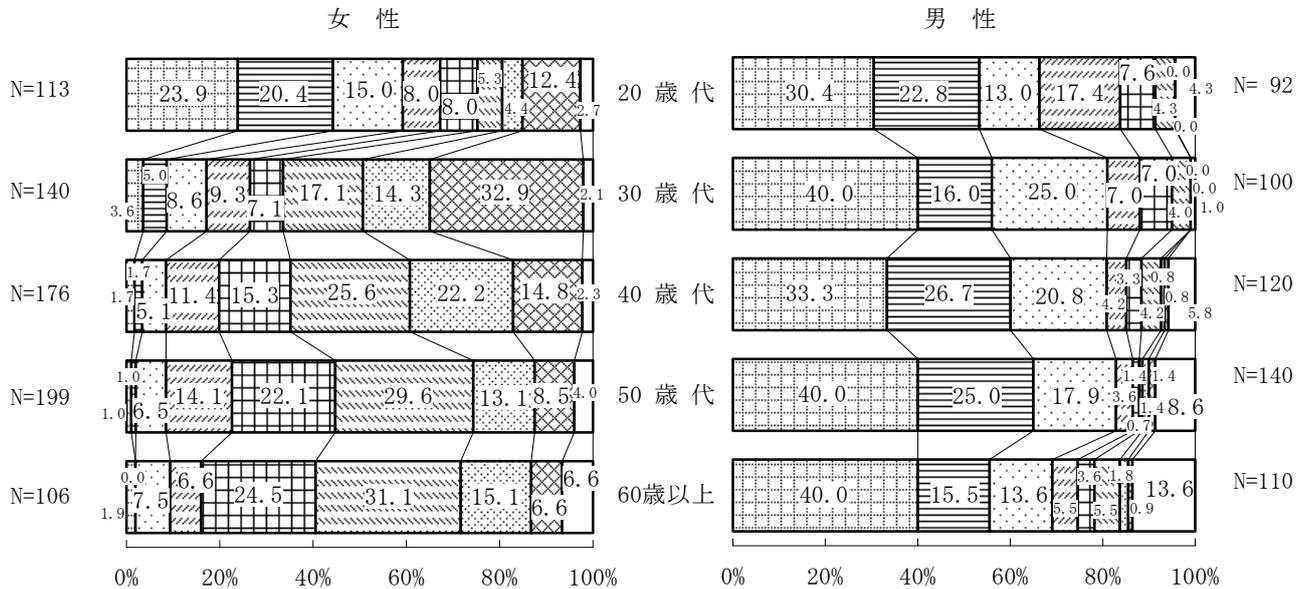
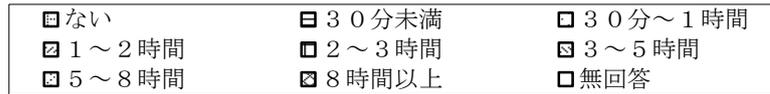
共働きの家庭における「休日」の男女の家事・育児などにかかわる時間をみると、女性の場合は、「8時間以上」が最も高く31.0%、ついで「3～5時間」が28.0%、「5～8時間」が18.3%である。

一方、男性の場合は、「30分～1時間」の割合が最も高く23.2%、ついで、「30分未満」が19.5%、「ない」が17.1%、「1～2時間」が14.6%となっている。

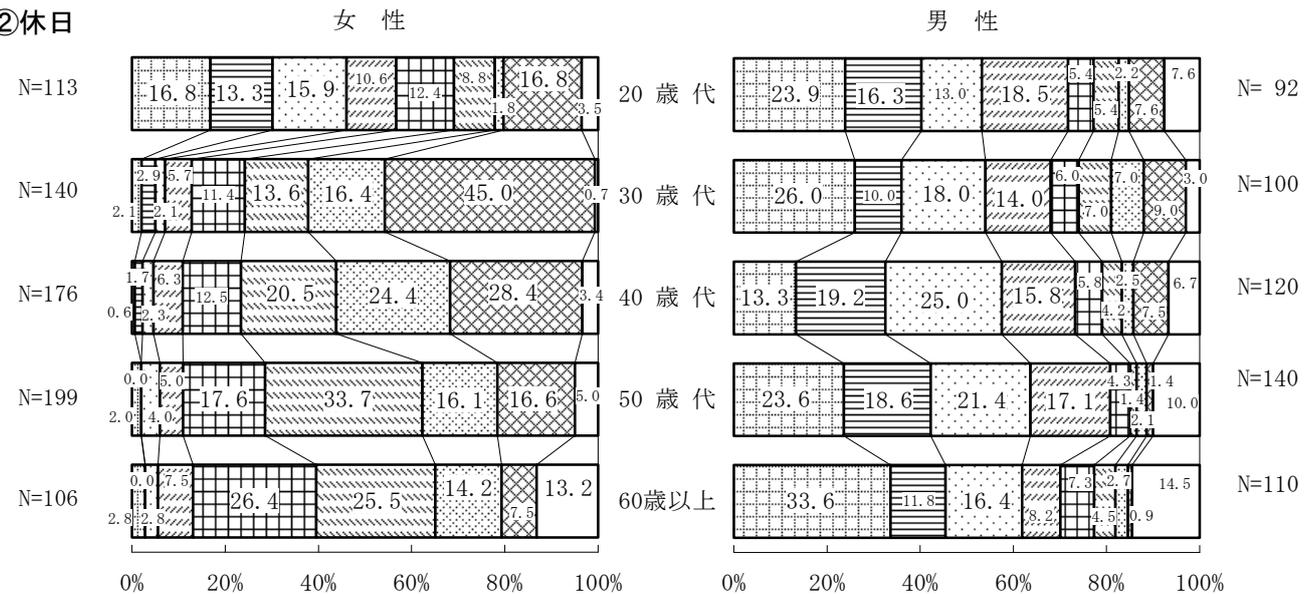
女性が『3時間以上』が77.3%であるのに対して、男性は『2時間以内』が74.4%である。

【年代別】

①平日



②休日



■女性の30歳代で「8時間以上」が平日32.9%、休日45.0%と長い

平日は、女性の30歳代で「8時間以上」が32.9%と高くなっており、「3～5時間」と合わせると3時間以上が47.2%を占める。一方、女性の20歳代は「ない」が23.9%で最も高く、ついで「30分未満」が20.4%と他の年代よりも時間が短い。男性はいずれの年代も「ない」が最も高く、特に50歳代は「30分未満」も25.0%と高い。

休日は、女性の20歳代では最も高い割合が「ない」と「8時間以上」の両極端に分かれるが、30歳代、40歳代は「8時間以上」、50歳代は「3～5時間」、60歳以上は「2～3時間」がトップ。男性では40歳代の「30分～1時間」を除き、20歳代、30歳代、50歳代、60歳以上で「ない」が最も高いものの、平日に比べ割合は低くなり、その分「1～2時間」が増える。

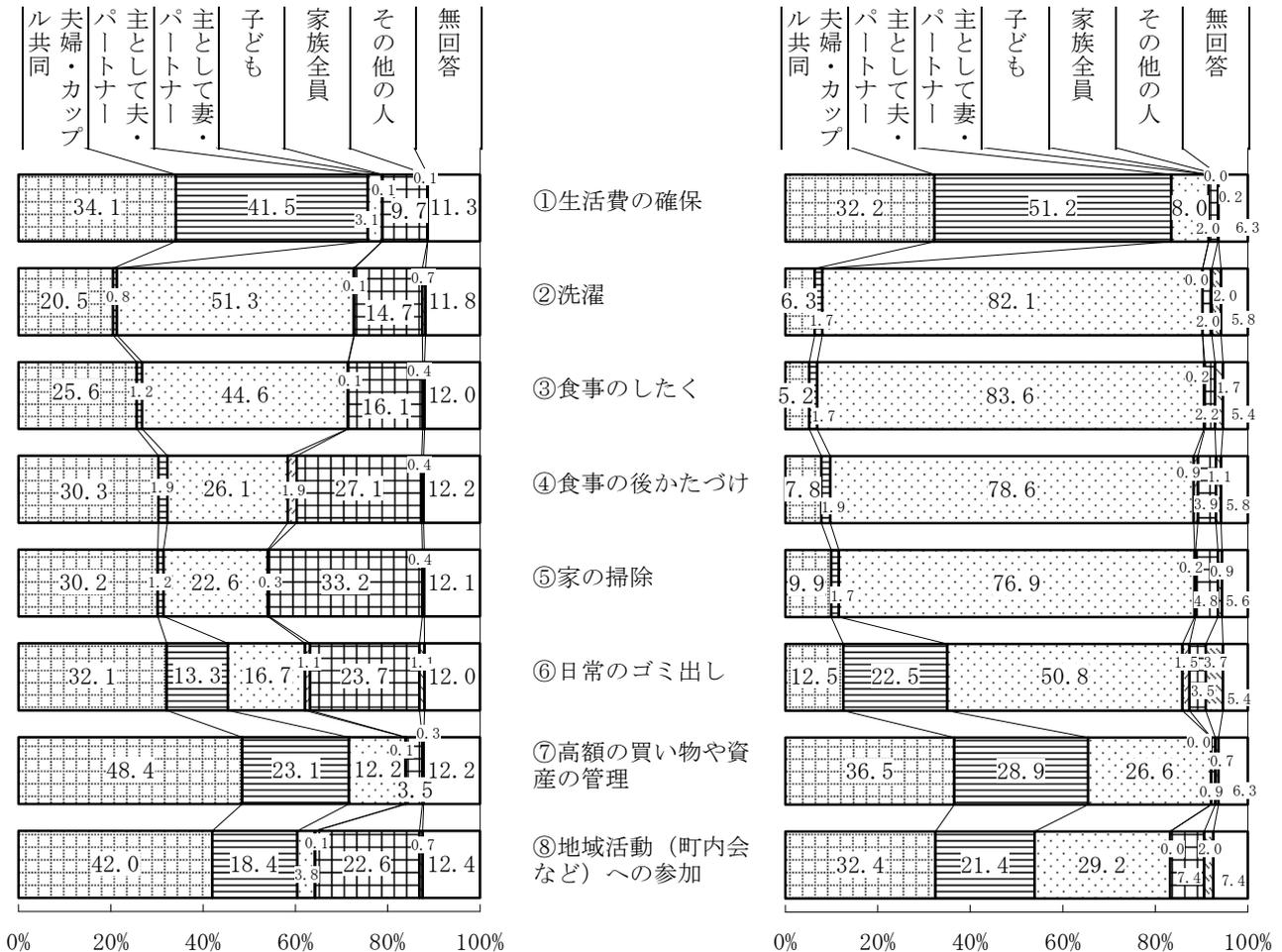
問 14 あなたは、①～⑧のような家庭の役割について、主にだれが分担するのが理想だと思いますか。また、あなたのご家庭では現実には（配偶者・パートナーのいる方のみお答えください）主にだれが分担していますか。（○はそれぞれ1つ）

図 14 家庭での役割分担における理想と現実

女性

理想 N=735

現実 N=537



■日常的な家事では、理想は「夫婦・カップル共同」、現実には「主として妻・パートナー」

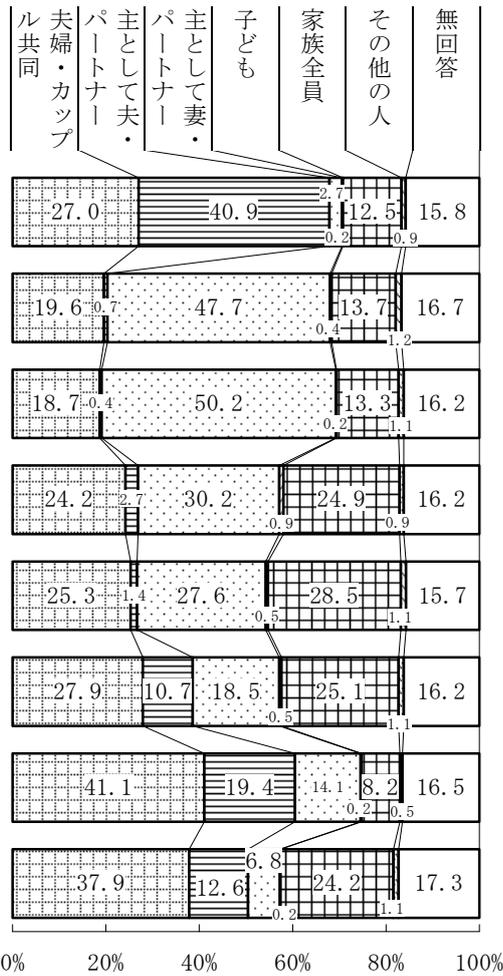
[①生活費の確保][⑦高額の買い物や資産の管理][⑧地域活動(町内会など)への参加]に関しては、理想と現実の役割分担に大きな開きはないものの、[②洗濯]や[③食事のしたく]といった日常の家事については、理想では「夫婦・カップル共同」の割合が20～30%であるにもかかわらず、現実には「主として妻・パートナー」の割合が高く、[②洗濯][③食事のしたく][④食事の後かたづけ][⑤家の掃除]では70%を超えている。

[①生活費の確保]は理想・現実ともに「主として妻・パートナー」の割合が高くなっている。

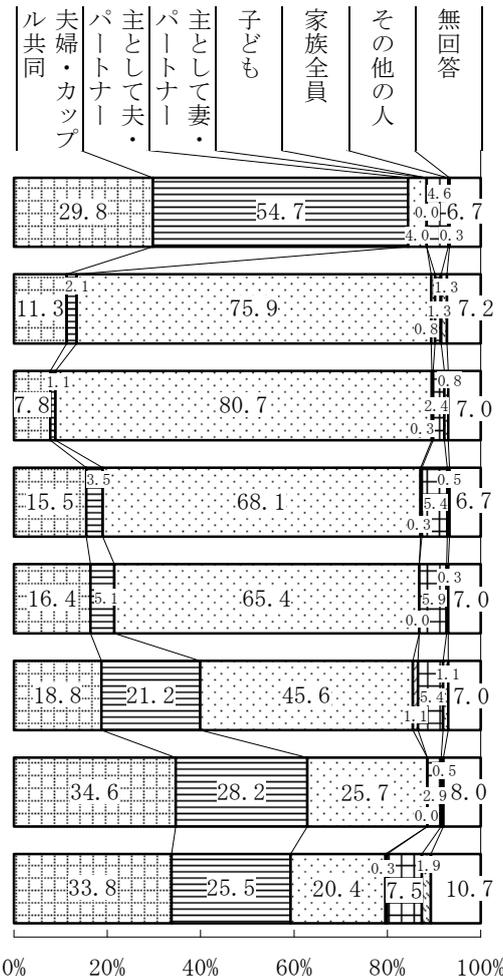
男性

理想 N=562

現実 N=373



①生活費の確保



②洗濯

③食事のしたく

④食事の後かたづけ

⑤家の掃除

⑥日常のゴミ出し

⑦高額の買い物や資産の管理

⑧地域活動（町内会など）への参加

■女性と同様に男性も理想は「夫婦・カップル共同」、現実には「主として妻・パートナー」

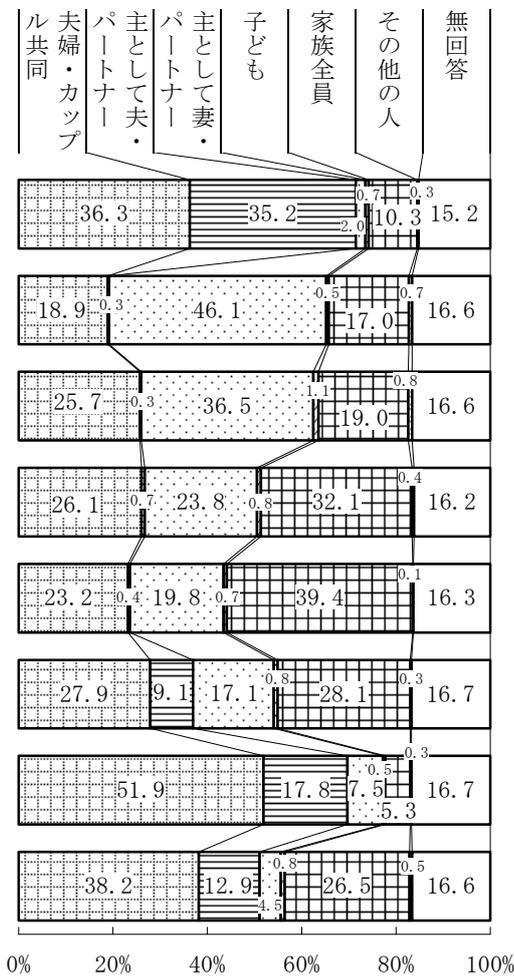
女性の傾向と同様に男性も[①生活費の確保][⑦高額の買い物や資産の管理][⑧地域活動（町内会など）への参加]に関しては、理想と現実の役割分担に大きな開きはなく、[②洗濯]や[③食事のしたく]といった日常の家事については、理想では「夫婦・カップル共同」の割合が20%前後であるにもかかわらず、現実には「主として妻・パートナー」の割合が高い。[①生活費の確保]は理想・現実ともに「主として妻・パートナー」の割合が高くなっている。

前回調査

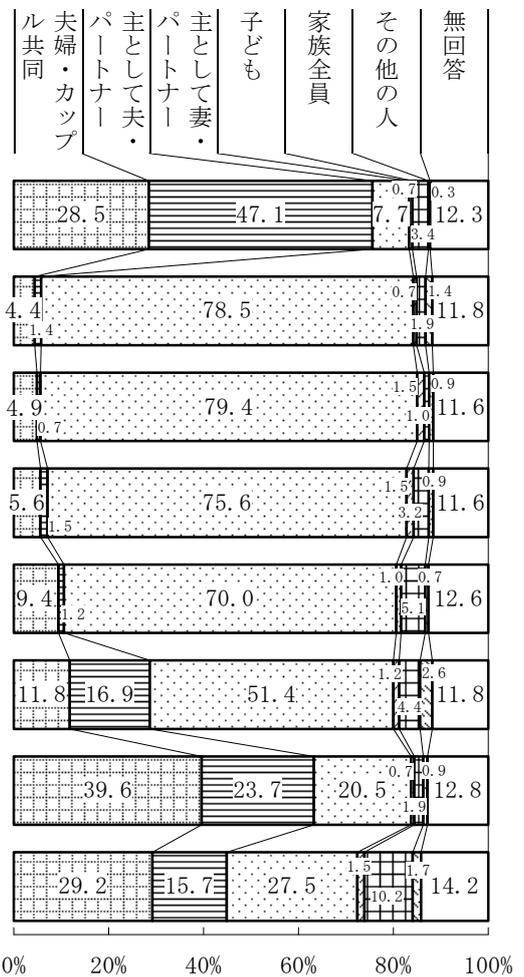
女性

理想 N=736

現実 N=586



- ①生活費の確保
- ②洗濯
- ③食事のしたく
- ④食事の後かたづけ
- ⑤家の掃除
- ⑥日常のゴミ出し
- ⑦高額の買い物や資産の管理
- ⑧地域活動（町内会など）への参加



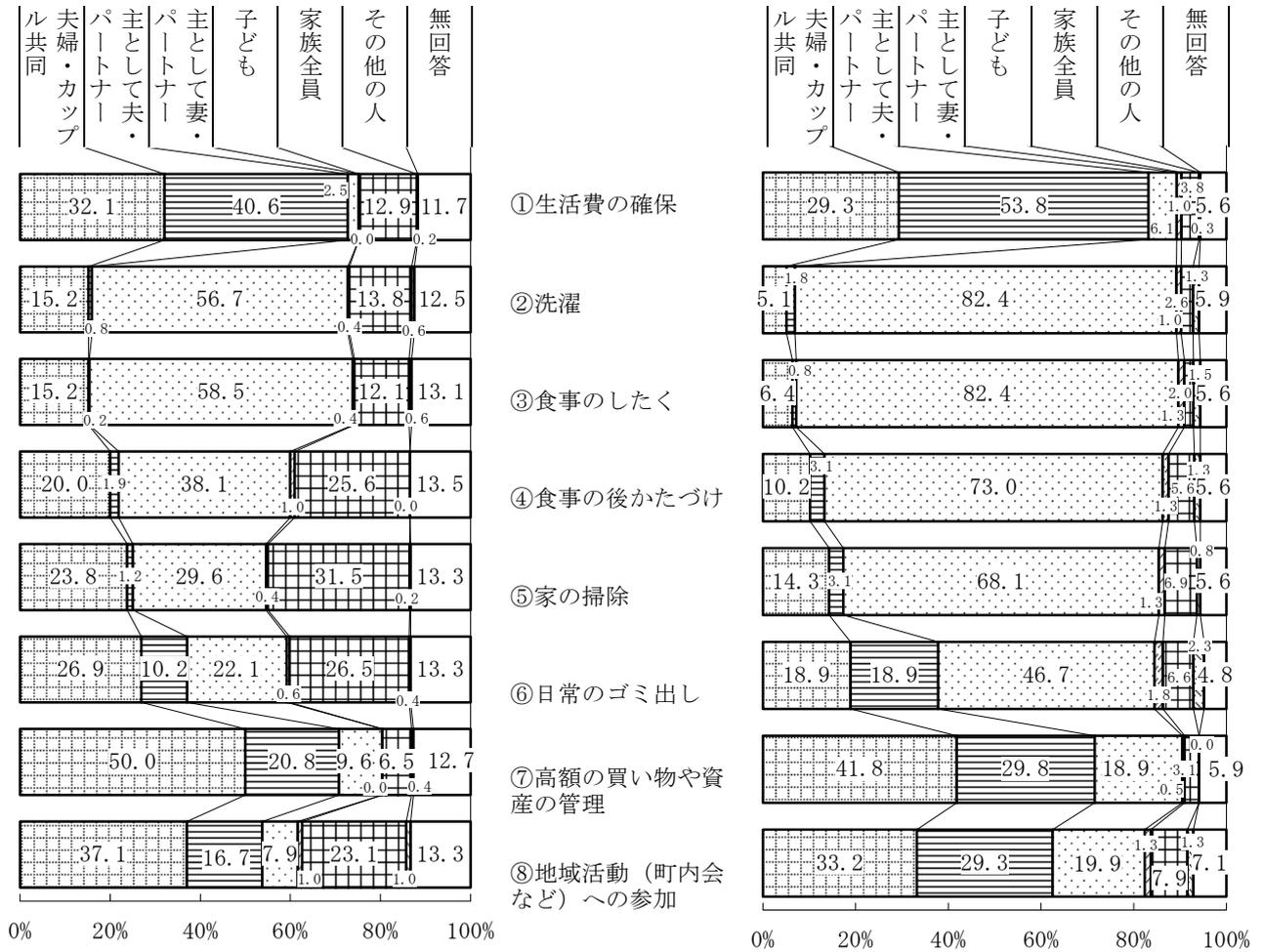
今回調査と前回調査と比較すると、女性の場合は、全体的に大きな差はみられないが、[②洗濯][③食事のしたく][④食事の後かたづけ][⑤家の掃除]では理想も現実も「主として妻・パートナー」の割合が今回調査の方が前回調査よりも2～8ポイント高い。[①生活費の確保]と[⑦高額の買い物や資産の管理]では、理想も現実も「主として夫・パートナー」の割合が今回調査の方が前回調査より4～6ポイント高くなっている。

前回調査

男性

理想 N=520

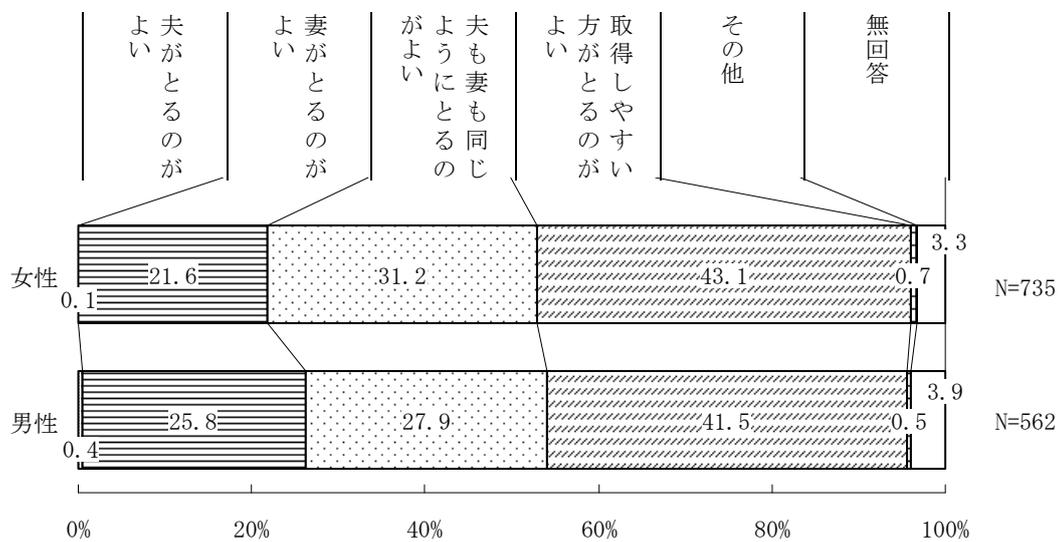
現実 N=392



今回調査と前回調査と比較すると、男性の場合は女性と反対に[②洗濯][③食事のしたく][④食事の後かたづけ]では理想も現実も「主として妻・パートナー」の割合が今回調査の方が前回調査よりも5～9ポイント低く、「夫婦・カップル共同」の割合が高くなっている。[⑦高額の買い物や資産の管理]は、理想も現実も「夫婦・カップル共同」の割合が今回調査の方が前回調査より7～9ポイント低くなっている。

問 15 共働きの夫婦が育児休業や介護休業をとるとしたら、どうするのがよいと思いますか。
(○は1つ)

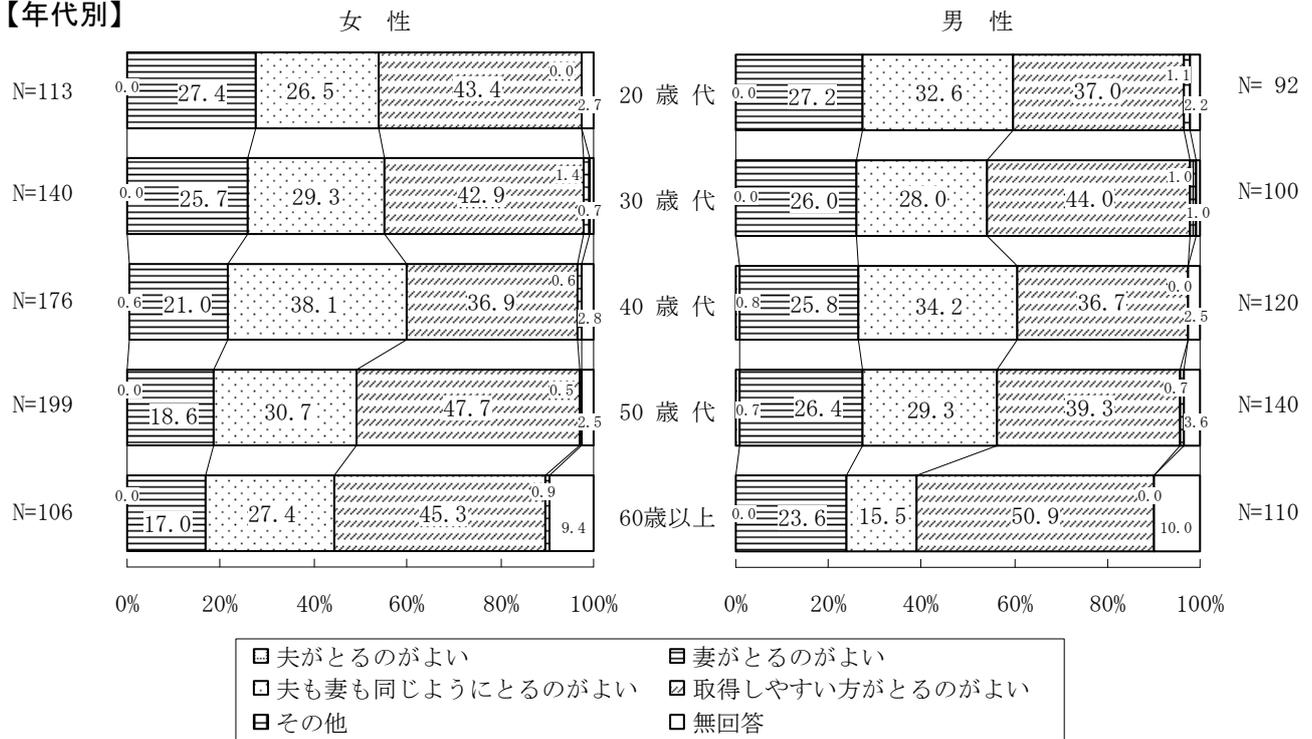
図 15 育児休業・介護休業



■男女ともに「取得しやすい方がとるのがよい」が約40%

共働きの夫婦が育児休業や介護休業をとるとしたらどうすればよいかという設問に対して、男女ともに「取得しやすい方がとるのがよい」の割合が最も高く、女性43.1%・男性41.5%である。ついで、「夫も妻も同じようにとるのがよい」、「妻がとるのがよい」と続き、「夫がとるのがよい」は女性0.1%・男性0.4%と極めて低い割合である。

【年代別】



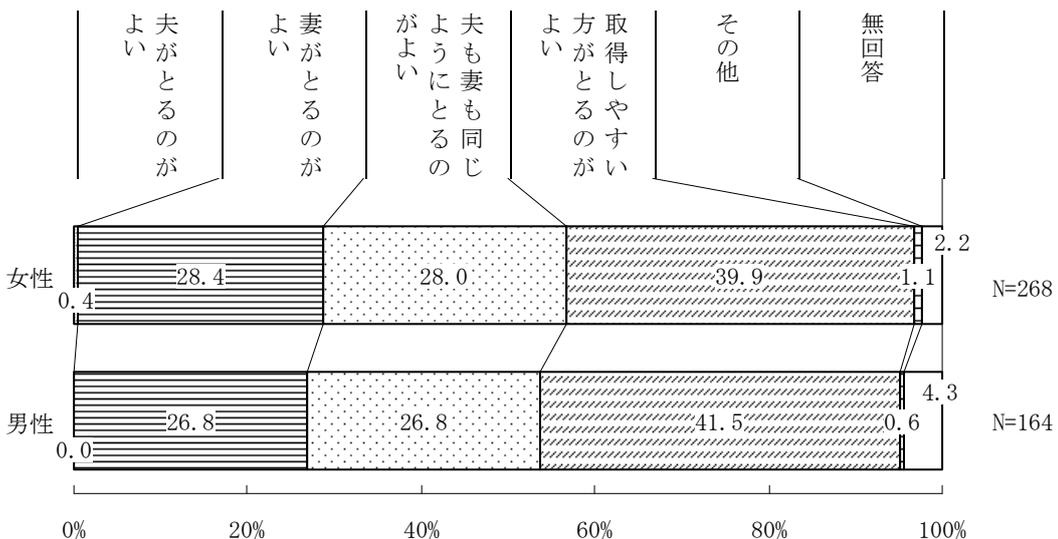
■ 「夫も妻も同じようにとるのがよい」の割合が最も高いのは男女ともに40歳代

「夫も妻も同じようにとるのがよい」の割合が最も高いのは男女ともに40歳代である。

女性の場合、年代が高いほど「妻がとるのがよい」の割合は、低くなっており、20歳代と60歳以上では10.4ポイントの開きがある。

男性の場合は、60歳以上で「夫も妻も同じようにとるのがよい」の割合が年代別中最も低く「取得しやすい方がとるのがよい」の割合が年代別中最も高く50.9%である。

【共働き】

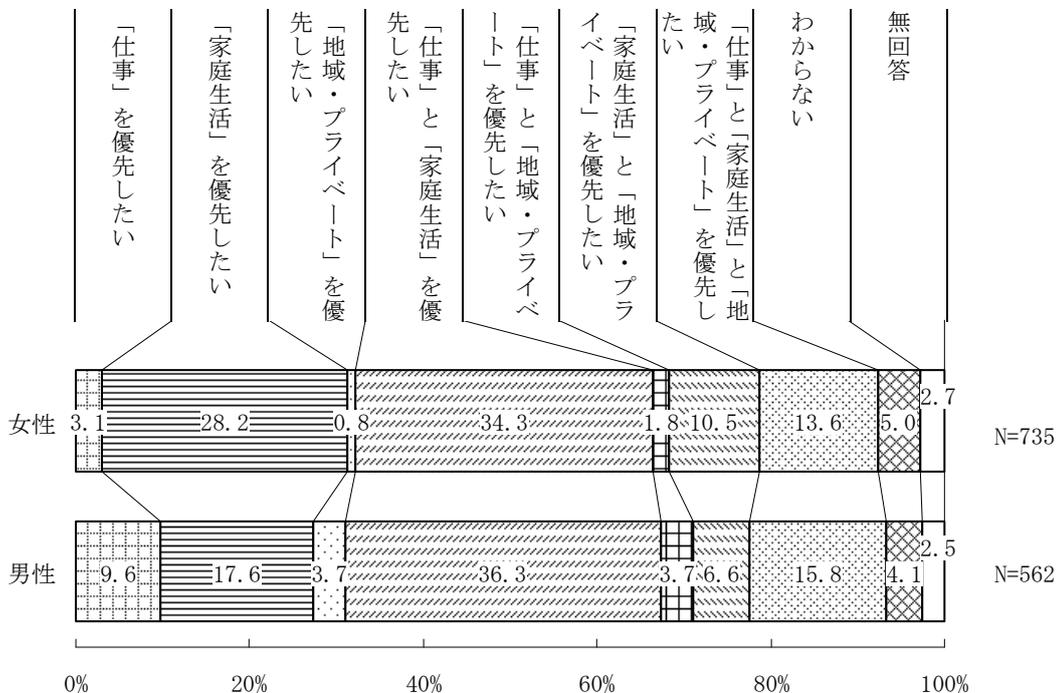


■ 男女ともに「取得しやすい方がとるのがよい」が約40%

共働きの男女の考え方においても、全有回答者の意見と同様である。男女ともに「取得しやすい方がとるのがよい」の割合が最も高く、女性39.9%・男性41.5%である。ついで、女性の場合は、「妻がとるのがよい」28.4%、「夫も妻も同じようにとるのがよい」28.0%。男性の場合は、「妻がとるのがよい」「夫も妻も同じようにとるのがよい」それぞれが26.8%である。

問 16 生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・プライベート」の優先度についておたずねします。次の中から、あなたの希望に最も近い番号1つに○をつけてください。なお、現在仕事をしていない方もお答えください。

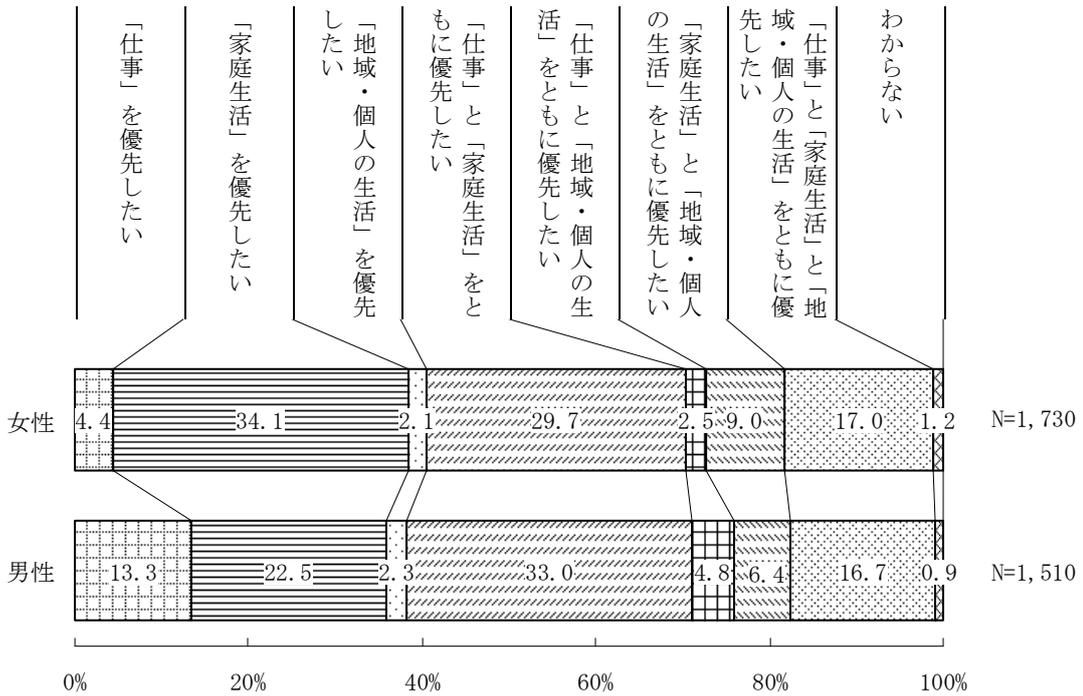
図 16 「仕事」「家庭生活」「地域・プライベート」の優先度(希望)



■ 3人に1人が仕事と家庭生活を優先したいと考えている

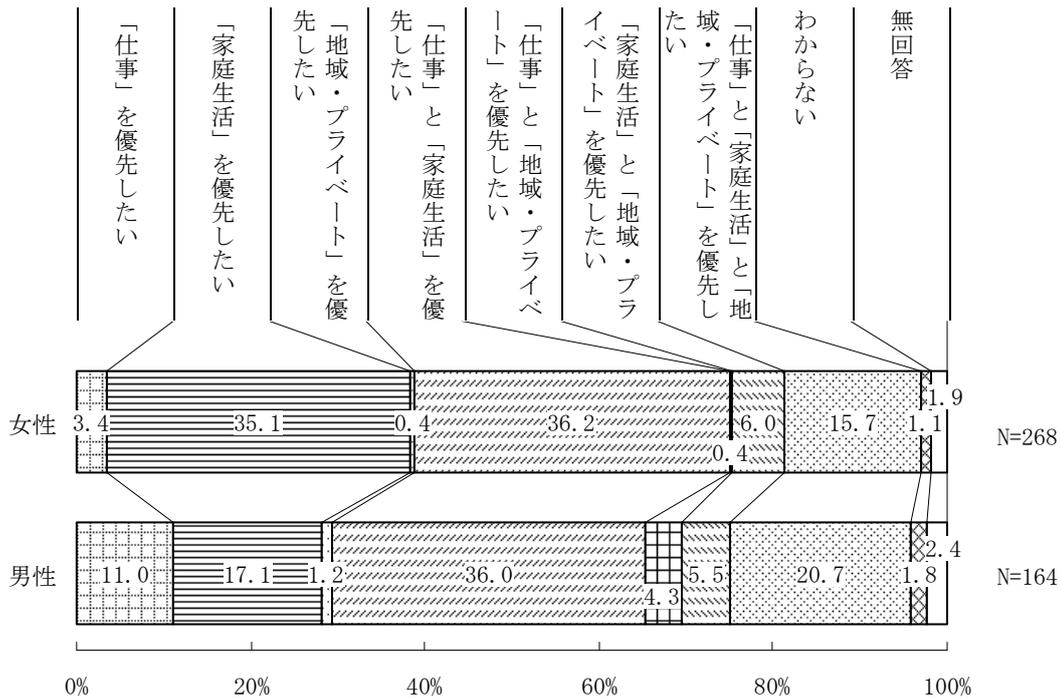
男女ともに『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』が30%を超えて最も高く、ついで『「家庭生活」を優先したい』が女性は28.2%、男性は17.6%、『「仕事」と「家庭生活」と「地域・プライベート」を優先したい』が10%台という順となった。女性は『「家庭生活」を優先したい』の割合が男性より10.6ポイント高い。「仕事」「家庭生活」「地域・プライベート」のいずれか1つだけを優先したいと希望する人は、女性で32.1%、男性で30.9%、「仕事」「家庭生活」「地域・プライベート」のいくつかをともに優先したいと希望する人は女性60.2%、男性62.4%となっており、いずれか1つだけを優先したい人よりも30ポイント前後上回っている。

国 男女共同参画社会に関する世論調査



今回調査と国調査を比較すると、『「家庭生活」を優先したい』は女性 5.9 ポイント・男性 4.9 ポイント、今回調査の方が低い。『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』は女性が 4.6 ポイント今回調査の方が高くなっている。その他の項目では大きな違いはみられない。

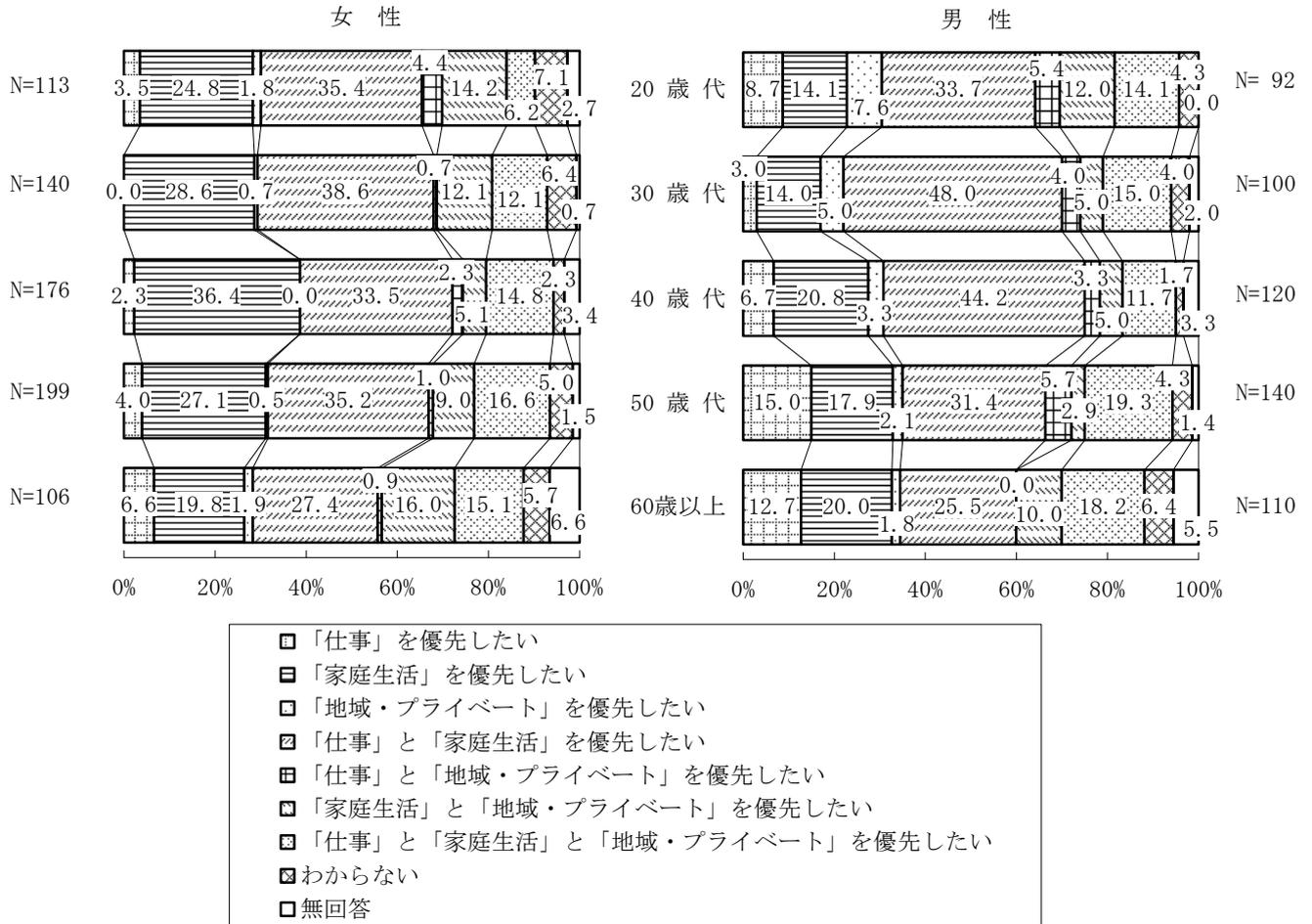
【共働き】



共働きの男女の考え方においては、女性では『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』36.2%と『「家庭生活」を優先したい』35.1%が拮抗しており、全体と比べて『「家庭生活」を優先したい』の割合が6.9ポイント高い。「仕事」「家庭生活」「地域・プライベート」のいずれか1つだけ優先することを希望する人は38.9%、「仕事」「家庭生活」「地域・プライベート」のいくつかをともに優先したいと希望する人が58.3%で19.4ポイントの差がみられる。

男性では『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』が36.0%で最も高く、ついで『「仕事」と「家庭生活」と「地域・プライベート」を優先したい』が20.7%、『「家庭生活」を優先したい』が17.1%の順となっている。いずれか1つだけを優先することを希望する人が29.3%、いくつかをともに優先したい人が66.5%で37.2ポイントの差が開いている。

【年代別】



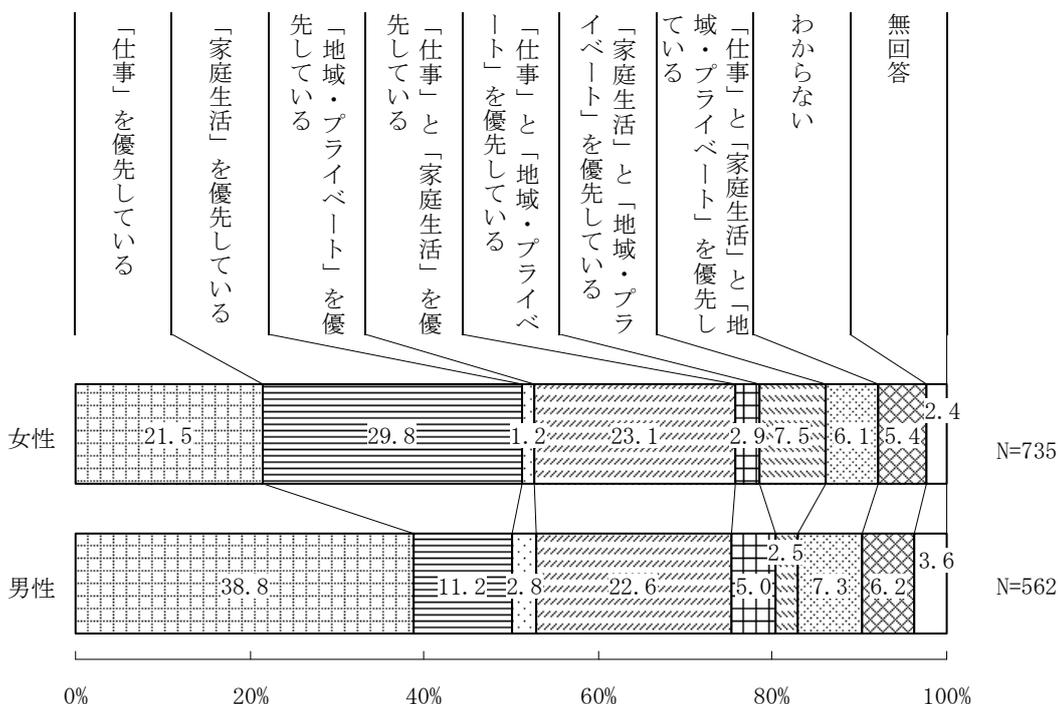
■男女とも30歳代で『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』の割合が高い

女性の年代別では、40歳代を除いて『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』の回答割合が最も高くなっている。40歳代は『「家庭生活」を優先したい』が他の年代よりも高い。女性の40歳代の特徴として、『「家庭生活」と「地域・プライベート」を優先したい』の割合が低いことがあげられる。「家庭生活」を優先するために「地域・プライベート」の優先順位が低くなっているようである。

男性では、どの年代も『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』の回答割合が最も高く、特に30歳代で48.0%、40歳代44.2%で、同年代の女性に比べても10ポイント程度高くなっている。一方『「仕事」を優先したい』は、50歳代、60歳以上では他の年代よりも高くなっている。30歳代は『「仕事」を優先したい』が3.0%で、他の年代と比べて特に低くなっているが、実際の労働時間は最も長い年代である。現実には仕事を優先せざるを得ない生活を送っているために、仕事だけでなく家庭生活にももっと時間を使いたいという意識があると推察される。そのため、“仕事”“家庭生活”“地域・プライベート”複数の優先志向が他の年代よりもやや強い。

問 17 問 16 の考え方について、あなたの現実（現状）に最も近い番号 1 つに○をつけてください。

図 17 「仕事」「家庭生活」「地域・プライベート」の優先度（現実）



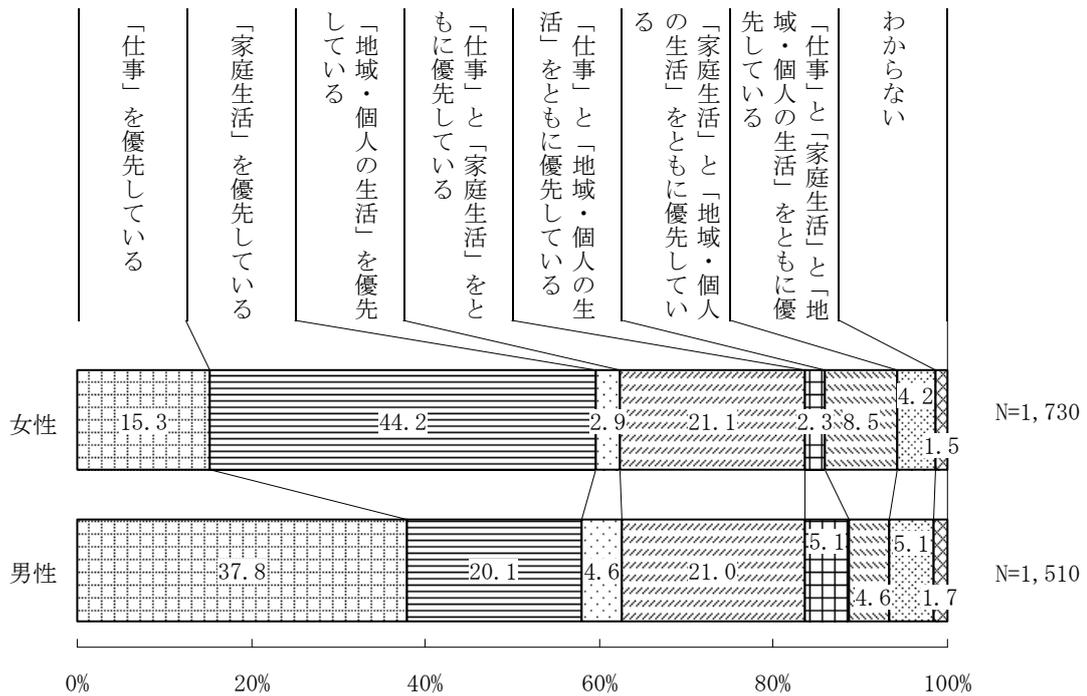
■男性は「仕事」、女性は「家庭生活」を優先する割合が高い

女性の現実をみると、『「家庭生活」を優先している』割合が最も高く 29.8%。ついで、『「仕事」と「家庭生活」を優先している』が 23.1%、『「仕事」を優先している』が 21.5%である。

また、“仕事”“家庭生活”“地域・プライベート”のいずれか 1 つだけを優先している人が 52.5%、いくつかをともに優先している人が 39.6%で一つを優先する暮らし方が 12.9 ポイント上回っている。

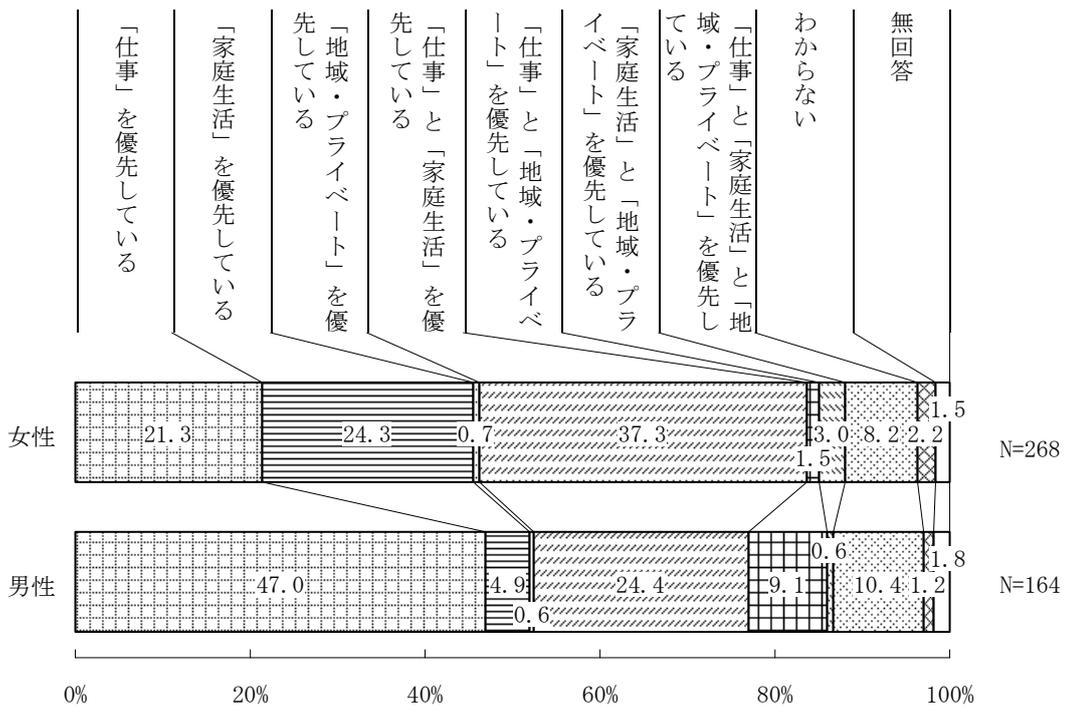
男性の場合は、『「仕事」を優先している』の割合が最も高く、38.8%。ついで、『「仕事」と「家庭生活」を優先している』が 22.6%で、いずれか 1 つだけを優先している人が 52.8%、いくつかをともに優先している人が 37.4%で、一つを優先する暮らし方の方が 15.4 ポイント上回っている。

国 男女共同参画社会に関する世論調査

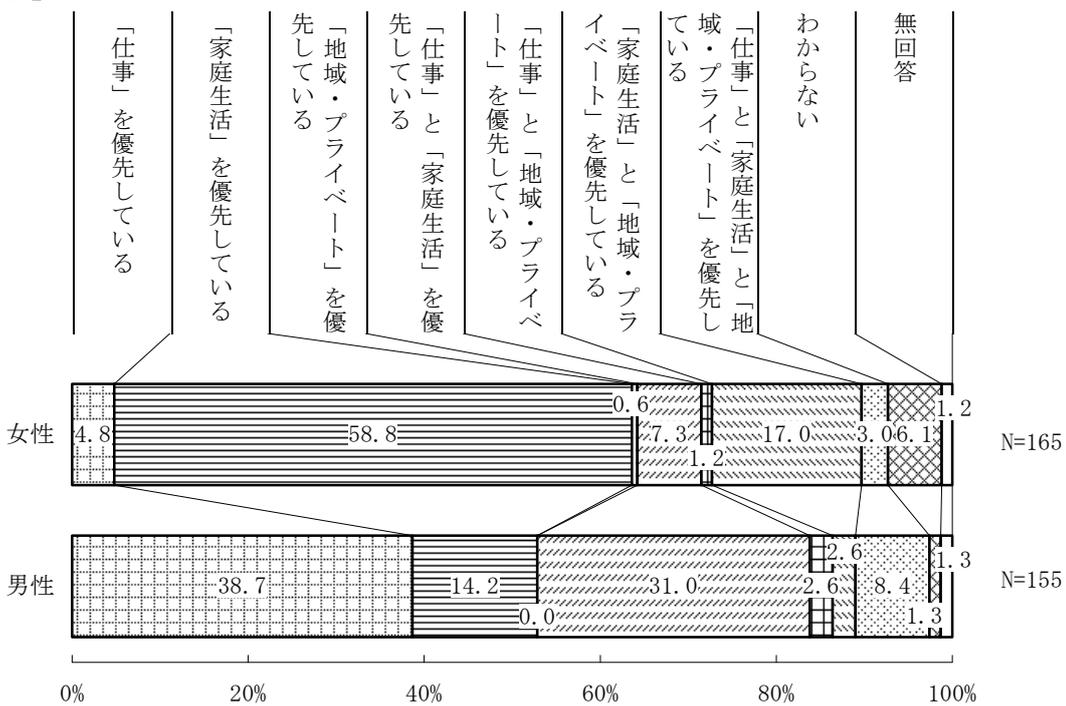


今回調査と国調査を比較すると、『「仕事」を優先している』は女性が6.2ポイント今回調査の方が高くなっている。『「家庭生活」を優先している』は女性14.4ポイント・男性8.9ポイント、今回調査の方が低い。その他の項目では大きな違いはみられない。

【共働き】



【男性片働き】

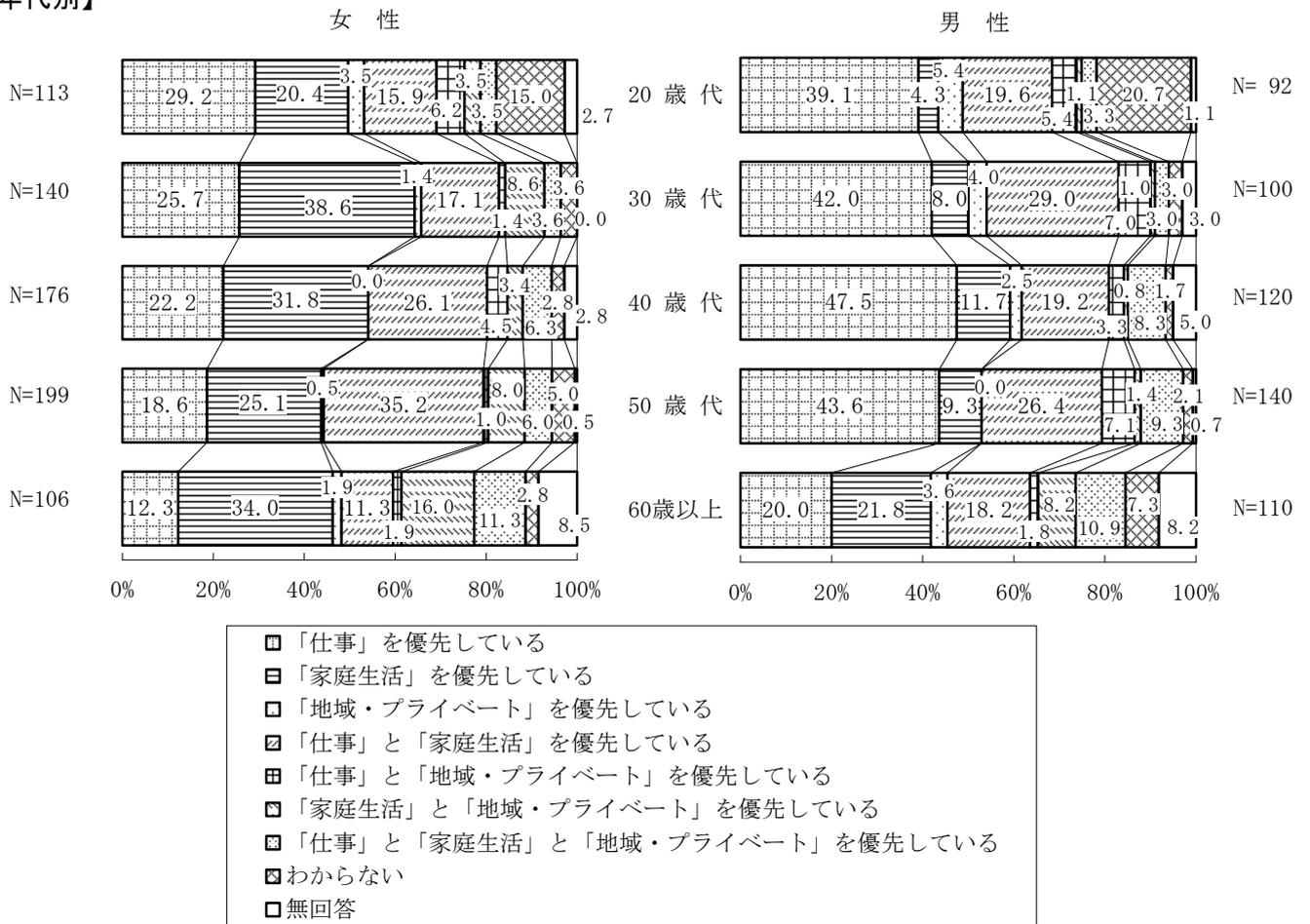


■共働き男性の47.0%は「仕事」優先

共働き女性では、『「仕事」と「家庭生活」を優先している』が37.3%で最も高く、『「家庭生活」を優先している』と『「仕事」を優先している』はほぼ同じ程度であるのに対して、男性は、『「仕事」を優先している』が47.0%と半数近くを占めている。

男性片働きの人と比べて、共働きの男性の方が『「仕事」を優先している』の割合が高くなっている。その一方、『「仕事」と「家庭生活」を優先している』『「家庭生活」を優先している』の割合は、男性片働きの人よりも低い。

【年代別】



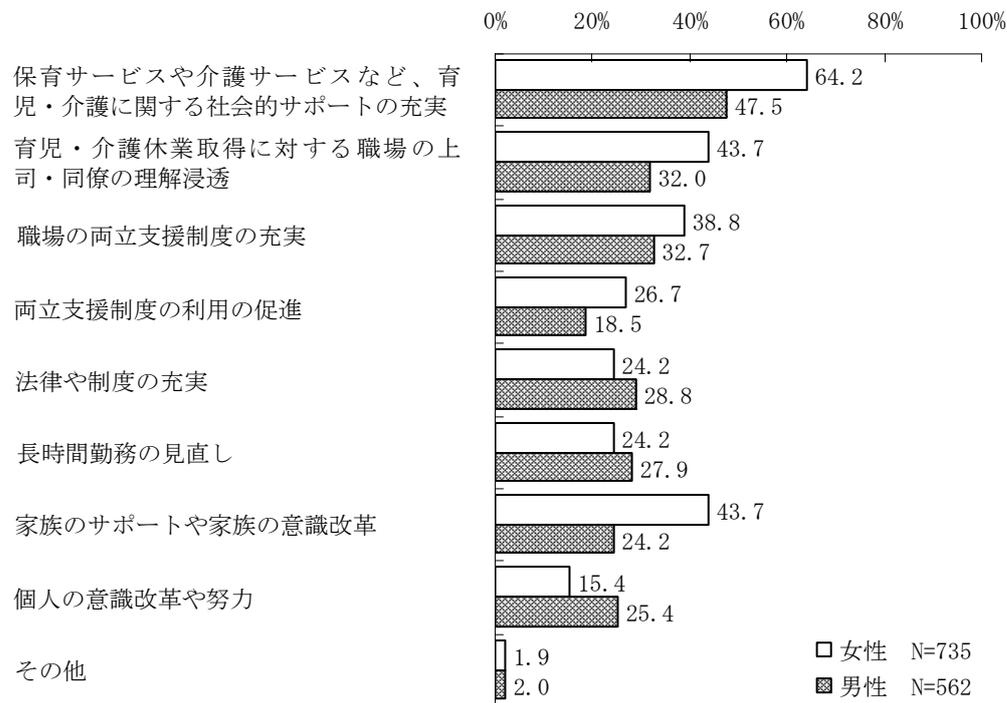
■男性 40 歳代の 47.5%は「仕事」優先

年代別にみると、女性でも年代が若いほど『「仕事」を優先している』の回答割合が高くなっており、20歳代は29.2%である。『「家庭生活」を優先している』割合が最も高いのは30歳代であり、30歳代は他の年代に比べて、家庭生活のみを優先している人の割合が高い。女性で『「仕事」と「家庭生活」を優先している』が最も高いのは50歳代の35.2%である。

男性では、30歳代から50歳代まで『「仕事」を優先している』の回答割合が40%を超えており、なかでも40歳代では47.5%となっている。40歳代は他の年代に比べて、仕事のみを優先している人の割合が高い。男性で『「仕事」と「家庭生活」を優先している』が最も高いのは30歳代の29.0%である。

問 18 仕事と生活の調和を図るうえで、あなたが重要だと思うものに○をつけてください。
(○はいくつでも)

図 18 仕事と生活の調和を図るうえで重要なもの



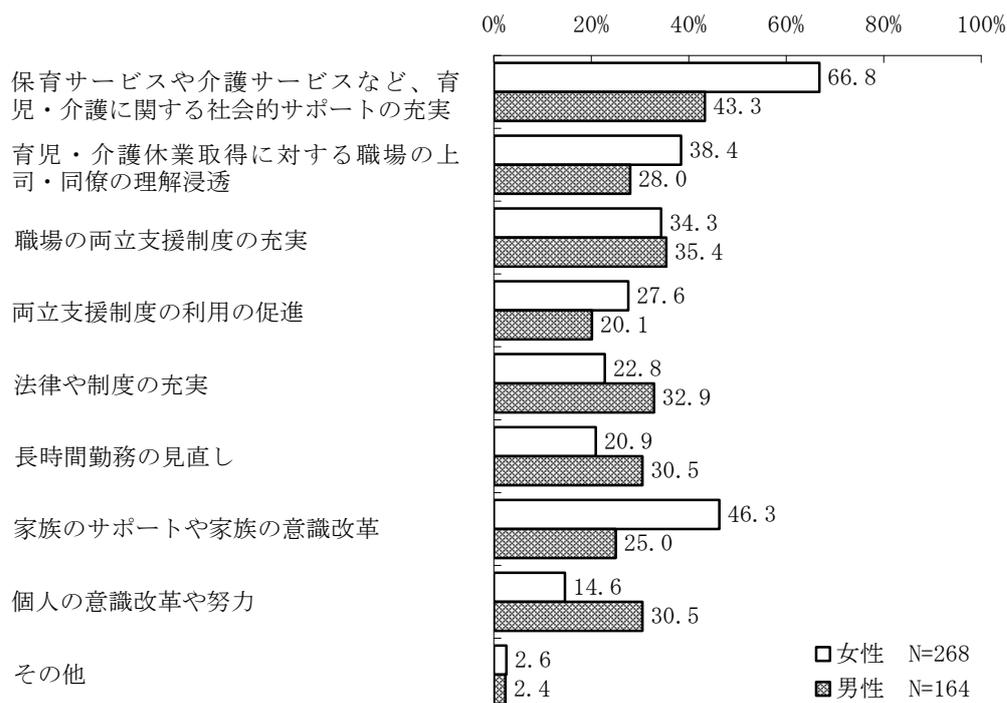
■ 「育児・介護に関する社会的サポートの充実」の割合は、女性で 64.2%

男女ともに「保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実」の割合が最も高く、なかでも女性は 64.2%と抜きんでて高くなっている。

ついで、女性の場合は、「育児・介護休業取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透」「家族のサポートや家族の意識改革」がそれぞれ 43.7%、「職場の両立支援制度の充実」が 38.8%と続く。

男性では、「個人の意識改革や努力」「長時間勤務の見直し」「法律や制度の充実」の項目で女性より高い割合になっている。

【共働き】

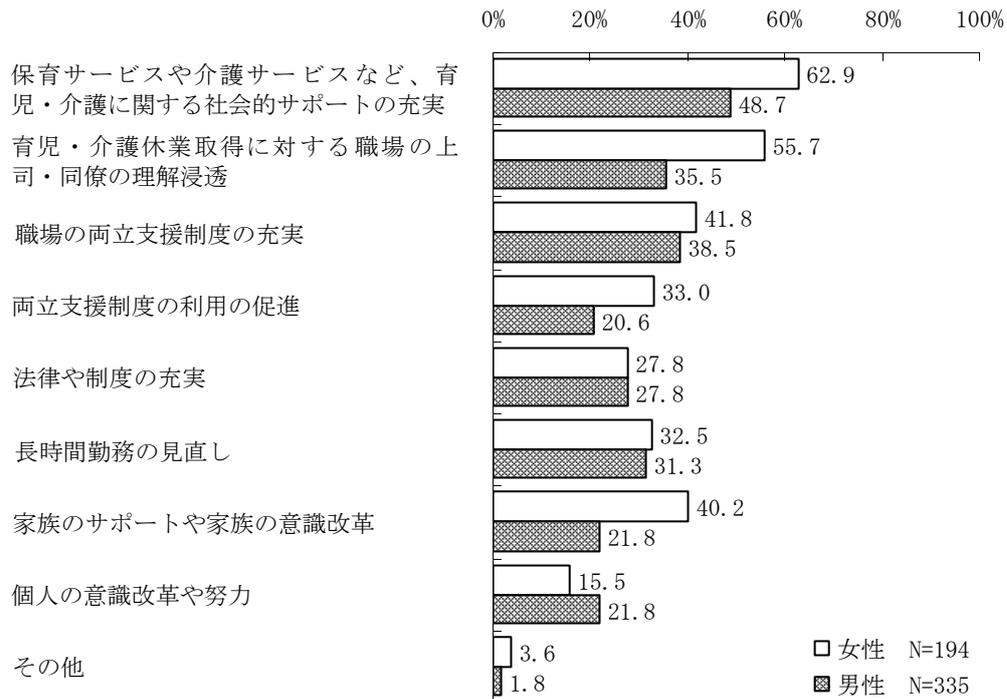


■男性で高まる「職場の両立支援制度」「法律や制度の充実」「長時間勤務の見直し」

共働きの人の回答結果は、全体と大きな傾向の違いはないが、女性は「保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実」「家族のサポートや家族の意識改革」が全体よりもやや高い。

男性は、「保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実」「両立支援制度の利用の促進」「法律や制度の充実」「長時間勤務の見直し」「個人の意識改革や努力」などは全体平均より高くなっている。

【常勤】

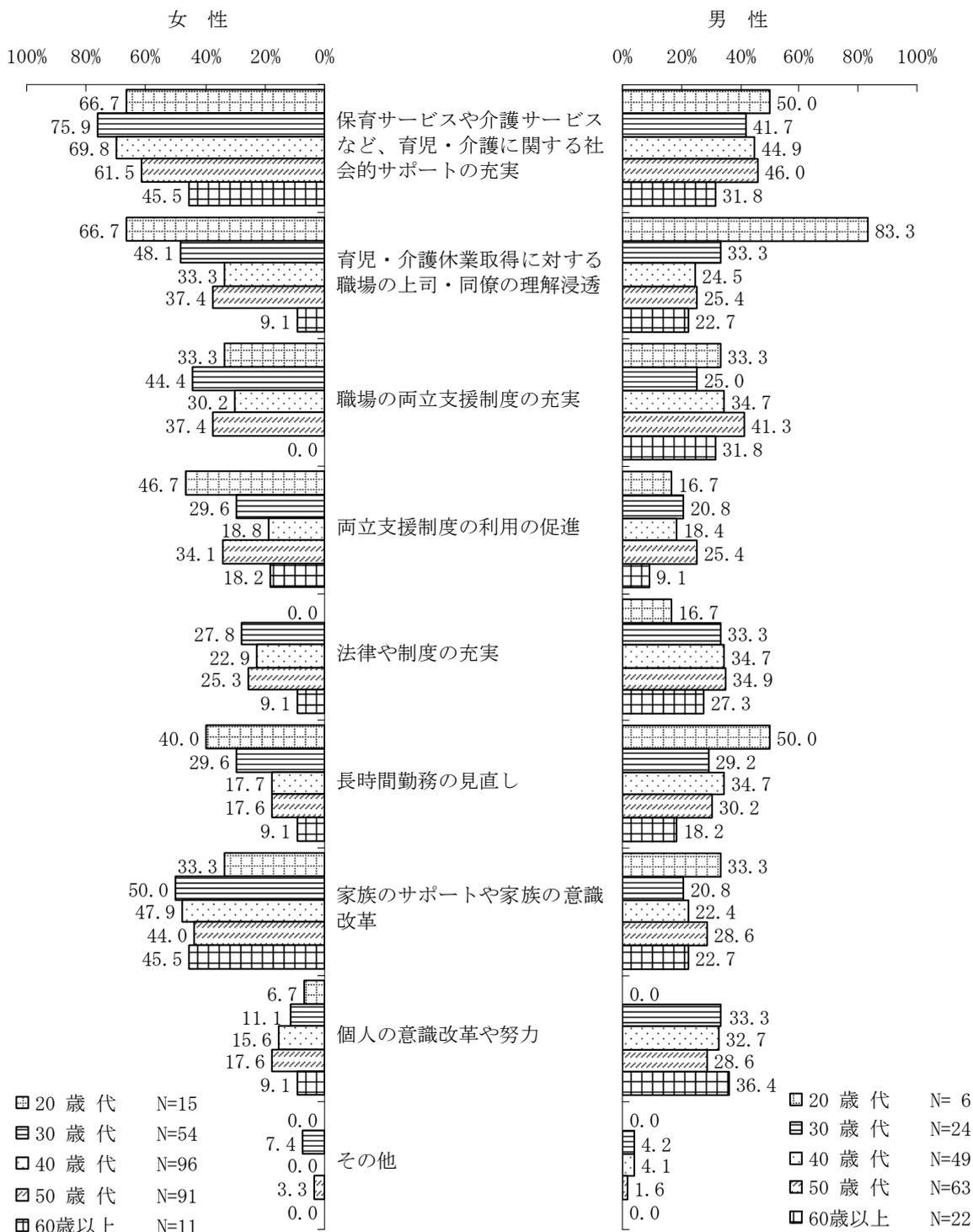


■女性で「育児・介護休業取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透」が50%を超える

常勤の人の回答結果は、全体と大きな傾向は同じである。女性は、「育児・介護休業取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透」が55.7%で全体よりも12.0ポイント高く、さらに男性と比較すると20.2ポイントの差が開いている。

男性では、全体との大差はみられない。

【共働き 年代別】



■男性では職場の理解をあげる人が83.3%

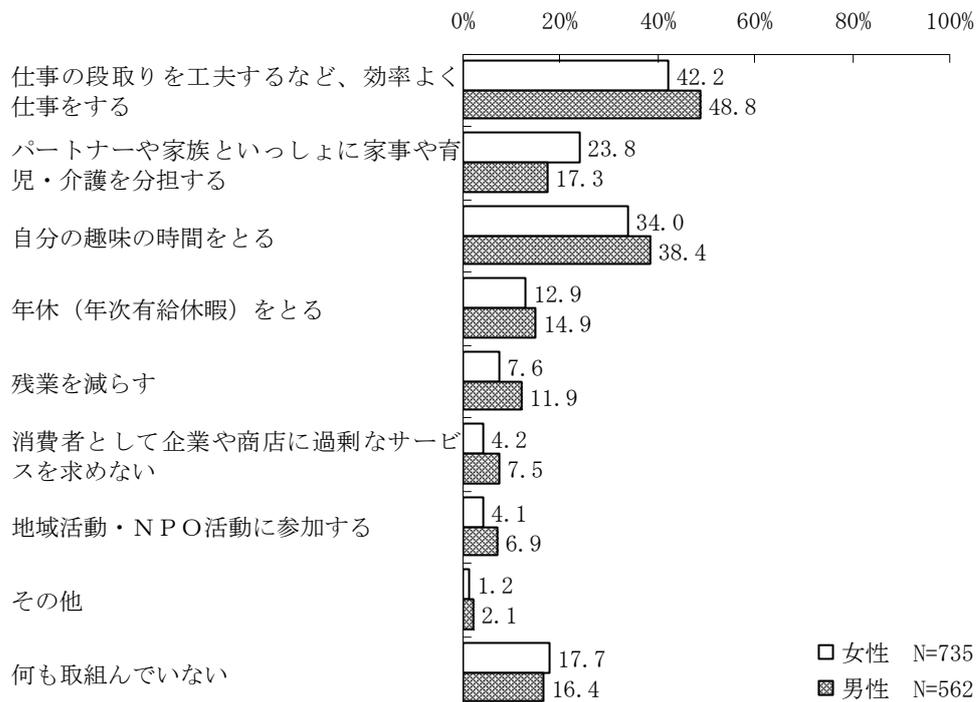
共働きの年代別にみると、女性の30歳代では「保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実」が75.9%にのぼる。「育児・介護休業取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透」は20歳代の66.7%があげている。

男性では、20歳代6人のうち5人が「育児・介護休業取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透」をあげている。

男女とも20歳代は、職場の理解や長時間勤務の見直しなど、職場環境をあげる割合が高くなっている。

問 19 あなたは、仕事と自分の生活の調和を図るために取組んでいることは何ですか。
(○はいくつでも)

図 19 仕事と生活の調和を図るため取組んでいること



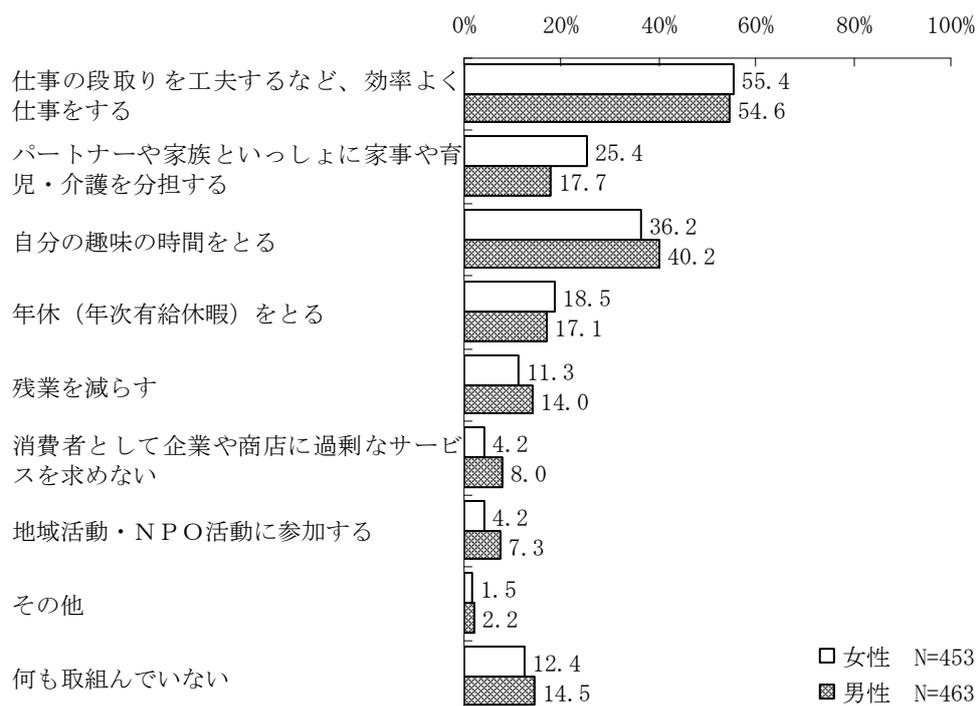
■男女とも仕事と生活の調和を図るために取組んでいるのは「仕事の効率化」

仕事と生活の調和を図るために取組んでいることで最も高いのは、男女ともに「仕事の段取りを工夫するなど、効率よく仕事をする」で女性 42.2%、男性 48.8%である。ついで「自分の趣味の時間をとる」が女性 34.0%、男性 38.4%となっている。それぞれ男性の方がやや割合が高い。

「パートナーや家族といっしょに家事や育児・介護を分担する」のみ女性の方が男性より 6.5 ポイント上回っている。

全体に男性の方が回答割合が高いのは、男性は仕事中心になりがちで、意識的に取組まなければ、仕事と生活の調和が図れないからであると考えられる。

【就業者ベース】



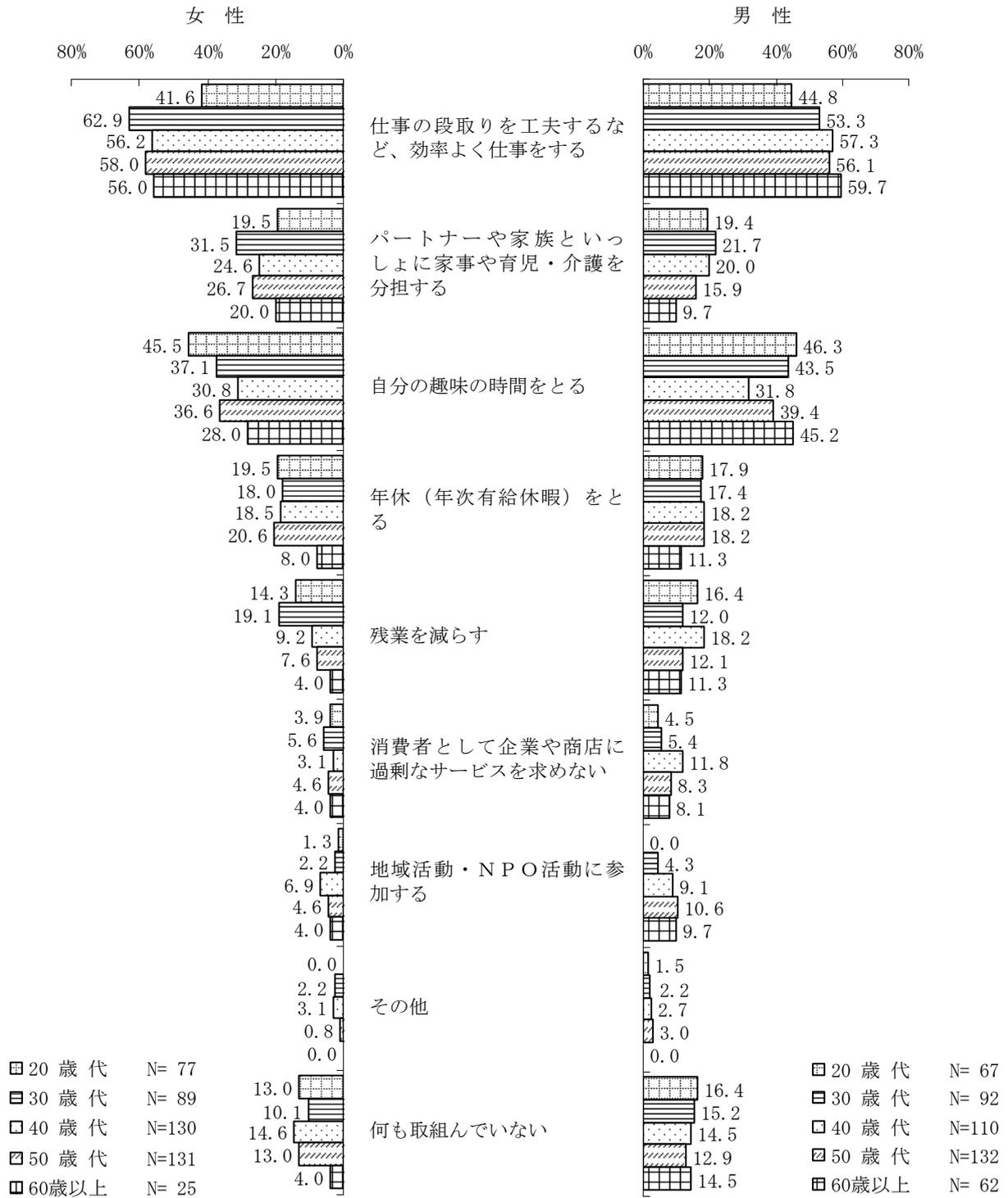
■女性の55.4%、男性の54.6%が「仕事の段取りを工夫するなど、効率よく仕事をする」

「何も取組んでいない」割合は、女性12.4%・男性14.5%で、ほとんどの男女が何らかの取組みをしていることがわかる。

取組みの内容をみると、男女ともに「仕事の段取りを工夫するなど、効率よく仕事をする」（女性55.4%・男性54.6%）、「自分の趣味の時間をとる」（女性36.2%・男性40.2%）の割合が高くなっている。

「パートナーや家族といっしょに家事や育児・介護を分担する」では女性の方が男性より7.7ポイント上回っている。

【就業者 年代別】



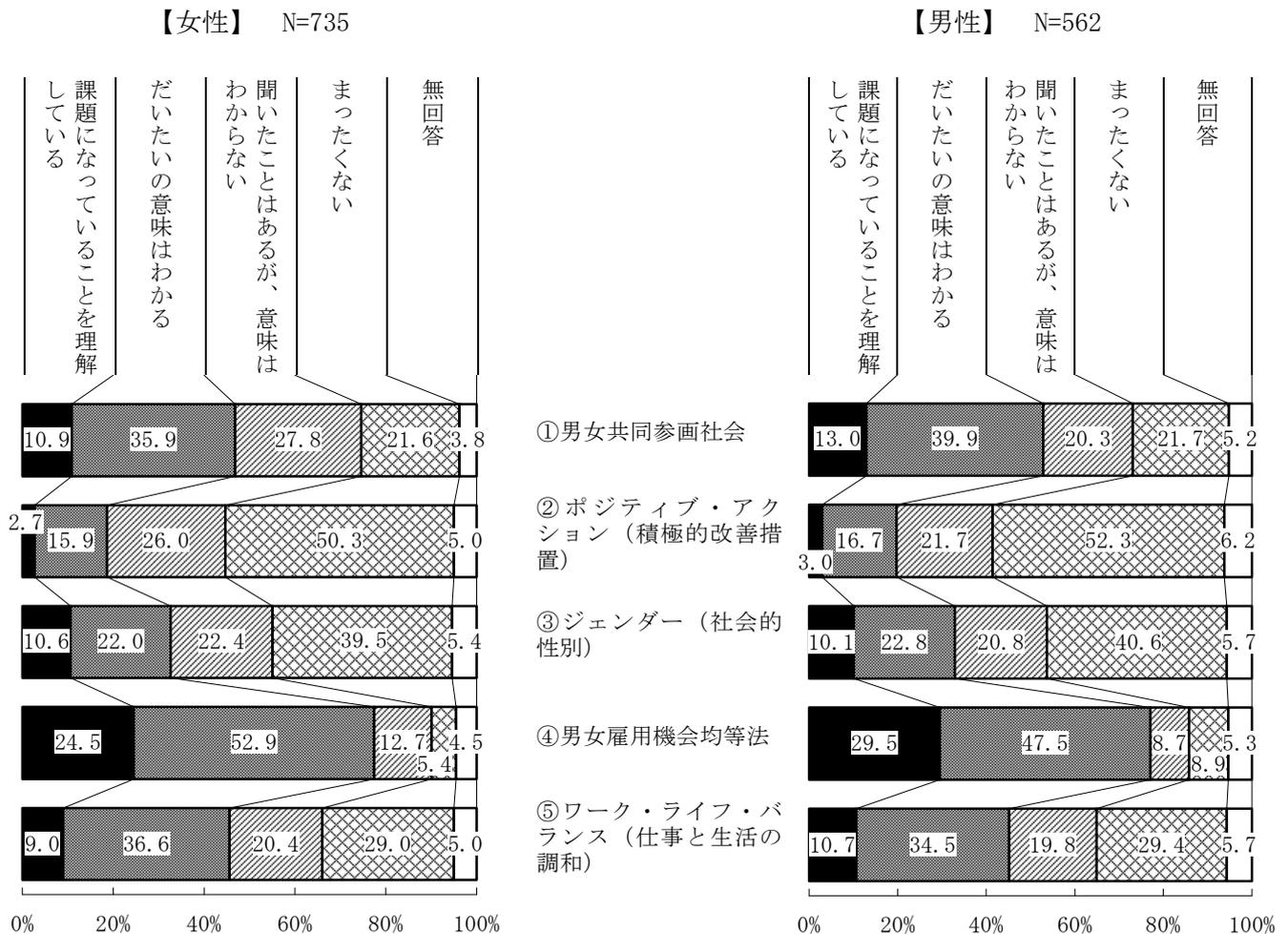
■ 「効率よく仕事をする」ように取組んでいるのは30～50歳代

男女20歳代では「仕事の段取りを工夫するなど、効率よく仕事をする」の割合が他の年代より低く、「自分の趣味の時間をとる」の割合は他の年代より高くなっている。

女性の30歳代では「仕事の段取りを工夫するなど、効率よく仕事をする」「パートナーや家族といっしょに家事や育児・介護を分担する」「残業を減らす」において年代別で最も高くなっている。

問 20 あなたは、以下の①～⑤の言葉について、見たり聞いたりしたことはありますか。それぞれ1～4の中から、あてはまる番号に○をつけてください。

図 20 男女共同参画に関する用語について



■ 「男女雇用機会均等法」の認知度は男女ともに70%を超えている

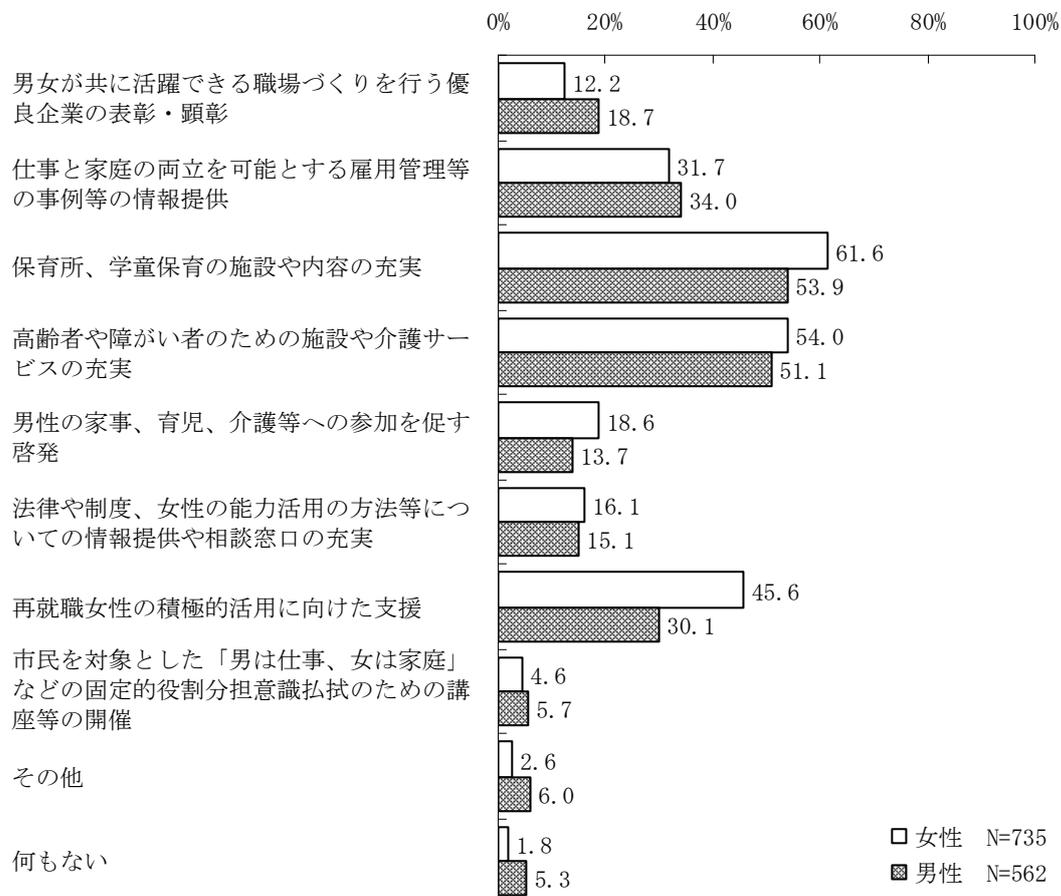
男女共同参画に関連する言葉の認知度をたずねたところ、『意味を知っている』（「課題になっていることを理解している」と「だいたいの意味はわかる」の合計）割合が高いのは、[④男女雇用機会均等法]で、女性77.4%・男性77.0%である。

ついで、男女ともに[①男女共同参画社会]（女性46.8%・男性52.9%）、[⑤ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）]（女性45.6%・男性45.2%）と続く。

男女ともに[②ポジティブ・アクション（積極的改善措置）]の認知度は低くなっている。

問 21 男女が共にいきいきと働くために、天理市がなすべきことは何だと思えますか。あなたが重要だと思うものを3つまでお選びください。

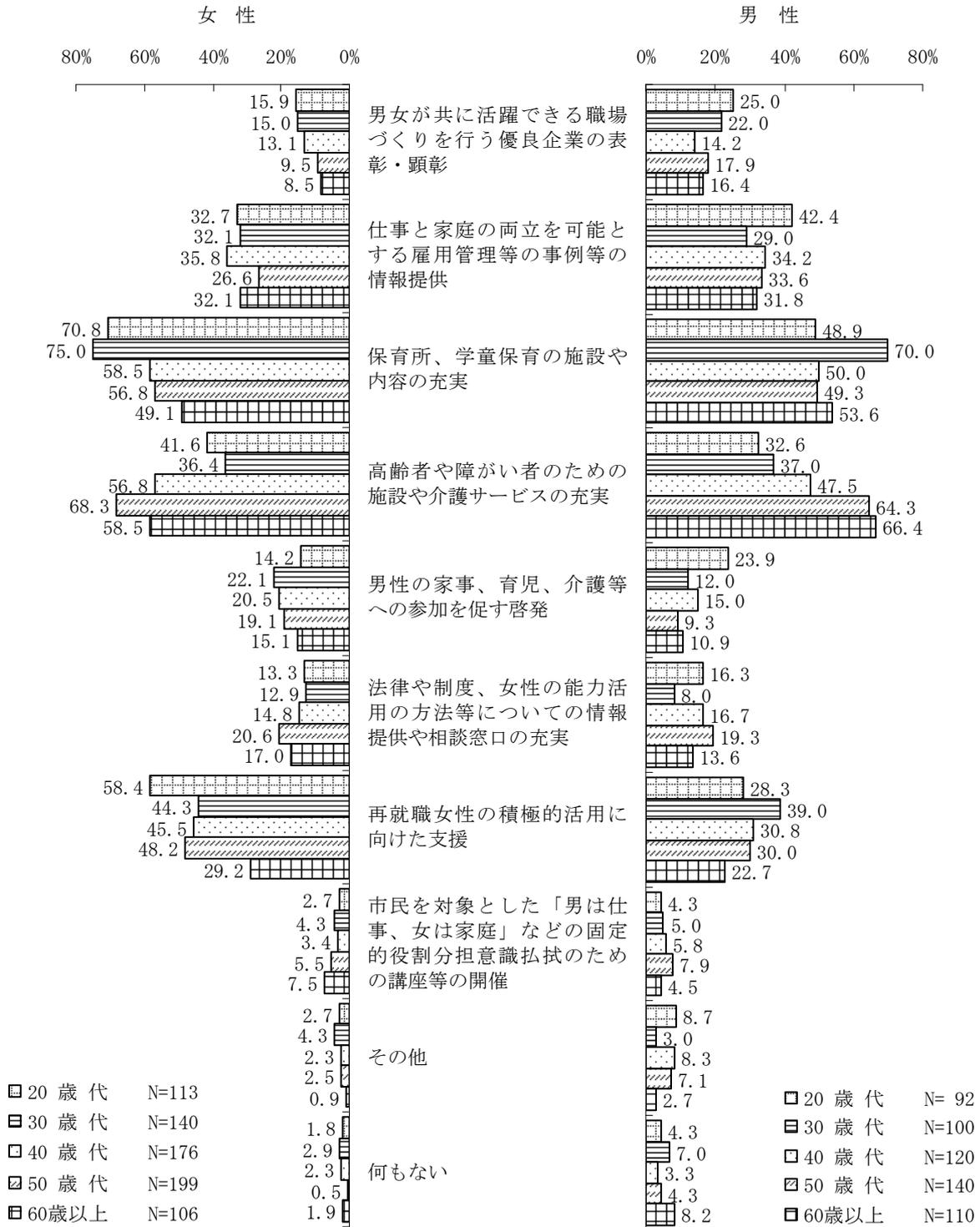
図 21 男女が共にいきいきと働くために天理市がなすべきこと



■保育所や学童保育、高齢者や障がい者のための施設や介護サービスを重要とする割合が高い

男女ともに最も高かったのは「保育所、学童保育の施設や内容の充実」（女性 61.6%・男性 53.9%）で、ついで「高齢者や障がい者のための施設や介護サービスの充実」が女性 54.0%・男性 51.1%である。女性の場合は、「再就職女性の積極的活用に向けた支援」が 45.6%、男性は「仕事と家庭の両立を可能とする雇用管理等の事例等の情報提供」が 34.0%と続く。

【年代別】



■20～30歳代は保育施設、40歳以上は介護サービスなど

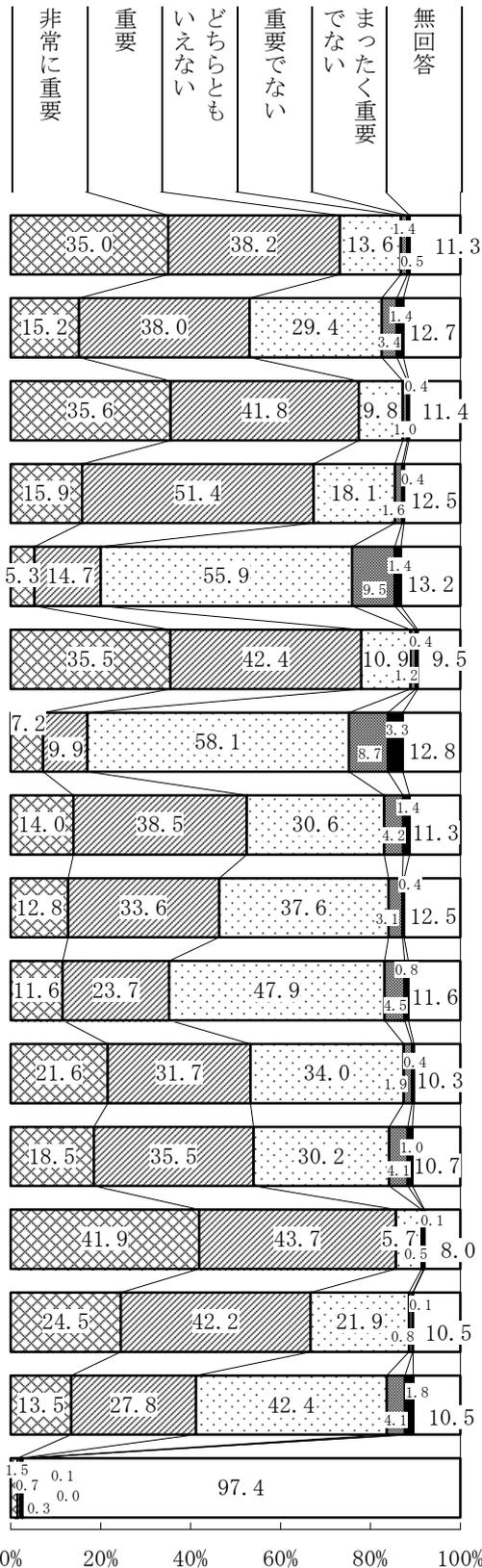
女性の20歳代では「再就職女性の積極的活用に向けた支援」の割合が年代別で最も高く58.4%。また、女性の20、30歳代、男性の30歳代では「保育所、学童保育の施設や内容の充実」の割合が高くそれぞれ70%を超えている。男女ともに40～60歳以上では20、30歳代より「高齢者や障がい者のための施設や介護サービスの充実」の割合が高くなっている。男性の20歳代では、「仕事と家庭の両立を可能とする雇用管理等の事例等の情報提供」「男性の家事、育児、介護等への参加を促す啓発」の割合が他の年代より高くなっている。

問 22 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現された社会」に近づくためには、どのような取組みが必要だと思いますか。以下のそれぞれの取組みの重要性について、あなたの考えに最も近い番号に○をつけてください。さらに①～④の項目の中で最も重要だと思うものをそれぞれ1つ選びA～Pに○をつけてください。

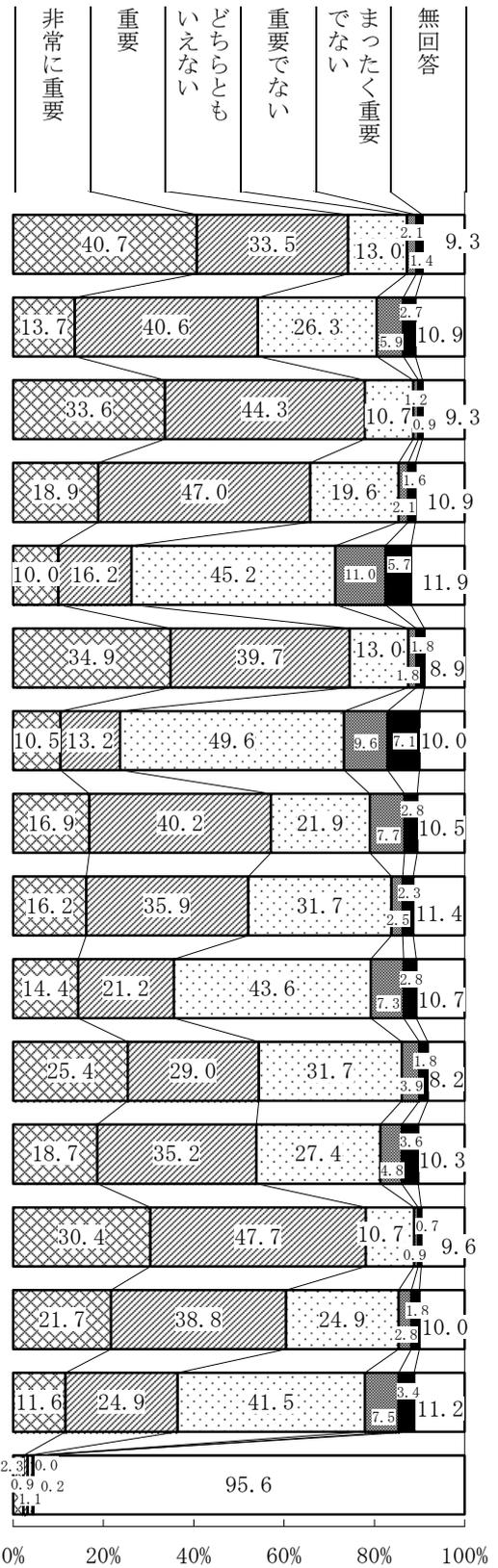
図 22 ワーク・ライフ・バランスが実現された社会への取組み

【女性】 N=735

【男性】 N=562



- A. 役員や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む
- B. 企業の中でワーク・ライフ・バランスを推進する責任者を定める
- C. 管理職の意識改革を行う
- D. 管理職以外の従業員の意識改革を行う
- E. 仕事の量を減らす
- F. 無駄な業務・作業をなくす
- G. 利益にならない仕事をやめる
- H. 年休の取得計画をつくる
- I. 取引先や下請け企業に無理な要求をしない
- J. 従業員を増やす
- K. 給料を上げる
- L. ノー残業デーを設ける
- M. 育児・介護休業をとりやすくする
- N. 時間短縮勤務ができるようにする
- O. 在宅勤務ができるようにする
- P. その他

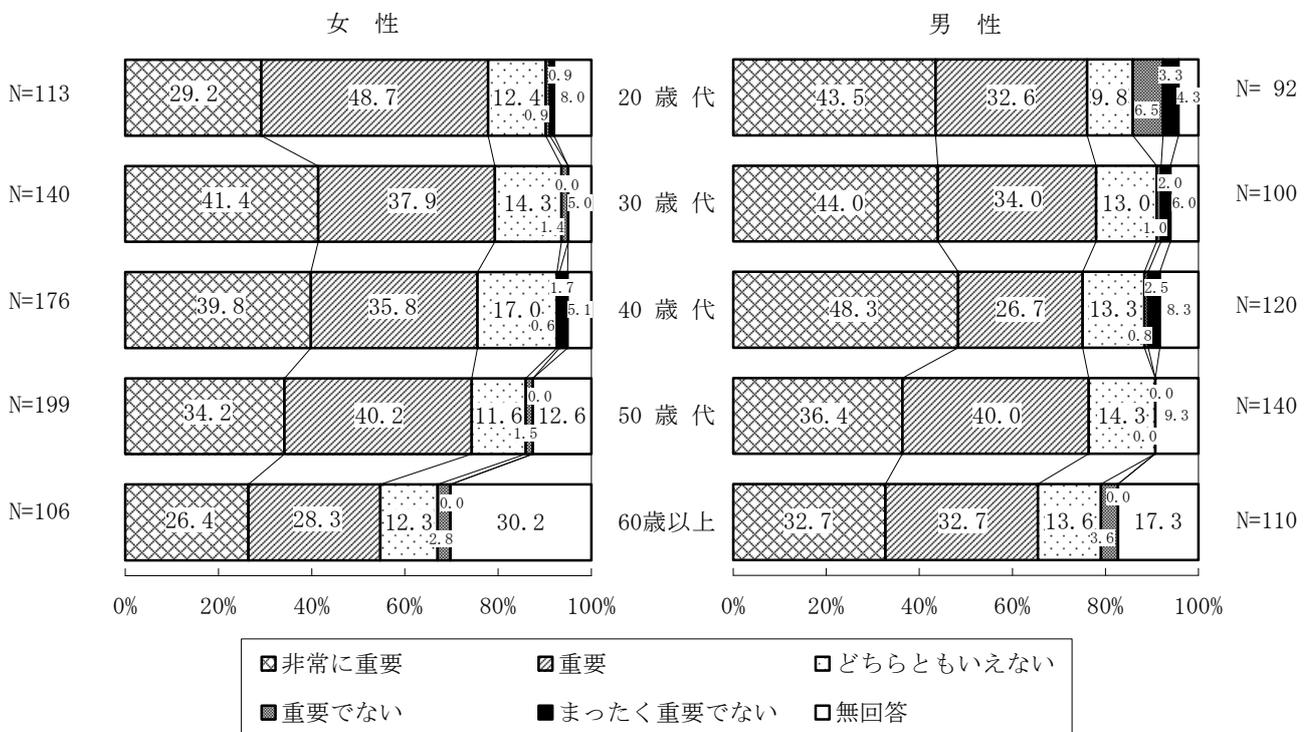


■ 「非常に重要」は[役員や取締役がリーダーシップを発揮][育児・介護休業をとりやすく]

男性が「非常に重要」と考えるのは[A. 役員や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む]で 40.7%、女性は[M. 育児・介護休業をとりやすくする]41.9%が最も高い。しかし「非常に重要」と「重要」を合計した『重要』の割合は[A. 役員や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む]は男性 74.2%、女性 73.2%と男女の差はほぼなくなる。同様に[M. 育児・介護休業をとりやすくする]は男性 78.1%、女性 85.6%で、こちらも男女の差は小さくなる。以下、同じように[F. 無駄な業務・作業をなくす] (74.6%、77.9%)、[C. 管理職の意識改革を行う] (77.9%、77.4%)、[D. 管理職以外の従業員の意識改革を行う] (65.9%、67.3%)、[N. 時間短縮勤務ができるようにする] (60.5%、66.7%) と 6 割を超えるのはここまでとなる。[E. 仕事の量を減らす][G. 利益にならない仕事をやめる]については「どちらともいえない」が女性では 6 割弱、男性は 5 割弱を占めた。全体を通して男女の考えに大きな差はないといえる。

【年代別】

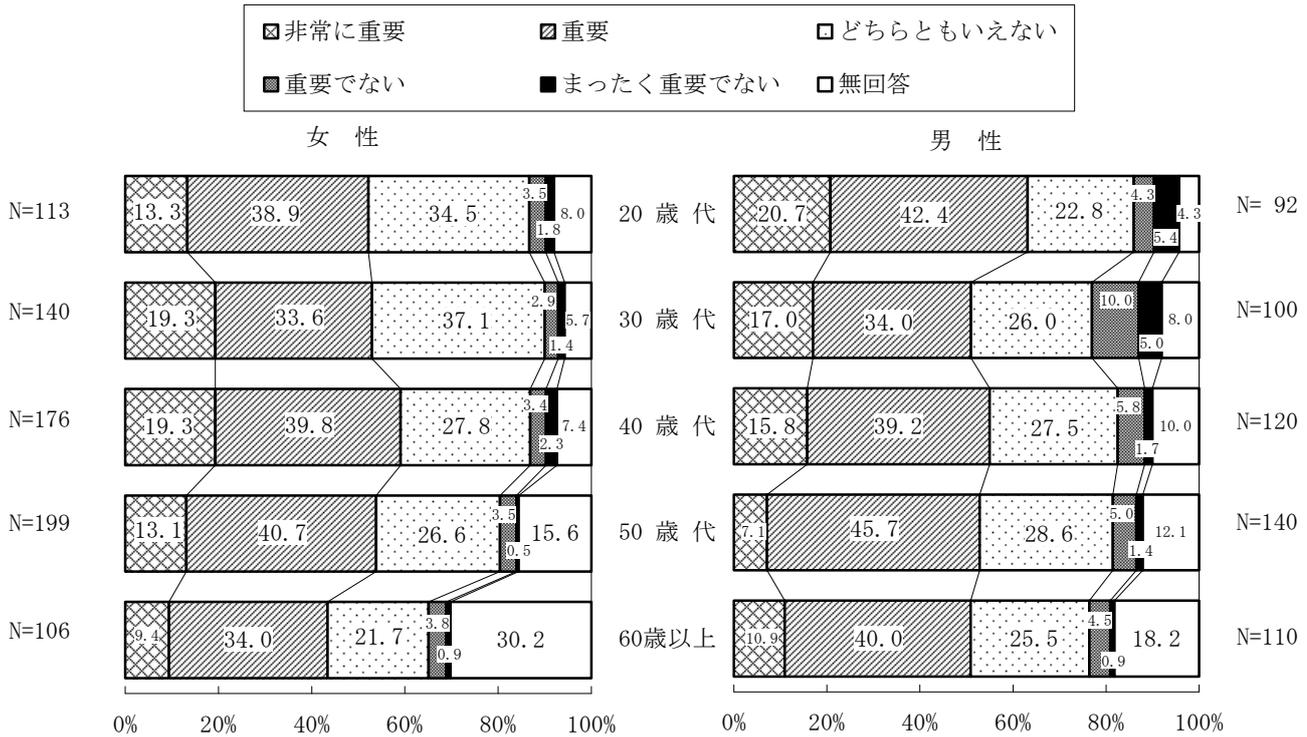
A. 役員や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む



■ 「非常に重要」としたのは、男性 40 歳代の 48.3%

女性では、30 歳代、40 歳代は 40%前後が「非常に重要」と回答している。
 男性では、40 歳代以下は「非常に重要」が 40%を超えており、なかでも 40 歳代は 48.3%にのぼる。
 男女ともに「非常に重要」「重要」を合わせた『重要』と考える人の割合は 20 歳代から 50 歳代まではほとんど変わらない。

B. 企業の中でワーク・ライフ・バランスを推進する責任者を決める

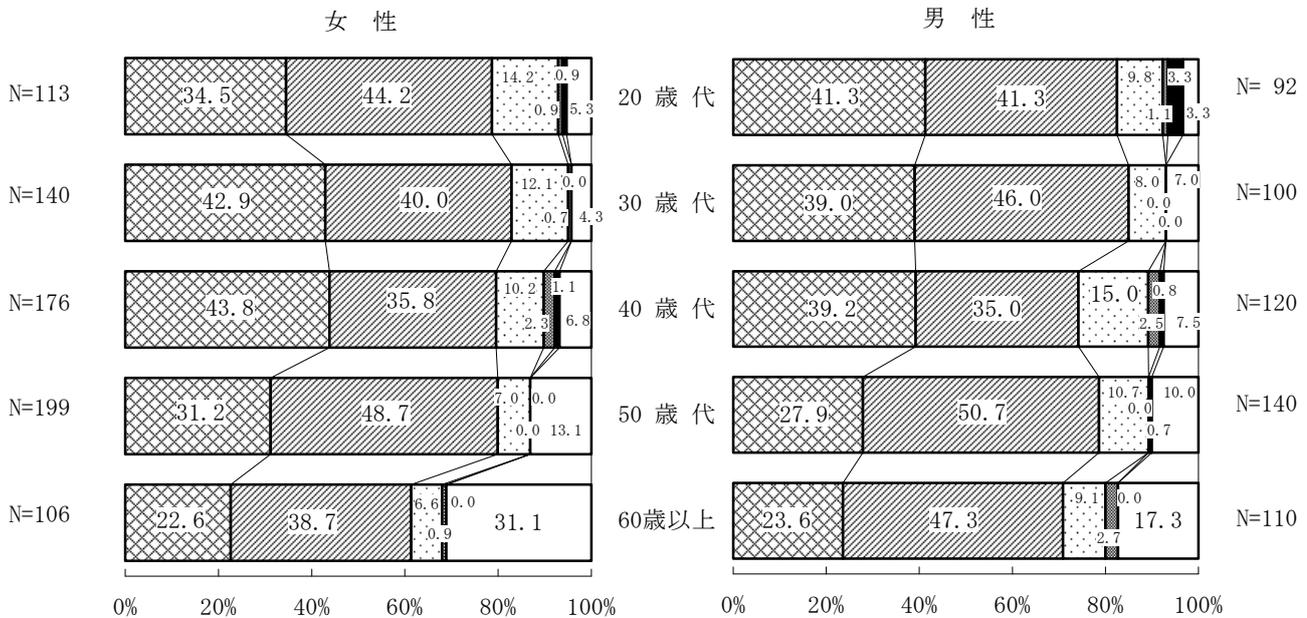


■男女とも40歳代以下の年代の方が重要と考えている傾向

女性では、30歳代、40歳代は19.3%が「非常に重要」と回答している。

男性では、20歳代の20.7%が「非常に重要」と回答しており、「重要」と合わせて、他の年代よりも『重要』と考える割合が高い。

C. 管理職の意識改革を行う

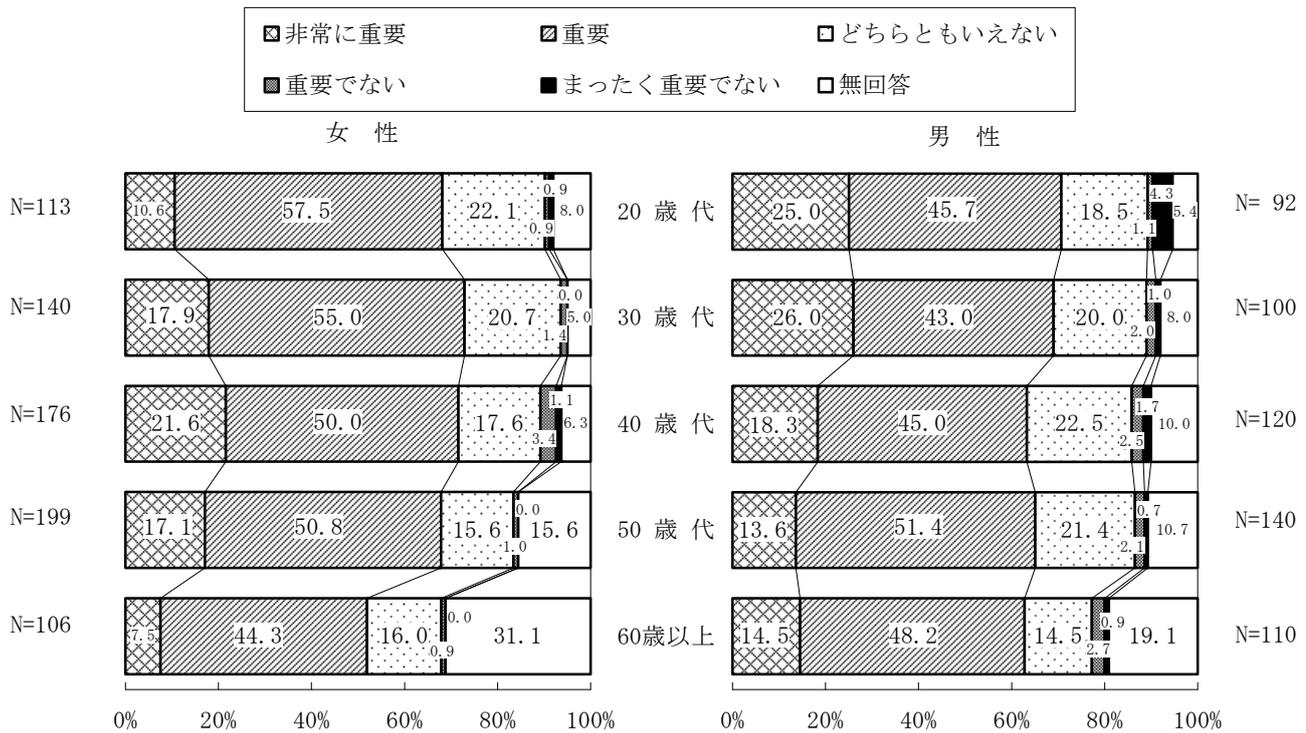


■女性30～40歳代、男性20～40歳代の約40%が「非常に重要」

女性の30～40歳代では、「非常に重要」の回答割合が40%を超えており、50歳代以下では80%前後が『重要』と回答している。

男性では、40歳代以下は40%前後が「非常に重要」と回答、20歳代、30歳代では『重要』と回答した人が80%を超えている。

D. 管理職以外の従業員の意識改革を行う

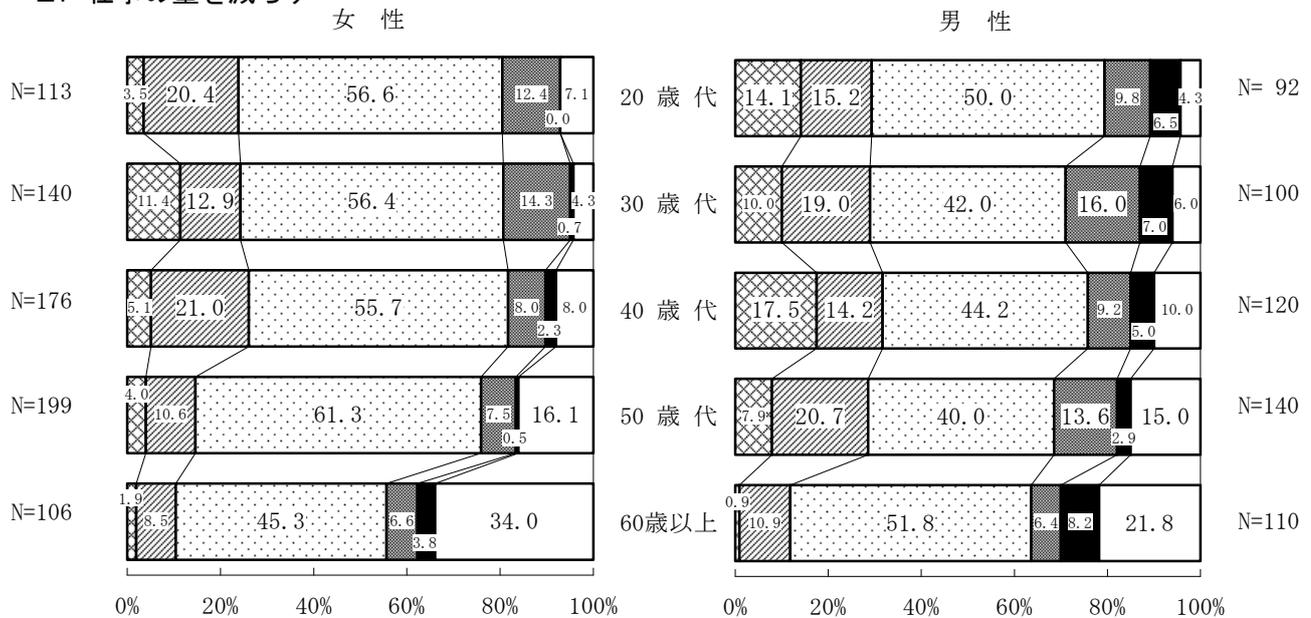


■男性の20歳代、30歳代は25%前後が「非常に重要」

女性では、40歳代で「非常に重要」が21.6%で他の年代よりもやや高い。

男性では、20～30歳代は「非常に重要」がそれぞれ25.0%、26.0%で他の年代よりも高くなっている。

E. 仕事の量を減らす



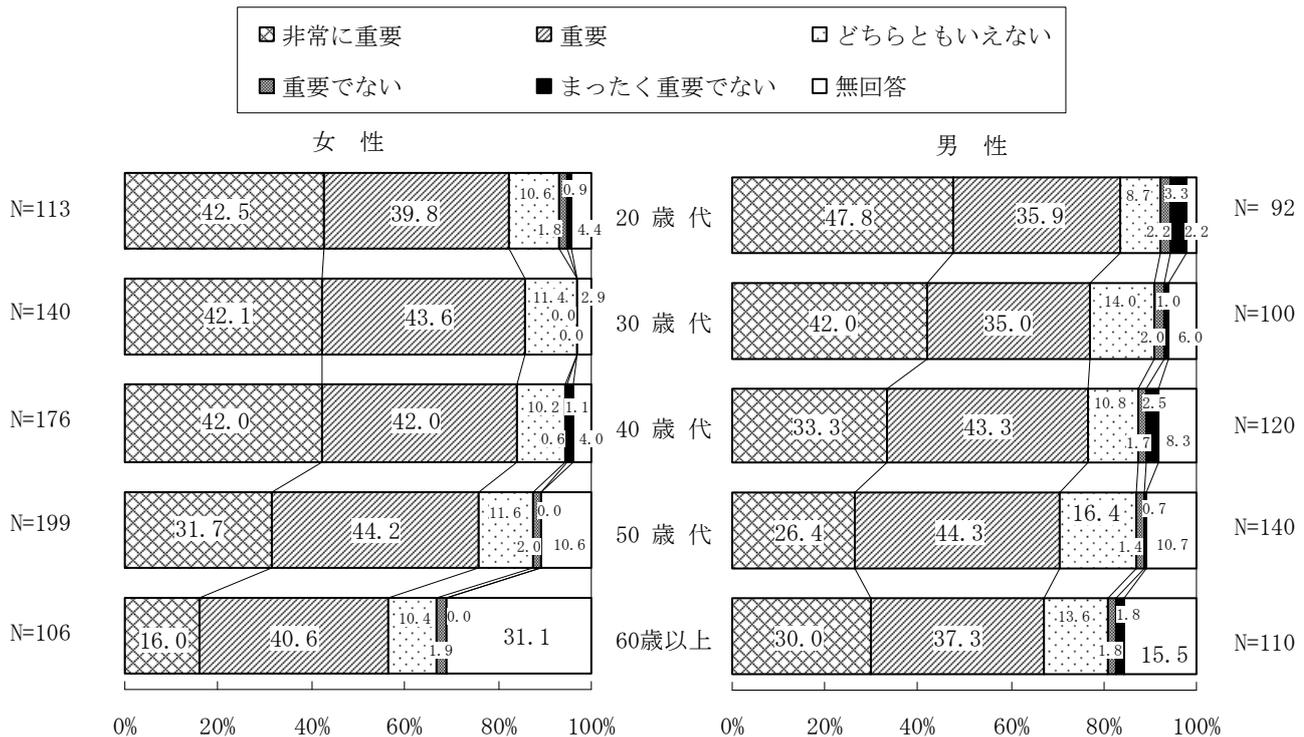
■女性50歳代の61.3%が「どちらともいえない」

男女ともどの年代も「どちらともいえない」が最も高い回答である。

女性の30歳代は、「非常に重要」が11.4%で他の年代より高い一方で「重要でない」も他の年代より高くなっている。

男性では、40歳代では「非常に重要」が17.5%で他の年代より高い。

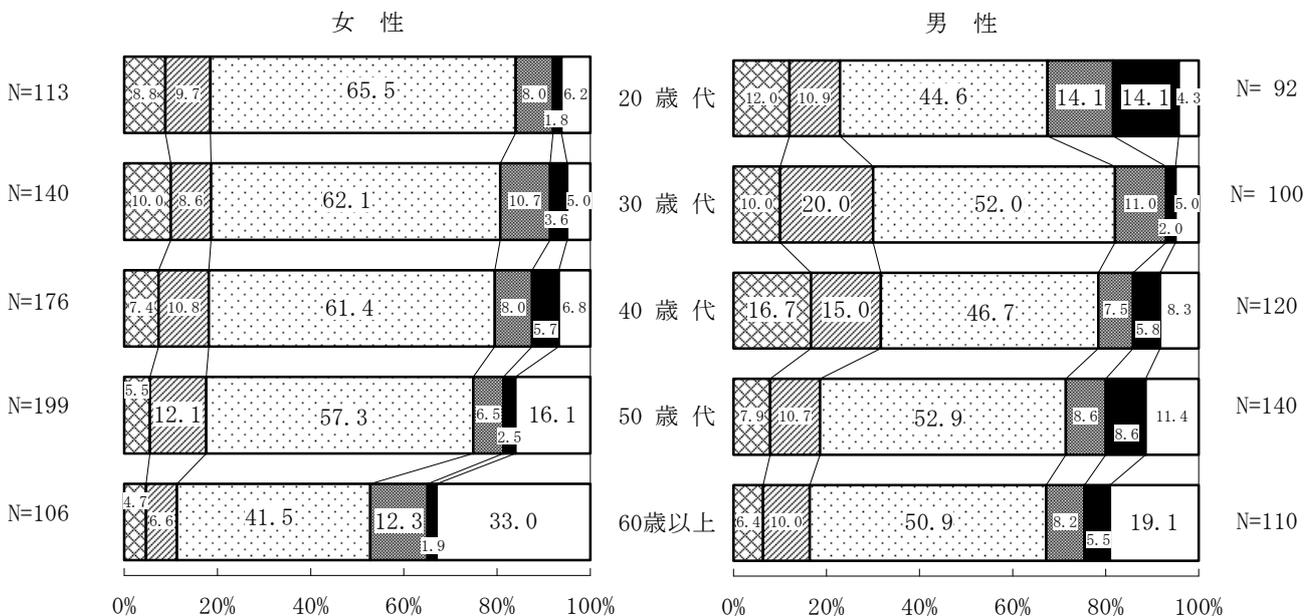
F. 無駄な業務・作業をなくす



■概ね若い年代ほど「非常に重要」と考える傾向

女性は40歳代以下では「非常に重要」が42%以上で、「重要」と合わせた割合は80%を超えている。男性では、20歳代では「非常に重要」が47.8%で特に高い。30歳代でも42.0%と40歳代以上に比べて高くなっている。

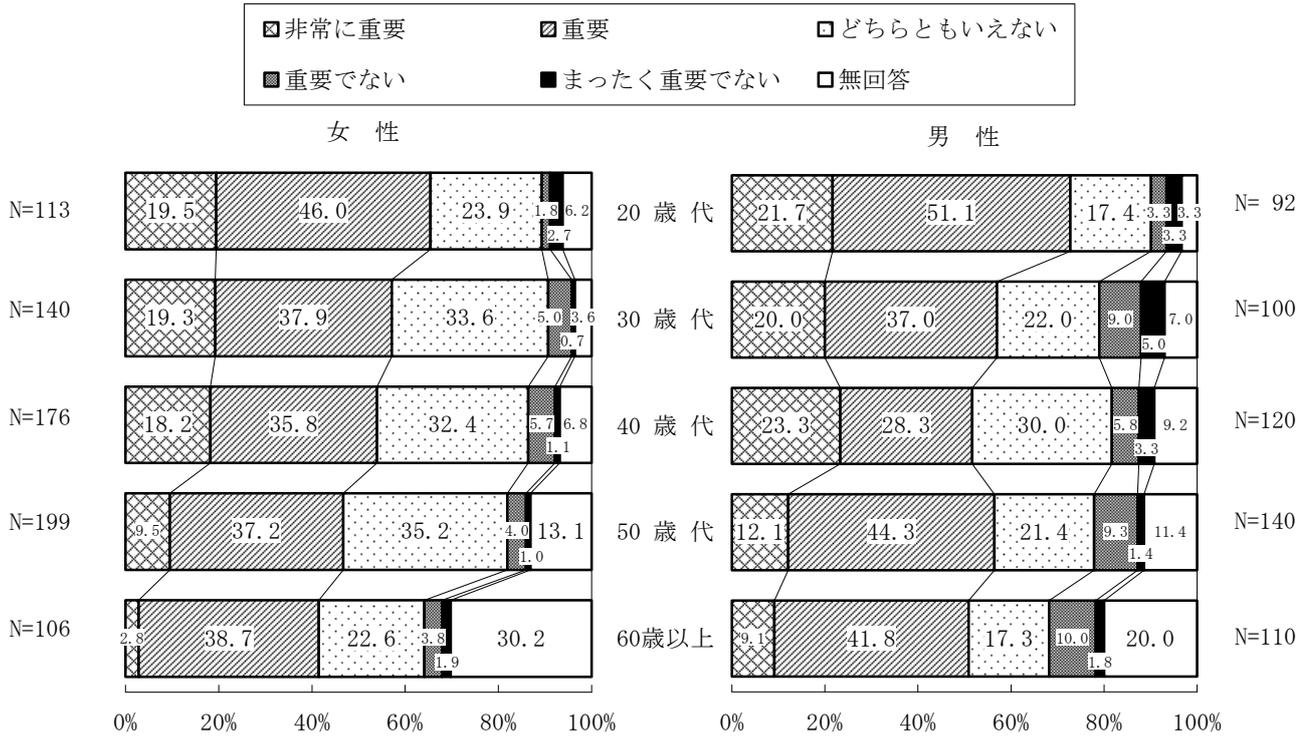
G. 利益にならない仕事をやめる



■女性20歳代の65.5%は「どちらともいえない」

男女とも「どちらともいえない」が最も高いが、なかでも女性の20歳代は65.5%が「どちらともいえない」と回答して他の年代よりも高い。女性で『重要』と考えるのは、どの年代も20%以下である。男性ではどの年代も女性より『重要』の割合が高く、なかでも40歳代は「非常に重要」が16.7%で『重要』の割合は30%を超える。

H. 年休の取得計画をつくる

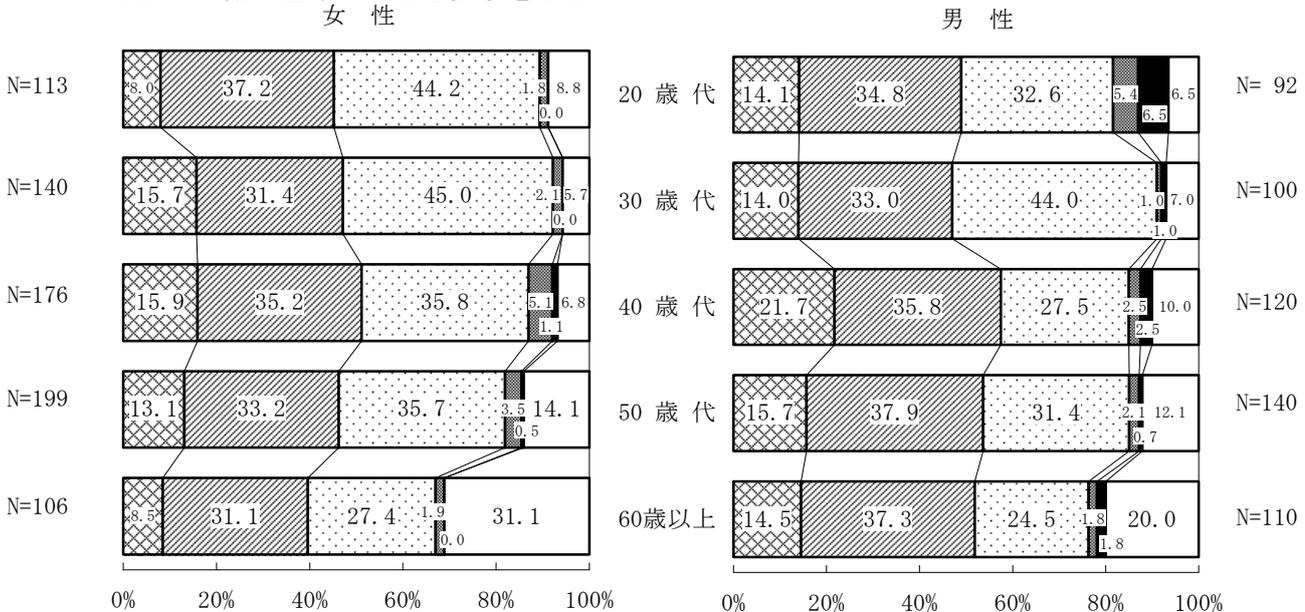


■男女とも若い年代ほど重要と考える傾向

女性の40歳代以下では20%弱が「非常に重要」と回答している。

男性では、20～40歳代では「非常に重要」が20%を超えている。なかでも男性20歳代は『重要』と考えるのは72.8%で他の年代に比べて高くなっている。

I. 取引先や下請け企業に無理な要求をしない

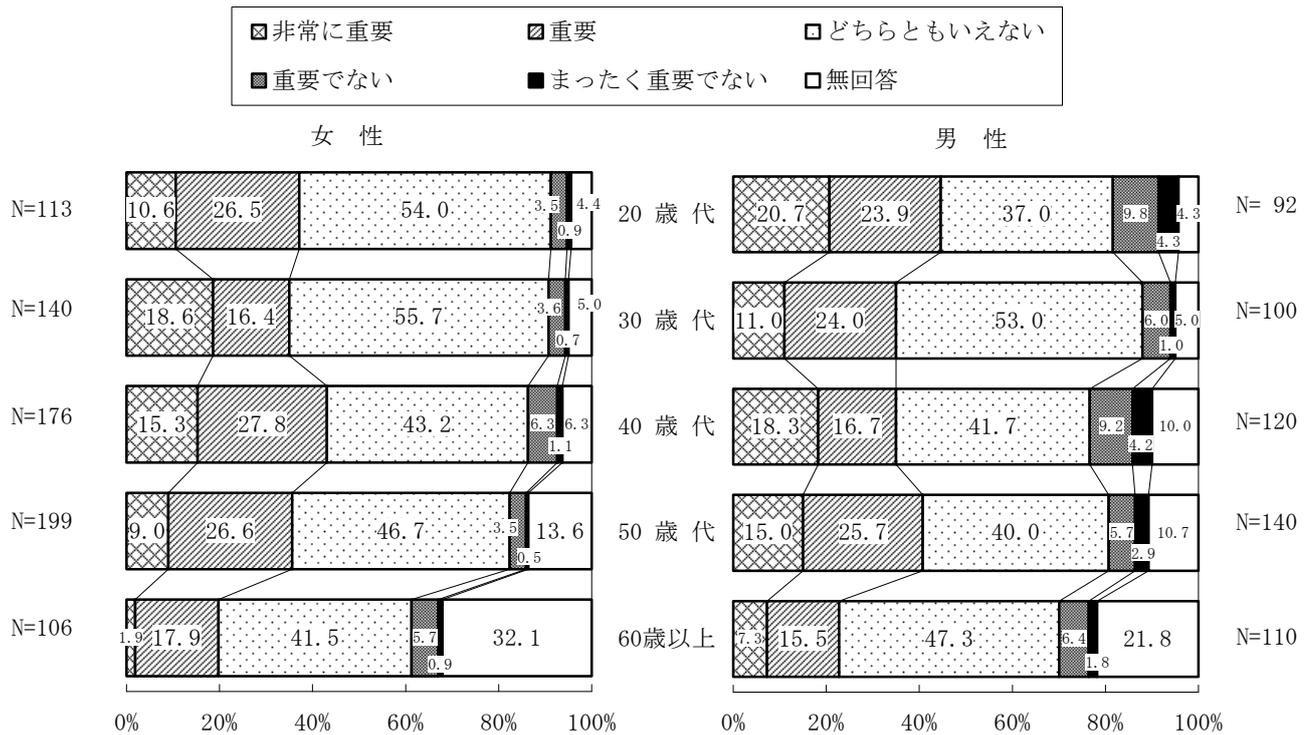


■男女とも40歳代で重要と考える割合がやや高い

女性は、30～40歳代で「非常に重要」が15%を超えて他の年代よりもやや高い。

男性は、40歳代では「非常に重要」が21.7%で他の年代よりも高い。40歳代以外の回答はほとんど差がみられない。

J. 従業員を増やす

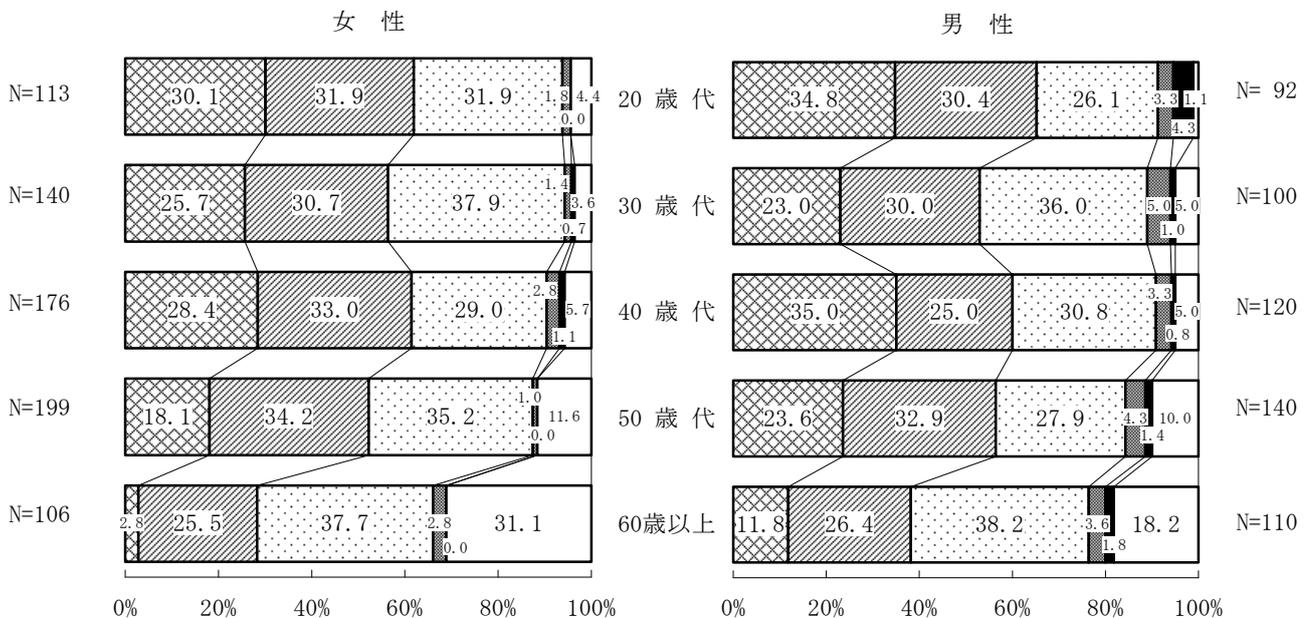


■女性 は 40 歳代、男性 は 20 歳代で『重要』がやや高い傾向

女性は、30歳代で「非常に重要」が18.6%と他の年代より高いものの、『重要』の割合は、40歳代が43.1%で高くなっている。

男性は、20歳代が「非常に重要」(20.7%)、『重要』(44.6%)とも他の年代よりも高くなっている。

K. 給料を上げる

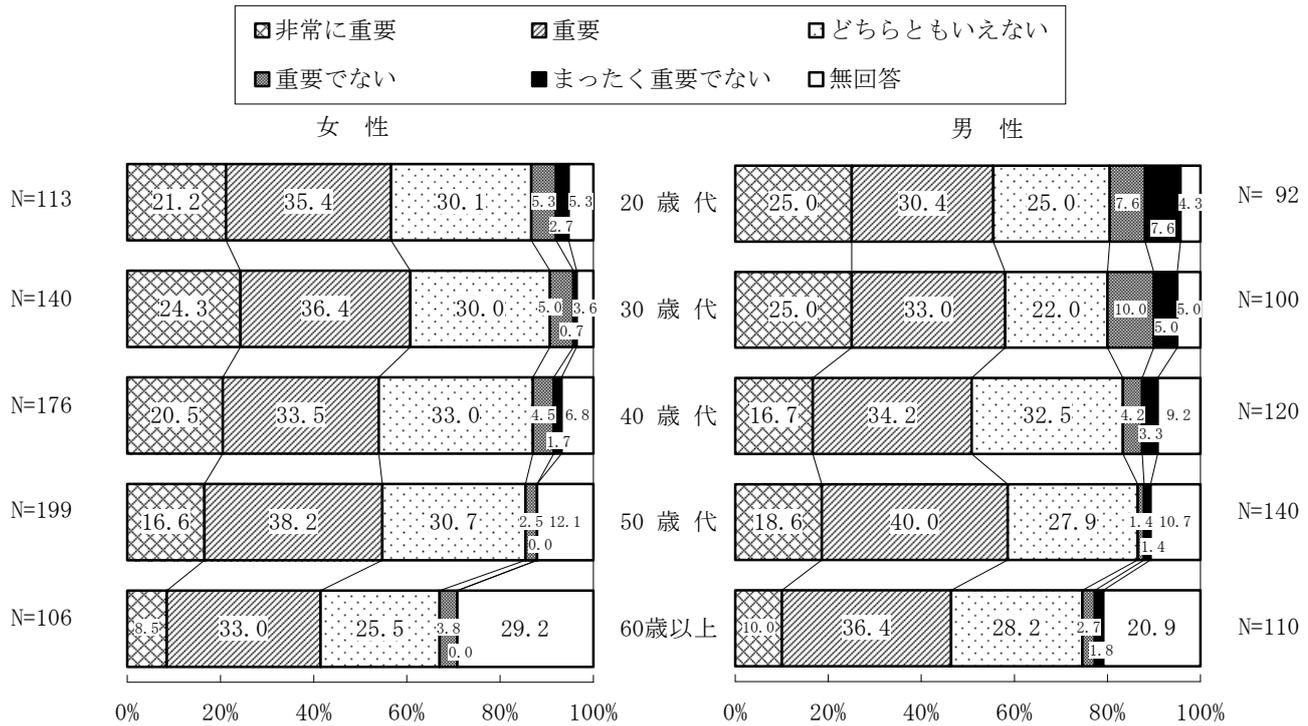


■男性 20 歳代、40 歳代では約 35%が「非常に重要」

20歳代と40歳代で、『重要』の割合が高いことは、男女に共通する傾向である。

30歳代を除くと、女性よりも男性の方がどの年代も「非常に重要」の割合が高くなっている。

L. ノー残業デーを設ける

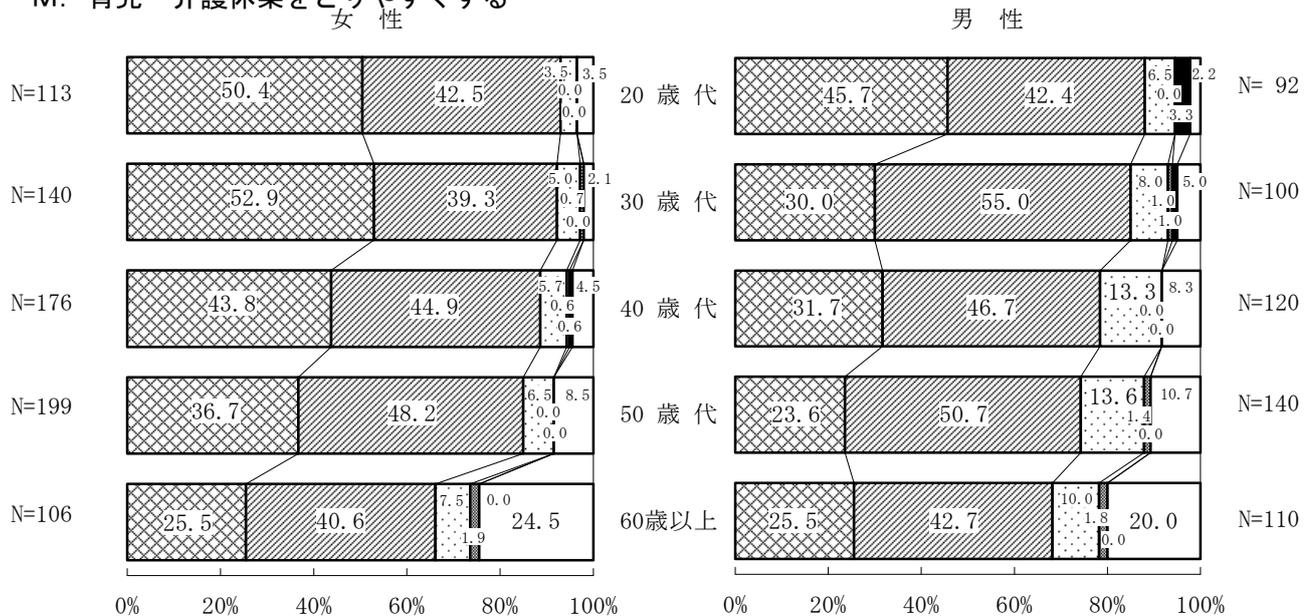


■男女とも20～30歳代で「非常に重要」がやや高い

女性では、20～40歳代では「非常に重要」が20%を超えている。『重要』の割合は30歳代がやや高くなっている。

男性では、20～30歳代は「非常に重要」が25.0%で他の年代よりも高い。『重要』の割合は50歳代と30歳代がやや高くなっている。

M. 育児・介護休業をとりやすくする



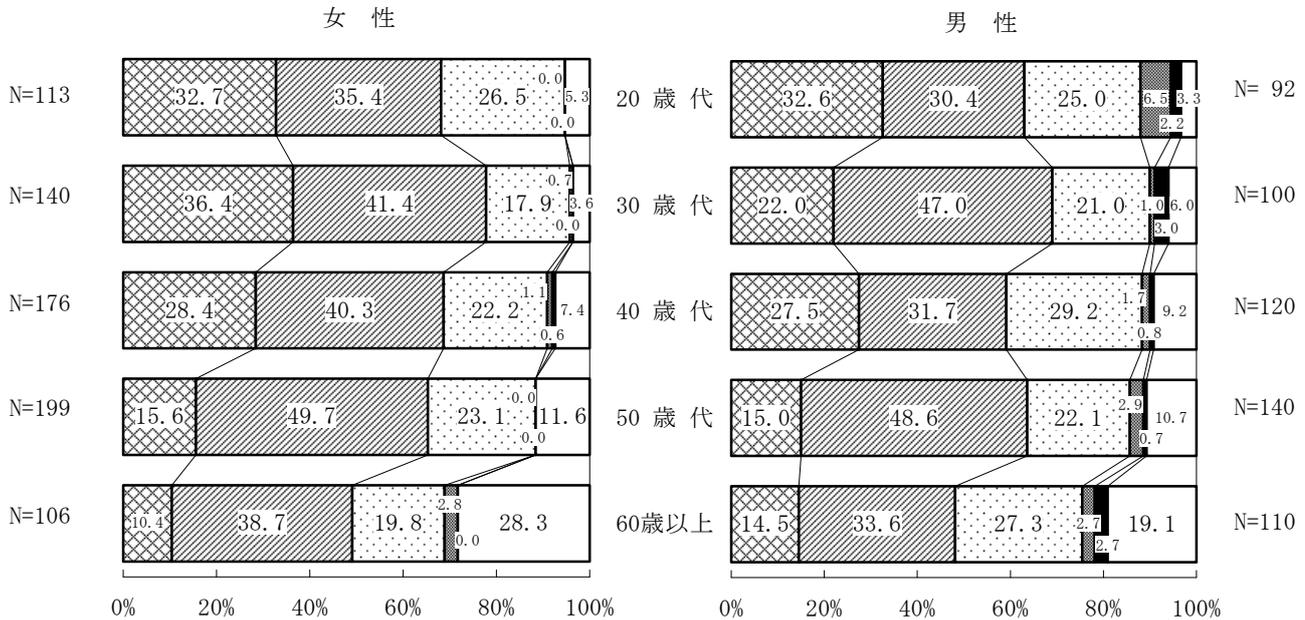
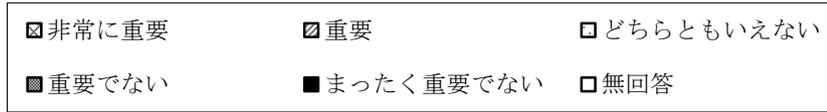
■女性の20～30歳代では「非常に重要」が50%を超える

50歳代以下ではどの年代も女性の方が男性よりも「非常に重要」の割合が高い。

女性は20～30歳代では過半数が「非常に重要」と回答し、90%以上が『重要』と回答している。

男性では、20歳代は45.7%が「非常に重要」で他の年代に比べて高くなっている。

N. 時間短縮勤務ができるようになる

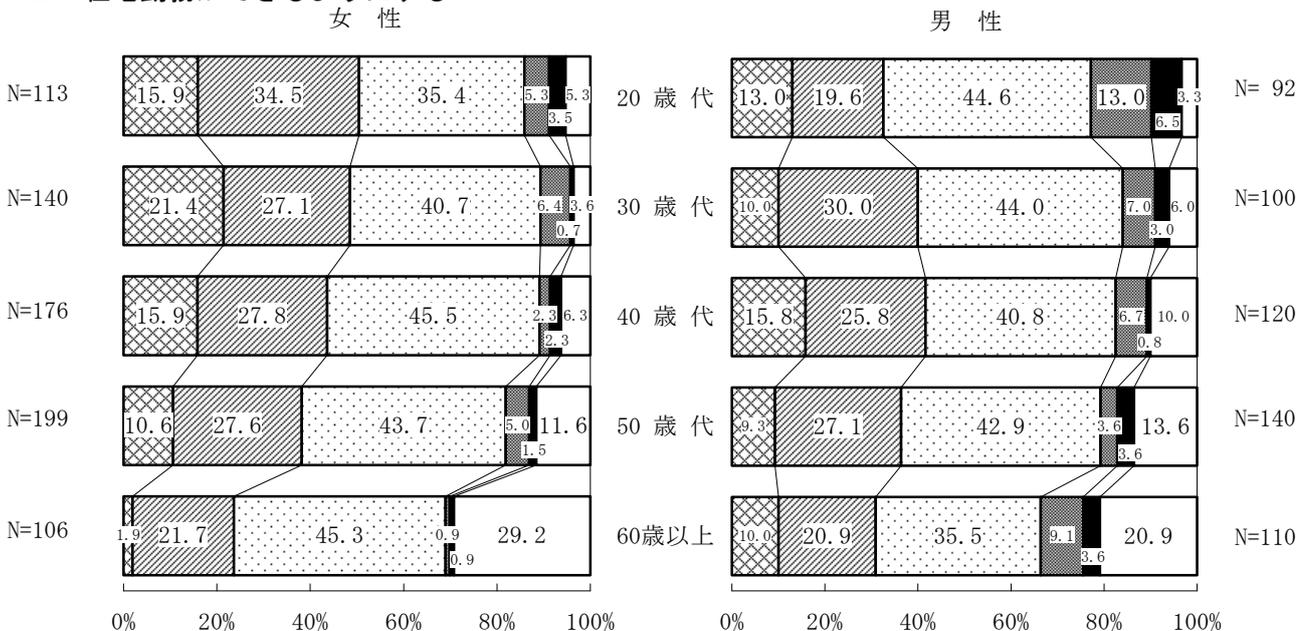


男女とも30歳代で『重要』がやや高い

女性は、30歳代の36.4%、20歳代の32.7%が「非常に重要」と回答し、30歳代では『重要』の割合が77.8%である。

男性は、20歳代の32.6%が「非常に重要」と回答している。『重要』の割合は30歳代が最も高く69.0%である。

O. 在宅勤務ができるようになる



女性の30歳代は21.4%が「非常に重要」

50歳代以下では、女性の方が男性よりも『重要』の割合が高い。女性の30歳代では、21.4%が「非常に重要」と回答し、20歳代では過半数の50.4%が『重要』と回答している。

男性では、40歳代の41.6%が『重要』と回答している。

① トップの責任

	全体	役員や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む	企業の中でワーク・ライフ・バランスを推進する責任者を決める	管理職の意識改革を行う	管理職以外の従業員の意識改革を行う
全体	240 100.0	110 45.8	23 9.6	90 37.5	17 7.1
女性	146 100.0	62 42.5	19 13.0	60 41.1	5 3.4
男性	94 100.0	48 51.1	4 4.3	30 31.9	12 12.8

② 仕事のやり方

	全体	仕事の量を減らす	無駄な業務・作業をなくす	利益にならない仕事をやめる	年休の取得計画をつくる	取引先や下請け企業に無理な要求をしな
全体	239 100.0	16 6.7	160 66.9	7 2.9	36 15.1	20 8.4
女性	144 100.0	7 4.9	107 74.3	2 1.4	22 15.3	6 4.2
男性	95 100.0	9 9.5	53 55.8	5 5.3	14 14.7	14 14.7

③ 経営者の意思決定・施策

	全体	従業員を増やす	給料を上げる	ノー残業デーを設ける
全体	218 100.0	47 21.6	99 45.4	72 33.0
女性	135 100.0	33 24.4	55 40.7	47 34.8
男性	83 100.0	14 16.9	44 53.0	25 30.1

④ 制度

全体	育児・介護休業をとりやすくする	できるようにする	在宅勤務ができるようにする	その他
221 100.0	137 62.0	57 25.8	22 10.0	5 2.3
131 100.0	87 66.4	33 25.2	11 8.4	0 0.0
89 100.0	49 55.1	24 27.0	11 12.4	5 5.6

注：①～④の表は、性別不明者・無回答を除いて集計している。

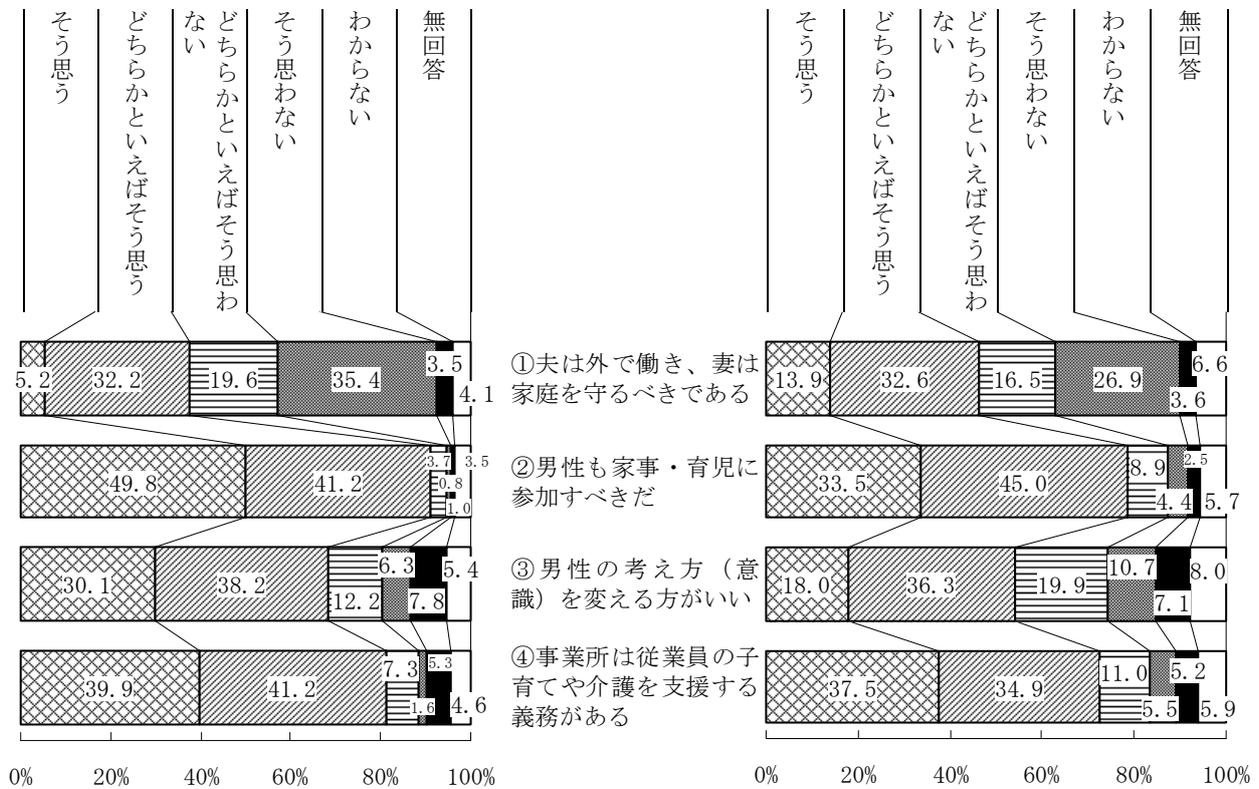
最も重要だと思う取組みについて、無回答を除外した結果をみると、〔①トップの責任〕では、男女とも「役員や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む」が女性 42.5%・男性 51.1%と高く、女性は「管理職の意識改革を行う」も 41.1%となっている。〔②仕事のやり方〕では、男女とも「無駄な業務・作業をなくす」が女性 74.5%・男性 55.8%で最も高い。〔③経営者の意思決定・施策〕では、男女とも「給料を上げる」が女性 40.7%・男性 53.0%で最も高い。〔④制度〕では、「育児・介護休業をとりやすくする」が女性 66.4%・男性 55.1%と高くなっている。

問 23 結婚・家庭などについて、あなたの考えに最も近い番号に○をつけてください。

図 23 結婚・家庭などについての考え

【女性】 N=735

【男性】 N=562

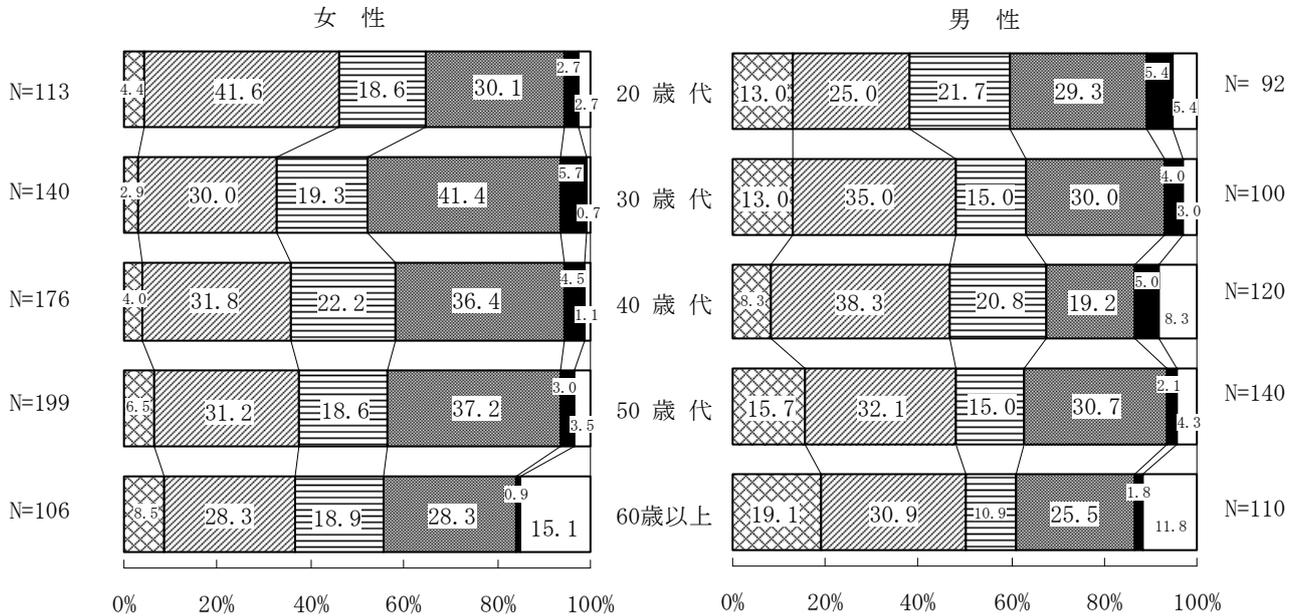


■ 「男性も家事・育児に参加すべきだ」は、女性の2人に1人、男性は3人に1人

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると[②男性も家事・育児に参加すべきだ]は女性91.0%、男性78.5%と非常に高い割合となった。同じく、[④事業所は従業員の子育てや介護を支援する義務がある]はそれぞれ81.1%、72.4%、[③男性の考え方(意識)を変える方がいい]は68.3%、54.3%となり、割合はいずれも女性の方が高い。[①夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである]のみ女性37.4%、男性46.5%となり、男性が9.1ポイント高い。

【年代別】

①夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである

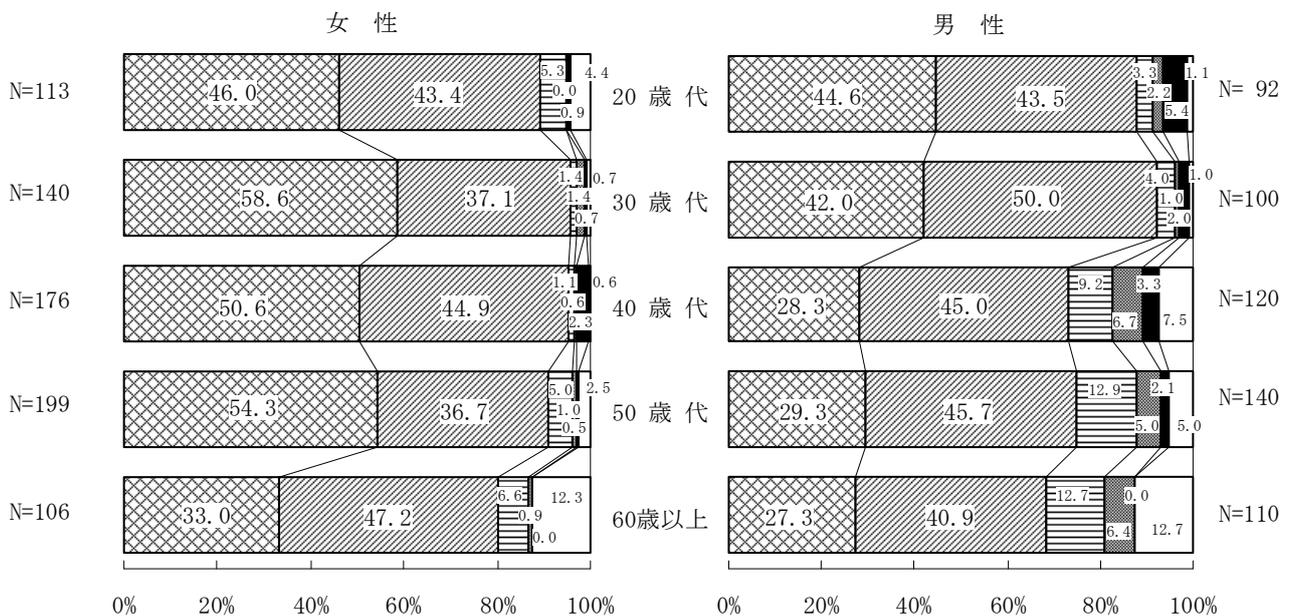


■男女間で意識の差が大きい30~40歳代

女性は、すべての年代で『否定派』（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計）が『肯定派』（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）を上回っており、なかでも30~40歳代は『否定派』の割合が高い。

一方の男性は、20歳代以外はすべて『肯定派』の割合が高くなっている。男女で『否定派』の割合の差をみると、30~40歳代では15ポイント以上の差があり、意識の違いが他の年代より大きいと言える。

②男性も家事・育児に参加すべきだ

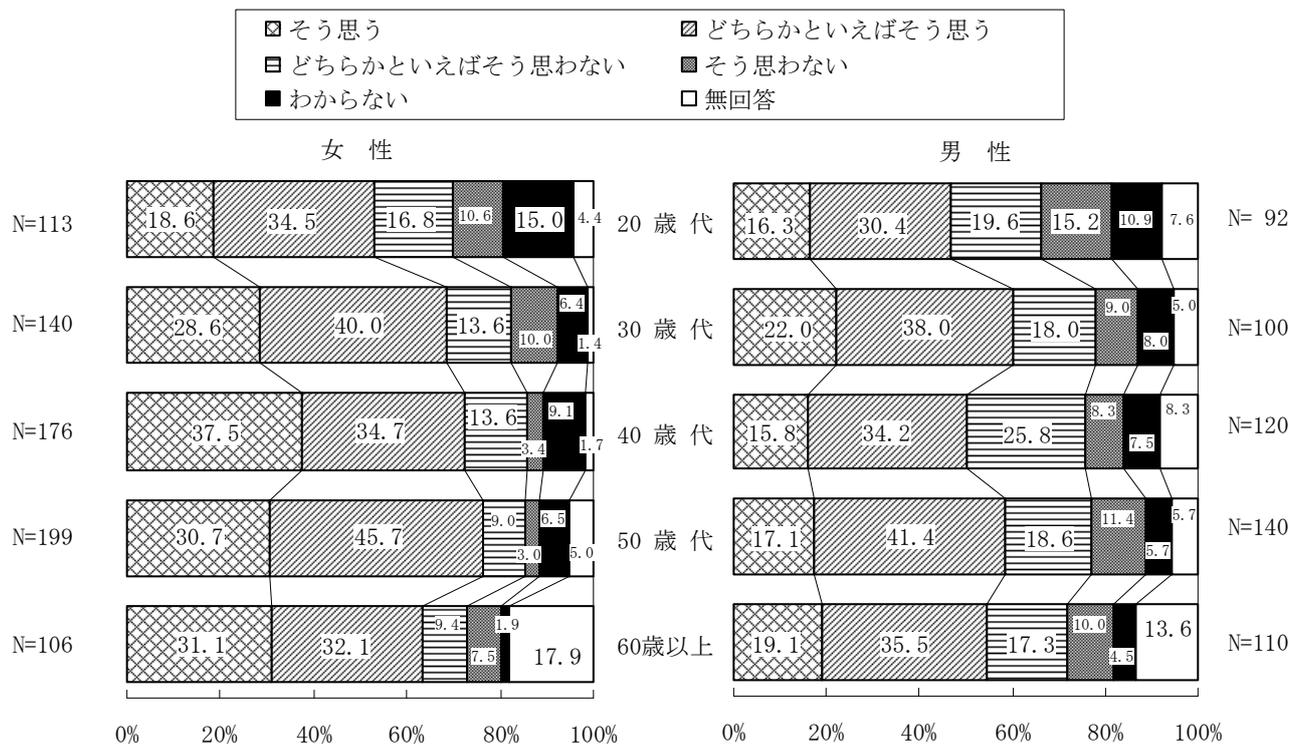


■男女とも『肯定派』が多数を占める

男女とも『肯定派』が多数を占めており、女性ではどの年代も 80%を超えている。なかでも 30～40 歳代は特に高く、『肯定派』が 95%を超える。

男性では、30 歳代は『肯定派』が 92.0%と最も高くなっている。20～30 歳代の『肯定派』の割合は女性との差が小さいが、40 歳代以上では『肯定派』の割合が女性よりも 12～22 ポイント低くなっており、意識の違いが大きくなっている。

③男性の考え方（意識）を変える方がいい

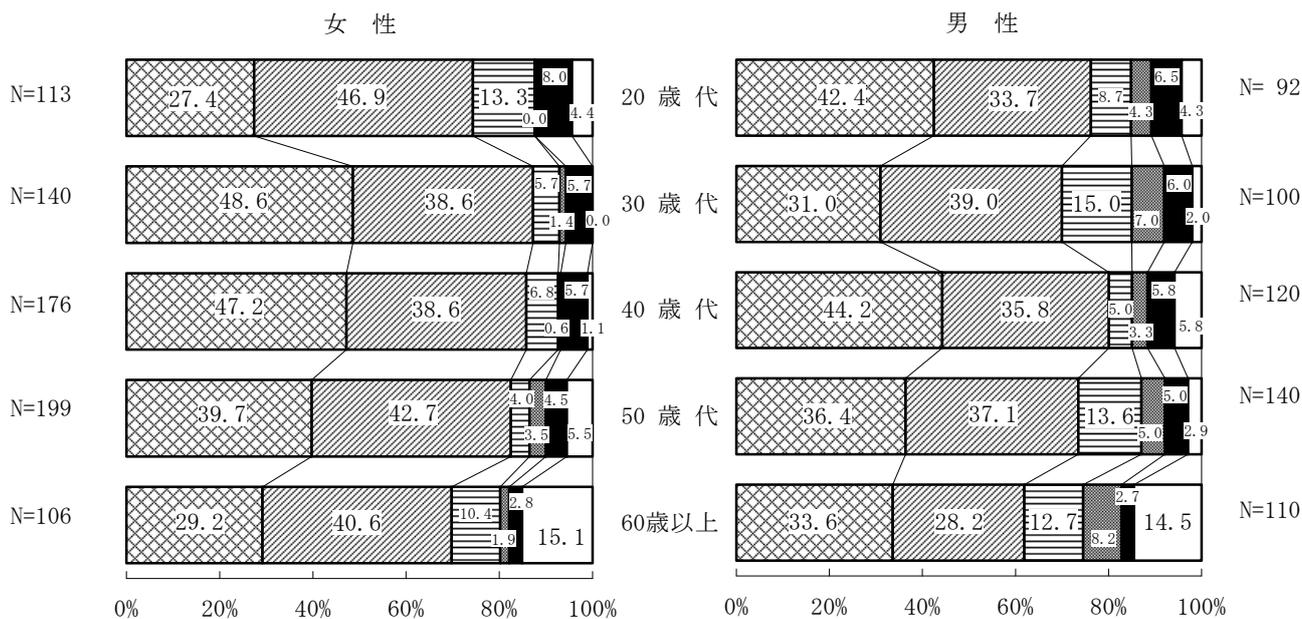


■女性 50 歳代では『肯定派』が 76.4%

女性は、50 歳代と 40 歳代では『肯定派』が 70%を超えている。一方、20 歳代は他の年代に比べると 10 ポイント以上『肯定派』の割合が低くなっている。

男性は、女性同様どの年代も『否定派』よりも『肯定派』の割合が高いものの、女性に比べるとその割合は低くなっている。なかでも 40～50 歳代では男女で 17～22 ポイントの差があり、意識の違いが大きいと言える。

④事業所は従業員の子育てや介護を支援する義務がある



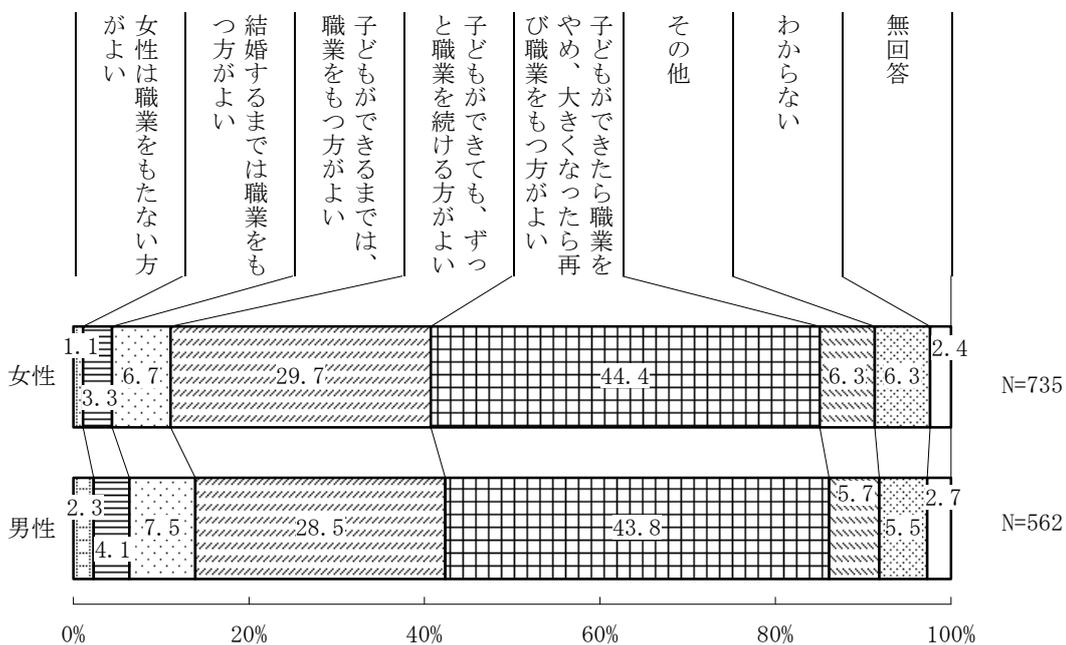
■男女ともどの年代も『肯定派』が多数

女性は30～50歳代では、『肯定派』が80%を超えている。なかでも子育て支援のニーズが高い30～40歳代はそれぞれ87.2%、85.8%と高い。

男性では、40歳代は『肯定派』が80.0%で他の年代よりも高い。20歳代では『肯定派』が76.1%で、女性の20歳代よりも高くなっている。

問 24 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたの考えに最も近い番号に○をつけてください。
(○は1つ)

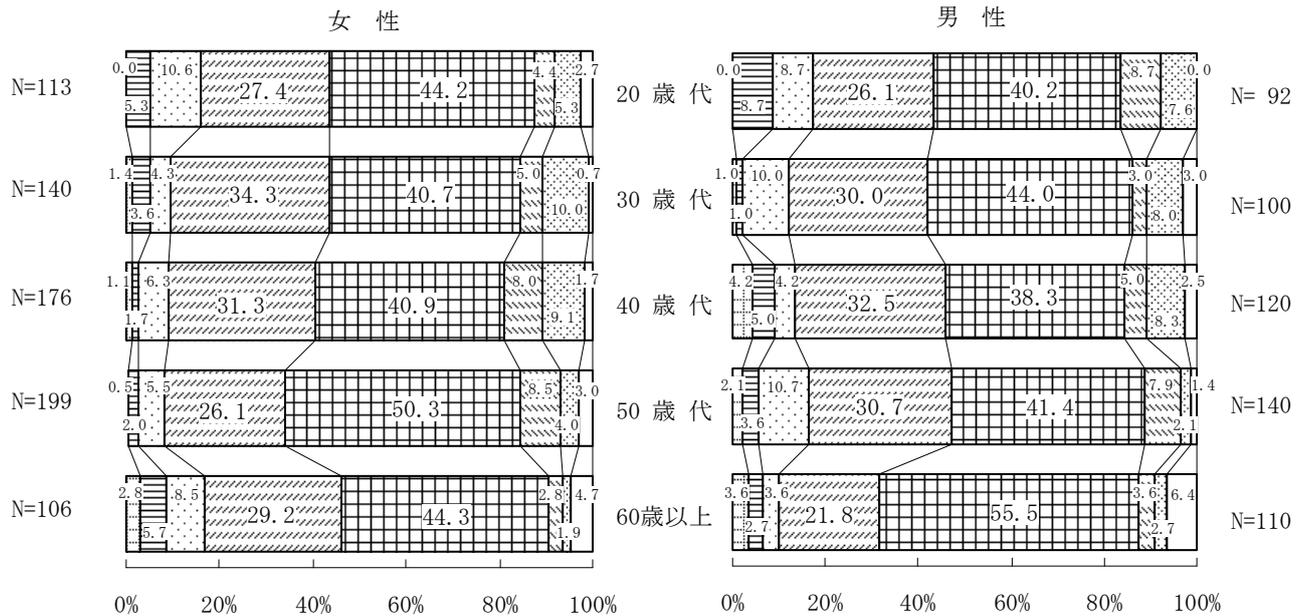
図 24 一般的に女性が職業をもつことについての考え



■子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ再就職型が約40%

「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」という再就職型の考え方が男女ともに40%を超える。次に「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」がどちらも約30%で続く。「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」は女性6.7%、男性7.5%で10%未満。「結婚するまでは職業をもつ方がよい」「女性は職業をもたない方がよい」はどちらも5%以下となっている。

【年代別】

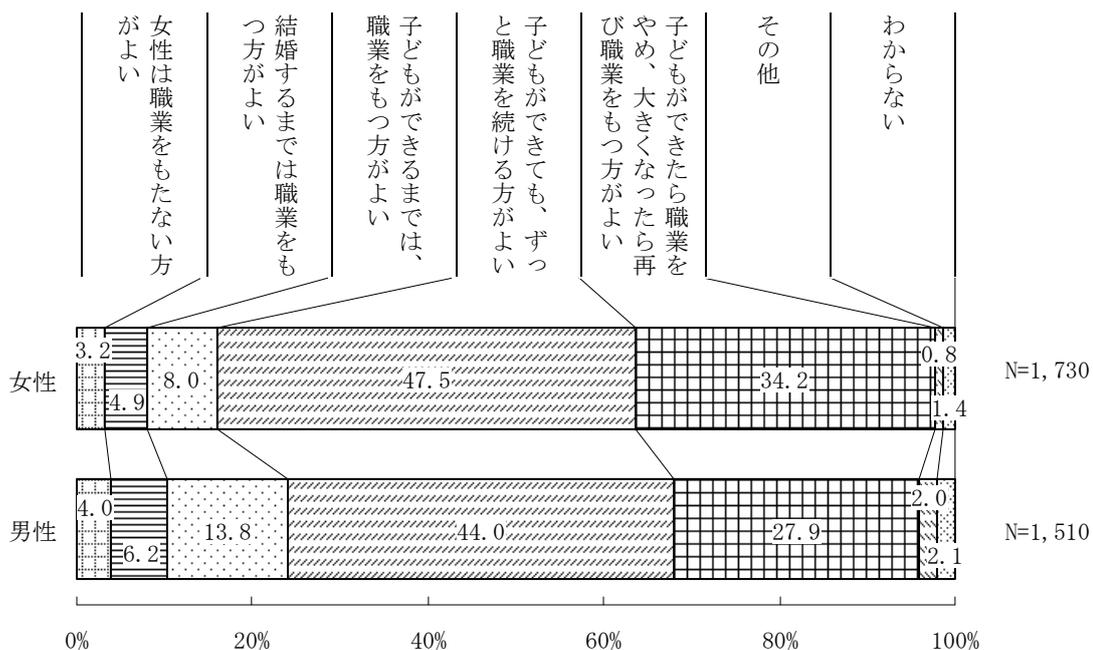


- 女性は職業をもたない方がよい
- 結婚するまでは職業をもつ方がよい
- 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい
- 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
- 子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- その他
- わからない
- 無回答

■どの年代も「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が最多

「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」は女性 50 歳代が 50.3%、男性 60 歳以上は 55.5%と特に高い。「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」は男性 60 歳以上が最も低い 21.8%で、それ以外は 30%前後となる。

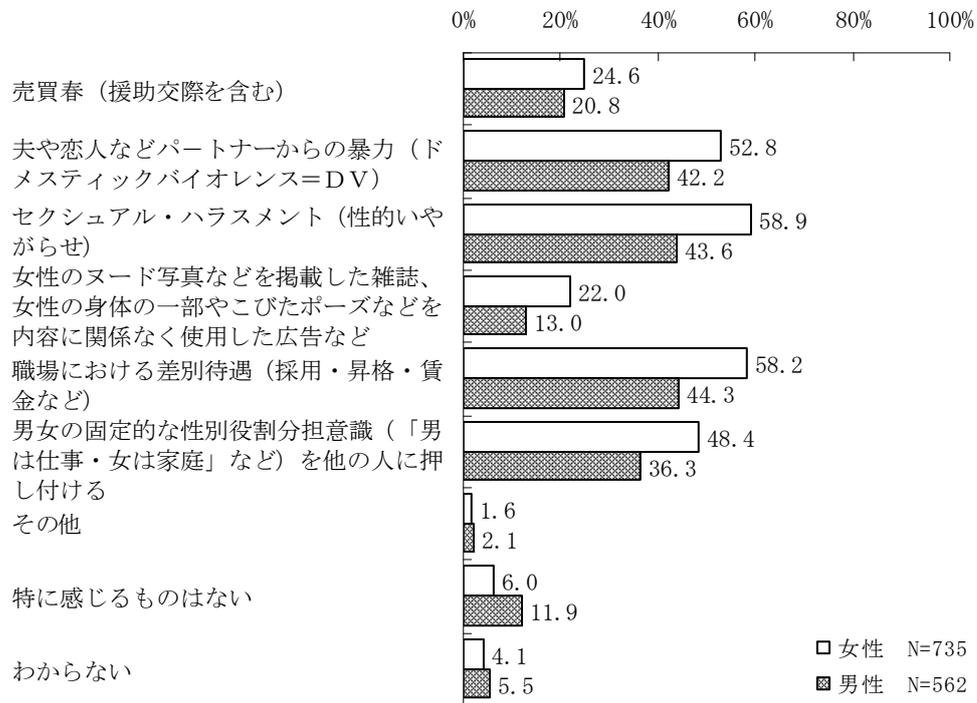
国 男女共同参画社会に関する世論調査



今回調査と国調査を比較すると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」は女性 17.8 ポイント・男性 15.5 ポイント、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」は男性 6.3 ポイントと、今回調査の方が低くなっている。「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」は女性 10.2 ポイント・男性 15.9 ポイントで今回調査の方が高い。

問 25 女性の人権が尊重されていないと感じるのは、どのようなことについてでしょうか。
(○はいくつでも)

図 25 女性の人権が尊重されていないと感じること

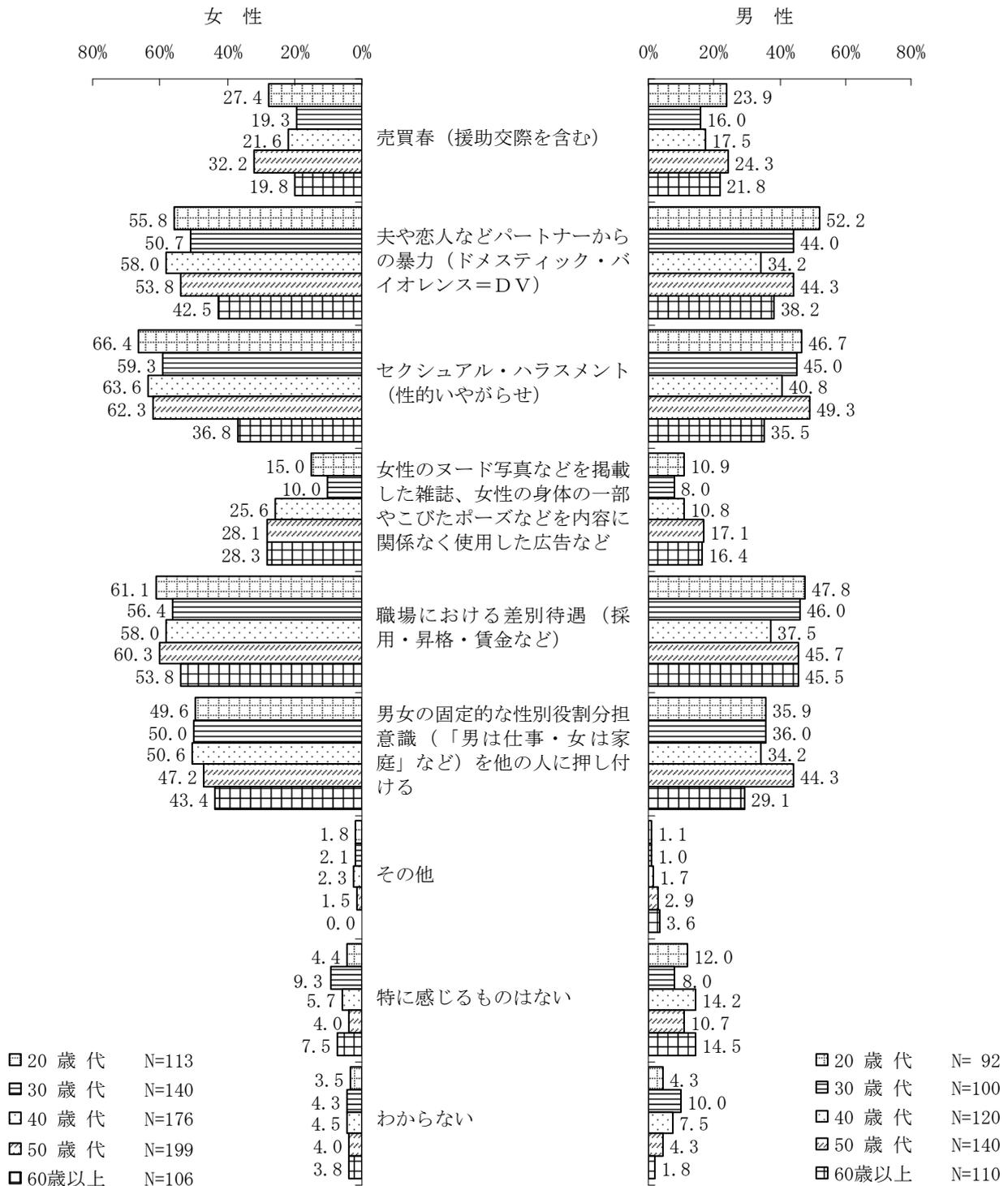


■ 「女性の人権が尊重されていないと感じる」割合は、全項目で女性が男性を上回る

女性の回答割合が高いものは「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」（58.9%）、と「職場における差別待遇（採用・昇格・賃金など）」（58.2%）、「夫や恋人などパートナーからの暴力（ドメスティック・バイオレンス=DV）」（52.8%）、「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事・女は家庭」など）を他の人に押し付ける」（48.4%）となっている。

一方、男性をみると、これら4項目の回答割合が高いのは同じ傾向であるものの、それぞれ女性に比べると10ポイント以上低くなっている。

【年代別】

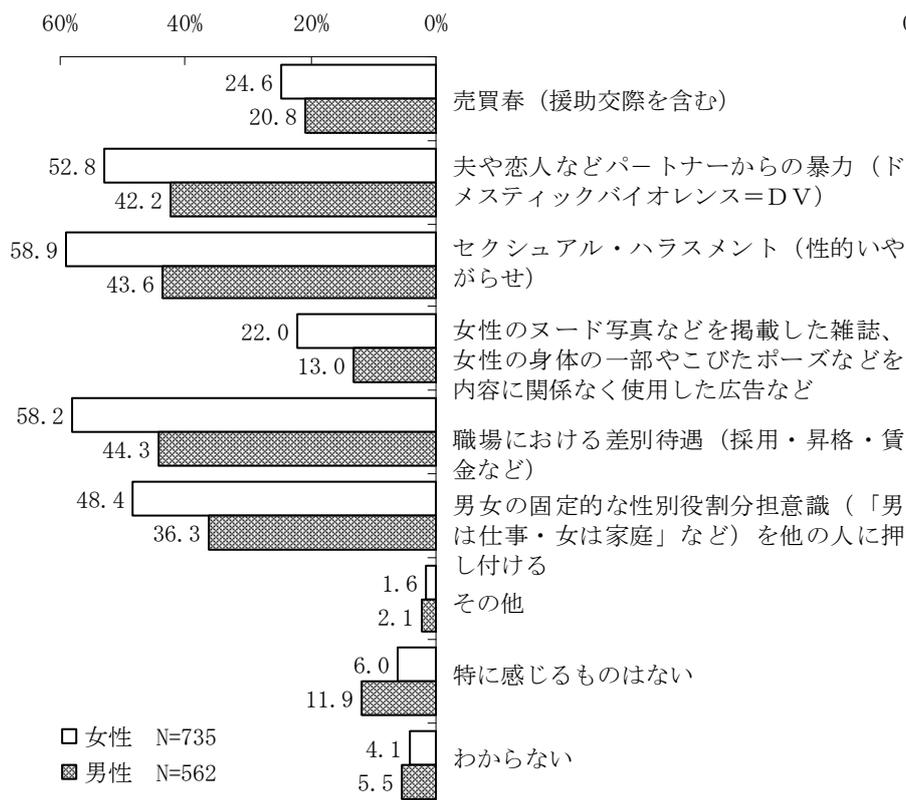


■男性 20 歳代では、「夫や恋人などパートナーからの暴力」が 52.2%

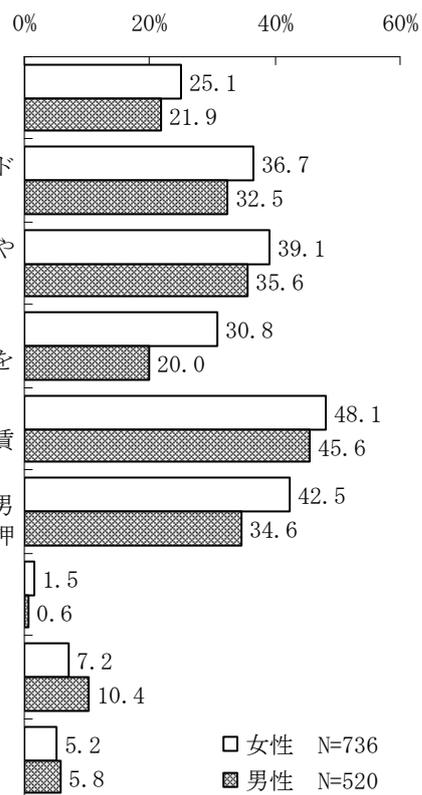
女性では、20 歳代は「セクシュアル・ハラスメント」、「職場における差別待遇」は他の年代よりもやや高い回答割合となっている。40 歳代は「夫や恋人などパートナーからの暴力」が他の年代よりやや高い。「セクシュアル・ハラスメント」と「夫や恋人などパートナーからの暴力」では、60 歳以上とその他の年代とで意識の差が大きい傾向である。

男性は、20 歳代では「夫や恋人などパートナーからの暴力」が 52.2%で他の年代よりも高い。50 歳代は「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事・女は家庭」など）を他の人に押し付ける」が 44.3%で他の年代よりも高くなっている。

今回調査



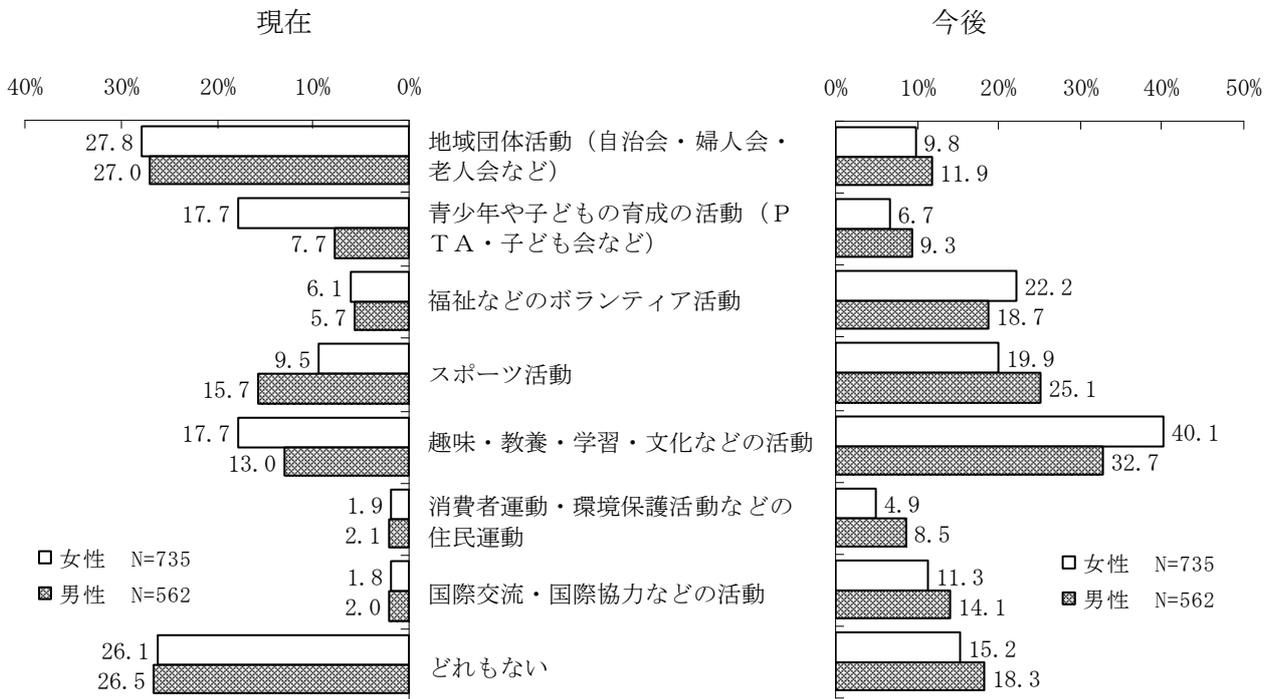
前回調査



前回調査と比較すると、「売買春（援助交際を含む）」と「女性のヌード写真などを掲載した雑誌、女性の身体の一部やこびたポーズなどを内容に関係なく使用した広告など」、「職場における差別待遇（採用・昇格・賃金など）」をのぞく全ての項目で、男女とも今回調査の方が前回調査より割合が高くなっている。とりわけ「夫や恋人などパートナーからの暴力（ドメスティックバイオレンス＝DV）」女性 16.1 ポイント・男性 9.7 ポイント、「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」女性 19.8 ポイント・男性 8.0 ポイントと、今回調査と前回調査との差が大きい。

問 26 あなたは、現在どんな活動に参加されていますか。また、今後参加してみたい活動は何ですか。
(○はいくつでも)

図 26 社会活動への参加



■ 今後参加したい活動は「趣味・教養・学習・文化などの活動」

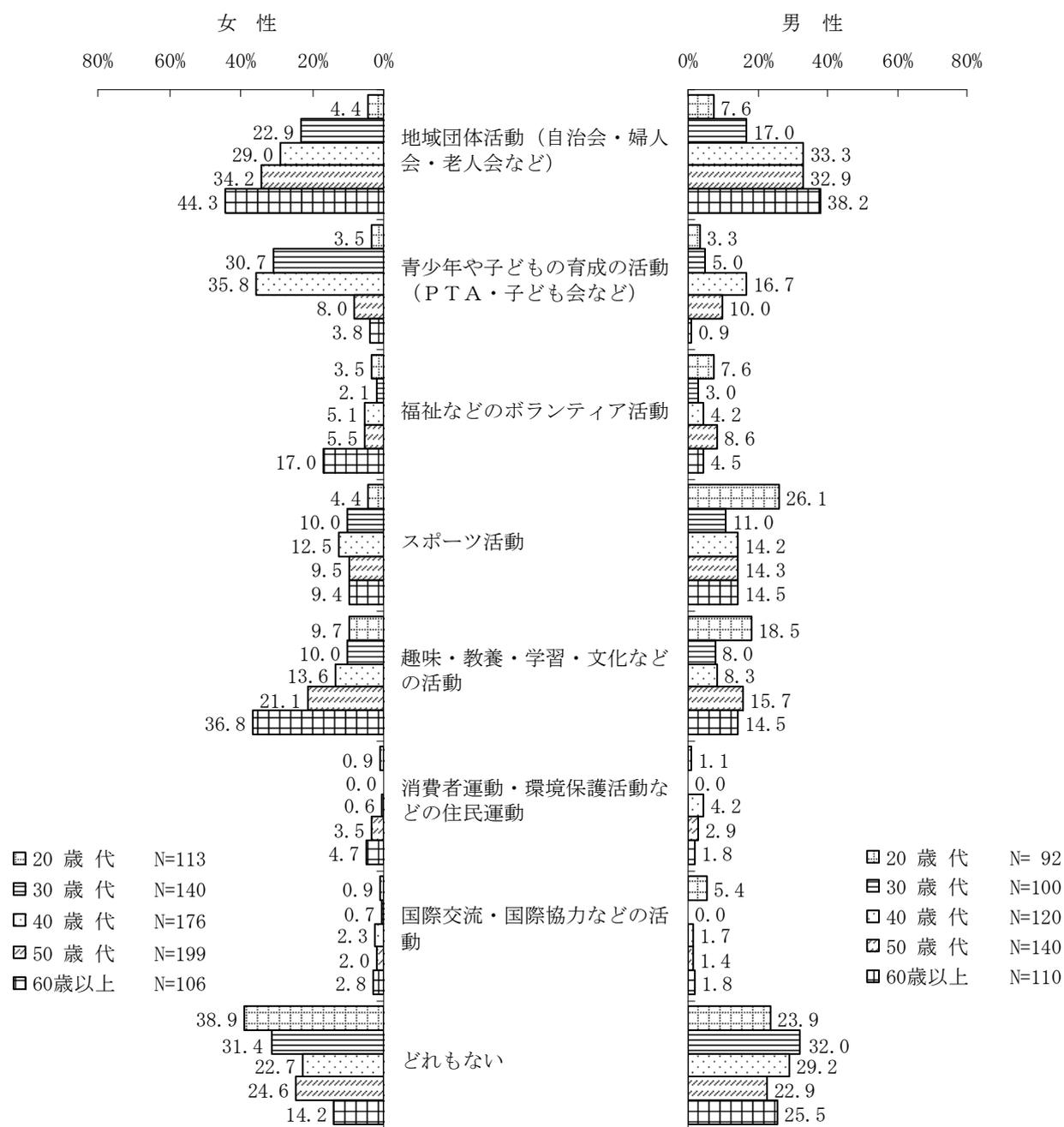
現在参加しているものとしては「地域団体活動 (自治会・婦人会・老人会など)」が3割弱で最も高い一方で、「どれもなし」がほぼ同じ割合であった。

男女で違いがみられるのは、まず「青少年や子どもの育成の活動 (PTA・子ども会など)」と「趣味・教養・学習・文化などの活動」で、それぞれ10.0ポイント、4.7ポイントと女性が高くなっており、逆に「スポーツ活動」では男性の方が6.2ポイント女性を上回っている。

今後参加してみたい活動は、男女とも「趣味・教養・学習・文化などの活動」が最も高く、女性40.1%、男性32.7%となっている。ついで女性は「福祉などのボランティア活動」22.2%、「スポーツ活動」19.9%の順となっており、男性は「スポーツ活動」25.1%、「福祉などのボランティア活動」18.7%と順位が異なっている。

男女とも現在参加している活動で最も高い「地域団体活動 (自治会・婦人会・老人会など)」は、今後の参加意向は10%前後と大幅に低くなっている。また、「青少年や子どもの育成の活動 (PTA・子ども会など)」は女性が現在参加している割合は高いにもかかわらず、今後の参加意向は10ポイント以上低くなっている。

【年代別】
現在の活動



■ 「青少年や子どもの育成の活動」は女性30～40歳代が中心に担っている

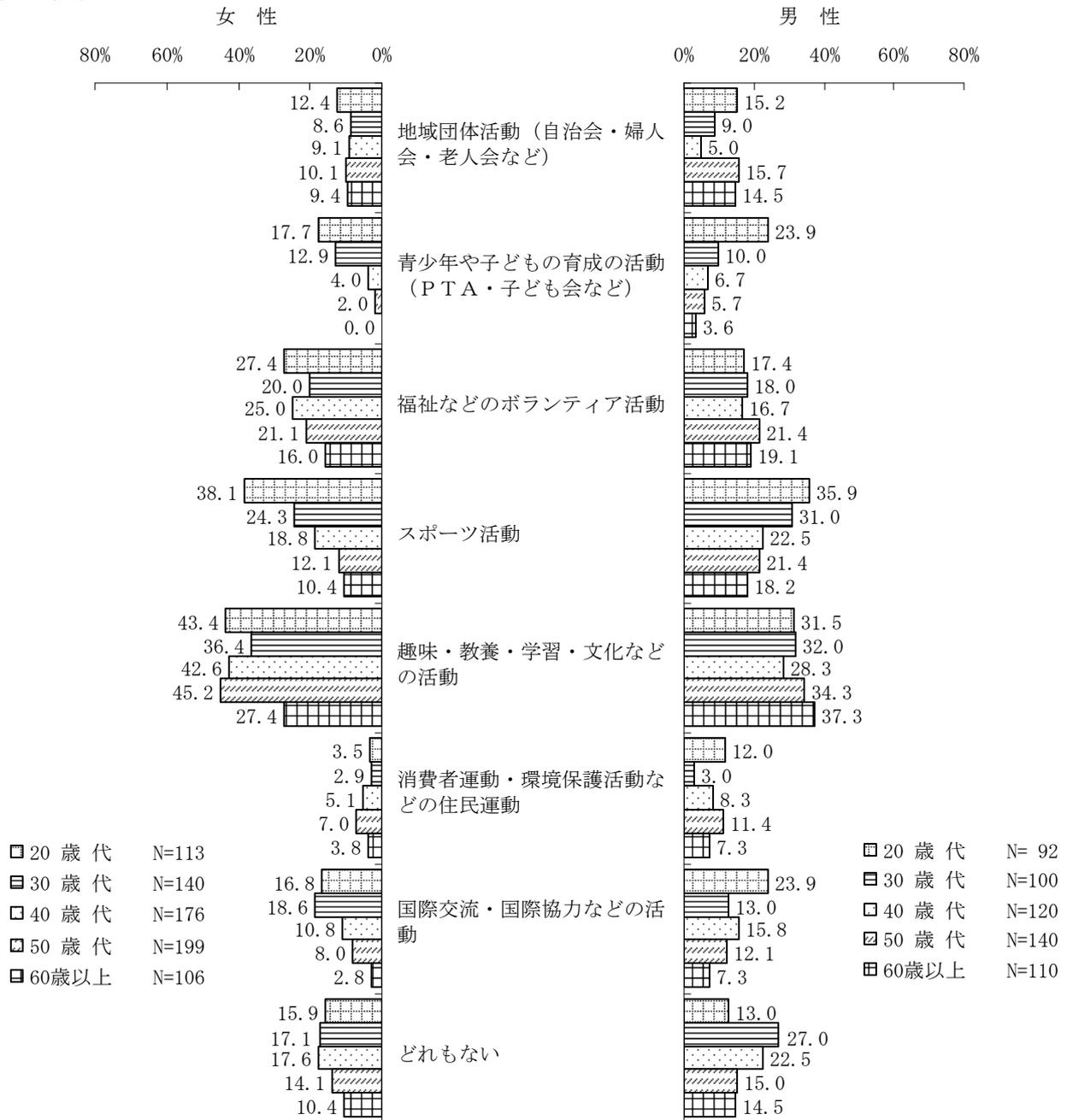
男女とも「地域団体活動」は、年代が高いほど参加割合が高くなっており、20歳代では10%以下の参加割合となっている。

「青少年や子どもの育成の活動」は女性30～40歳代では30%を超えているがその他の年代では10%未満であり、同世代の男性では40歳代の16.7%が最も高く30歳代は5.0%と低い。

「趣味・教養・学習・文化などの活動」は、女性は年代が高くなるほど参加割合も高くなるのに対して、男性では20歳代の18.5%が他の年代よりも高くなっている。

「どれもない」と回答したのは、女性では20歳代が38.9%で4割近いが、男性では30歳代の32.0%が他の年代よりも高くなっている。

今後の活動

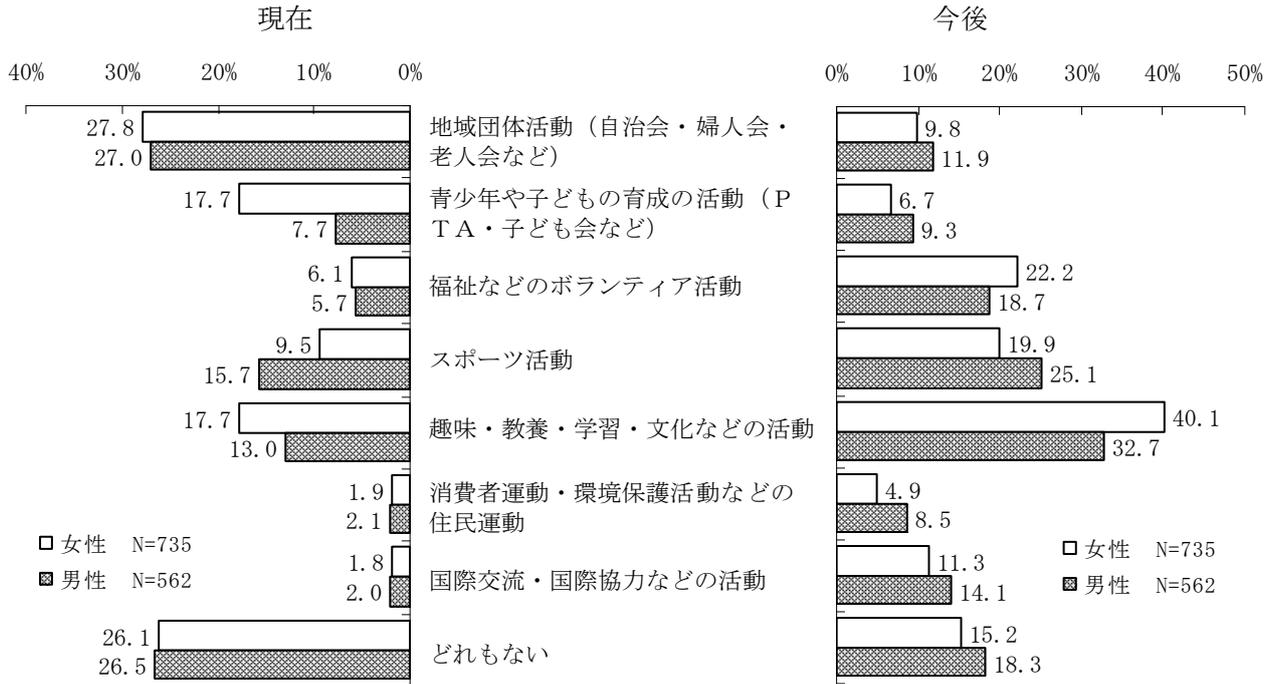


■男女とも今後の参加意欲が高い20歳代

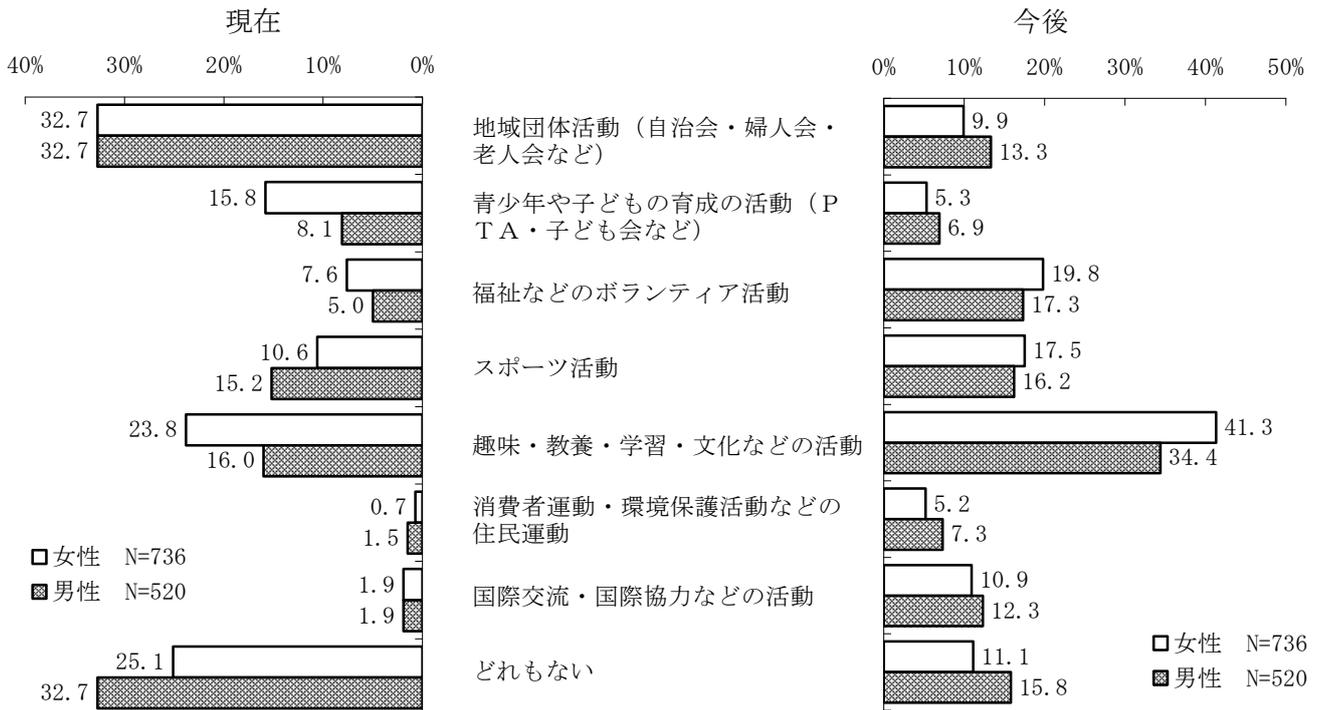
20歳代ではどの活動も現在の活動に比べて参加意向が高くなっている。現在の参加率が低い女性も今後の活動では「趣味・教養・学習・文化などの活動」や「スポーツ活動」が40%前後の回答となっている。男性も同様の傾向である。

現在の参加率が高い60歳以上は男女とも相対的に今後の参加意向は低くなっている。

今回調査



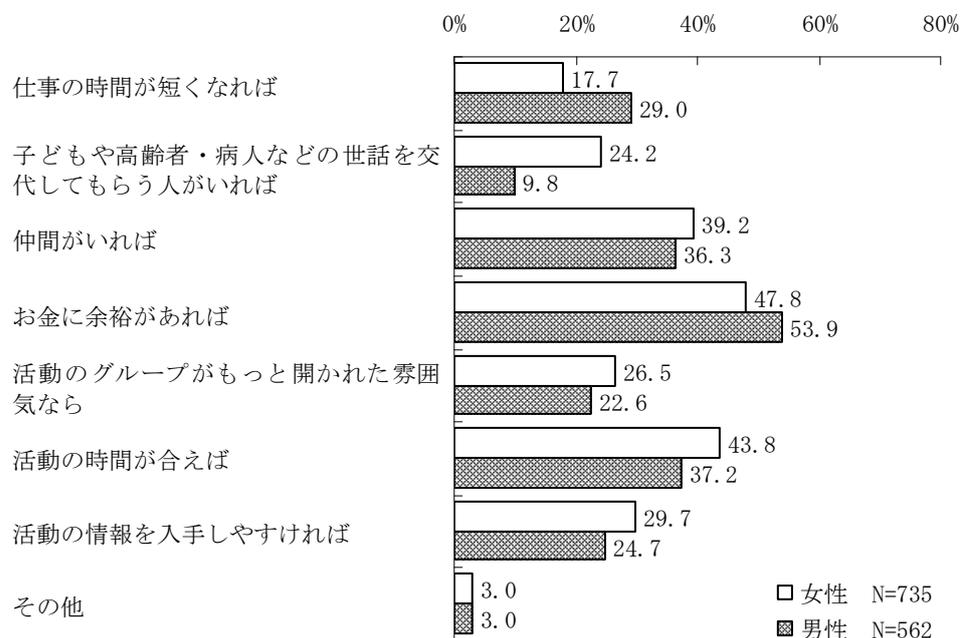
前回調査



前回調査と比較すると、わずかではあるが、現在は「地域団体活動 (自治会・婦人会・老人会など)」で今回調査の方が前回調査よりも女性 4.9 ポイント・男性 5.7 ポイント低くなっている。今後では「スポーツ活動」で男性が 8.9 ポイント前回調査よりも今回調査の方が高い。

問 27 あなたは、今後どのようになれば、地域での活動がもっと活発にできるようになると思いますか。(〇はいくつでも)

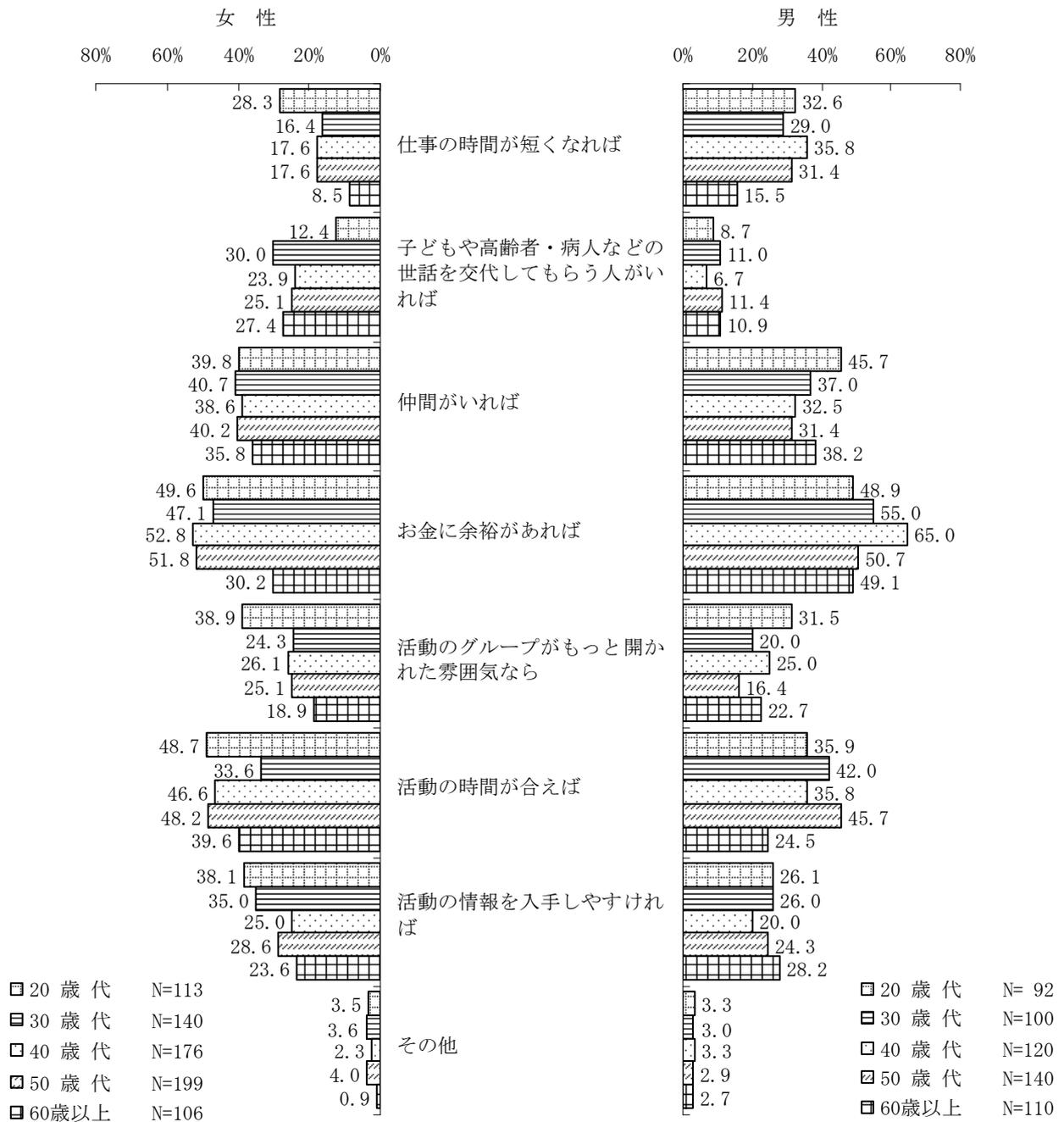
図 27 地域での活動を活発にするためには



■ 「お金の余裕があれば」が50%にのぼる

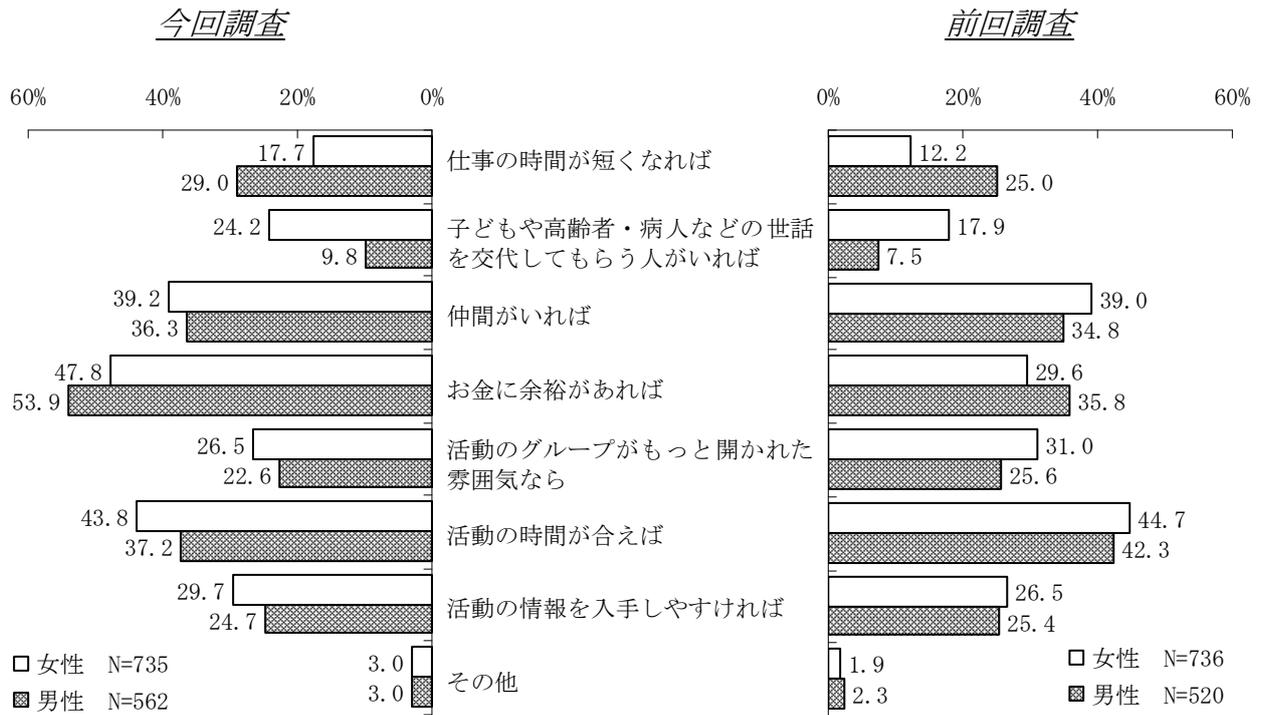
男女とも「お金の余裕があれば」が最も高く、女性は47.8%、男性53.9%となっている。続いて「活動の時間が合えば」が40%前後、「仲間がいれば」は30%後半となり女性の方が男性よりやや割合が高い。「仕事の時間が短くなれば」は男性が女性より11.3ポイント高く、反対に「子どもや高齢者・病人などの世話を交代してもらおう人がいれば」は女性の方が14.4ポイント高くなっており、有意差がみられる。

【年代別】



■多くの年代が「お金に余裕があれば」と回答

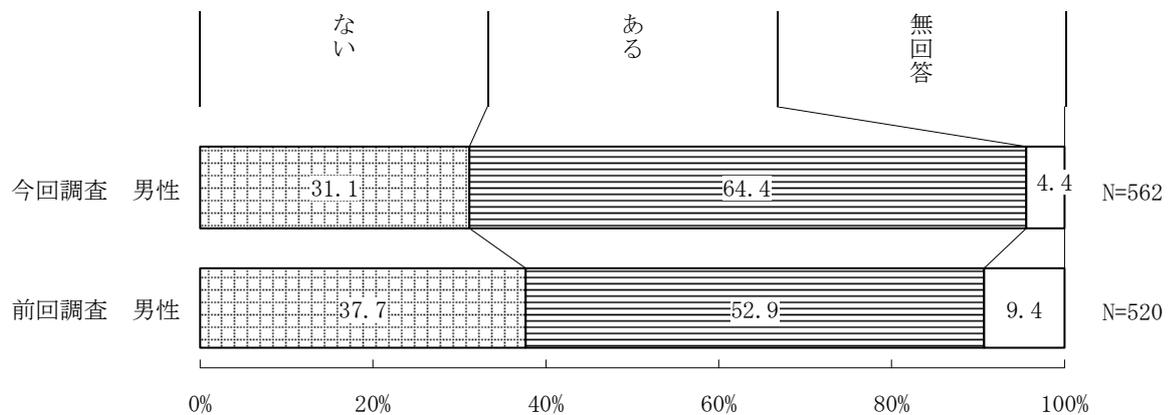
男性 40 歳代では「お金に余裕があれば」が 65.0%でどの項目、どの年代よりも突出している。女性の 20 歳代、50 歳代では「お金に余裕があれば」と「活動の時間が合えば」がほぼ同率。女性 60 歳以上だけが「活動の時間が合えば」が「お金に余裕があれば」の割合を上回る。「仕事の時間が短くなれば」は男性 20～50 歳代と女性 20 歳代が 30～40%、「子どもや高齢者・病人などの世話を交代してもらう人がいれば」は女性 30 歳以上が 20～30%とその他の年代よりも高くなっている。



前回調査と比較すると、「お金に余裕があれば」は今回調査の方が前回調査よりも非常に高くなっており、女性 18.2 ポイント・男性 18.1 ポイントの開きがみられる。

問 28 あなたは、「男もつらい」と感じる（思う）ことはありますか。（○は1つ）

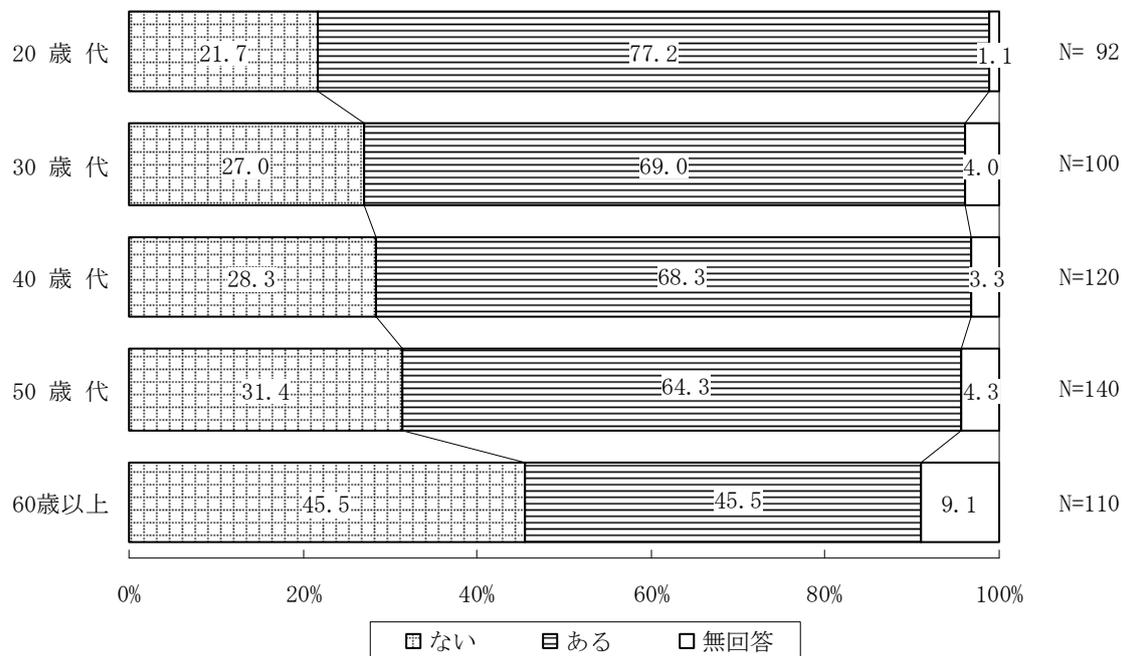
図 28 「男もつらい」と感じることの有無



■60%を超える男性が「男もつらい」と感じることもある

「男もつらい」と感じるものが「ある」と回答した男性は64.4%、「ない」が31.1%となっている。前回調査と比較すると、今回調査の方が前回調査よりも「ある」の割合が11.5ポイント高い。

【年代別】

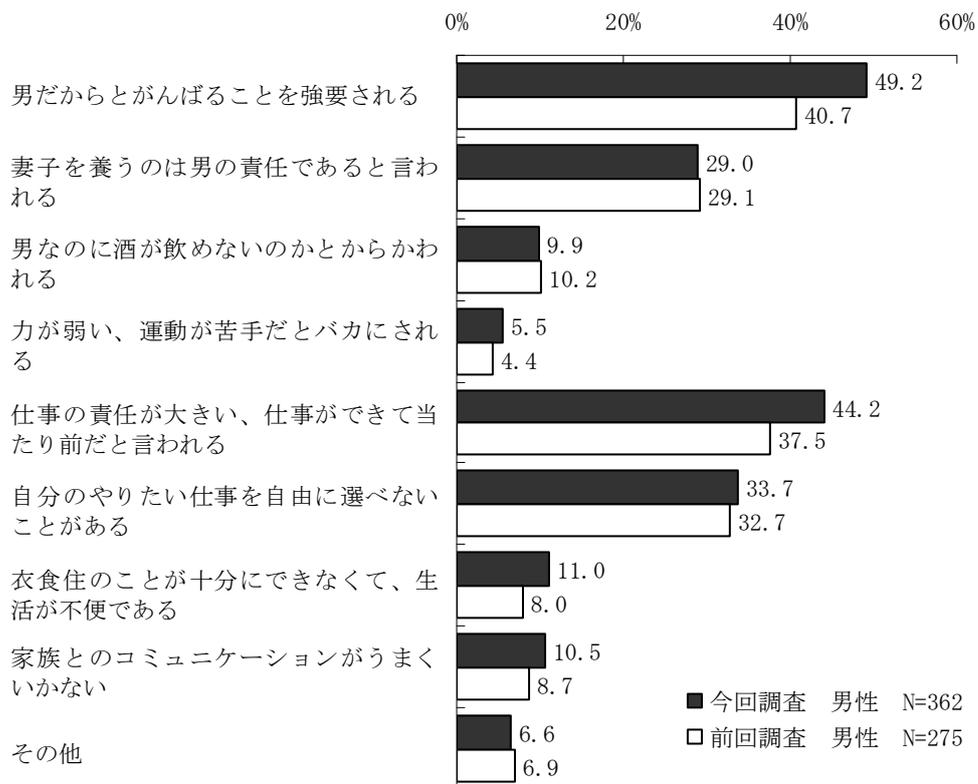


■若い年代ほど「つらい」と感じる

30～40歳代が60%後半、20歳代が77.2%と年代が下がるにつれ割合が高くなっている。60歳以上では「ある」と「ない」がそれぞれ45.5%で同率となっている。

問 28-1 それはどんな時ですか。(〇はいくつでも)

図 29 「男もつらい」と感じる内容

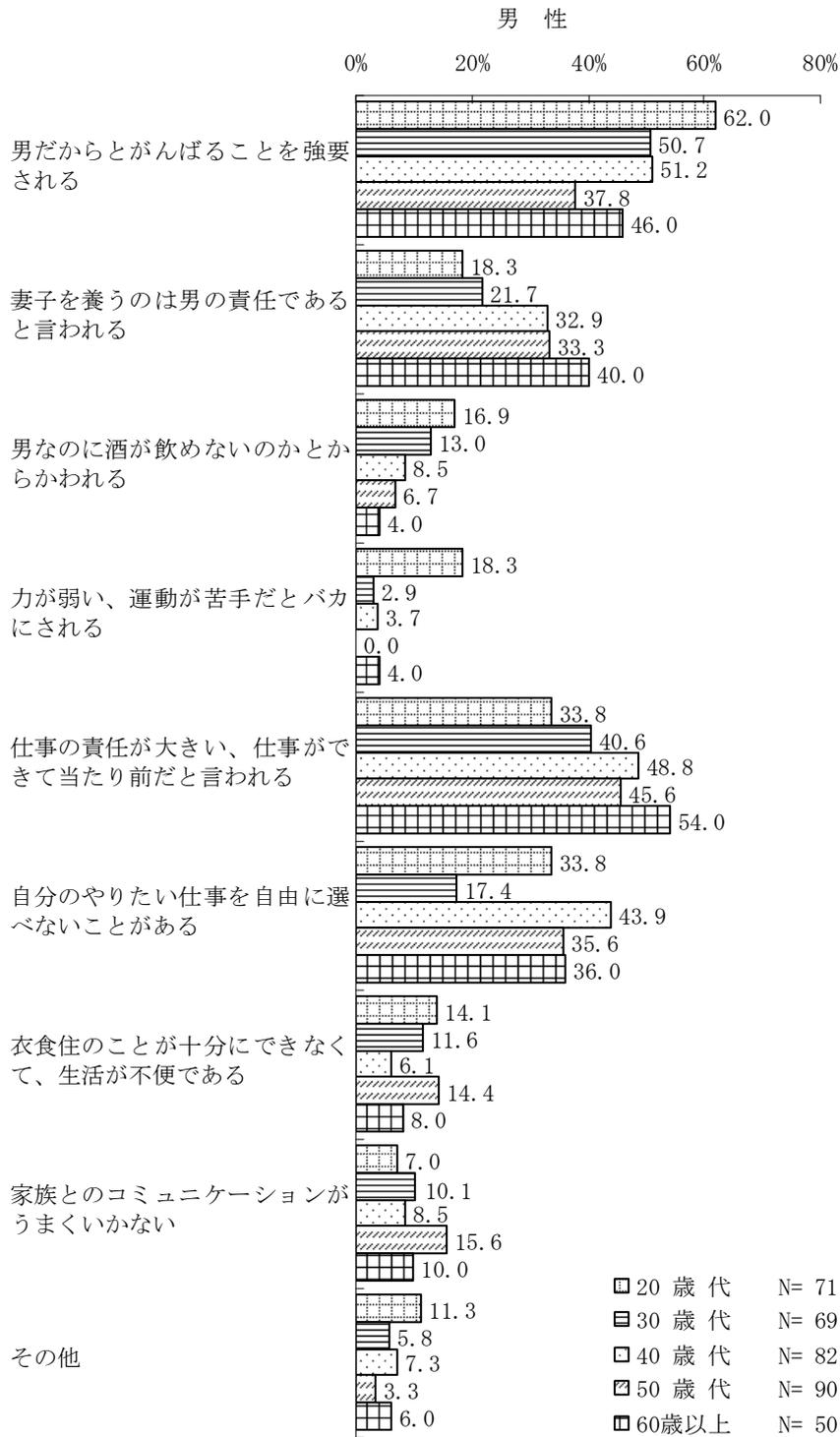


■ 「男だからとがんばることを強要される」は2人に1人

「男だからとがんばることを強要される」が49.2%にのぼり最も高い。続いて「仕事の責任が大きい、仕事できて当たり前だと言われる」44.2%、「自分のやりたい仕事を自由に選べないことがある」33.7%、「妻子を養うのは男の責任であると言われる」29.0%の順となっている。

前回調査と比較すると、「男だからとがんばることを強要される」が8.5ポイント、「仕事の責任が大きい、仕事できて当たり前だと言われる」が6.7ポイント、今回調査の方が前回調査よりも高くなっている。

【年代別】



■20～30歳代は「がんばることを強要される」、50歳以上は「責任が大きい、できて当たり前」

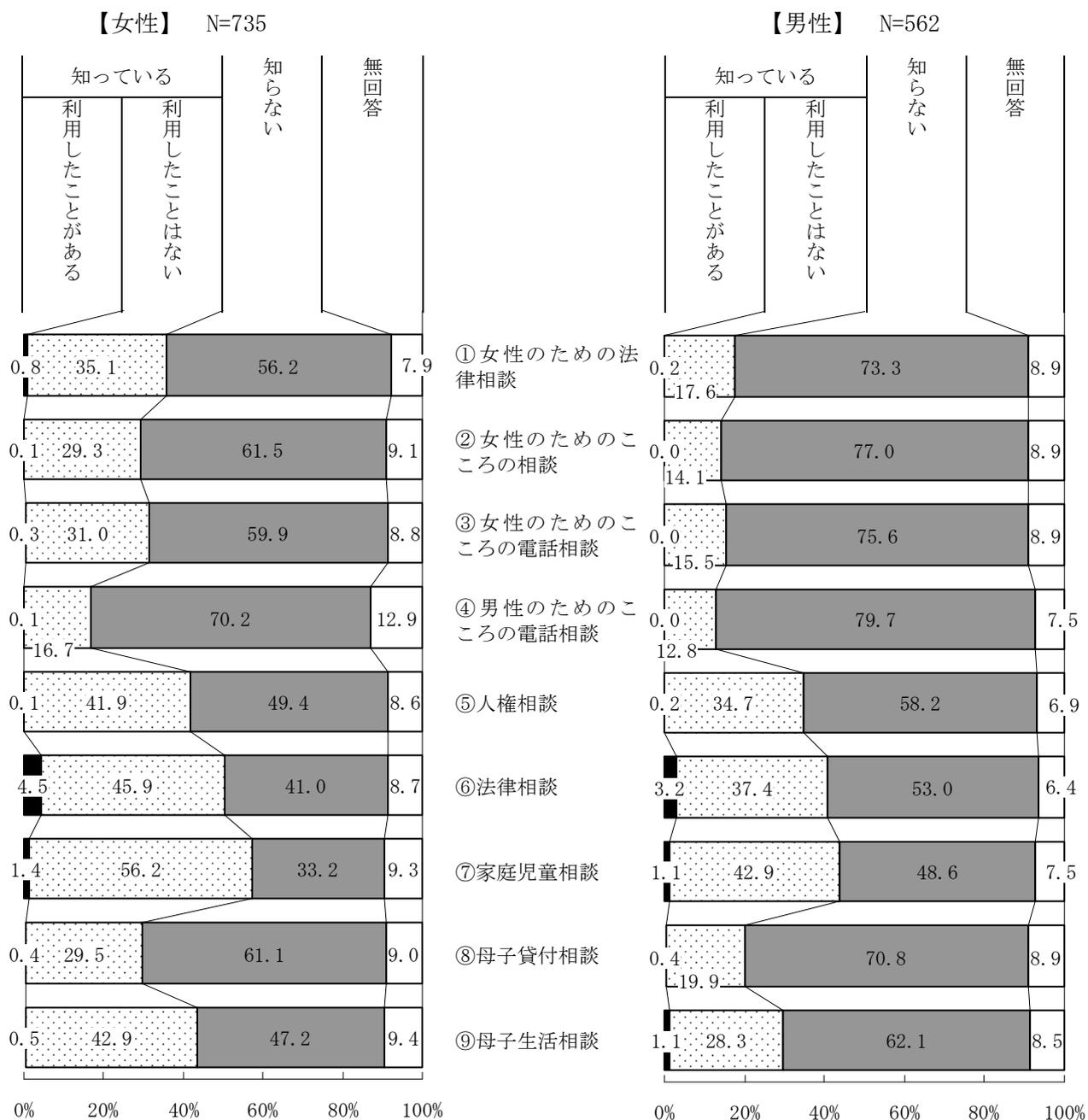
つらいと感じる「男らしさ」の強要は、年代によってやや異なっている。

20歳代では「男だからとがんばることを強要される」(62.0%)のほか、「男なのに酒が飲めないのかとからかわれる」、「力が弱い、運動が苦手だとバカにされる」も他の年代よりも高い。

「仕事の責任が大きい、仕事できて当たり前と言われる」、「妻子を養うのは男の責任であると言われる」は年代が高くなるほど回答割合が高くなる傾向である。

問 29 天理市が行っている次の相談窓口をご存じですか。また、利用されたことがありますか。
(○はそれぞれ1つ)

図 30 相談窓口の認知・利用状況

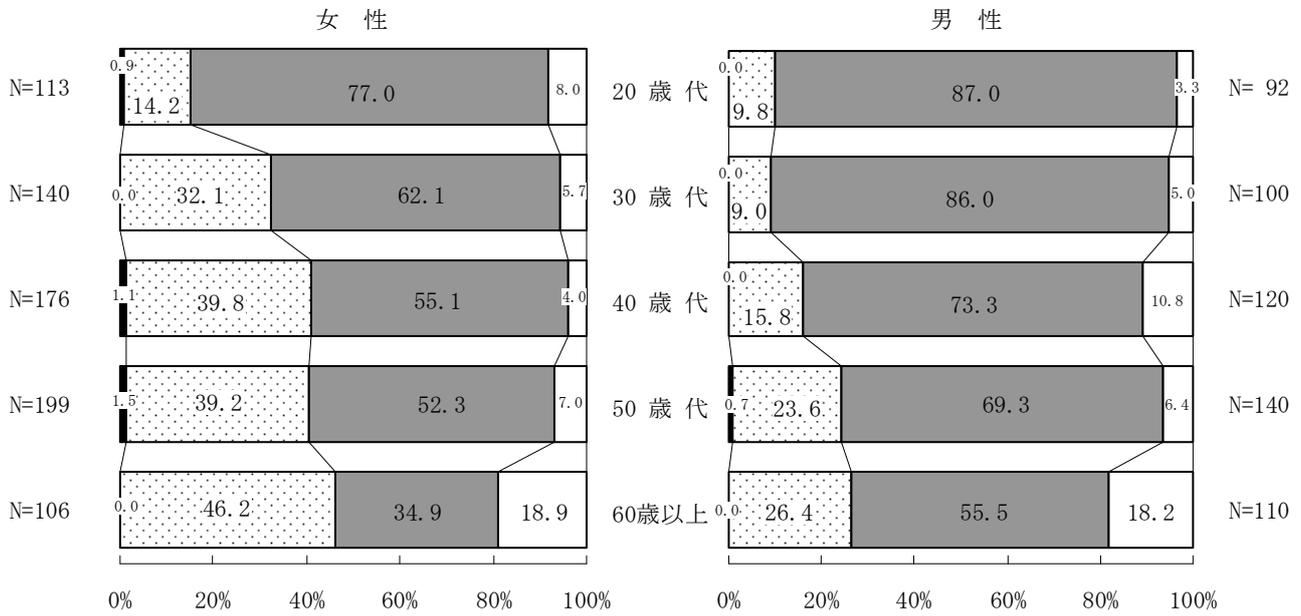
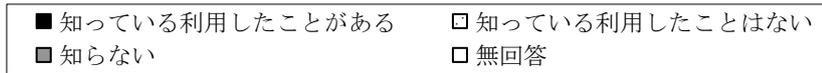


■ [相談窓口]は女性よりも男性が「知らない」

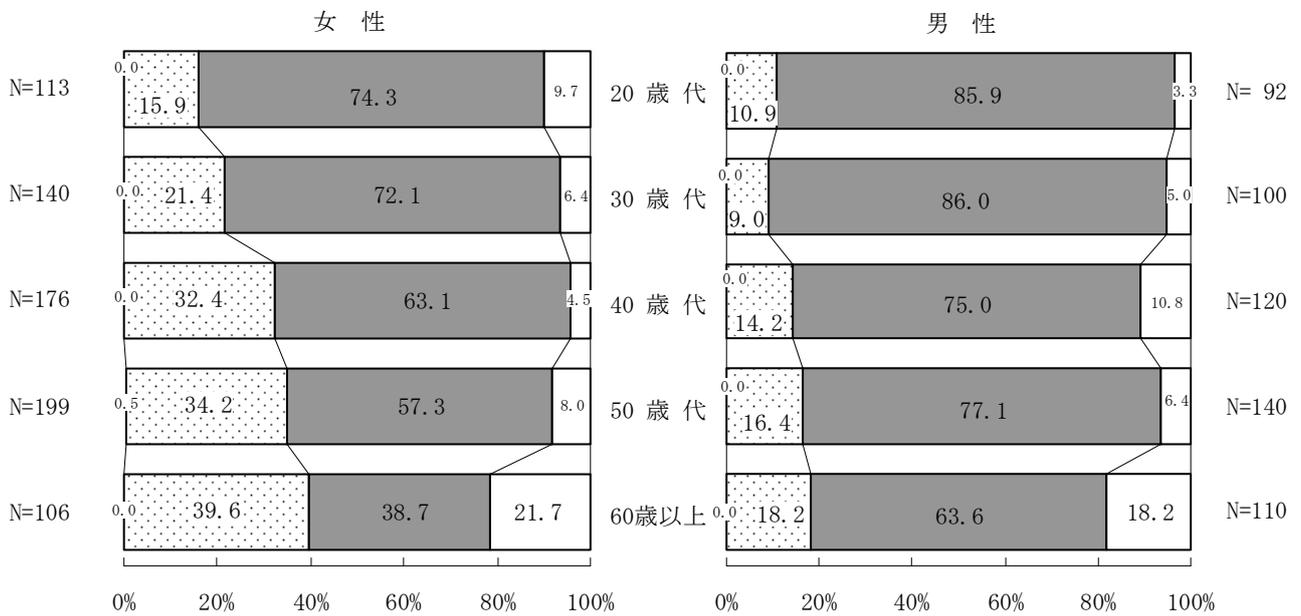
一番よく知られているのは[⑦家庭児童相談]で男性 42.9%、女性 56.2%、ついで[⑥法律相談]が 37.4%と 45.9%となる。どの項目においても男性の方が女性より「知らない」の割合が高く、男性で「知っている」の割合は 40%以下にとどまる。実際に「利用したことがある」のはほとんどが 1%未満であるなか、[⑥法律相談]が男性 3.2%、女性 4.5% [⑦家庭児童相談]は 1.1%と 1.4%という比較的高い値となっている。

【年代別】

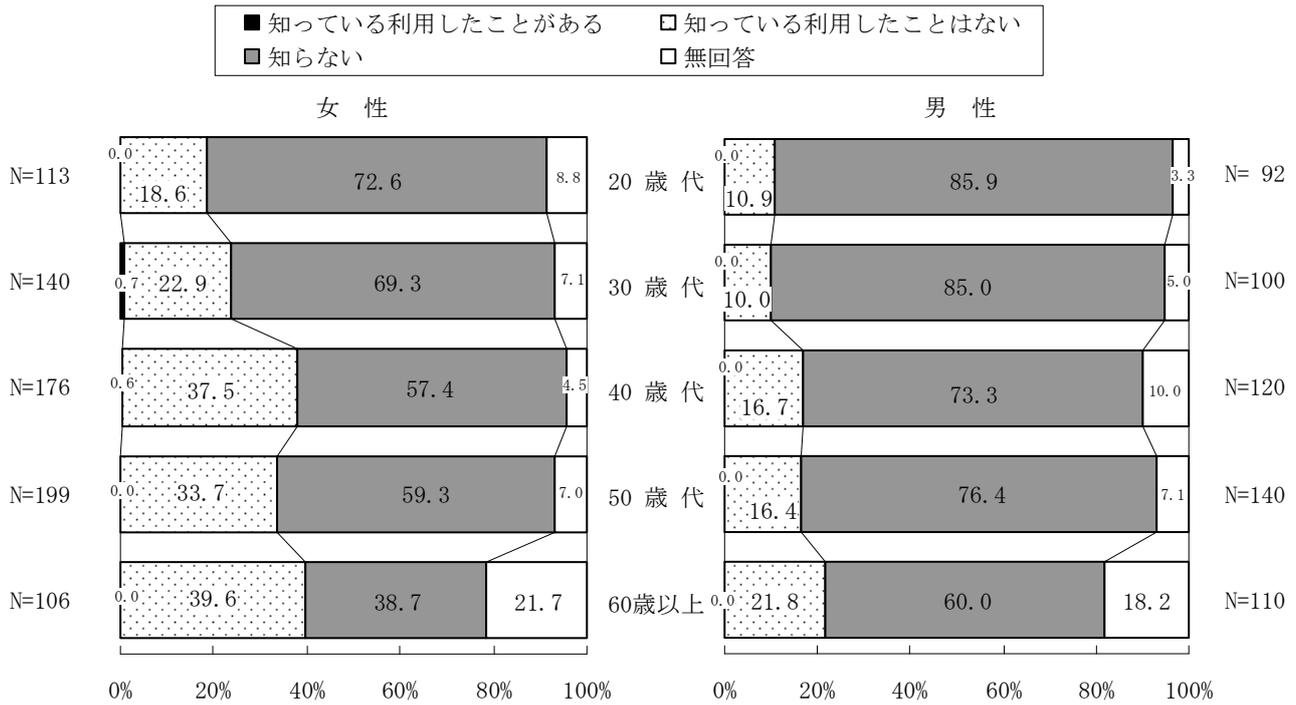
①女性のための法律相談



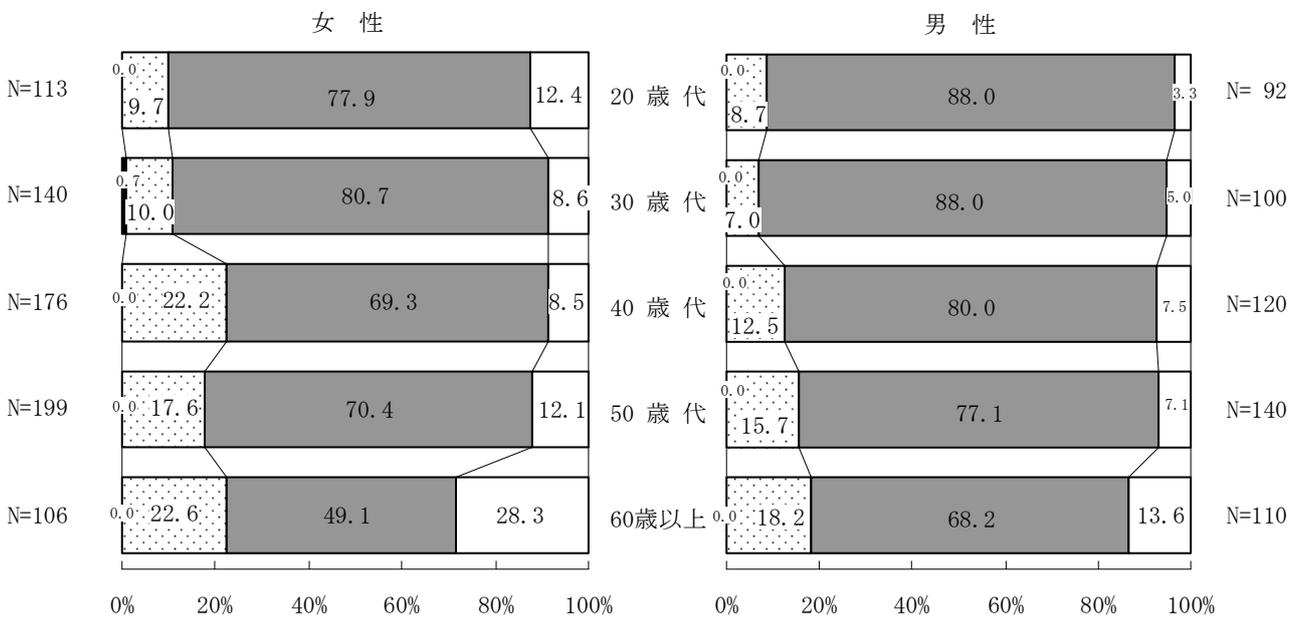
②女性のためのこころの相談



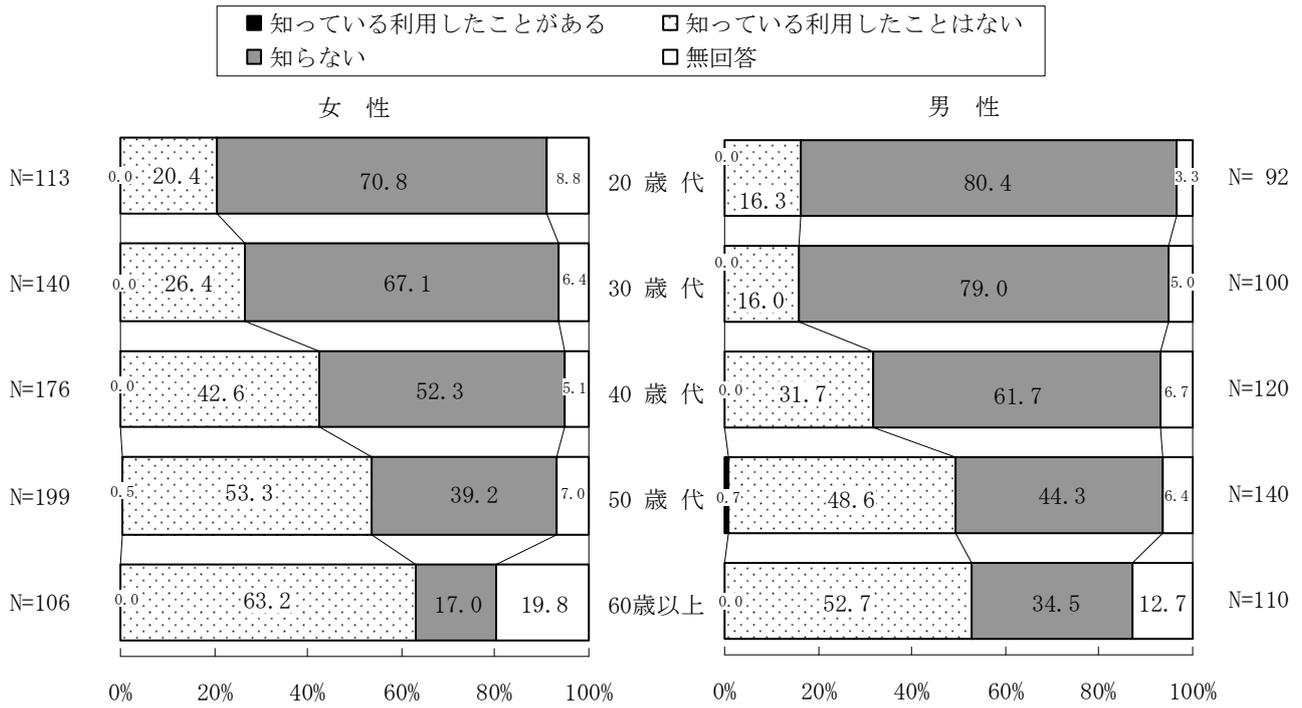
③女性のためのこころの電話相談



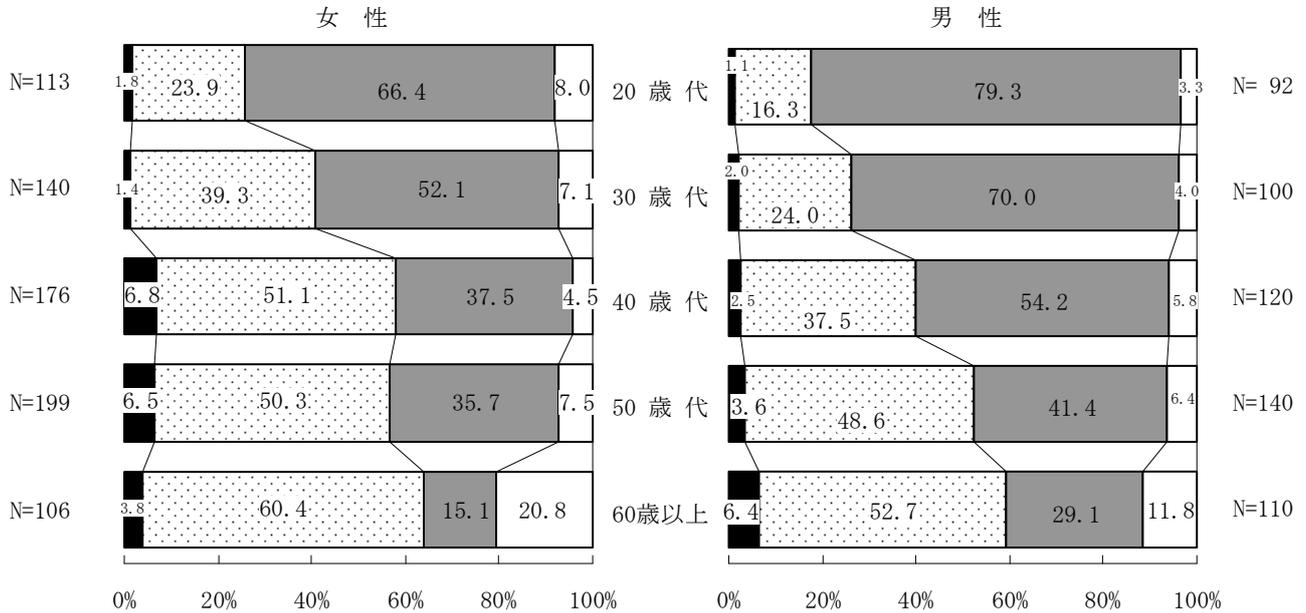
④男性のためのこころの電話相談



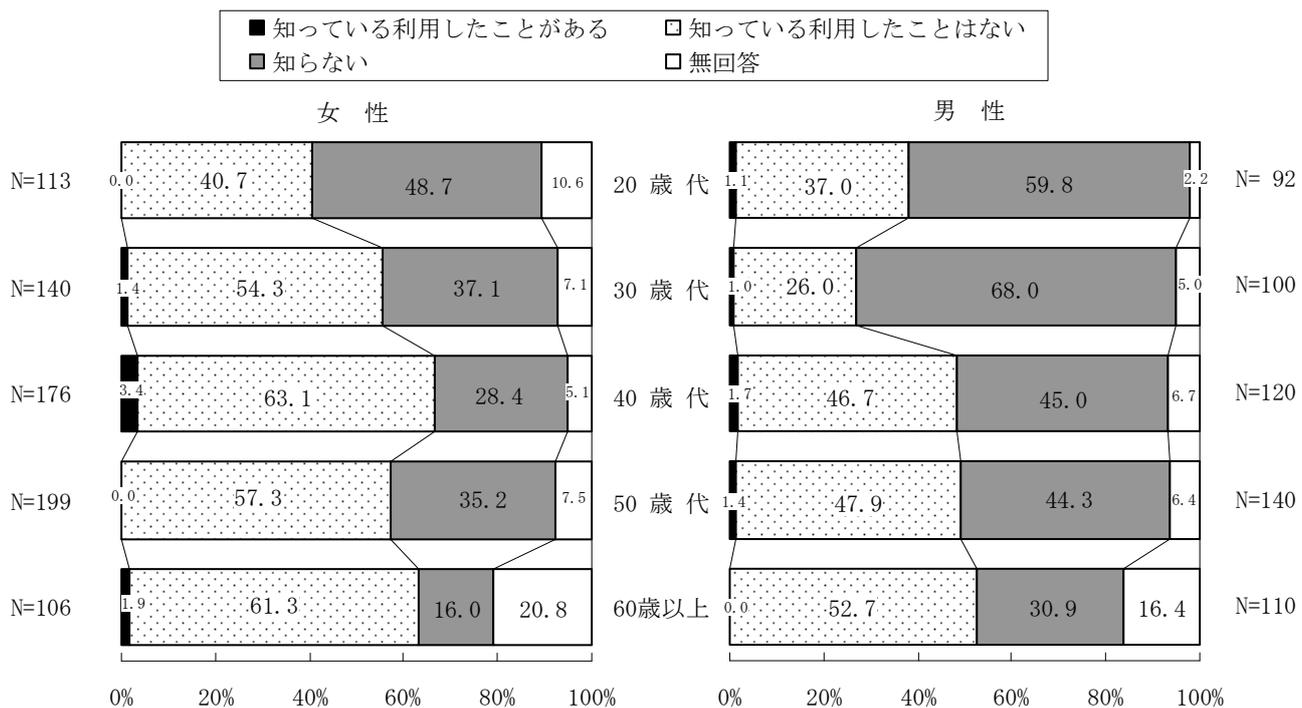
⑤ 人権相談



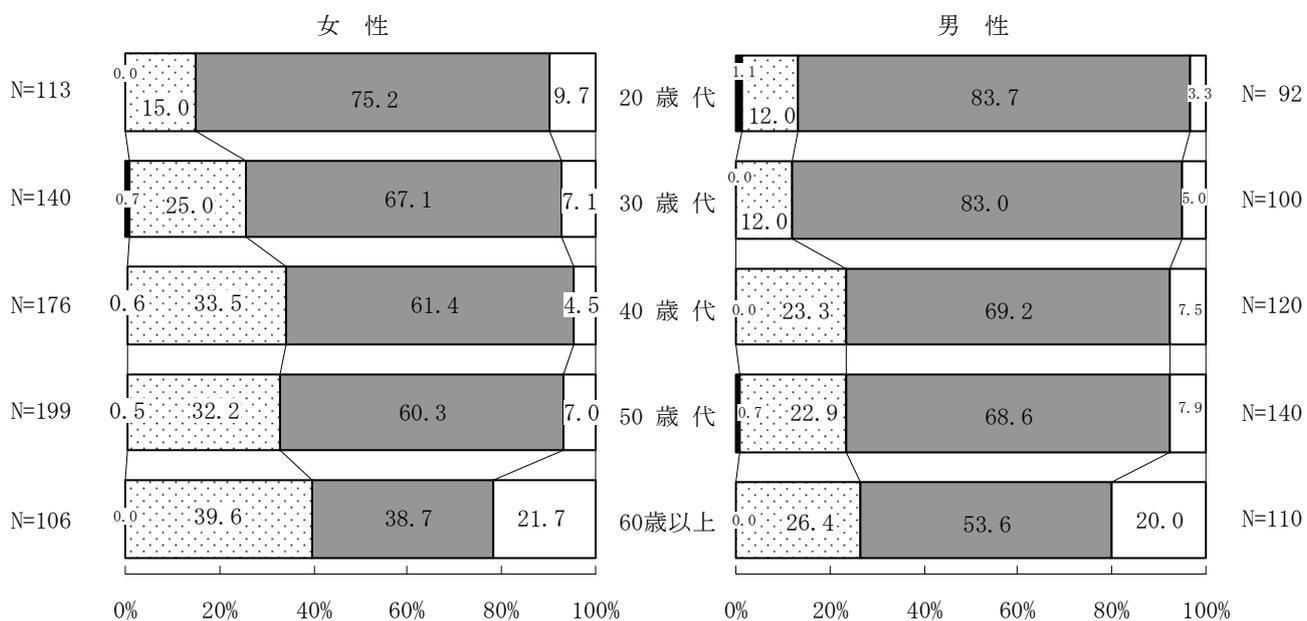
⑥ 法律相談



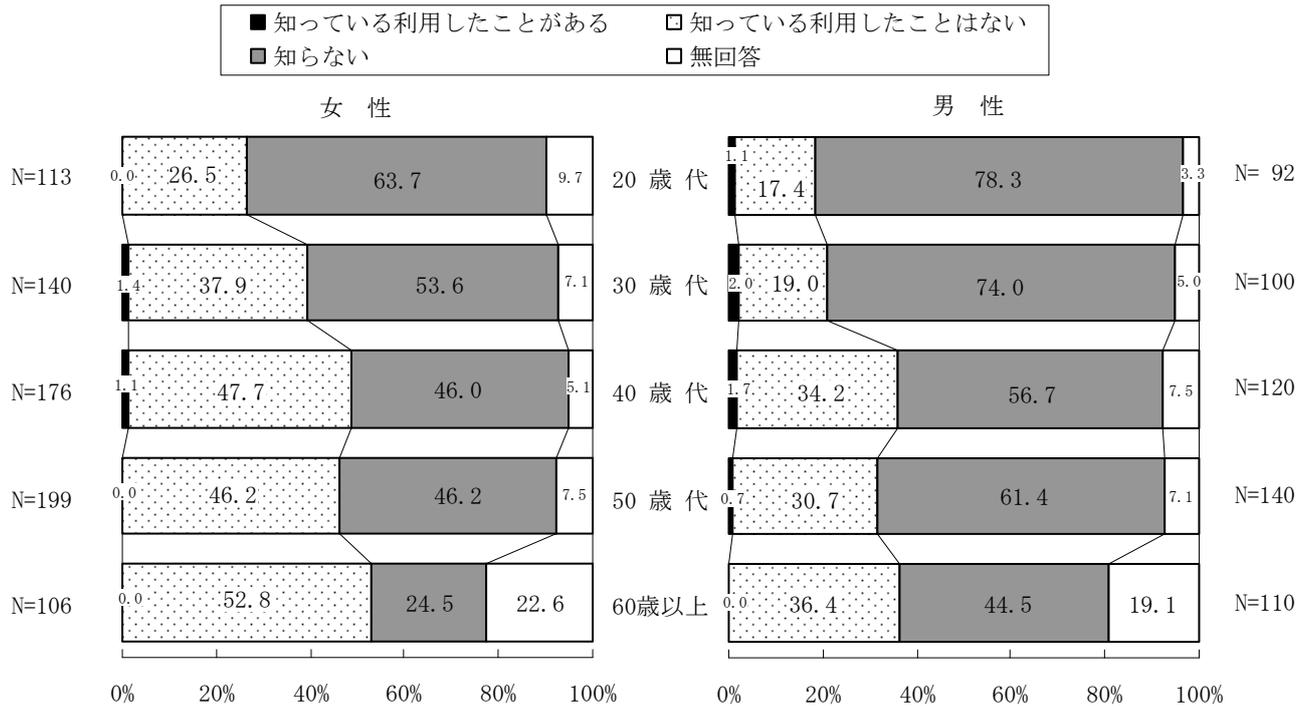
⑦家庭児童相談



⑧母子貸付相談



⑨母子生活相談

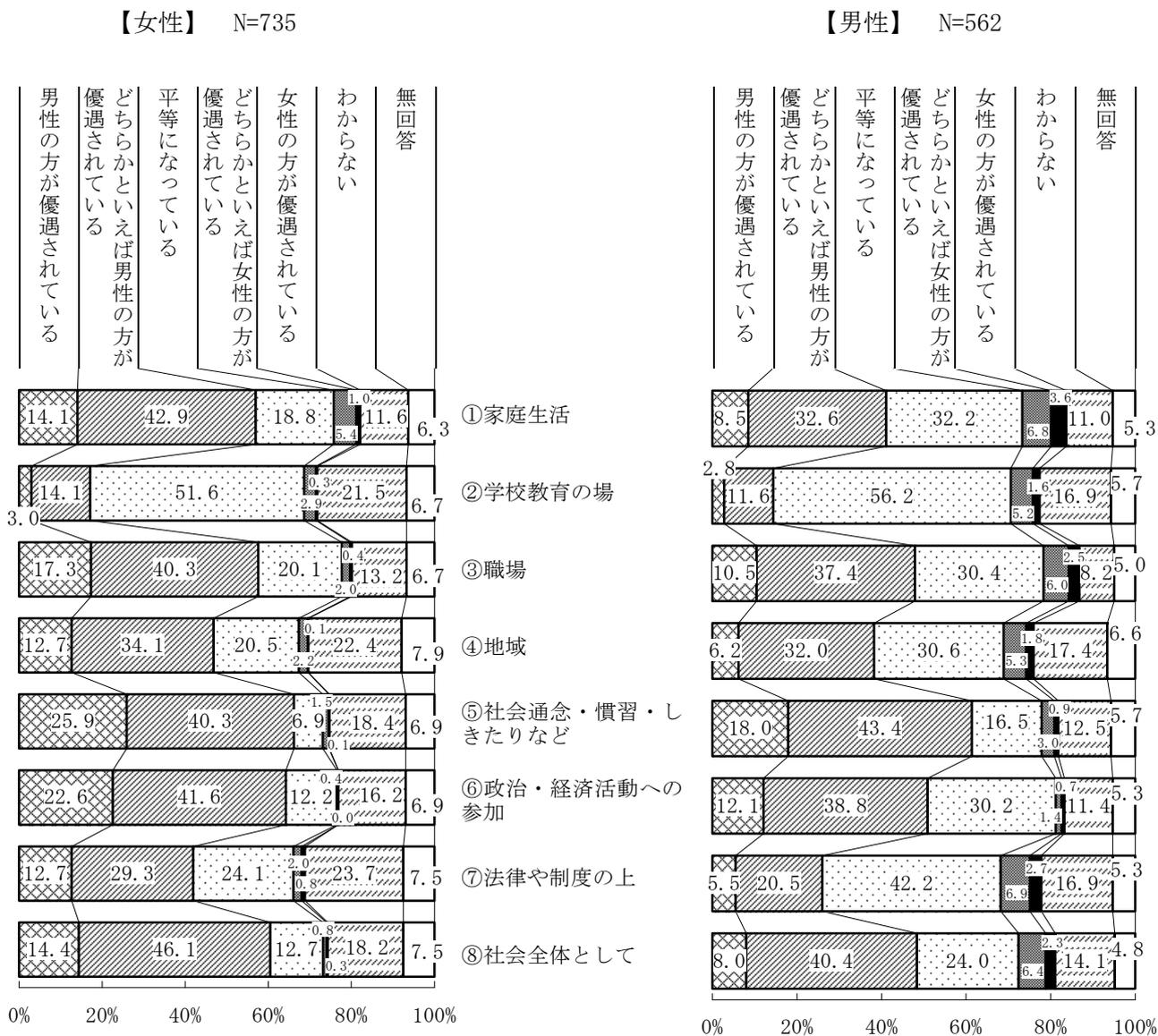


■ 「知っている」割合が高いのは女性 60 歳以上

[⑦家庭児童相談]を除く窓口すべてで女性 60 歳以上の「知っている」割合が最も高い。[⑦家庭児童相談]は女性 40 歳以上が 63.1%とわずかに上回りトップで、最低でも男性 30 歳代の 26.0%と他の窓口 に比べ高い認知度であった。「知っている」割合は、各年代がどの窓口についてもほとんど同じ順位で並び、女性は 60 歳以上、次に 40 歳代か 50 歳代、少し離れて 30 歳代、最後に 20 歳代と続いた。男性は女性よりも割合が大幅に落ちるが順位はほぼ同じで、項目により 20 歳代、30 歳代が入れ替わる。全体的に男性よりも女性が、若年層よりも上の年代の方が「知っている」割合が高くなる。

問 30 あなたは社会の中の次のそれぞれの分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。
(○はそれぞれ1つ)

図 31 各分野における男女の地位の平等感

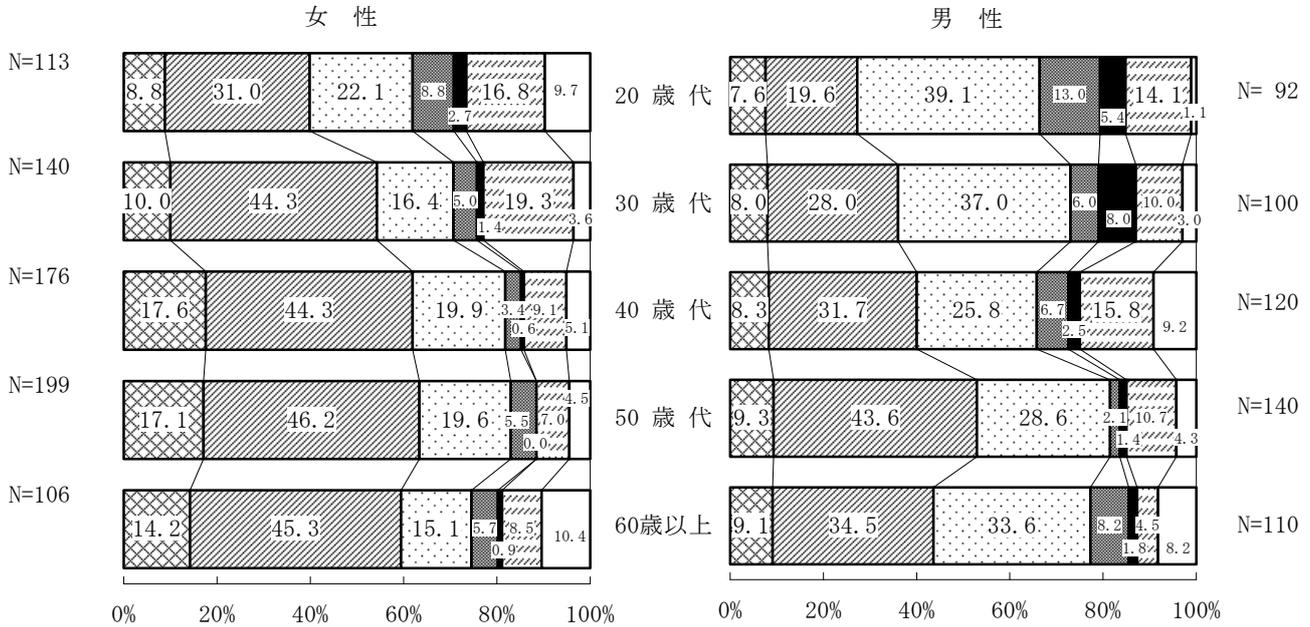
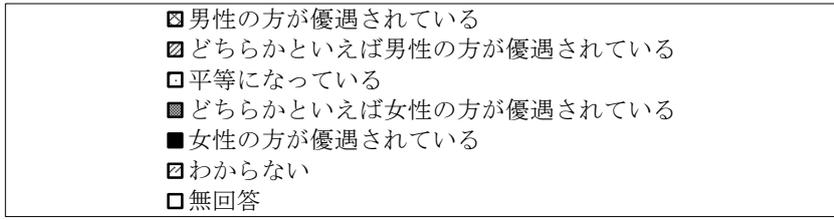


■ [社会通念・慣習・しきたりなど]や[政治・経済活動への参加]は『男性優遇』の傾向

「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」割合を足した『男性優遇』が50%を超えるのは、女性が5項目なのに対して男性は2項目。全体的に男性が「平等になっている」と感じる割合は女性に比べてかなり高い割合である。[②学校教育の場]については、男女ともに「平等になっている」が約50%で最も高くなった。

【年代別】

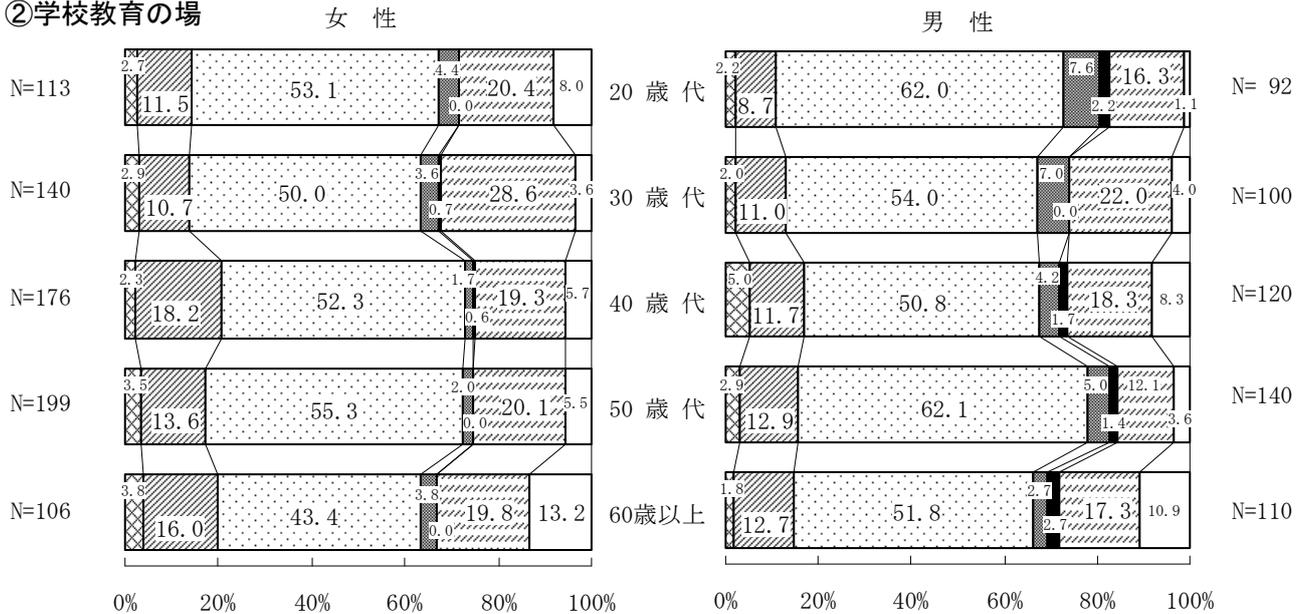
①家庭生活



■年代が高いほど『男性優遇』が高い傾向

60歳以上では、その割合がやや低まるものの、男女とも年代が高くなるほど『男性優遇』の割合が高くなる傾向である。ただし男性では30歳代以下では「平等になっている」の方が『男性優遇』よりも高い割合である。『男性優遇』の回答割合は、いずれの年代も女性の方が高く、なかでも30～40歳代は男女の差がそれぞれ18.3ポイント、21.9ポイントで大きくなっている。

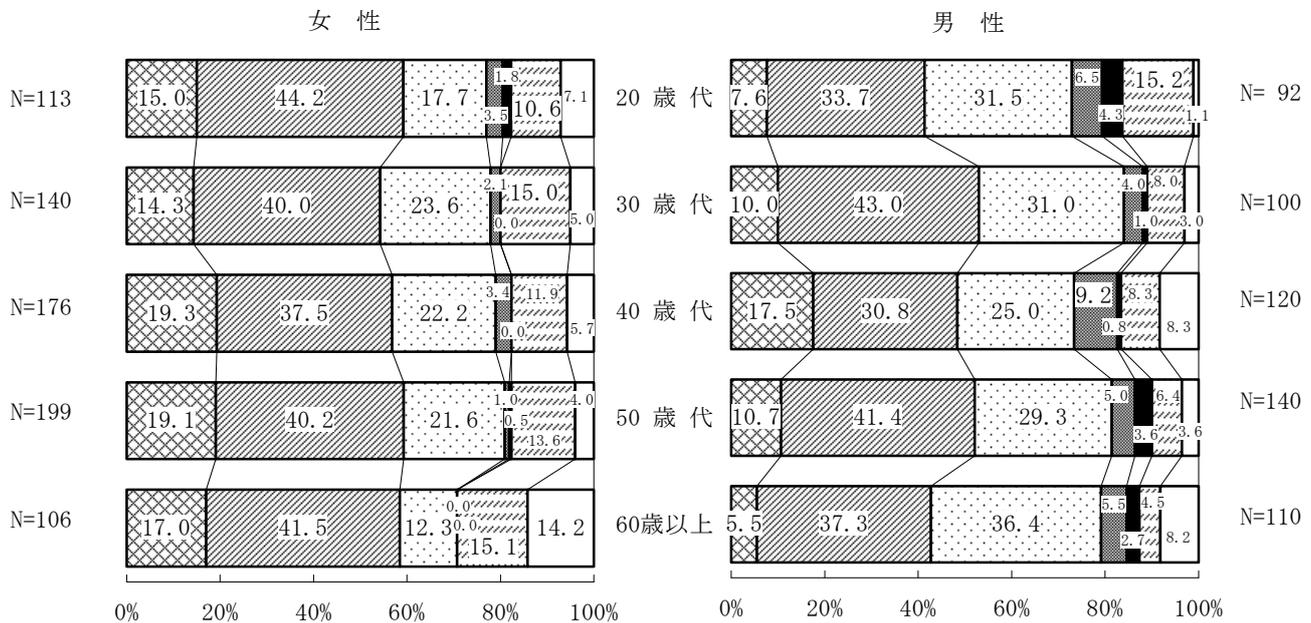
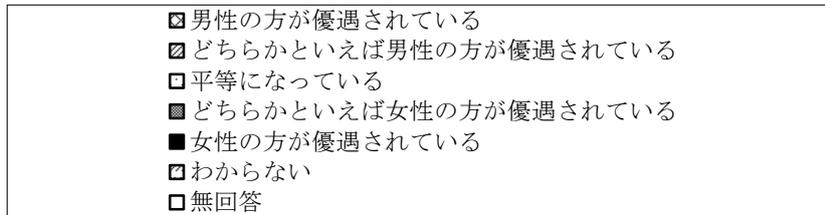
②学校教育の場



■他の項目よりも男女の差、年代の差が小さい

「平等になっている」の割合が、男女ともどの年代も最も高い。女性60歳以上の43.4%を除いて男女いずれの年代も「平等になっている」が50%を超えている。

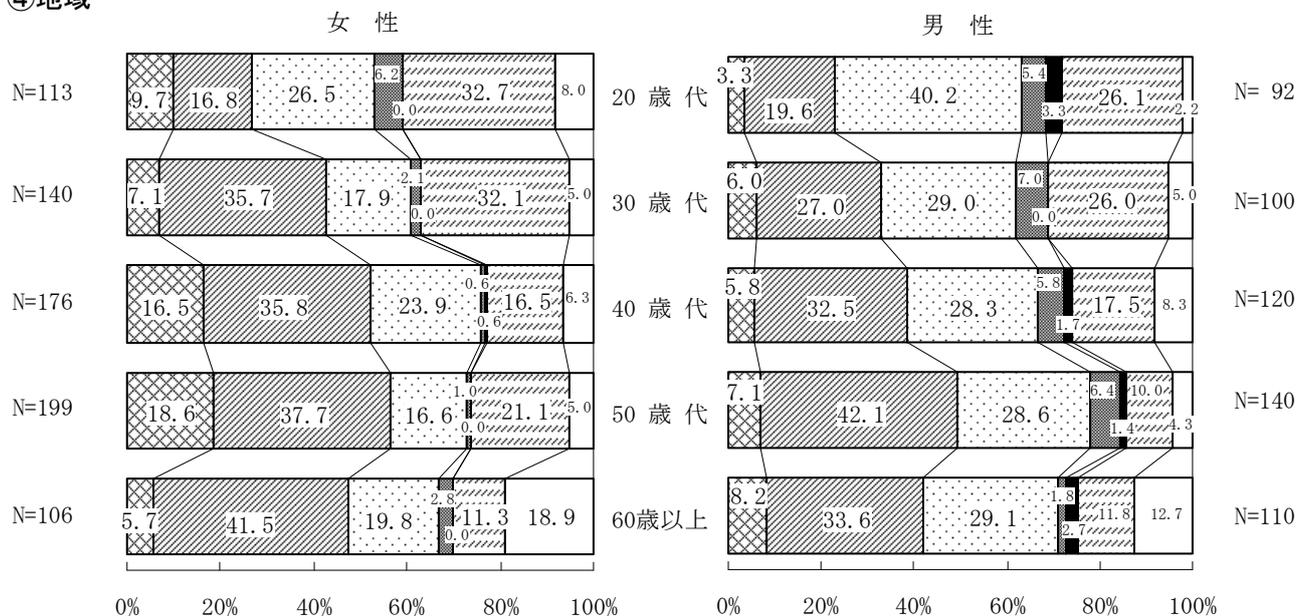
③職場



■女性は年代の違いはほとんどみられない

20歳代と60歳以上で『男性優遇』の回答割合が男女で10ポイント以上差があるが、30～50歳代は男女の違いは小さい。

④地域

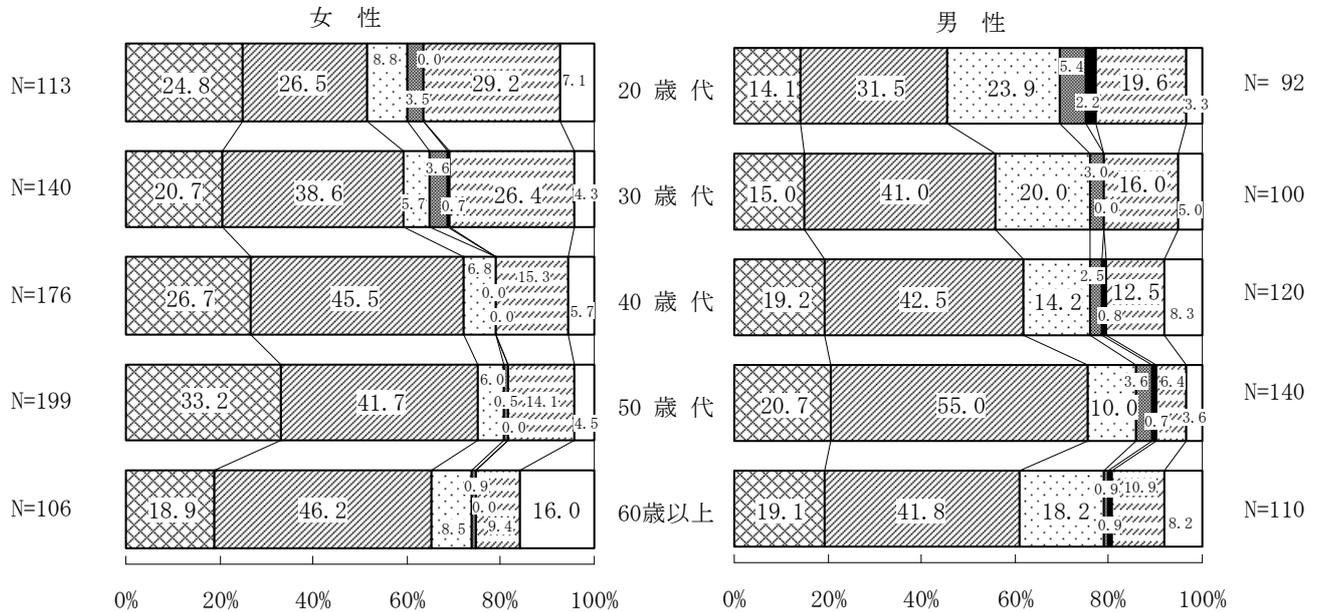
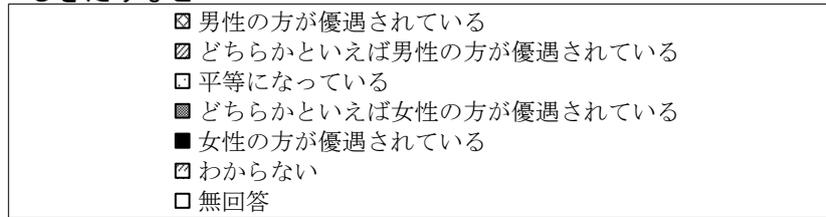


■地域活動の参加率が低い20～30歳代では「わからない」の割合が高い

女性は、40～50歳代では『男性優遇』がそれぞれ52.3%、56.3%で過半数を超える。

男性は、20歳代では「平等になっている」が40.2%で『男性優遇』(22.9%)を大きく上回る。一方、50歳代では『男性優遇』が49.2%で他の年代よりも高い。

⑤社会通念・慣習・しきたりなど

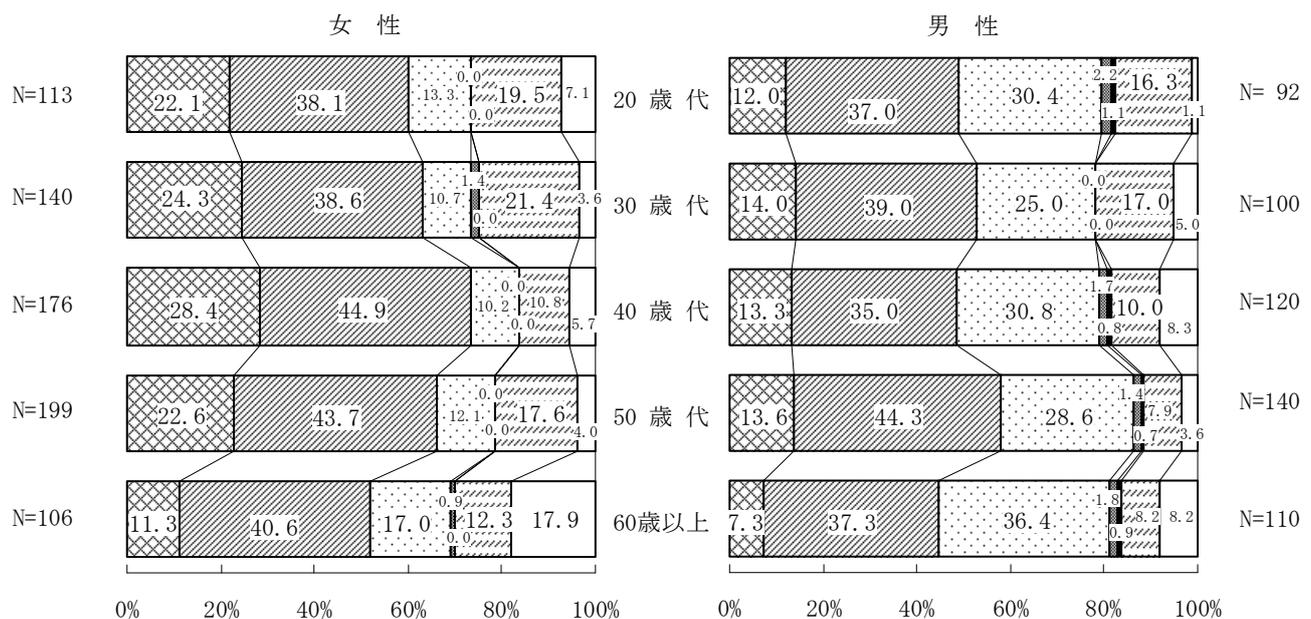


■女性の50歳代では「男性の方が優遇されている」が33.2%

男女とも「男性の方が優遇されている」の回答割合が他よりも高い項目である。なかでも女性50歳代では33.2%となっている。

男性では50歳代は『男性優遇』が75.7%と他の年代よりも高くなっており、20歳代とでは約30ポイントの差がある。

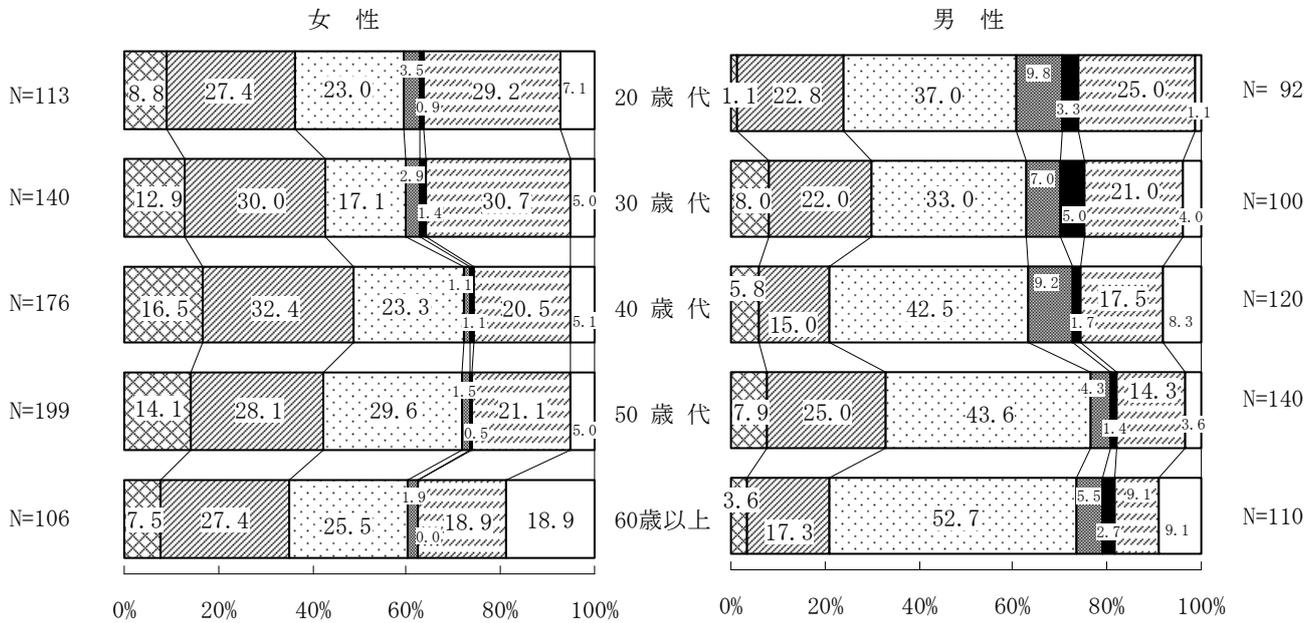
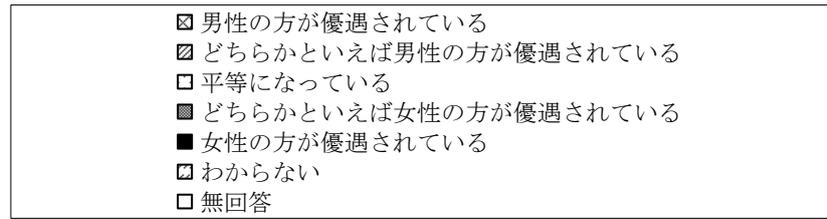
⑥政治・経済活動への参加



■男女の意識差が大きい40歳代

女性の40歳代は「男性の方が優遇されている」が28.4%と高く、『男性優遇』が73.3%であるのに対して男性の40歳代は『男性優遇』が48.3%で、25ポイントの差がある。

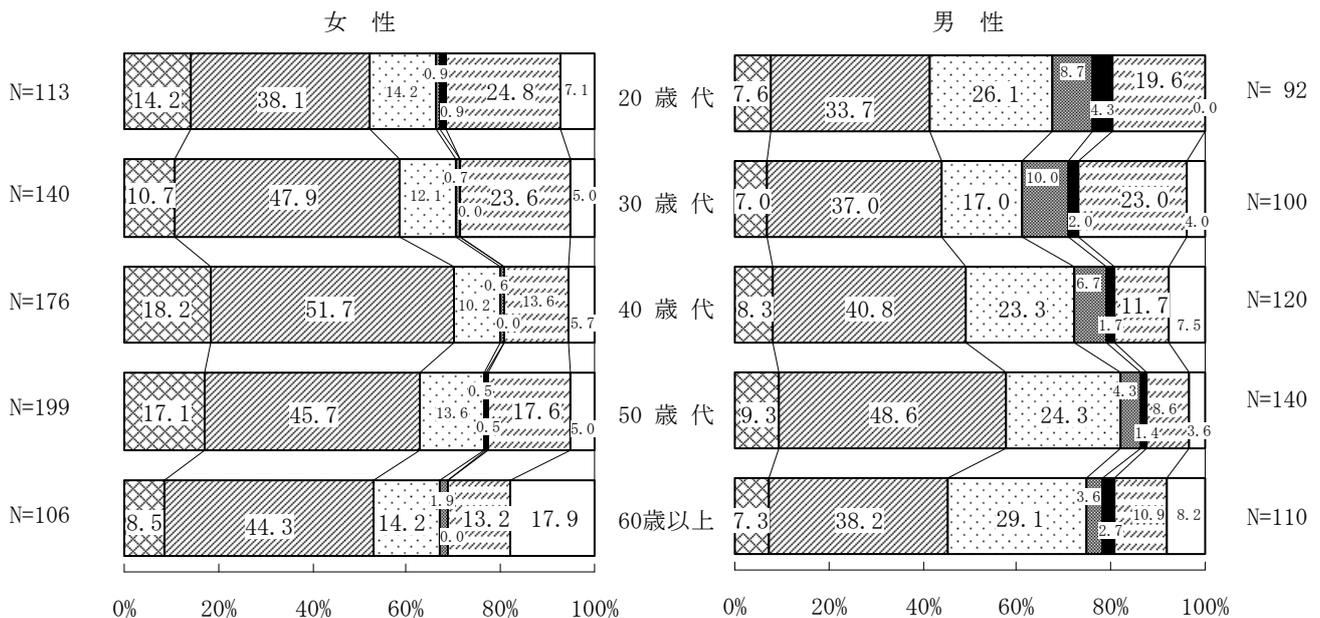
⑦法律や制度の上



■男性のなかでも 60歳以上と 30歳代では「平等になっている」の差が大きい

男性 60歳以上は「平等になっている」(52.7%) が 30歳代 (33.0%) より 19.7ポイント高く、同年代の女性より 27.2ポイント高い。女性の方がどの年代も男性より 15ポイント以上低くなっている。

⑧社会全体として



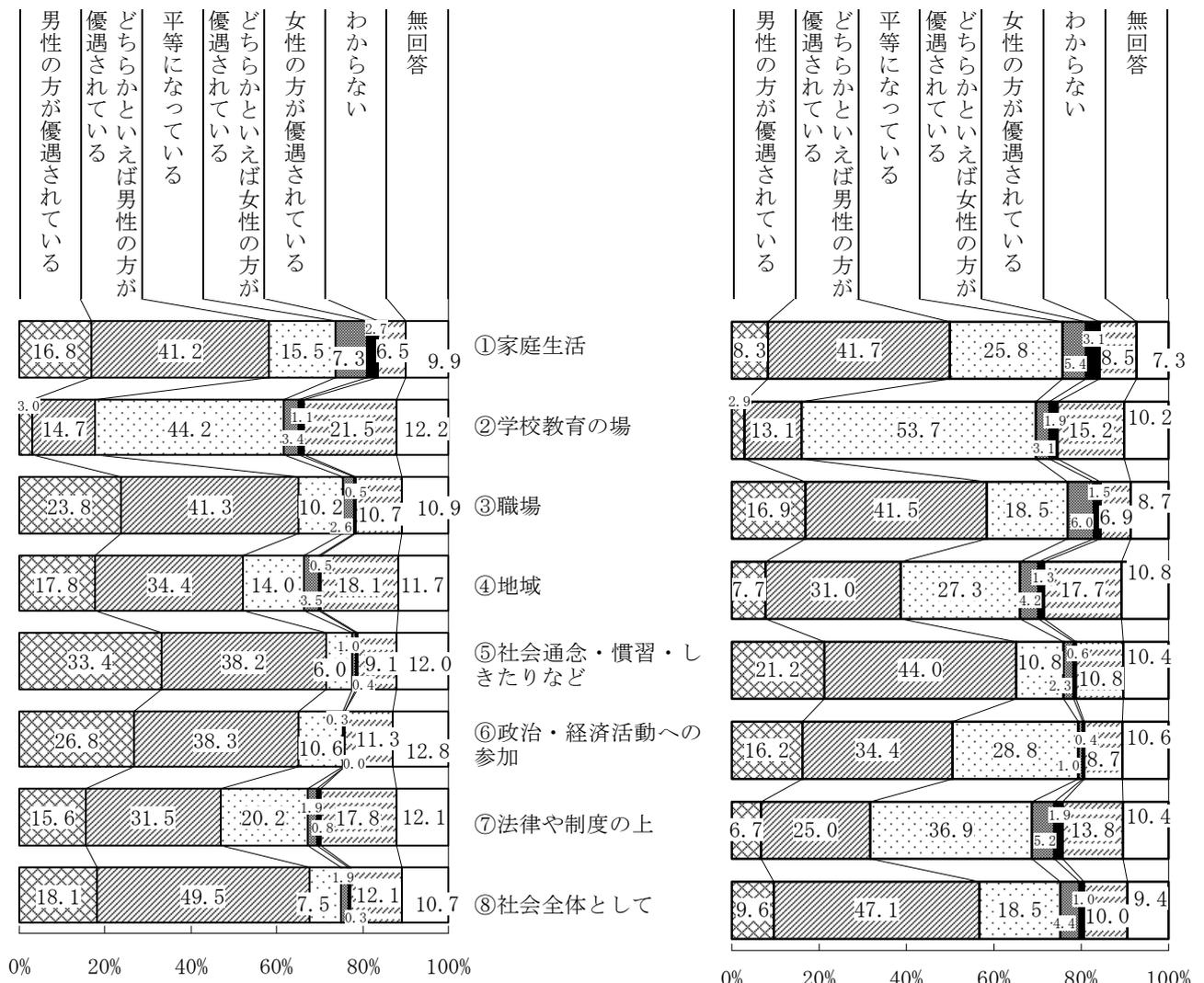
■『男性優遇』だと思うのは女性では 40歳代、男性では 50歳代が高い

『男性優遇』の割合は、女性 40歳代では 69.9%、男性 50歳代は 57.9%となっている。40歳代は、『男性優遇』の割合が男女で 20ポイント以上の差がある。

前回調査

【女性】 N=736

【男性】 N=520

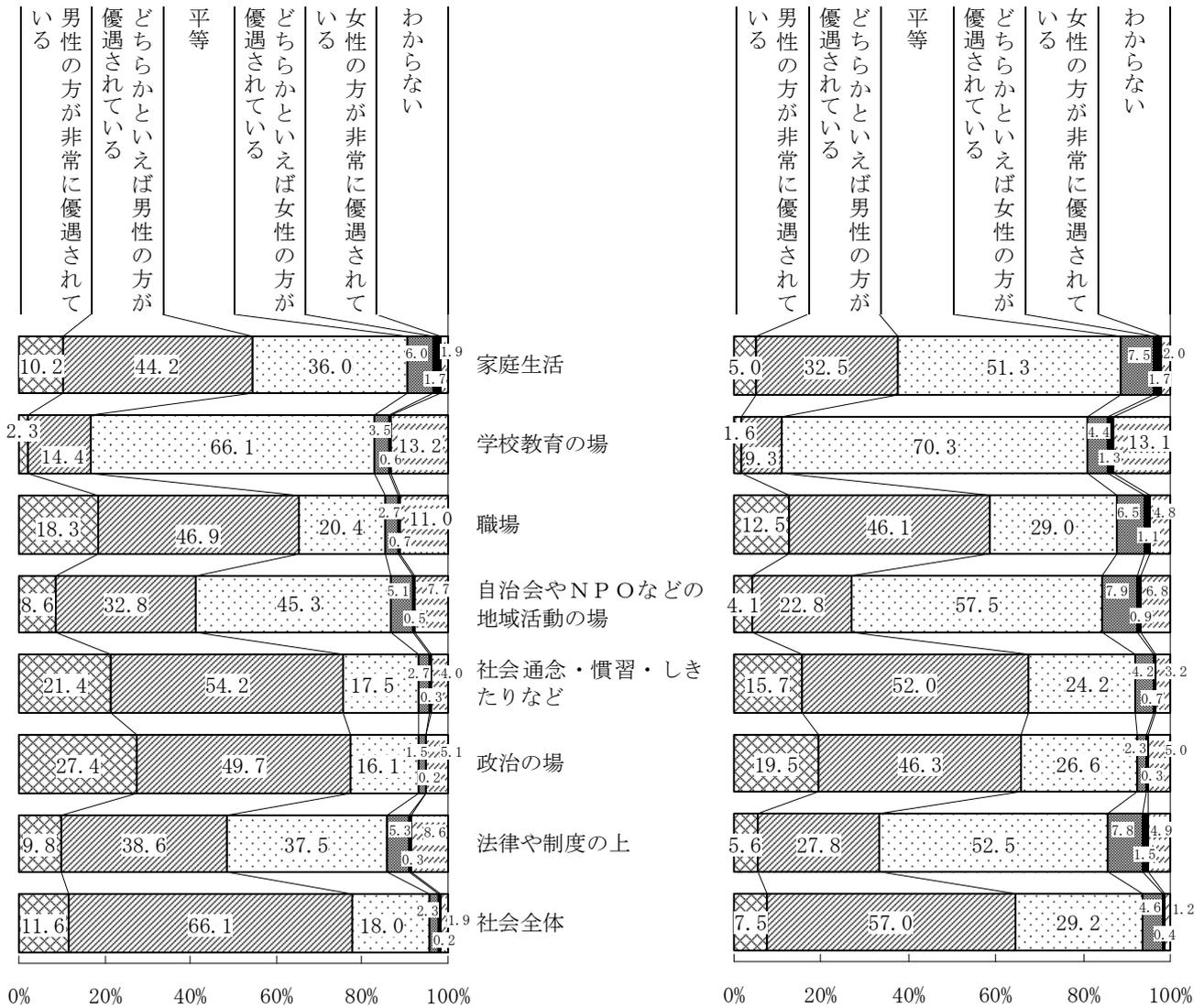


前回調査と比較すると、男女とも全項目で「平等になっている」の割合が今回調査の方が前回調査よりも高い。とりわけ [③職場] で女性 9.9 ポイント・男性 11.9 ポイント高くなっている。[⑧社会全体として] では、『男性優遇』が女性 7.1 ポイント・男性 8.3 ポイント、今回調査の方が低い。[①家庭生活] では女性は差がみられないが、男性は『男性優遇』の割合が前回調査の方が 8.9 ポイント高い。

国 男女共同参画社会に関する世論調査

【女性】 N=1,730

【男性】 N=1,510



今回調査と国調査を「地域」と「政治・経済活動への参加」を除いて比較すると、女性は全ての項目で、男性は「職場」を除いた項目で「平等」の割合が今回調査の方が低くなっている。10ポイント以上の開きがあったのは、女性では「家庭生活」17.2ポイント、「学校教育の場」14.5ポイント、「法律や制度の上」13.4ポイント、「社会通念・慣習・しきたりなど」10.6ポイント、男性では「家庭生活」19.1ポイント、「学校教育の場」14.1ポイント、「法律や制度の上」10.3ポイントとなっている。

「職場」「社会通念・慣習・しきたりなど」「法律や制度の上」「社会全体」は、男女とも「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の割合が今回調査の方が低く、中でも「社会全体」は女性20.0ポイント、男性16.6ポイント、「社会通念・慣習・しきたりなど」は女性13.9ポイントと大きく開きがある。

問 31 ワーク・ライフ・バランスの推進について、ご意見、ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

自由記述の要約と抜粋

意見	件数
○ ワーク・ライフ・バランス推進について	33
・仕事と生活の両方と思った時、自分自身がしっかり認識していないとどちらかに流される	
・ワーク・ライフ・バランスが制度化されることを早期に期待する	
・不況の時代には難しい課題。天理市は財政が不安定で市民への負担がかなり大きい。これから先のことをもっと考えて頂きたい	
・法的処置、ペナルティーが勤務先に与えられない限り労働者には不利な現実がある	
・日本が景気回復し経済が安定すれば推進できると思う	
・企画・運営に市民も参加する	
・社会として家事をすることは男でも当たり前でそうすることが素敵だとアピールしていくべき	
・言葉だけでは、理想を目指しているようで、具体的な行動がなければ何も伝わってこない	
・行政と企業の連携をもっと図る必要がある	
・社会全体で考えなければいけない問題だと思う	
・ワーク・ライフ・バランスはあくまで個人のレベルで取り組むべき	
○ アンケート・用語解説について	19
・質問が分かりにくい、設問が多い	
・アンケートを取った結果が活かされているか疑問。税金の無駄遣いでは	
・このアンケートがよりよいワーク・ライフ・バランスのために役立つことを期待している	
・意識調査は大切、まずは知ることから。用語解説がわかりやすく表記されていたのが良かった	
・用語解説があるが、意味を理解するのが難しい	
・男女の違い、助け合い、人権の尊重等、基本の設問が不足しているのでは	
・妻子がいなくても、いろいろわかりました	
○ 行政(天理市)・法律・制度について	16
・民生委員や保健士による家庭訪問を義務化し、悩み相談も行ったら母親も心強いし、子供を守ることができると思う	
・住みやすい、働きやすい環境整備が必要。通勤、通学に多くの時間を要することは多様な生き方の実現に対して残念な状況	
・高齢者のいる家族に対して職場の配慮(その家族に対しての思いやり)が欲しい	
・男女参画を唱える前に来るべき高齢化社会における地域の充実が必然	
・女性のための法律(子育てなど)がもっと必要。現在の適応年齢では厳しすぎる	
・各地域が住みやすい地域となっているかどうかの把握をもっとしっかりして欲しい	
・どのように啓発し市民に発信されるのか、できるだけ分かりやすく情報提供されることを望む	
・無駄を削減し市民税を下げる。市役所の窓口を週1回遅くまで開ける、土曜日の午前中を開けるなど考えてほしい	
○ 育児・介護について	13
・男女一緒に家庭参加する意識が社会全体として最も重要なのではないか	
・日曜日にも保育所、学童等を開設したり、仕事以外でも子供を預けることができれば、心身共に余裕が生まれる	
・介護生活で悩んでおられる家庭について、優先的に考えてあげるべき	
・子育て支援は充実してきたが、出産後の就職は難しい。男性の子育て支援(父子家庭)はまだまだ問題がたくさんあり、育児休暇も実際は取りにくい	
・人数が少ないという理由で、学童保育を作らないというのは働いている親に仕事をやめると言っているように思える	
・子育ては卒業したが、自分の環境は恵まれていて周りに助けをいただき乗り越えられた	
・育児・介護等の時は、職場の理解を得る努力が本人に必要	
・出産、育児において小さな会社でも復帰できる制度、託児所の充実、一時保育の値下げと時間延長	
○ 仕事・労働・職場環境について	13
・子供を持つ女性が、働きたくても働けないのが現状	
・家庭に費やす時間は貴重で、少しでも時短や有給を使って仕事量を減らしたい	
・年齢や資格に関係なく、いつまでも社会と関わり、仕事のもてる環境作りが大切	
・高齢者の働く場がほしい。年金をもらえるまで働きたい	
・育児などで退職せざるを得ない古い考えの職場があり、職場の意識改革を考えるのも大切	
・友達が職場でパワハラを受けている。行政的などところに相談しても対処できずにいる	
○ 男女共同参画について	9
・出産・育児に関しては、性差(母性・父性)を認識した上で役割を分担していく必要がある	
・男とか女とかではなく、「人」として接することが大切	
・早急な導入を期待するあまり弊害が出てきている。(平等の言葉)を社会組織ははきちがえないように	
・性差をいかしながら、思いやり尊重し合い生きていけるように、小さな頃から考える機会や話し合う機会が増えるといい	
・職に関しては平等になってきているとは思いますが、給与面ではまだ。能力に応じて評価してもらえる社会になると良い	
・若い人達には当たり前のようになっていると思う	

○ 社会全体について	7
・20～30代の人に仕事や理想を押しつけすぎで、何も心に響かない	
・重労働者がいる反面、職に就けない人も多い。皆が平等に、やりがいを持って人間らしく働け、家庭も大切にできるような社会になって欲しい	
・地域や社会など多くの人々とかかわりたいと思う若者を、経済的負担等の問題がそれを阻んでいるように感じる	
・仕事がみな海外へ流れ、日本人の雇用の場が少なくなり、派遣社員などの低賃金で雇用させている状況が許せない。終身雇用、年功序列を以前のように取り入れないと日本がダメになる	
・夫の年金だけではゆとりも出来ない現実で若い人は一層心配。次世代が夫の年金で生活出来る世の中が実現出来ることが理想	
○ 教育・意識改革について	6
・男の子に幼少期より家事を手伝わせるなど家庭教育が大事だと思う	
・地域社会において女性のコミュニティ参加の意識が低い。教えを高齢者から引き継いでいるから、高齢者の意識改革が必要	
・弱者をいたわり、優しく接し、また感謝の心を忘れない事が大切だと思う	
・女性が結婚、出産をしても仕事を続けられる環境はまだまだ少なく、女性自身も意識を変え、家庭も仕事もあきらめず倍の努力をする必要があると思う	
○ 地域活動、地域社会について	4
・皆が笑顔で暮らせる市に。男性は仕事、女性は家庭、子供もいさいきと暮らせるように	
・天理市をもっと活性化し、商店街がもっとにぎわって欲しい	
・企業と組合のモデルケースを学習する	
・子育て期においての地域生活は排除して欲しい	
○ 性別役割分担意識がある。	3
・地域団体活動(自治会)において、男女不平等の慣習、しきたりは根強い	
・会社では女性軽視について学んでいると思うが、自営業の男性はまだまだ古い考え方	
・嫌になるほど嫁の立場が低い。立場がないのは奈良特有なものなのか、あきらめる	
○ その他	8
・情報をもっと気楽なかたちで身近に取り入れたらいいと思う	
・将来の不安が多すぎて生活が安定しない、あまり希望がもてないのが現実	
・自営で売上が落ち生活に困っており、安い利子で借りられる所があればと思う	
・大きな夢があるが、したいことをさせてくれない	
合計	131

資 料

「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」に関する 市民意識調査 ～ ご協力のお願い ～

市民のみなさまへ

天 理 市

みなさまには、日頃より市政にご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。

天理市では、性別にかかわらず、一人ひとりの個性と能力を発揮し、あらゆる分野に参画していく男女共同参画社会を実現するためにさまざまな施策を行っているところです。

人口の減少や少子高齢化が進む状況のなかで、老若男女が生き生きと暮らすためには、さまざまな人々が職場、地域などで活躍できる社会を築くことが求められています。

そこで、今回、市民のみなさまに働き方や暮らしについての実態や意識などをお伺いし、天理市の実態に即した男女共同参画のまちづくりに活用させていただきたいと考えています。

この調査は市内にお住まいの20歳以上の男女合わせて3,000人を住民基本台帳から無作為に選ばせていただきました。お答えいただきました内容は、外部に漏れたりご迷惑をおかけしたりすることは決してございません。また、この調査の目的以外には一切使用いたしませんので、どうぞ、率直なお考えやご意見をお聞かせください。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご記入に際してのお願い

- ① この調査は、性別や年代等を考慮して送付していますので封筒のあて名の方ご本人がお答えください。なお、ご記入にあたっては、ご家族、ご友人の方などに代筆していただいても結構です。
 - ② お答えは、あてはまる選択肢の番号に○をつけてください。
 - ③ 「その他」を選んだ場合は、() に具体的な内容をご記入ください。
 - ④ 質問の進み方は、ことわり書きや矢印の指示をご覧ください。
 - ⑤ ご記入いただいた調査票は、無記名のまま同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに、**10月3日(月曜日)**までにポストに入れてください。
-

この調査に関するお問合せ先

天理市市民部男女共同参画課 担当：中田・城埜 TEL (0743) 68-2666

2. お仕事に関することについて、おたずねします。

問6 あなたの昨年の年収についておたずねします。
あてはまる番号に○をしてください。(○は1つ)

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 103万円未満 | 2. 103万円以上150万円未満 |
| 3. 150万円以上300万円未満 | 4. 300万円以上500万円未満 |
| 5. 500万円以上700万円未満 | 6. 700万円以上1000万円未満 |
| 7. 1000万円以上 | |

問7 あなたの勤務先の従業員規模は。(○は1つ)

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 5人未満 | 2. 5～9人 |
| 3. 10人～29人 | 4. 30～99人 |
| 5. 100人～499人 | 6. 500人以上 |

問8 あなたの1週間の平均的な労働時間はどれくらいですか。(○は1つ)

- | | |
|------------|------------|
| 1. 15時間未満 | 2. 15～29時間 |
| 3. 30～34時間 | 4. 35～39時間 |
| 5. 40～48時間 | 6. 49～59時間 |
| 7. 60時間以上 | |

問9 あなたの勤務先には次の制度がありますか。

	ある	ない	い わ か ら な
育児休業制度	1	2	3
介護休業制度	1	2	3

↓
〈問9でどちらか1つでも「ある」と答えた方におたずねします〉

問9-1 それぞれの取得状況をお答えください。

	取得した	か っ た 取 得 で き な	が な い 取 得 の 必 要
育児休業制度	1	2	3
介護休業制度	1	2	3

問9-2へ ← → 問9-3へ

〈問9-1で「取得した」と答えた方におたずねします〉

問9-2 それぞれの取得日数をお答えください。

育児休業		介護休業	
父親	日	日	
母親	日		
※ 配偶者が有職者の場合は父親・母親の両方にお答えください。			

〈問9-1で「取得できなかった」と答えた方におたずねします〉

問9-3 取得することができない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 経済的に成り立たなくなるから
2. 自分の仕事には代わりの人がいないから
3. 一度休むと元の職場にはもどれないから
4. 職場に休める雰囲気がないから
5. 休みをとると、昇進・昇格に影響するから
6. その他(具体的に



)

〈問5で1~6と答えた方(仕事をしている方)におたずねします〉

問10 あなたの勤務先には、次の制度やしくみがありますか。育児・介護のそれぞれであてはまる番号1つに〇をつけてください。

	育児関係の制度			介護関係の制度		
	ある	ない	わからない	ある	ない	わからない
①短時間勤務制度	1	2	3	4	5	6
②育児・介護期間中のフレックスタイム制度	1	2	3	4	5	6
③始業時刻の繰下げ・終業時刻の繰上げなど	1	2	3	4	5	6
④半日未満単位での有給休暇の取得	1	2	3	4	5	6
⑤深夜労働の禁止	1	2	3	4	5	6
⑥所定外労働の免除	1	2	3	4	5	6
⑦事業所内託児施設	1	2	3	/	/	/
⑧育児・介護に関する経済的支援	1	2	3	4	5	6
⑨育児・介護期間における在宅勤務制度	1	2	3	4	5	6

〈問5で7～9と答えた方（仕事をしていない方）におたずねします〉

問11 現在、就労していない状況は次のどれに該当しますか。（〇はいくつでも）

- 問11-1へ
- 1. 以前は勤務・就業していたが、今はしていない
 - 2. 学校卒業・修了後、一度も就業していない
 - 3. 現在、学校に通っている

〈1と答えた方におたずねします〉

問11-1 仕事を辞められた理由は何ですか。（〇はいくつでも）

- 1. 勤務先の都合（倒産、廃業、移転、リストラ等）
- 2. 勤務先の経営方針・経営状況への不安
- 3. 仕事内容・人間関係が自分に合わなかったから
- 4. 給与・昇進、雇用形態、評価の不満
- 5. 労働時間・環境の不满
- 6. 結婚を機に家事に専念したかったから
- 7. 出産を機に育児に専念したかったから
- 8. 家族の介護が必要になったから
- 9. 結婚や出産、介護で辞めざるを得ない勤務先の慣例があったから
- 10. 仕事と家事・育児・介護などの両立が難しいから
- 11. その他（具体的に

〈現在働いている、あるいは以前働いた事がある方におたずねします〉

問12 あなたの現在あるいは以前勤めていた職場には、次の1～13にあてはまるような状況がありますか。（〇はいくつでも）

	① 現職（最近の状況）	② 初職（学校卒業後に最初の就職状況）
1. 男女の区別なく昇進・昇格できる雰囲気がある(あった)	1	1
2. 育児休業制度等子育てとの両立支援の制度が活用できる雰囲気がある(あった)	2	2
3. 女性に対して、結婚・妊娠・出産による退職の慣行がある(あった)	3	3
4. 男性は育児や介護の休暇を取得できない、または取得しにくい雰囲気がある(あった)	4	4
5. 従業員の個人的な生活時間の確保に配慮する雰囲気がある(あった)	5	5
6. 残業や休日出勤が少ない(少なかった)	6	6
7. フレックスタイム制度や在宅勤務制度など柔軟に働ける環境がある(あった)	7	7
8. 女性の先輩や管理職が多くいる(いた)	8	8
9. 仕事と子育てを両立しながら働き続ける先輩が多くいる(いた)	9	9
10. 自分にとってやりがいがあると思える仕事をすることができる(できた)	10	10
11. 服務規律や就業規則にセクシュアル・ハラスメント防止のための規定がある(あった)	11	11
12. セクシュアル・ハラスメントを受けたときの相談・苦情の窓口がある(あった)	12	12
13. いずれの状況もあてはまらない	13	13

3. ワーク・ライフ・バランスについて、おたずねします。

〈全員の方におたずねします〉

問 13 あなたは、家事・育児などにかかわる1日あたりの平均的な時間はどれくらいですか。平日、休日それぞれ1～8の中からあてはまる番号1つに○をつけてください。

	①平日	②休日
1. ない	1	1
2. 30分未満	2	2
3. 30分～1時間	3	3
4. 1～2時間	4	4
5. 2～3時間	5	5
6. 3～5時間	6	6
7. 5～8時間	7	7
8. 8時間以上	8	8



問 14 あなたは、①～⑧のような家庭の役割について、主にだれが分担するのが理想だと思いますか。また、あなたのご家庭では現実には（配偶者・パートナーのいる方のみお答えください）主にだれが分担していますか。（○はそれぞれ1つ）

理 想

現 実

（全員の方）						（配偶者・パートナーのいる方）						
夫婦・カップル共同	主として夫・パートナー	主として妻・パートナー	子ども	家族全員	その他の人	夫婦・カップル共同	主として夫・パートナー	主として妻・パートナー	子ども	家族全員	その他の人	
1	2	3	4	5	6	①生活費の確保	1	2	3	4	5	6
1	2	3	4	5	6	②洗濯	1	2	3	4	5	6
1	2	3	4	5	6	③食事のしたく	1	2	3	4	5	6
1	2	3	4	5	6	④食事の後かたづけ	1	2	3	4	5	6
1	2	3	4	5	6	⑤家の掃除	1	2	3	4	5	6
1	2	3	4	5	6	⑥日常のゴミ出し	1	2	3	4	5	6
1	2	3	4	5	6	⑦高額の買い物や資産の管理	1	2	3	4	5	6
1	2	3	4	5	6	⑧地域活動（町内会など）への参加	1	2	3	4	5	6

〈全員の方におたずねします〉

問 15 共働きの夫婦が育児休業や介護休業をとるとしたら、どうするのがよいと思いますか。
(○は1つ)

1. 夫がとるのがよい
2. 妻がとるのがよい
3. 夫も妻も同じようにとるのがよい
4. 取得しやすい方がとるのがよい
5. その他(具体的に



問 16 生活の中での「仕事」「家庭生活^{※1}」「地域^{※2}・プライベート」の優先度についておたずねします。次の中から、あなたの希望に最も近い番号1つに○をつけてください。なお、現在仕事をしていない方もお答えください。

※1 「家庭生活」とは、家事(買い物・食事の準備・炊事・洗濯など)、育児・介護・家族との団らんを指します
※2 「地域」とは、自治会活動・ボランティア活動・近隣とのつきあい・社会参加活動などを指します

1. 「仕事」を優先したい
2. 「家庭生活」を優先したい
3. 「地域・プライベート」を優先したい
4. 「仕事」と「家庭生活」を優先したい
5. 「仕事」と「地域・プライベート」を優先したい
6. 「家庭生活」と「地域・プライベート」を優先したい
7. 「仕事」と「家庭生活」と「地域・プライベート」を優先したい
8. わからない

問 17 問 16 の考え方について、あなたの現実(現状)に最も近い番号1つに○をつけてください。

1. 「仕事」を優先している
2. 「家庭生活」を優先している
3. 「地域・プライベート」を優先している
4. 「仕事」と「家庭生活」を優先している
5. 「仕事」と「地域・プライベート」を優先している
6. 「家庭生活」と「地域・プライベート」を優先している
7. 「仕事」と「家庭生活」と「地域・プライベート」を優先している
8. わからない



問 18 仕事と生活の調和を図るうえで、あなたが重要だと思うものに○をつけてください。
(○はいくつでも)

1. 保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実
2. 育児・介護休業取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透
3. 職場の両立支援制度の充実
4. 両立支援制度の利用の促進
5. 法律や制度の充実
6. 長時間勤務の見直し
7. 家族のサポートや家族の意識改革
8. 個人の意識改革や努力
9. その他（具体的に)

問 19 あなたは、仕事と自分の生活の調和を図るために取組んでいることは何ですか。
(○はいくつでも)

1. 仕事の段取りを工夫するなど、効率よく仕事をする
2. パートナーや家族といっしょに家事や育児・介護を分担する
3. 自分の趣味の時間をとる
4. 年休（年次有給休暇）をとる
5. 残業を減らす
6. 消費者として企業や商店に過剰なサービスを求めない
7. 地域活動・NPO活動に参加する
8. その他（具体的に)
9. 何も取組んでいない

問 20 あなたは、以下の①～⑤の言葉について、見たり聞いたりしたことはありますか。
それぞれ1～4の中から、あてはまる番号に○をつけてください。

	まったく ない	聞いたこと はあ るが、 意味は わ か ら な い	だいた いの 意 味 は わ か る	課 題 に な っ て い る こ と を 理 解 し て い る
①男女共同参画社会	1	2	3	4
②ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	1	2	3	4
③ジェンダー（社会的性別）	1	2	3	4
④男女雇用機会均等法	1	2	3	4
⑤ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	1	2	3	4

※用語解説はアンケートの最後に記載しています

問 21 男女が共にいきいきと働くために、天理市がなすべきことは何だと思えますか。あなたが重要だと思うものを3つまでお選びください。

1. 男女が共に活躍できる職場づくりを行う優良企業の表彰・顕彰
2. 仕事と家庭の両立を可能とする雇用管理等の事例等の情報提供
3. 保育所、学童保育の施設や内容の充実
4. 高齢者や障がい者のための施設や介護サービスの充実
5. 男性の家事、育児、介護等への参加を促す啓発
6. 法律や制度、女性の能力活用の方法等についての情報提供や相談窓口の充実
7. 再就職女性の積極的活用に向けた支援
8. 市民を対象とした「男は仕事、女は家庭」などの固定的役割分担意識払拭のための講座等の開催
9. その他（具体的に _____）
10. 何もない

問 22 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現された社会」に近づくためには、どのような取り組みが必要だと思えますか。以下のそれぞれの取り組みの重要性について、あなたの考えに最も近い番号に○をつけてください。さらに①～④の項目の中で最も重要だと思うものをそれぞれ1つ選びA～Pに○をつけてください。

	非常に重要	重要	どちらともいえない	重要でない	まったく重要でない
① トップの責任					
A. 役員や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む	1	2	3	4	5
B. 企業の中でワーク・ライフ・バランスを推進する責任者を決める	1	2	3	4	5
C. 管理職の意識改革を行う	1	2	3	4	5
D. 管理職以外の従業員の意識改革を行う	1	2	3	4	5
② 仕事のやり方					
E. 仕事の量を減らす	1	2	3	4	5
F. 無駄な業務・作業をなくす	1	2	3	4	5
G. 利益にならない仕事をやめる	1	2	3	4	5
H. 年休の取得計画をつくる	1	2	3	4	5
I. 取引先や下請け企業に無理な要求をしない	1	2	3	4	5
③ 経営者の意思決定・施策					
J. 従業員を増やす	1	2	3	4	5
K. 給料を上げる	1	2	3	4	5
L. ノー残業デーを設ける	1	2	3	4	5

	非常に重要	重要	どちらともいえない	重要でない	まったく重要でない
④制度					
M. 育児・介護休業をとりやすくする	1	2	3	4	5
N. 時間短縮勤務ができるようにする	1	2	3	4	5
O. 在宅勤務ができるようにする	1	2	3	4	5
P. その他（具体的に)	1	2	3	4	5

問 23 結婚・家庭などについて、あなたの考えに最も近い番号に○をつけてください。

	そう思う	そう思う どちらかといえば	そう思わない どちらかといえば	そう思わない	わからない
①夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	1	2	3	4	5
②男性も家事・育児に参加すべきだ	1	2	3	4	5
③男性の考え方（意識）を変える方がいい	1	2	3	4	5
④事業所は従業員の子育てや介護を支援する義務がある	1	2	3	4	5

問 24 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたの考えに最も近い番号に○をつけてください。
(○は1つ)

1. 女性は職業をもたない方がよい
2. 結婚するまでは職業をもつ方がよい
3. 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい
4. 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
5. 子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
6. その他（具体的に)
7. わからない

問 25 女性の人権が尊重されていないと感じるのは、どのようなことについてでしょうか。
(○はいくつでも)

1. 売買春（援助交際を含む）
2. 夫や恋人などパートナーからの暴力（ドメスティック・バイオレンス＝DV）
3. セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）
4. 女性のヌード写真などを掲載した雑誌、女性の身体の一部やこびたポーズなどを内容に関係なく使用した広告など
5. 職場における差別待遇（採用・昇格・賃金など）
6. 男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事・女は家庭」など）を他の人に押し付ける
7. その他（具体的に _____ ）
8. 特に感じるものはない
9. わからない

問 26 あなたは、現在どんな活動に参加されていますか。また、今後参加してみたい活動は何ですか。
(○はいくつでも)

	①現在参加しているもの	②今後参加したいと思うもの
1. 地域団体活動（自治会・婦人会・老人会など）	1	1
2. 青少年や子どもの育成の活動（PTA・子ども会など）	2	2
3. 福祉などのボランティア活動	3	3
4. スポーツ活動	4	4
5. 趣味・教養・学習・文化などの活動	5	5
6. 消費者運動・環境保護活動などの住民運動	6	6
7. 国際交流・国際協力などの活動	7	7
8. どれもない	8	8

問 27 あなたは、今後どのようになれば、地域での活動がもっと活発にできるようになると思いますか。
(○はいくつでも)

1. 仕事の時間が短くなれば
2. 子どもや高齢者・病人などの世話を交代してもらう人がいれば
3. 仲間がいれば
4. お金に余裕があれば
5. 活動のグループがもっと開かれた雰囲気なら
6. 活動の時間が合えば
7. 活動の情報を入手しやすければ
8. その他（具体的に _____ ）



問 30 あなたは社会の中の次のそれぞれの分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。
(○はそれぞれ1つ)

	男性の方が優遇されている	どちらかというに男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかというに女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない
①家庭生活	1	2	3	4	5	6
②学校教育の場	1	2	3	4	5	6
③職場	1	2	3	4	5	6
④地域	1	2	3	4	5	6
⑤社会通念・慣習・しきたりなど	1	2	3	4	5	6
⑥政治・経済活動への参加	1	2	3	4	5	6
⑦法律や制度の上	1	2	3	4	5	6
⑧社会全体として	1	2	3	4	5	6

問 31 ワーク・ライフ・バランスの推進について、ご意見、ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

【用語解説】

男女共同参画社会	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会のことです。
ポジティブ・アクション(積極的改善措置)	様々な分野において、活動に参画する機会の男女間の格差を改善するため、必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、活動に参画する機会を積極的に提供するものであり、個々の状況に応じて実施していくものです。
ジェンダー(社会的性別)	人間には生まれつきの生物学的性別(セックス／sex)があります。一方で、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的性別」(ジェンダー／gender)といます。「社会的性別」は、それ自体に良い、悪いの価値を含むものではなく、国際的にも使われています。
男女雇用機会均等法	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図るとともに、女性労働者の就業に関して妊娠中及び出産後の健康の確保を図る等の措置を推進することを目的とする法律で昭和 60 年公布されました。その後の改正で、募集・採用から定年・退職・解雇に至るまでの雇用管理のすべての段階における女性に対する差別が禁止されています。(正式名称:雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律)
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)	やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会をめざしたものです。

ご協力ありがとうございました

ご記入いただいた調査票は、無記名のまま同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに、**10月3日(月曜日)**までにポストに入れてください。

「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」に関する市民意識調査報告書

発 行	天 理 市 〒632-0035 奈良県天理市守目堂町 89 番地 電話 (0743) -68-2666
編 集	天理市市民部男女共同参画課
発行年月	平成 24 年 3 月
